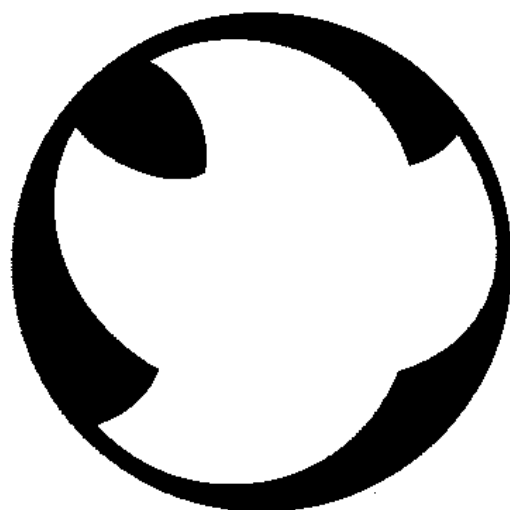


平成26年度

主要事業成果報告書



南木曾町

平成26年度 成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ	区分等	事業内容	ページ
1 総論	1 主要施策について	1	9	消防	48
	2 決算について(普通会計)	8		(1) 体制	48
	(1) 歳入の状況	8		(2) 行事等	48
	(2) 歳出の状況	9		(3) 火災等出動状況	49
	(3) 財政の状況	10	(4) 消防学校入校	49	
	(4) 財政状況の総括及び今後の対応 (財政規模の推移等関係グラフ)	11	(5) 消防水利の整備	49	
		12	(6) 消防施設の整備	49	
	3 7.9南木曾豪雨災害について	18	10 防災	50	
2 議会事務局 総務課所管	議会・監査・総務課総括	24	(1) 防災訓練	50	
	1 議会関係	27	(2) 防災行政無線	50	
	(1) 議会の開催状況	27	(3) 設備の更新	50	
	(2) 議会等の議決状況	27	11 交通安全	51	
	(3) 委員会開催状況	28	(1) 交通指導及び活動内容	51	
	(4) 請願・陳情関係	29	(2) 交通安全施設の整備	51	
	(5) 議会だより(広報なぎそ)発行	29	(3) 交通事故発生状況(町内)	51	
	(6) 主要議会活動等	29	12 管理関係	52	
	(7) 表彰関係	30	(1) 財産管理関係	52	
	(8) 議会構成	30	(2) 公の施設に係る指定管理関係	52	
	2 監査関係	32	(3) 公用施設等工事関係	53	
	(1) 監査実施状況	32	13 企画関係	54	
	(2) 監査委員研修	32	(1) 計画策定状況	54	
	3 行政改革関係	33	(2) まちづくり会議・地域振興協議会等の開催状況	54	
	4 庶務関係	38	(3) 木曾森林管理署南木曾支署との行政懇談会	55	
	(1) 条例・規則の制定改廃の状況	38	(4) 木曾下伊那・中津川地域県際交流協議会	55	
	(2) 広報関係	38	(5) 入札参加資格審査委員会	55	
	(3) 情報公開及び個人情報保護関係	39	(6) 定住、空家対策の検討	55	
	(4) 電子自治体関係	39	(7) 広報	58	
	(5) 電算化事務関係	40	(8) 地域発元気づくり支援金事業(町内分)	59	
	(6) 電算業務費用関係	40	(9) 補助事業等つなぎ資金貸付	59	
	(7) 窓口業務時間延長関係	41	(10) 地域バス対策関係	59	
	(8) 庁舎管理関係	41	(11) 木曾広域ケーブルテレビ整備事業	61	
	5 職員関係	42	(12) 男女共同参画	61	
	(1) 職員の配置状況	42	(13) がんばる地域交付金	61	
	(2) 一般職員の採用・退職状況	42	(14) 地域活動助成事業	62	
	(3) 職員数の推移	42	(15) 電源立地地域対策交付金事業	62	
	(4) メンタルヘルス支援事業の実施	43	(16) リニア中央新幹線への対応	63	
	(5) 安全運転適性検査の実施	43	(17) ふるさと南木曾応援支援金	64	
	(6) 人事評価制度職員研修会の実施	43	(18) 地域おこし協力隊	64	
	6 自治振興関係	44	(19) 地方創生関係	64	
	(1) 区長会開催	44	14 統計調査	65	
(2) 区長配布	44	15 財政関係	66		
(3) 自治会活動保険	44	(1) 平成25年度予算の編成状況(一般会計)	66		
(4) 表彰関係	44	(2) 普通会計の決算状況	71		
(5) 中信地域町村交通災害共済	45	(3) 町債の発行状況	74		
7 選挙関係	46	(4) 決算カード	77		
(1) 選挙管理委員会開催状況	46	16 税務関係	78		
(2) 定時登録日における名簿登録者数	46	(1) 町税の収入状況	78		
(3) 選挙の執行状況	46	(2) 各税目ごとの調定額と収入済額の状況	78		
8 防犯	48	(3) 滞納の状況	84		
(1) 防犯協会	48	(4) その他業務の内容	85		
(2) 防犯灯設置	48	(5) ふるさと納税	86		
		(町税徴収実績一覧)	87		
		(参考 町税・料金等滞納状況一覧)	88		

平成26年度 成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ	区分等	事業内容	ページ
3 住民課所管	住民課総括	89	5	農村整備関係	143
	1 戸籍住民基本台帳事務関係	91		(1) 町単小規模修繕事業	143
	(1) 戸籍	91		(2) 土地改良施設維持管理適正化事業	143
	(2) 住民基本台帳	91		(3) 農地農業用施設災害復旧事業	143
	(3) 中長期在留者及び特別永住者(外国人)	92		(4) 県単緊急農地防災事業	143
	(4) 住民基本台帳ネットワークシステム	92		(5) 震災対策農業水利施設整備事業	143
	2 福祉関係	93		(6) 国土調査事業	144
	(1) 社会福祉関係	93		(国土調査実施地区一覧)	144
	(2) 老人福祉関係	95		(7) 多面的機能支払交付金	144
	(3) 障害者福祉関係	96		(農村整備事業一覧)	146
	(4) 母子(父子)福祉関係	98		(国補災害復旧事業)	147
	(5) 児童福祉	99		6 林務	148
	(6) 戦没者遺族援護	105		(1) 林業振興関係	148
	(7) 福祉医療給付状況	106		(2) 町有林関係	149
	3 介護保険事業	107		(3) 林道開設・改良等事業	150
	(1) 一般事項	107		(4) カモンカ対策事業	150
	(2) 地域包括支援センター	107		(5) 森林病虫害等防除対策事業	150
	(3) 介護予防・日常生活総合支援事業	108		(6) 有害鳥獣駆除事業	150
	(4) 包括的支援事業及び任意事業	110		(7) 忠犬事業	150
	(5) 災害対応関係	112		(8) 治山事業	150
	(6) 実績関係	113		(9) 災害復旧事業(林道施設)	151
	4 国民年金関係	116		(林務関係事業一覧)	152
	(1) 年金加入状況	116		5	建設環境課総括
(2) 年金受給状況	116	建設環境課	1 建設関係	160	
(3) 収納率	116	所管	(1) 道路関係	160	
5 保健衛生関係	117		(2) 砂防・河川・災害関係	160	
(1) 感染症予防	117		(3) 負担金関係等	161	
(2) 母子保健	119		(4) 町道台帳整備	161	
(3) 成人保健	120		(5) 諸申請手続き	161	
(4) 精神保健	122		(建設関係事業一覧)	162	
(5) その他	123		2 住宅関係	173	
(災害救助内訳)	124		(1) 町営住宅管理状況	173	
4	産業観光課総括	125	(2) 住宅資金貸付業務	173	
産業観光課	1 商工	127	(3) 住宅建設の状況	174	
所管	(1) 商工振興	127	(4) 住宅改善の状況	174	
	(2) 消費生活	128	(5) 諸申請手続き	174	
	(3) 運輸関係	128	(6) 木造住宅耐震改修補助事業	174	
	(4) 地元特産品の宣伝開発等	129	(7) 住宅リフォーム補助事業	174	
	2 観光	129	(8) 7.9豪雨災害関係	175	
	(1) 観光行事、イベント関係	129	(住宅関係事業一覧)	176	
	(2) 広告宣伝関係	130	3 環境関係	177	
	(3) 観光施設	130	(1) ごみ処理関係	177	
	(4) 広域観光連携の取組み	131	(2) 環境美化関係	178	
	(5) 観光協会等	132	(3) し尿・火葬関係	179	
	3 地域交流	133	(4) 墓地の許可関係	180	
	(商工観光関係事業一覧)	134	(5) 霊園分譲関係	180	
	(災害対応関係)	135	(6) 狂犬病予防	180	
	4 農政関係	136	(7) 新エネルギー関係	180	
	(1) 農業委員会事務局関係	136	(8) 7.9豪雨災害関係	181	
	(2) 農業振興関係	136			
	(農政関係事業一覧)	142			

平成26年度 成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ	区分等	事業内容	ページ
	4 上下水道関係事業	182		6 妻籠宿保存事業	206
	(1) 簡易給水施設関係	182		(1) 妻籠宿保存事業	206
	(2) 下水処理関係	183		(2) 重要伝統的建造物群保存地区保存事業	207
	(3) 災害対応	183		(3) その他保存事業関連	208
6	教育委員会総括	184		(文化財保存関係事業一覧)	209
教育委員会	1 教育委員会関係	187	7	南木曾町博物館関係	210
所管	(1) 教育委員会関係	187		(1) 職員体制及び入館実績	210
	(2) 研修等	187		(2) 博物館運営協議会関係	210
	(3) 教育相談関係	187		(3) 南木曾町博物20周年特別展の開催	210
	(4) いじめ対策委員会	187		(4) 田立社会教育施設を活用した民俗資料館の開設	210
	(5) 南木曾町教育委員会後援事業	187		(5) 博物館関係の主な活動等	211
	2 学校教育関係	188		(6) 視察、研修会受入	211
	(1) 学級編制、児童・生徒数等	188		(7) 博物館施設設備関係の維持修繕関係	211
	(2) 通学対策	188		(8) 平成26年度博物館決算	212
	(3) 防犯、安全関係	189		(9) 南木曾町博物館維持保全基金	212
	(4) 国際化・交流関係	190	特別会計		
	(5) 就学援助費	190	7	(事業の特徴)	213
	(6) 学校給食	190	国民健康	1 収支の状況	214
	(7) セカンドブック・サードブック事業	191	保険事業	2 支払準備基金の状況	217
	(8) 工事関係	191		3 事業の実績関係	218
	(9) 学校教育関係の会議等	192	8	(収支決算の状況)	225
	(10) 学校関係負担金、補助金等	192	後期高齢者	1 収支の状況	225
	(11) 高校に関すること	192	医療事業	2 事業の実績	226
	児童・生徒数、教職員数	194			
	(学校教育関係事業一覧)	195	9	1 指定管理者制度	230
	(災害復旧事業及び災害救助費関係)	196	町営妻籠宿	2 収支の状況	230
	3 生涯学習・公民館活動	197	有料駐車場	3 事業の実績	231
	(1) 社会教育委員・公民館運営審議会関係	197	事業	4 地方債の状況	232
	(2) 南木曾町公民館事業	197			
	(3) 家庭教育・子育て支援関係	198	10	1 収支の状況	233
	(4) 青少年育成関係	199	簡易水道	2 事業の実績	235
	(5) 人権教育関係	200	事業	3 地方債の状況	238
	(6) 教育委員会事業関係	200		4 災害応急対応	239
	(7) 施設関係	200		(災害復旧関係事業一覧)	240
	4 生涯スポーツ事業	201	11	1 収支の状況	241
	(1) 社会体育推進会議、団体等	201	下水道	2 事業の実績	242
	(2) 社会体育施設利用状況	202	事業	3 地方債の状況	244
	(3) スポーツ大会・教室・行事等	202		(下水道関係事業一覧)	245
	(生涯学習関係事業一覧)	204	12	1 収支の状況	246
	5 文化財保護事業	205	農業集落	2 事業の実績	247
	(1) 国・県指定文化財関係	205	排水事業	3 地方債の状況	249
	(2) 町指定文化財等保護事業	205			
	(3) 文化財保護審議会関係	205	13	1 収支の状況	250
	(4) 埋蔵文化財	205	浄化槽市	2 事業の実績	251
	(5) 調査、記録等	205	町村整備	3 災害応急対応	253
	(6) 関係団体等	205	推進事業	4 地方債の状況	254
	南木曾町の文化財	206		(浄化槽市町村整備推進事業一覧)	255

1. 総論

1. 平成26年度主要施策について

〈国の予算〉

日本経済は、第2次安倍内閣が掲げたデフレ円高から脱却し経済を再生する経済政策、いわゆる「アベノミクス」の効果もあって緩やかに回復しつつある。しかし、景気回復の実感は都市部や一部企業に留まり、地方にとっては依然厳しい経済状況が続いている。

こうした中、政府は経済再生と財政再建の両立、増大する社会保障の持続性を確保するため、平成26年4月から消費税率を現行の5%から8%に引き上げた。消費税率引き上げによる景気の下振れを回避するため、平成25年度補正予算に低所得者向けの簡易な給付措置、住宅取得者向けの給付措置、復興特別法人税の前倒し廃止、国土強靱化・防災・減災対策等を盛り込んだ「好循環を実現するための経済対策」5兆5,000億円を実施することとした。また、消費税の税率改定に併せて、軽自動車税の引き上げ、自動車取得税の引き下げ、法人住民税の一部国税化などの税制改正が行われた。

このような情勢の中で編成された国の平成26年度一般会計予算の規模は、平成25年度当初比3.5%増の95兆8,823億円と過去最高となり、平成25年度補正予算と合わせた予算規模は101兆円となった。

〈地方財政計画〉

政府は、平成25年8月8日に閣議決定した中期財政計画の中で、「地方の一般財源総額については、平成26年度及び平成27年度において、平成25年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」とした。一方で「社会保障については、全体の水準を抑制するとともに、地方再生に合わせてリーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切り替えを進め地方交付税においても歳出特別枠や別枠加算等について見直すなど歳入歳出面における改革を進めていく」とした。

この結果、地方財政計画の規模は、83兆3,700億円（前年度対比+1.8%）となった。この内、一般財源の総額は社会保障の充実分を含め60兆3,500億円（前年度対比1.0%増）で平成25年度の水準を上回る額が確保された。しかし、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移することにより多額の財源不足が生じることから、依然として地方財政は厳しい状況にある。

こうした財源不足額に対しては、臨時財政対策債の発行や地方税収の状況を踏まえた地方交付税の別枠加算などにより補填措置を講じることとした。

一般財源総額の内、地方税は地方消費税等の伸びから前年比2.9%増、地方譲与税は地方法人特別譲与税等の伸びから前年比17.4%増となった。なお、消費税率引き上げ分の地方消費税収入については、そのすべてを社会保障関係経費に充てることとされた。地方交付税については、別枠加算6,100億円（前年比38.4%減）を含

む 16 兆 8,855 億円（前年比 1.0%減）となった。地方交付税における歳出特別枠は、地域の元気創造事業 3,500 億円が皆増、地域経済基盤強化・雇用対策費が 1 兆 1,950 億円（前年比 20.1%減）となった。

〈町の予算〉

当町においても急速に進む少子高齢化と過疎化、地場産業の低迷と後継者の不足、加えて 7 月 9 日に発生した梨子沢を中心とする南木曾町豪雨災害の影響により厳しい経済社会情勢が続いている。こうした状況にあって町の行財政運営は、景気低迷により自主財源は伸び悩み、地方交付税に依存せざるを得ないという状況や、社会保障関係経費の増加などにより財政の硬直化を一層招き厳しい状況となっている。

こうした中、行財政運営の指針である「第 9 次南木曾町総合計画」（平成 25 年度～平成 34 年度）、「第 2 次南木曾町自立推進計画」（平成 22 年度～平成 26 年度）を基本に「笑顔こぼれるまち」自然・文化が育む活力あふれるまちをめざして、行財政改革に取り組み様々な事務事業を推進している。なお、「第 2 次南木曾町自立推進計画」については、災害の影響から平成 28 年度まで延長することとした。

平成 26 年度一般会計当初予算は、33 億 3,700 万円で前年比 8,400 万円、2.6%の増となった。特別会計 7 会計の合計額は、10 億 1,823 万円で前年度比△1,381 万円、1.3%の減となった。当初予算における実施計画 182 事業の予算化は、前年度計上が 1 事業、当初計上が 155 事業、一部計上が 12 事業と積極型予算となった。残る 13 事業が補正予算対応となった。

このほか、平成 25 年度事業のうち、一般会計で障害者自立支援給付費システム改修事業・子ども子育て支援新制度システム改修事業・与川大橋耐震設計事業・ため池本原防災設計事業・町道与川線舗装事業・道路維持補修事業・町道蘭広瀬線改良事業・橋梁補強事業・河川整備事業・ユアアイ住宅建設事業・住宅リフォーム補助金・南木曾小学校体育館天井等落下防止対策事業・南木曾小学校遊具設置事業・南木曾中学校防犯カメラ設置事業の 1 億 9,510 万円が平成 26 年度に繰越となった。

その後 7.9 南木曾町豪雨災害の発生による災害救助費及び災害復旧関係経費の皆増・天白川向線等の町道改良事業の増・大雪に伴う除雪経費の増・障害者グループホーム関係経費の皆増・減債基金積立金の増額、国の補正予算による経済対策「まち・ひと・しごと地方創生先行型事業」の皆増等のほか、予算計上した実施計画事業のうち 7.9 南木曾町豪雨災害の復旧事業や国県事業等との調整から次年度以降に延期された町道和合妻籠線改良・町道与川線改良事業・妻籠分館調査などの減額があつて、一般会計の最終予算は 38 億 7,310 万円で前年度の最終予算に比べて 1 億 9,193 万円の増となった。

また、一般会計では社会保障税番号制度システム改修事業・地方創生先行型事業・障害者グループホーム建設予定地建物除却事業・プレミアム商品券旅行券発行事業・町道維持補修点検事業・町道舗装改良事業・橋梁補強事業・第 1 分団詰所移転事業・農林水産施設災害復旧事業・公共土木施設災害復旧事業・その他公共施設災害復旧事業など 34 事業、2 億 7,341 万円が平成 27 年度に繰越された。簡易

水道特別会計においても水道施設災害復旧事業4, 255万円が平成27年度に繰越された。

平成26年度に実施した主要な施策・事業（平成25年度繰越事業を含む。）について、「第9次南木曾町総合計画」の施策体系に沿って記載する。なお、7.9南木曾町豪雨災害関係については、総論の3「7.9南木曾町豪雨災害について」でまとめて記載する。

（1）安全安心のまちづくり

防災対策では、国の直轄砂防事業・国有林治山事業、県の治山事業・砂防事業・急傾斜地崩壊防止事業・河川改修事業等を導入し治水・砂防・減災事業を推進した。

消防関係では、木曾広域消防との連携を強化するとともに、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が制定されたことから、消防団を地域防災の要として全消防団員に防火手袋・防塵マスク・防塵メガネを配備し支援した。

災害時の情報伝達手段を確保する防災無線のデジタル化に対応するため、防災無線設備の設計を行うとともに、災害対策本部の機能喪失を防止するため役場庁舎への太陽光発電の導入について調査設計を行った。また、災害発生時の緊急速報メールを整備した。

広瀬地区で行われた防災訓練においては、7.9南木曾町豪雨災害の状況等について国土交通省多治見砂防国道事務所からの説明と被災者の搬送訓練や炊き出し訓練を行った後、ハザードマップを用いて区ごとに話し合い災害時の避難体制や経路について確認を行った。

防犯対策・交通安全対策では、それぞれ防犯協会・交通安全協会と連携し、防犯指導・交通指導等を行った。また、国道19号・国道256号・主要地方道の道路防災事業が国県により実施された。

環境保全では、地域の良好な景観の保全と町民の安全で安心な暮らしの確保を目的とする「南木曾町空き家の適正管理に関する条例」及び空き家の有効活用を目的とする「南木曾町空き家バンク」による事業を推進した。また、道路周辺等の危険木・景観支障木の伐採を行ったほか、「美しいまちづくり条例」を基本として、不法投棄の防止活動、町内一斉清掃、ポイ捨て防止パトロールを行った。

リニア中央新幹線対策については、事業に伴う住民リスクの低減を図るため「南木曾町リニア中央新幹線対策協議会」を設置し、平成26年4月に公表となった環境影響評価書や町内4か所で行われたJR東海の事業説明会の内容について、2度に渡り質問書を提出した。質問書は、住民との合意に基づく協定書の締結、水資源の枯渇減水や発生土の処理、妻籠宿の保存や観光事業、通勤通学等の生活環境、万が一の場合の補償などについて質問しているが、十分な回答を得るには至らず住民リスクの低減に向け県の支援を受けながらJR東海と交渉を続けている。また、大妻籠地区でサンショウウオの調査を行った。

国土調査関係では、引き続き田立地区山林の地籍調査を実施した。

(2) 元気が出るまちづくり

平成26年度から総務省の「地域おこし協力隊」制度を取り入れ、都市部の優秀な人材の誘致と定住、地域おこし活動の活性化を目的に協力隊員2名を採用した。隊員は、様々な地域の活動や各種団体の事業に参加し交流を深めるとともに、地域おこし活動や起業活動に取り組んだ。初年度は、コミュニティースペースの「ミンツク」をオープンさせたほか、妻籠宿での空き家活用の検討や鍛金技術を活かした作品の制作及び生涯学習講座を開催し、任期3年後の定住を目指し活動した。

ふるさと南木曾応援寄付金（ふるさと納税制度）においては、本年度から寄付者に対し些少のお礼として町内の特産品をお返しすることとした。

農業の振興では、中山間地域等直接支払制度の第3期事業5年間を実施し本年度で終了した。また、新たに多面的機能支払交付金事業が始まった。

農産物振興では、南部ライスセンターのコンベアの更新、岩倉村おこし組合のボイラー更新に助成したほか、昨年引き続き軽トラ市場なぎそグリーンマーケットを実施した。

農業基盤整備では、土地改良施設維持適正化事業で上牧殿沢を整備したほか、長者畑草地組合に作業道整備等の助成を行った。また、農地台帳及びため池台帳の整備を行った。

林業振興では、林業振興事業補助等による民有林・町有林の整備を推進するとともに、松くい虫防除対策、カシノナガキクイムシ対策を行った。特に本年度は、河川公園及びツツジ公園の松くい虫防除として予防薬剤処理を実施したほか、上下流交流事業（災害関連）で妻籠宿の松くい虫被害木の伐採を行った。

有害鳥獣駆除対策では、猟友会との連携により鳥獣被害対策実施隊を10月から発足、捕獲檻などの設備を充実し有害鳥獣の駆除を行うとともに、狩猟免許の取得・講習会参加・木曽国際射撃場改修経費に助成した。

商工関係では、商工会が実施したプレミアム商品券発行への助成を行ったほか、駅舎への観光案内所設置のための改修工事を行った。南木曾駅の窓口業務については、引き続き受託し発券業務を行った。

観光関係では、ミツバツツジ祭、工芸街道祭、観光パンフレット作成等のソフト事業を実施したほか、木曽地域・中津川伊那地域との広域観光連携の取り組みや日本で最も美しい村連合等の活動に参加してPR活動を行った。

観光施設整備では、外国人観光客の受け入れ強化を図るため、地域バス停留所に外国人向けの案内板の設置、情報拠点として町内3か所にW i F iを整備したほか、妻籠宿公衆トイレの和式から洋式への改修、南木曾岳山頂のトイレ整備、田立の滝の遊歩道整備を実施した。

地域交流では、木曽広域連合と連携した木曽川上下流交流や愛知県長久手市との交流、日本で最も美しい村連合との交流を図った。

(3) みんなで支えあうまちづくり

住民の皆さんと共にみんなで支えあうまちづくりを進めるため、地域福祉計画（高齢者福祉計画・障害者福祉計画・子育て支援事業計画等）を指針として関係機関と

連携しながら各種事業を実施した。

老人福祉では、在宅福祉事業のほか、養護老人ホームへの措置入所を行った。

介護保険では、地域包括支援センターの体制を拡充するため保健師を1名増員し、社会福祉協議会等と連携して、パワーアップ教室などの地域支援事業や介護給付事業を実施した。また、地域での支え合いを推進するための担い手研修や認知症高齢者への支援に取り組んだ。

障害者福祉では、「就労支援事業所B型ひだまり工房」への運営補助、「地域活動支援センター萬屋」の運営委託などによる障害者総合支援事業を実施した。特に本年度は精神障害者の日中活動を支援するため地域活動センターの開所日を週1日増やし4日とした。また、昨年度、関係団体等と協働で策定した「自分たちの町でくらす行動計画」の実現を図るため障害者グループホームを運営する予定の事業者と協議し用地を取得した。

児童福祉では、旧田立小学校校舎を仮園舎として田立保育園園舎耐震改修工事(耐震補強工事及び未満児室・厨房・トイレ改築)を行い新しい施設での保育が開始された。蘭保育園の改修に向け旧蘭小学校の調査を行うとともに保護者会との協議を行った。また、保護者の経済的負担を軽減する「すこやか子育て支援事業補助金」は、継続して実施したほか、未就園児への支援として、「おやこのひろば」、「保育園開放」、「各種子育て講座」などを開催したほか、子ども子育て新制度に係る保育園の運営基準等を制定した。

また、消費税増税に伴う影響の緩和対策として臨時福祉給付金事業・子育て世帯臨時特例給付金が実施された。

活発なコミュニティ活動では、協働のまちづくりを推進するまちづくり会議や各地区地域振興協議会との連携を図るとともに、地域づくり計画に基づいたまちづくり活動に対して、地域づくり事業支援補助金による助成を行った。

(4) 教育の充実と健康のまちづくり

学校教育の充実では、地域・学校・家庭との連携を図りながら、教育環境の整備、教育内容の充実に努めた。また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正されたことに伴い条例改正等の手続きを行った。

小学校では、体育館の天井落下防止工事、遊具整備工事を実施した。また、小中学校の図書館システムを更新したほか、地元産米の購入費の助成を1/2から2/3に拡充した。

中学生の自主活動への支援として映画「じんじん」の上映に協力した。

生涯学習・社会教育関係では、各種学級講座、芸術文化活動、公民館活動、生涯スポーツ活動等を幅広く実施した。施設整備では、南木曾会館東側の用地を取得して駐車場整備を実施したほか、南木曾会館の防火設備を改修した。

4年目を迎えた放課後子ども教室、2年目を迎えた総合型地域スポーツクラブは、それぞれ利用者数も増加し好評を得ている。

文化財・保存事業関係では、県の元気づくり支援金を活用して博物館20周年記念事業を実施したほか、田立社会教育施設(旧田立小学校)に保管している民俗資

料を整理して博物館分館として活用を始めた。また、中山道「歴史の道」の整備、妻籠宿保存事業における重伝建保存事業を実施したほか、妻籠宿で行われた「全国町並み保存連盟北信越ブロック町並みゼミ」及び伝統文化のひとつである「田立の滝音頭」の保存活動に助成した。

生涯健康づくりの推進では、地域福祉計画（健康づくり計画等）を指針として関係機関と連携しながら各種事業を実施した。

子どもの感染症予防対策として定期予防接種（ヒブ・小児用肺炎球菌・BCG・四種混合・麻しん・風疹・三種混合・水痘など）を行った。また、高齢者の感染症予防対策としてインフルエンザ・肺炎球菌（定期接種外の拡大分）の予防接種を実施した。成人の任意接種である風疹予防接種への助成を新たに実施した。

子育て支援では、高校生までの医療費無料化を引き続き行うとともに、家庭訪問や健康相談、各種子育て講座を開催した。成人保健では、基本健診・各種がん検診等を実施した。

地域医療の充実では、住民の一次救急に重要な役割を担っている坂下病院の一次救急医療の経費について支援を行った。

（５）快適で住み良いまちづくり

道路交通関係では、町道３路線の改良工事（繰越事業含む）・６路線の舗装工事（繰越事業含む）・額付環状線改良調査・道路ストック点検・町道与川線道路防災調査のほか、待避所ガードレールの設置・右岸道路交差点整備等を実施した。橋梁の長寿命化計画では、本谷橋の補強工事及び次年度以降の測量設計を行った。林道では恋路峠線の防災対策を、農道では与川大橋の耐震調査を実施した。また、国道１９号・２５６号、主要地方道中津川南木曾線・中津川田立線・木曾川右岸道路整備等について、近隣市町村と連携し整備促進を図った。河川整備では、河川の支障木伐採、堆積土除去を行った。

公共交通機関である地域バス運行では、外国人観光客の増加やＪＲ東海のパック商品等の売上増により、馬籠線の利用者が大きく伸びた。また、利用者の負担の軽減を目的に田立線に乗り継ぐ場合の乗継割引を実施した。

住宅対策では、リフォーム補助金を実施したほか、ユアアイ住宅２棟４戸を元組地区に建設した。

水道関係では、小規模簡易給水施設の設備更新等に助成したほか、簡易水道特別会計でも老朽化した設備の更新を行った。下水道関係では、引き続き浄化槽市町村整備推進事業を進めるとともに、妻籠公共下水道長寿命化計画及び災害時における下水道の継続計画を策定した。なお、消費税率改定に伴い水道利用料金は３％の改定、下水道料金は消費税分３％と財源不足に対応した５％で８％改定を町民の皆様にお願ひしご理解ご協力をいただいた。

ごみ処理関係では、木曾広域連合と連携してごみの減量化とリサイクルを推進したほか、新炉建設のための検討を行った。町では、新たに雑紙を各地区のストックヤードでの収集を行うこととし減量化に努めた。

(6) 健全財政のまちづくり

事務事業の効率化では、木曾広域連合や加盟する一部事務組合、木曾下伊那・中津川県際交流協議会、各種同盟会等における広域行政の取り組みを継続し、行財政運営の効率化を図った。

市内LANのパソコンを計画的に更新するとともに、市内Webによる情報の共有化・電子化を推進したほか、社会保障税番号制の導入に伴う各種システム改修を行った。また、土地家屋評価事務取扱要領を作成し事務の効率化に努めた。

地方公務員法の改正に伴い人事評価制度が平成28年度に導入されることから、人事評価に関する研修を実施した。また、職員のメンタルヘルス対策として面接等を導入した。

第3次自立推進計画を策定する予定であったが、災害の影響から第2次自立推進計画を平成28年度まで延長することとした。

財政の健全化では、有利な交付税措置が期待できる起債の発行に努めるとともに、臨時財政対策債の発行を抑制し後年度の財政負担軽減に努めたほか、計画に沿って2,203万円の繰上償還を実施した。また、将来の公債費負担や子育て支援センター整備等に備え減債基金及び子育て基金への積立てを行った。

(別表) 各会計予算総額 (単位：千円)

会計名	歳入歳出予算総額		
	当初	最終	補正増減
一般会計	3,337,000	3,873,093	536,093
国民健康保険特別会計	489,574	543,751	54,177
簡易水道事業特別会計	166,125	232,504	66,379
町営妻籠宿有料駐車場特別会計	39,092	40,794	1,702
下水道事業特別会計	74,824	74,281	△543
農業集落排水事業特別会計	70,833	72,290	1,457
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	97,255	88,913	△8,342
後期高齢者医療特別会計	80,531	74,687	△5,844
特別会計(計)	1,018,234	1,127,220	108,986
合計	4,355,234	5,000,313	645,079

※繰越事業分は除く

2. 平成26年度決算について（地方財政状況調査でみる普通会計の状況）

地方財政状況調査（決算統計）については、他町村との統一性を図るため、各科目間の調整を行っているので一般会計の決算額とは異なっている。

（1）歳入の状況

歳入決算額は、3,892,127千円（+3.3%、124,153千円の増：対前年度比較、以下同じ。）となった。

町税は、全体で604,107千円（+0.7%、3,938千円の増）となった。各税目での増減内訳は、町民税で個人住民税が892千円の減、法人住民税が3,418千円の増となった。

固定資産税は、791千円の減となった。

軽自動車税は198千円の増、市町村たばこ税は販売店の平成25年度中の新規開店により2,733千円の増、入湯税は728千円の減となった。

地方譲与税は、39,108千円（△4.3%、1,756千円の減）で、減額の要因は、自動車重量譲与税975千円の減である。

利子割交付金は、862千円（△3.7%、33千円の減）となった。

配当割交付金は、2,446千円（+86.6%、1,135千円の増）、株式譲渡所得割交付金は、1,855千円（△15.9%、352千円の減）となった。

地方消費税交付金は、配分額の決定により58,537千円（+21.3%、10,298千円の増）となった。増額の要因は、地方消費税率の引上げによるものである。

自動車取得税交付金は、4,127千円（△63.8%、7,275千円の減）となった。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除分の減収の一部を補てんするための減収補てん特例交付金で1,060千円（+35.5%、278千円の増）となった。

地方交付税は、普通交付税が1,687,195千円（△3.7%、65,288千円の減）となった。基準財政需要額で臨時費目「地域の元気創造事業費」が創設されたが、地域振興費、地域経済・雇用対策費、公債費等の減により全体として減額となった。特別交付税は、313,704千円（+66.0%、124,774千円の増）となった。主な増額要因は、7.9南木曾町豪雨災害の災害復旧及び応急対応分として103,788千円が算定されたことによるものである。

交通安全対策特別交付金は、659千円（△10.2%、75千円の減）となった。

分担金・負担金は、4,559千円（△33.1%、2,252千円の減）となった。

使用料は、新交通システム使用料、保育料、公営住宅使用料、博物館使用料、

町有土地使用・道路占用料等で108,433千円(△2.5%、2,738千円の減)となった。

手数料は、戸籍関係手数料等で3,643千円(△1.7%、64千円の減)となった。

国庫支出金は、総合支援給付国庫負担金及び児童手当国庫負担金等により227,866千円(+7.0%、14,999千円の増)となった。主な増額要因は、公共土木施設災害復旧費負担金の増である。

県支出金は、236,372千円(+45.2%、73,560千円の増)となった。主な増額要因は、農業用施設災害復旧事業補助金の増である。

財産収入は、15,079千円(△6.5%、1,047千円の減)となった。

寄附金は、ふるさと南木曾応援寄付金等で5,322千円(+117.6%)となった。

繰入金は、76,807千円(△50.0%、76,947千円の減)となった。主な減額要因は、ユー・アイ住宅建設事業の財源である基金繰入金の減である。

繰越金は、25年度からの繰越により139,983千円(+81.7%、62,934千円の増)となった。主な増額要因は、翌年度へ繰り越すべき財源の増である。

諸収入は、124,903千円(+10.3%、11,688千円の増)となった。主な増額要因は、上下流交流造林事業補助金によるものである。

町債は、235,500千円(△9.4%、24,500千円の減)となった。主な減額要因は、保育園園舎耐震改修事業費の減である。

(2) 歳出の状況

歳出の決算額は、3,723,962千円(+3.8%、135,971千円の増)となった。

性質別決算で見ると、人件費は、659,170千円(+7.3%、44,702千円の増)となった。主な増額要因は、災害対応分の時間外勤務手当の増及び給与の特例減額措置による職員給与等の減額措置の解除によるものである。

物件費は、502,035千円(+20.8%、86,421千円の増)となった。主な増額要因は、災害廃棄物処理対策事業経費によるものである。

維持補修費は、19,865千円(△23.8%、6,190千円の減)となった。主な減額要因は、公民館等施設修繕料の減によるものである。

扶助費は、276,039千円(+12.3%、30,324千円の増)となった。主な増額要因は、臨時福祉給付金の増によるものである。

補助費等は、広域連合及び一部事務組合負担金や各種補助負担金等で400,097千円(+6.2%、23,215千円の増)となった。主な増額要因は、プレミアム付商品券販売事業補助金によるものである。

公債費は、487,141千円(△16.0%、92,777千円の減)となった。主な減額要因は、繰上償還額の減によるものである。

積立金は、子育て基金への予算積立の減により、53,403千円(△68.1%、114,097千円の減)となった。

貸付金は、36,630千円(△0.7%、272千円の減)となった。

繰出金は、447,256千円(+2.7%、11,794円の増)となった。下水道・農集排特別会計繰出金は、平準化債発行によりほぼ例年どおりであった。簡易水道特別会計への繰出金は、高料金対策費分繰出金の減により減額となった。駐車場特別会計への繰出金は駐車場使用料収入の減により増額となった。

なお、介護保険事業については、広域連合事務であるため本来、補助費等に振り替わるべきであるが、決算統計上は広域連合の介護保険特別会計へ各町村が直接繰り出すという考え方のもと繰出金に計上されている。また、下水道事業(汚泥集約センター)に係る広域連合負担金も下水道会計勘定での支出のため繰出金としている。

投資的経費(災害復旧事業費を含む)は、842,326千円(+22.2%、152,851千円の増)となった。主な増額要因は、7.9南木曾町豪雨災害の災害復旧事業によるものである。

(3) 財政の状況

平成26年度普通会計の歳入歳出の差引額は、168,165千円で、翌年度へ繰越すべき財源87,733千円を差し引いた実質収支額は80,432千円となり、前年度に対し7,354千円の増となった。

* 経常収支比率

歳入の経常一般財源である普通交付税は、対前年度65,288千円の減、自動車取得税交付金は、7,275千円の減となった。これにより、経常一般財源収入は、58,258千円減の2,418,218千円となった。

これに対して、歳出の経常経費充当一般財源は、維持補修費及び公債費で減額となったため、3,077千円減の2,029,694千円となった。

この結果、経常収支比率は、対前年比1.8ポイント増の83.9%となった。主な要因は、歳入の経常一般財源の減少率が大きかったためである。

* 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計の公債費に特別会計に対する公債費繰出金、一部事務組合等に対する公債費負担金、公債費に準ずる債務負担行為額を加え、その団体のすべての実質的な債務額を基本として算出するものである。

この比率が18%を超えた場合は、町債発行については従来と同じように許可が必要となり、加えて公債費適正化計画の策定が求められることとなる。また、25%を超える場合もしくは赤字比率が一定額を超える場合には、「財政健全化団体」、35%を超える場合には「財政再生団体」となり発行そのものについて制限がかかることとなる。

当町の実質公債費比率については、3年平均で8.1%（26年度単年度では6.8%）となり、前年度に比較して1.4ポイントの減となった。

* 財政力指数

財政力指数は、26年度は0.230（3ヶ年平均）となり、前年度に比較して0.001ポイントの減となった。町税等の自主財源収入が低いため、地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない町の現状を示している。

（4）財政状況の総括及び今後の対応

町の財政運営の基礎を成す自主財源である町税は、個人住民税及び固定資産税等が減となったが、法人住民税及び市町村たばこ税が増となったため、全体として微増となった。

依存財源は、普通交付税の算定において、臨時費目「地域の元気創造事業費」が創設されたが、既存費目の単位費用の減等により全体として大幅に減額となった。

また、7.9南木曾町豪雨災害による災害復旧事業、災害廃棄物処理経費及び災害救助経費等に多額の一般財源を要したが、災害分の特別交付税が交付されたことにより臨時財政対策債の発行と財政調整基金の取り崩しをしないで財政運営を行うことができた。

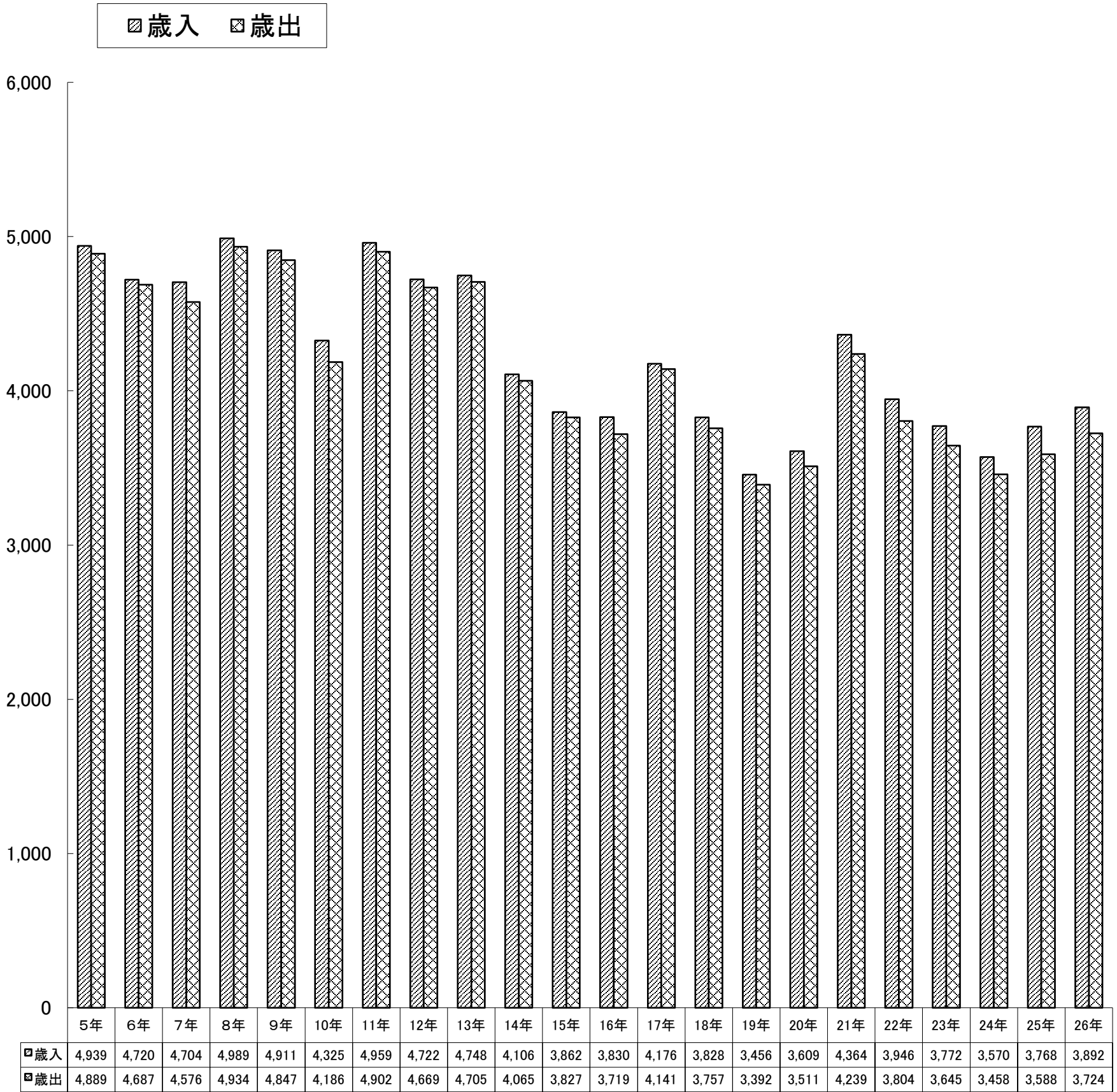
地方交付税は、人口の減少や算定方法の見直しにより相当程度減少していくものと見込まれるため、当町の財政運営は27年度以降さらに厳しさを増すものと推測される。

こうした状況にあっても、「笑顔こぼれるまち南木曾」をめざして自助、共助、公助による協働のまちづくりを推進し、簡素で効率的な行財政運営を確立するとともに、行政サービスと住民の負担のあり方を再構築しながら、増大する住民ニーズに応じていくことが必要である。

そのためには、「第9次南木曾町総合計画」及び「第2次自立推進計画」を指針として、総合計画に盛り込まれた大型事業に対処する各基金の積み増し、将来負担を軽減する公債費の繰上償還を進めるとともに、事務事業における経常経費の削減と公債費の抑制を図り、自主財源の確保とその有効活用・重点配分に努め、財政の健全化を進めることとする。

財政規模の推移

(単位: 百万円)

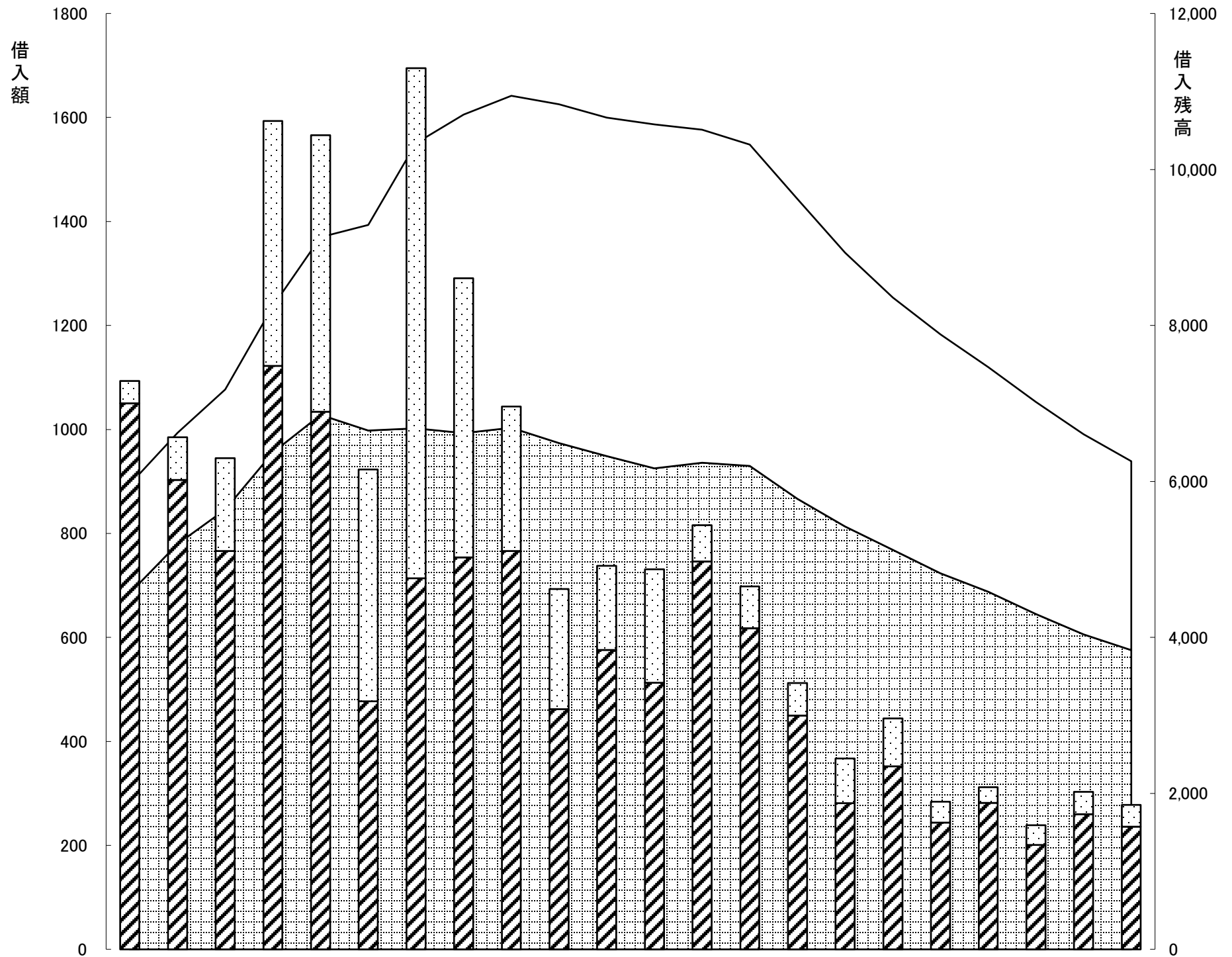


-
-

年度別借入の状況

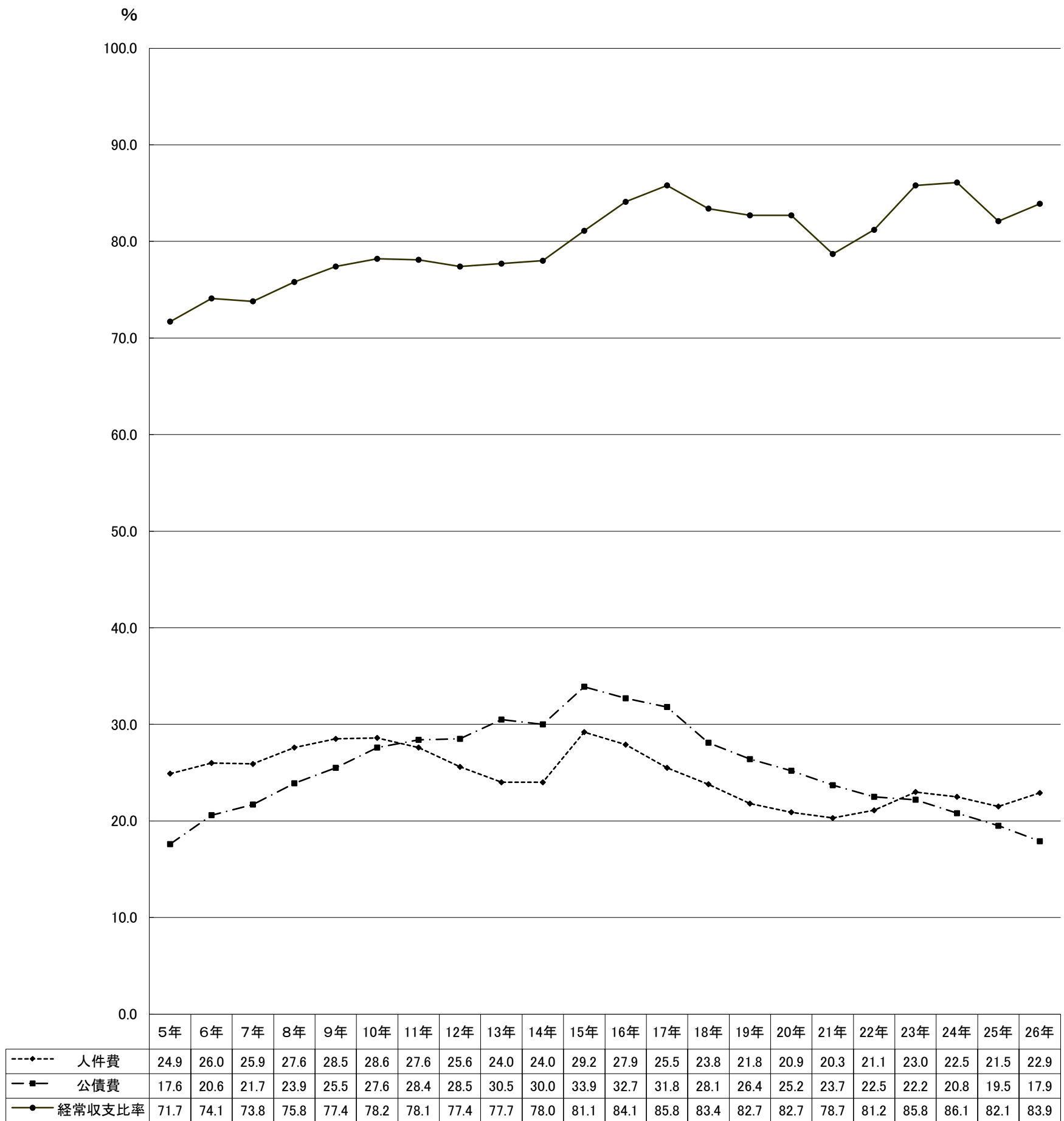
(単位:百万円)

(単位:百万円)



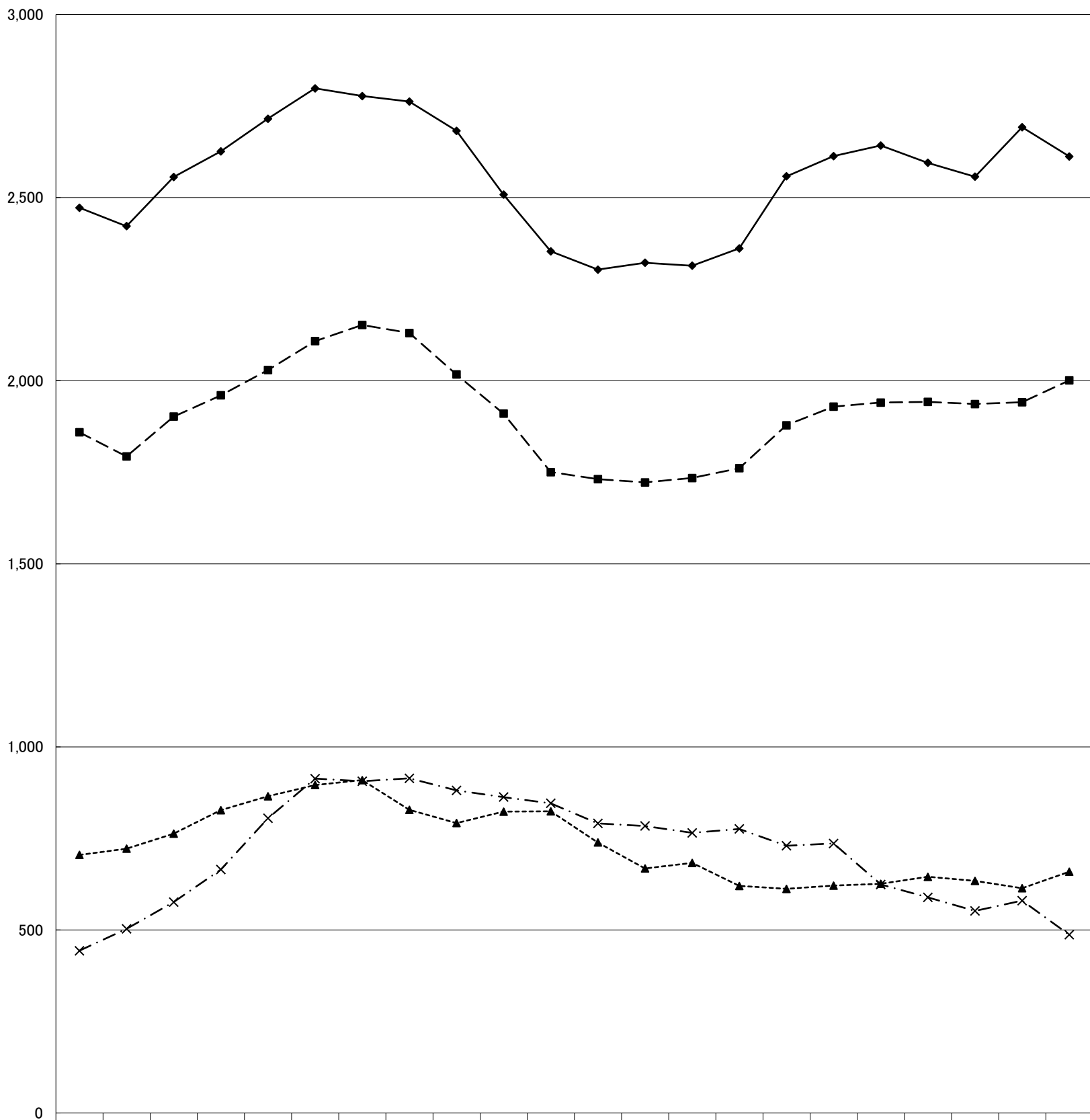
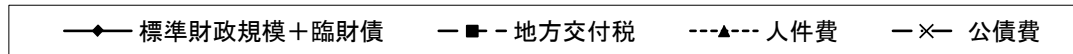
	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
普通会計借入額	1,050	903	766	1,122	1,034	477	714	754	766	462	576	513	746	618	450	281	352	244	282	201	260	236
企業会計借入額	43	82	179	471	532	446	981	537	278	231	162	218	70	80	62	86	92	40	30	38	43	42
普通会計借入残高	4,569	5,198	5,640	6,372	6,854	6,653	6,681	6,620	6,688	6,492	6,325	6,168	6,240	6,199	5,777	5,422	5,123	4,822	4,586	4,300	4,039	3,837
企業会計借入残高	1,394	1,425	1,539	1,875	2,278	2,636	3,656	4,084	4,257	4,344	4,340	4,410	4,270	4,120	3,844	3,510	3,235	3,063	2,880	2,719	2,566	2,422
借入残高合計	5,963	6,623	7,179	8,247	9,132	9,289	10,337	10,704	10,945	10,836	10,665	10,578	10,510	10,319	9,621	8,932	8,358	7,885	7,466	7,019	6,605	6,259

経常収支比率の推移



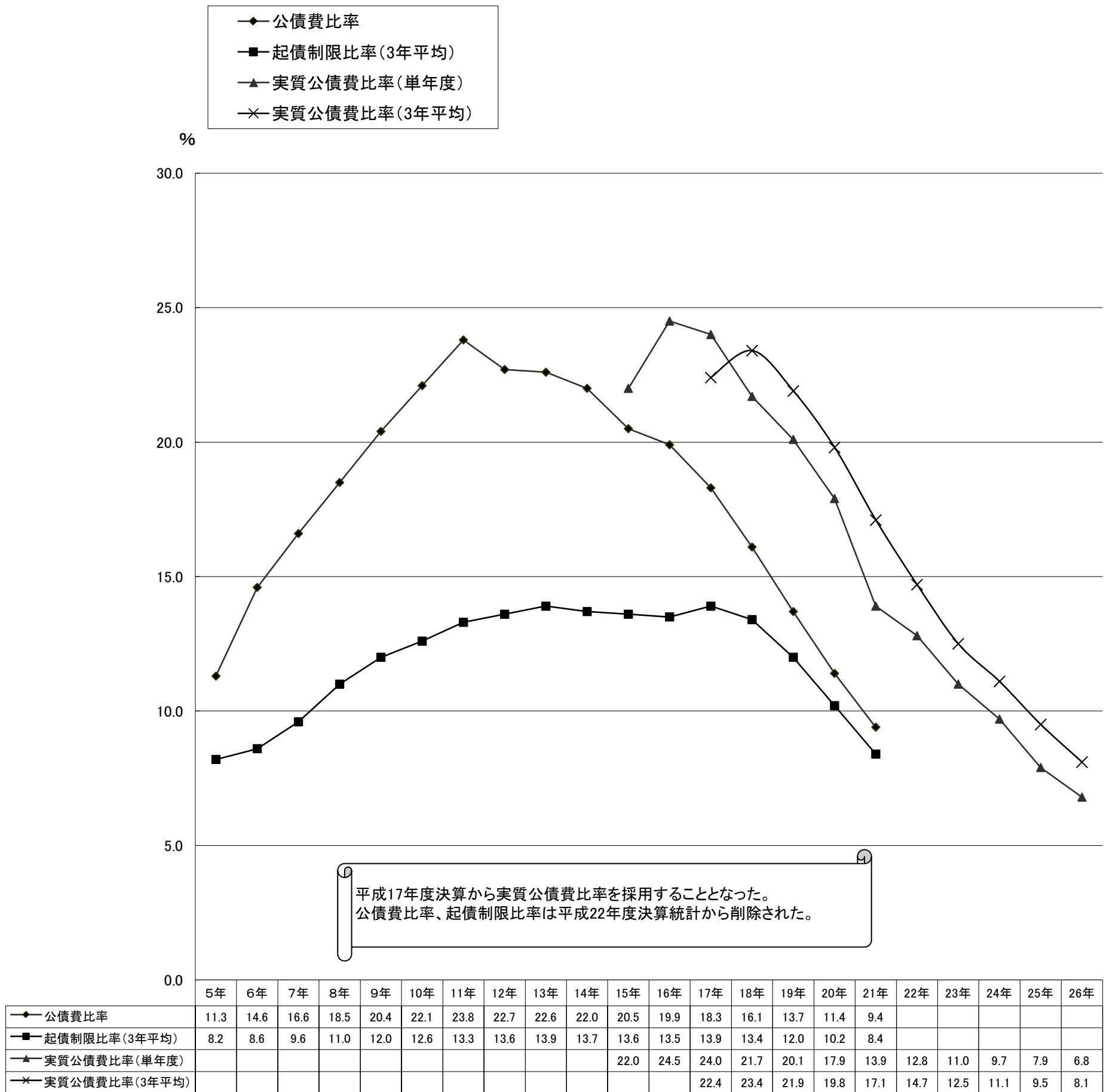
標準財政規模・地方交付税等の推移

(単位:百万円)



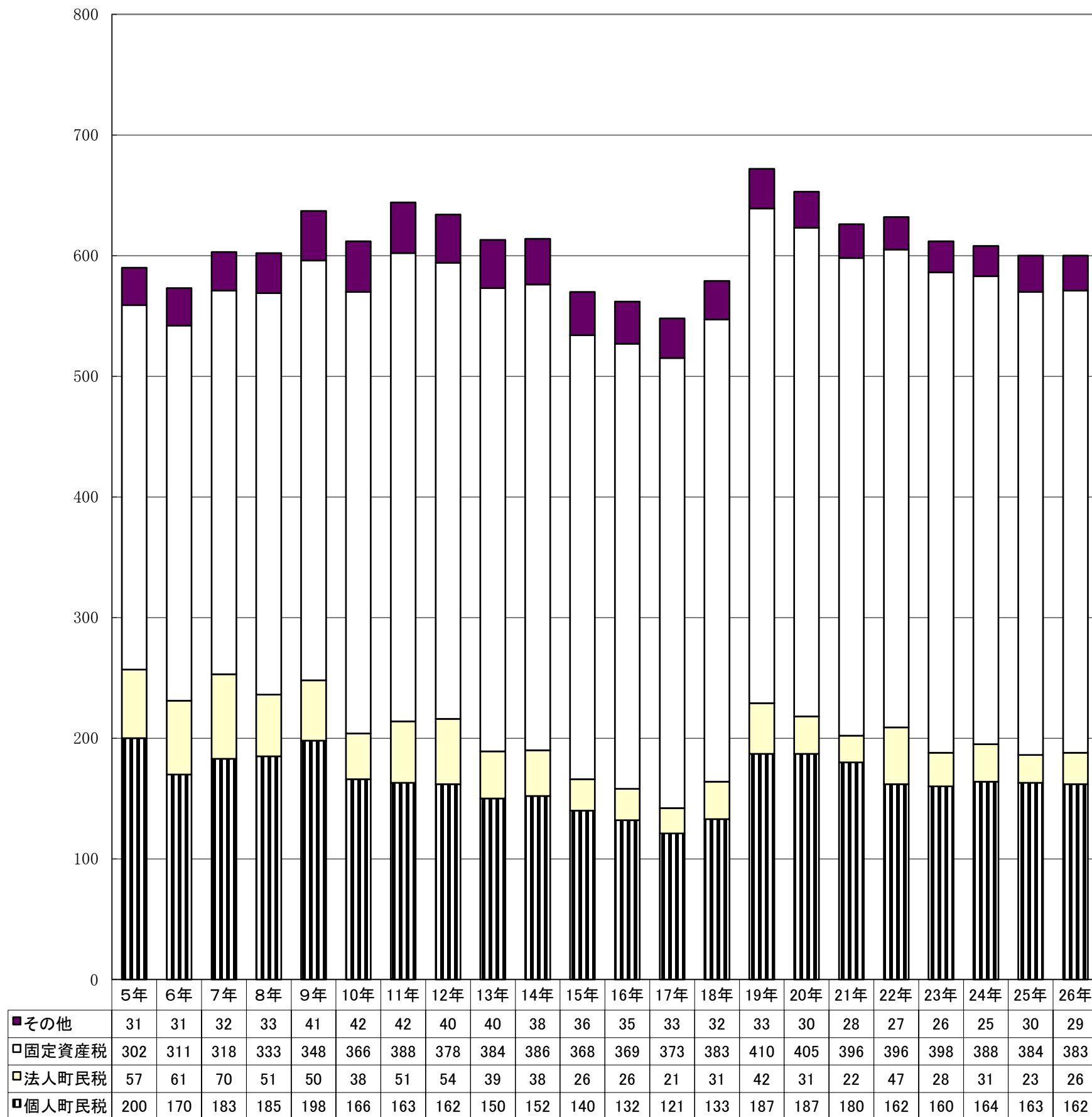
	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
標準財政規模+臨財債	2,472	2,422	2,556	2,626	2,715	2,798	2,777	2,762	2,682	2,508	2,353	2,303	2,322	2,314	2,361	2,558	2,613	2,642	2,595	2,557	2,692	2,612
地方交付税	1,859	1,793	1,902	1,960	2,029	2,108	2,152	2,130	2,017	1,910	1,750	1,731	1,722	1,734	1,761	1,878	1,929	1,940	1,942	1,936	1,941	2,001
人件費	705	722	763	827	865	896	909	828	792	823	824	739	668	683	620	612	621	626	645	634	614	659
公債費	443	503	576	665	805	913	906	914	881	863	846	791	784	765	776	730	736	624	589	552	580	487

公債費比率・起債制限比率・実質公債費比率の推移



町税の推移

(単位:百万円)



3. 「7.9南木曾町豪雨災害」について

(1) 災害の発生

平成26年7月9日(水)、豪雨の影響により河川を中心に土砂災害が発生、町内各地に大きな傷跡を残した。特に午後5時40分に発生した梨子沢(読書東町)における土石流では、死者1人、負傷者3人という人的被害が出た。また、全壊や半壊といった建物被害も44棟を数えたほか、道路、鉄道、農地等への大量の土砂流入や橋梁流出など、その被害は甚大なものとなった。

当日は、台風8号の接近に伴い、朝鮮半島から東北地方にかけて停滞する梅雨前線に南から暖かく湿った空気が入り、関東甲信越地方では大気の状態が不安定となっていた。

南木曾町においては、午前中は蒸し暑い晴天であったものが、午後3時くらいから曇り始め、4時頃から降り出した雨が、その後災害発生までの1時間に雨量70ミリという非常に激しい降雨を記録するものとなった。

土石流災害がもたらした梨子沢流域の被害は、道路・橋梁、農地・農業施設、林業施設、上下水道施設など多岐にわたり、総被害額は1,337,900千円に上った。

(2) 災害への対応

町では、土石流発生とともに災害対策本部を設置し、梨子沢周辺に避難指示を発令、三留野地区全域に避難勧告、蘭・妻籠地区に避難準備情報を発令した。災害発生時には、避難対象者数は673世帯1,645人を数え、町内12か所の避難所に最大534人が避難をした。

町災害対策本部としては、初動態勢として避難所の開設・運営、被災状況の把握と応急復旧などに努めたが、豪雨による被害は道路等での法面崩落、農地や農業施設等への土砂流入などが町内全域にわたり、対応作業は困難を極めた。特に取水口損壊と水管橋流出という被害を受けた上水道の断水は深刻で、飲料水、水洗トイレ、入浴など、その後の住民の日常生活に大きな制約を課するものとなった。また、線路への土砂流入と橋梁流出の被害を受けたJR中央線は、8月6日の運行再開までのおよそ1か月にわたり坂下駅～野尻駅間が不通となり、代行バスの運行はされたものの、町内はもとより県内観光事業に大きな打撃を与えた。

初動態勢において最も重要なのが住民の安否確認であるが、この点で消防団はその組織力を大いに発揮した。梨子沢流域の被災家屋を中心にローラーがけによる安否確認を実施し、その日の夜11時頃までには住民の安全が確認された。その後も、被災道路や迂回道路での交通整理などに人員を配置し、出勤人員は14日までで延604人となった。消防団の組織力と迅速な対応力を見る中で、改めてその存在の大きさを再認識するものであった。

11日には社会福祉協議会による災害ボランティアセンターが立ち上げられ、被災家屋等での土砂の除去作業を中心に活動が展開された。ボランティアでの作業従事者は19日にセンターが閉鎖されるまで延1,062人に上った。また、郡内町村及び下流

域の市町村からも町業務への職員派遣や給水車による給水支援などを受け、災害の復旧業務に忙殺される町職員の大きな助けとなった。

このような人的支援と共に、全国から多くの支援物資と多額の義援金が寄せられ、被災地の復旧と住民の生活に大きな力と希望を与えた。

国、県、森林管理署、消防署、警察署にも参加いただいた災害対策本部会議は、28回の開催を数えたが、7月28日に復興対策本部に切り替えられ、現在に至っている。

(3) 被害の主な内容

① 人的被害

死者	軽傷	合計
1人	3人	4人

区 分	住 家			非住家		合計
	棟	世帯	人員	空家	工場・事業所等	
全壊	10棟	10世帯	20人	3棟	3棟	16棟
大規模半壊	0棟	0世帯	0人	0棟	3棟	3棟
半壊	0棟	0世帯	0人	0棟	3棟	3棟
一部損壊	3棟	3世帯	5人	0棟	2棟	5棟
床上浸水	3棟	3世帯	15人	1棟	1棟	5棟
床下浸水	6棟	7世帯	17人	2棟	4棟	12棟
計	22棟	23世帯	57人	6棟	16棟	44棟

② 建物被害

③ 道路

	区 分	規制内容	解除日時
国道	国道19号	土砂流入通行止(三留野大橋～柿其橋)	7月12日7時解除
	国道256号	土砂崩落通行止	7月10日7時解除(片交)
県道	飯田南木曾線	雨量規制通行止	7月11日14時解除
	南木曾停車場線	梨沢橋落橋による通行止	7月16日10時(仮橋)
町道	細の洞線	細の洞橋落橋による通行止	など町道28箇所、橋梁4箇所被災
	大原線	梨子沢橋落橋による通行止	
	島の平中線	島の平橋損壊による通行止め	
	胡桃田線	胡桃田橋橋台洗掘	
	東町下線	全線土石流入による通行止	

④ 上下水道施設

区 分	被 害	復旧状況
簡易水道施設	三留野 取水口・水管橋5本流出、断水279戸	仮復旧済み
小規模水道施設	胡桃田 取水口埋没、断水19戸	仮復旧済み
町管理個人浄化槽	三留野 土砂流入による機能不全12基	11基復旧済み

⑤町営住宅関係

区 分	被 害
東町団地	町営住宅2棟4戸土砂流入
天白団地	団地下付近で法面崩落

⑥河川

	被害箇所	被害状況
国管理	梨子沢砂防えん堤	2基破損
	梨子沢小水力発電施設	1式破損
県管理	梨子沢砂防えん堤	1基破損
	梨子沢溪流工	破損1式
	梨子沢内の橋梁	1基流出
町管理	梨子沢、蛇抜沢、大沢田川、地蔵沢、米山沢、砂地沢、与の洞、平家洞など14箇所で被災	

⑦農地・農業用施設

区 分	被害箇所	区 分	被害箇所
農 地	田	農業用施設	頭首工
	畑		水路
	計		ため池
農業用施設	農道	計	
	9箇所		12箇所
	19箇所		19箇所
	28箇所		1箇所
	7箇所		39箇所

⑧林業関係

区 分	箇 所	被 害
作業道	井戸沢、二の沢町有林	道路上倒木(約60本)
林 道	長根線(法面崩落)、袖山線(法面崩落、転石)、梨子沢線(路体流出、法面崩落、転石、倒木)、日向平線(路面洗掘)、細野山線(法面崩落、路肩崩落)	

⑨消防・管理関係

区 分	箇 所	被 害
防火水槽	東町集会所横	土砂流入、排水管損壊
	橋場細野山	取水管破損により取水不能
消防施設	東町	消火栓、収納箱4箇所破損
集会所	東町集会所	床下浸水
作業道	押手作業道	押手大堰堤付近作業道での路面洗掘

⑩電気・通信関係

区 分	被 害	復旧状況
電 気	中部電力、梨子沢周辺約50戸停電	7月15日
電 話	N T T、梨子沢から北側(北部の一部まで)固定電話不通	7月12日
C A T V	木曾広域CATVケーブル断線により南木曾小学校上約20戸不通	7月12日

⑪ 交通関係

区分	被害	規制区間	復旧状況
J R 中央西線	橋梁流出 運 休	中津川～上松	7月14日から代行バス（坂下～野尻） （8月6日復旧・運転再開）
J R 特急しなの	運 休	名古屋～長野	復旧までの間、運転取りやめ
地域バス	運 休	全線	7月14日運行再開

⑫ 登山道・公園

区分	被害
南木曾岳	登山道崩落など約10箇所で被災
河川公園	蛇抜沢の土砂が桃介橋河川公園へ堆積

⑬ 文化財・生涯学習・学校

区分	箇所	被害
中山道（国史跡）	妻籠、与川（26箇所）	路面洗掘、路肩崩落等
公民館	三留野分館	土砂流入による床下浸水、相撲場損壊等
	与川分館	玄関前陥没
	妻籠分館	分館水路陥没
学 校	小学校	プールフェンス損傷

総被害額 1,337,900千円（町所管分のみ集計）

（主な被害額）

区分	箇所	被害額	区分	箇所	被害額
道路・橋梁	32箇所	193,100千円	林業施設	10箇所	66,000千円
河 川	14箇所	28,400千円	上下水道	3施設	75,000千円
農地・農業用施設	67箇所	920,000千円	その他	14施設	55,400千円

義援金総額 170,762千円（3回の配分委員会により配分）

※第3回配分委員会は H27.7.28

7. 9南木曾町豪雨災害 災害復旧事業実績

単位:千円)

	工種	箇所数	事業費	補助金	町債	その他	一般財源
農地・農林施設	査定設計委託料 (国補)	22か所 (頭首工8・水路9・橋梁1・ため池1・農地3)	27,506	12,009	0	0	15,497
	実施設計委託料 (国補)	9か所 (頭首工2・水路3・ため池1・農地3)	963	0	963	0	0
	応急仮工事 (国補)	6か所 (仮配水5・橋梁1)	20,403	19,834	500	5	64
	本復旧工事 (国補)	10か所 (頭首工2・水路3・橋梁1・ため池1・農地3)	24,881	18,034	37	120	6,690
	実施設計委託料 (町単)	14か所 (頭首工2・水路3・農道3・農地6)	378	0	0	0	378
	応急復旧工事 (町単)	8か所 (仮配水4・農道1・農地3)	1,100	0	0	31	1,069
	本復旧修繕 (町単)	9か所 (水路4・ため池1・農地4)	2,246	0	0	63	2,183
	本復旧工事 (町単)	13か所 (頭首工2・水路2・農道3・農地6)	4,736	0	3,600	165	971
	農業施設 事務費	賃金・消耗品・備品	559	0	0	0	559
	林道復旧	3路線(梨子沢・袖山・長根)	2,003	0	1,200	0	803
	町有林	井戸沢町有林倒木	778	0	0	0	778
	農地・農林施設 合計			85,553	49,877	6,300	384
公共土木施設	橋梁測量設計 査定設計等 (国補)	梨子沢橋 細の洞橋 島の平橋	24,442	0	1,900	0	22,542
	仮設橋設置 (国補)	梨子沢橋	9,049	6,035	2,800	0	214
	橋梁災害復旧 工事(国補)	細の洞橋 島の平橋	18,870	12,586	5,800	0	484
	道路災害査定 設計(国補)	東町下線	506	0	300	0	206
	道路災害復旧 工事(国補)	東町下線	8,478	5,654	2,700	0	124
	道路応急復旧 工事(町単)	36か所	6,273	0	0	0	6,273
	道路災害復旧 工事(町単)	4路線6か所	8,010	0	7,600	0	410
	河川応急復旧 工事(町単)	14か所	5,128	0	0	0	5,128
	河川災害復旧 工事(町単)	準用河川3か所	4,003	0	3,800	0	203
	公共土木施設 計			84,759	24,275	24,900	0
上下水道	上水道	三留野妻籠簡易水道 事務費・査定設計・復旧工事	18,173	0	8,100	973	9,100
	下水道	浄化槽市町村整備事業	451	0	300	0	151
	上下水道 計			18,624	0	8,400	973
その他	住宅	東町団地除却・補償 天白団地法面復旧	9,488	0	0	0	9,488
	消防	防火水槽 2か所 消火栓 3か所	565	0	400	0	165
	水道	胡桃田水道 応急復旧・災害復旧	1,818	0	0	0	1,818
	観光	南木曾岳登山道 桃助河川公園土砂	1,800	0	1,800	0	0
	公民館	3か所(三留野・妻籠・蘭)	12,428	0	5,800	4,320	2,308
	文化財	歴史の道	3,970	0	2,970	0	1,000
	学校	小学校プールフェンス(27年度へ)	0	0	0	0	0
	廃棄物処理	ごみ処理・し尿処理	47,415	17,762	0	0	29,653
	CATV	東町CATV災害復旧 工事 広域負担金	6,815	0	0	0	6,815
	その他	東町集会所・排水処理 押出作業道修繕・舗装	3,251	0	0	1,620	1,631
	その他 計			87,550	17,762	10,970	5,940
総計			276,486	91,914	50,570	7,297	126,705

※ 簡易水道特別会計及び浄化槽市町村整備推進事業特別会計の一般財源は、一般会計からの繰出金

7. 9 南木曾町豪雨災害 災害救助費実績

(単位:千円)

	工種	事業費	補助金	一般財源
総務課	臨時職員経費	3,126	0	3,126
	災害対策本部経費	311	0	311
	ボランティアセンター	63	0	63
	被災者県営住宅	44	0	44
計		3,544	0	3,544
住民課	災害弔慰金	2,500	1,875	625
	災害見舞金	685	0	685
	ボランティアセンター	1,680	0	1,680
	避難所関係経費	1,312	1,087	225
	福祉避難所費用	249	0	249
	緊急ショートステイ	113	0	113
計		6,539	2,962	3,577
建設環境課	仮設住宅整備	2,053	0	2,053
	仮配管経費	972	0	972
	給水関係経費	1,460	1,259	201
				0
計		4,485	1,259	3,226
教育委員会	教員住宅修繕	274	0	274
	被災児童学用品	4	3	1
	心の相談室	18	0	18
	学校給食補助	430	0	430
計		726	3	723
救助事務に要した経費 職員人件費(10%)		256	221	35
合計		15,550	4,445	11,105

※災害弔慰金に対する補助は確定

※災害救助費に対する補助は概算(平成27年度清算)

被災者支援 町税等の減免

(単位:円)

項目	対象者数	減免額
住民税	14	953,300
国保税	5	353,800
後期保険料	5	59,400
住宅使用料	8	951,700
水道使用料	26	78,645
下水道使用料	9	39,480
合計	67	2,436,325

豪雨災害関係経費

(単位:千円)

項目	金額
消防団出動経費	5,022
緊急速報メール	108
義援金配分関係経費	200
1分団詰所移転設計費	475
プレミアム商品券助成	6,000
被災企業制度資金利子補給	464
上下流交流(松くい虫)	5,362
小学校特発バス	103
PTA活動助成	35
ボランティアセンター(会館)	260
合計	18,029

平成26年度成果報告 議会・監査総括

1. 議会関係（暦年：平成26年1月～平成26年12月）

- ・リニア中央新幹線整備計画に係る住民の不安や環境影響評価への意見を集約し、3月にJR東海と長野県等へ、5月に国交省・環境省・県選出国會議員に対しての要望活動を行った。
- ・7.9南木曾町豪雨災害の発生に際して、議員懇談会（災害対策会議）を開催し、町との被害状況等の情報共有を図った。この災害を教訓に大規模災害時の議会・議員の行動マニュアル等を整備していくこととした。

2. 監査関係

地方公共団体の財政健全化に関する法律の施行により、平成20年度から健全化判断比率の報告を行っている。平成26年度決算を受けての、関係する判断比率は次のとおりである。

- | | |
|------------|---------------------|
| ① 実質赤字比率 | — |
| ② 連結実質赤字比率 | — |
| ③ 実質公債費比率 | 8.1%（平成25年度 9.5%） |
| ④ 将来負担比率 | 35.2%（平成25年度 42.3%） |

平成26年度成果報告 総務課総括

1. 庶務関係

- 仕事や家庭等の悩みにより、精神的な病症を引き起こす例が見られ、また豪雨災害に伴う業務環境の変化等もあり、外部の相談員によるメンタルヘルスを導入した。

公用車や自家用車の運転により事故を未然に防ぐための自己管理能力を養うため運転適性検査を導入した。

国の社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に伴うシステム改修に着手した。（一部繰越し）

2. 選挙関係

- 長野県知事選挙

公示日 平成26年7月24日 選挙期日 平成26年8月10日

- 衆議院議員選挙

公示日 平成26年12月2日 選挙期日 平成26年12月14日

- 南木曾町農業委員会選挙（無投票）

公示日 平成27年2月3日 選挙期日 平成27年2月8日

3. 消防・防災

- 軽積載車・40t 防火水槽の更新等により消防力の充実を図った。

4. 企画関係

- 地域振興協議会の地域づくり事業に補助金を交付した。（3地区・5事業）

- 地域防災組織育成助成事業で、与川地区の防災備品整備を実施した。（1地区・1事業）

- 空き家条例施行による空き家バンク制度の推進を行った。

- 公共交通として地域バス・乗合タクシーの運行を行った。

- リニア中央新幹線事業について、国土交通大臣の事業認可があり、事業に伴う住民リスクの低減のためJR東海との交渉の窓口となる南木曾町リニア対策協議会を設置した。

- 平成26年11月に施行の「まち・ひと・しごと創生法」をうけ、地域創生戦略の先行事業と経済活性化事業の交付金の配分がされ、平成27年度への繰越事業で対応することとなった。

5. 財政関係

- 財政の健全化のため、22,030千円の繰上償還を行った。

6. 税務関係

- 地方税法の改正による法人関係税の一部国税化に伴い、町民税法人税割の税率改正を行った。併せて法人均等割税についても27年度から標準税率を採用することとした。

7. 7.9 南木曾町豪雨災害関係

- 7. 9 南木曾町豪雨災害に伴い、1名の死者、3名の軽傷者、44件の建物被害のほか公共施設にも大きな被害があり、消防団ほか関係機関の協力を得ながら住民の避難、災害警戒、避難者支援、復興支援等の活動を行った。
- 発災直後から、災害対策本部を設置し、7月28日10時までに28回の対策会議を開催した。なお、災害対策本部には消防・警察・県・国土交通省・中部森林管理局の職員も参加して災害対応にあたった。
- 梨子沢周辺地域において、特別な避難勧告基準が設けられ、避難情報の伝達を行った。なお、平成26年10月16日以降は1時間雨量30mm又は連続雨量120mmが避難勧告発令基準となっている。
- 被災住宅について、被災程度判定調査を行い、災害見舞金、各種料金・税の減免等の措置を講じた。
- 平成26年7月16日から義援金の受付を開始し、平成27年3月31日まで受け付けた。12月17日の第2次配分までに151,923千円を被災者に配分した。
- 災害対応のため、県知事選挙執行事務の職員体制に支障をきたさないよう、期日前投票事務にあたり他町村からの職員の応援をいただいた。

2. 議会事務局・総務課所管

1. 議会関係（暦年：26年1月～26年12月）

（1）議会の開催状況

会 議	会 期	会期日数	本会議日数	一般質問	傍聴者	
定例会	3月	3月7日～3月25日	19	3	5	12
	6月	6月5日～6月16日	12	2	6	9
	9月	9月19日～9月29日	11	2	6	7
	12月	12月11日～12月19日	9	2	5	4
臨時会	2月	2月27日	1	1		2
	4月	4月21日	1	1		1
	8月	8月1日	1	1		5
	11月	11月25日	1	1		3
合 計			55日	13日	22人	43人

（2）議会の議決状況

（件）

区 分 会 議	付 議 事 件										結 果					
	町長提出					議員提出					計	原案可決	修正可決	否決	審議未了	（継続審議）
	条 例	予 算	決 算	そ の 他	専 決	条 例	意 見 書	決 議	そ の 他							
定例会	3月	6	14		3			2			25	24				(1)
	6月		7		1			1			9	10				
	9月	3	4	8	3			3			21	21				
	12月	6	8		2			5			21	21				
臨時会	2月	第1回	7								7	7				
	4月	第2回	1	2		1					4	4				
	8月	第3回		1		1					2	2				
	11月	第4回	2	6							8	8				
合 計		18	49	8	11			11			97	97				(1)

(3) 委員会の開催状況

○議会運営委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
議会運営委員会	4	14	18	

○常任委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
総務文教常任委員会	5	2	7	
経済観光常任委員会	6	1	7	

○特別委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
国道 256 号改良促進特別委員会	1		1	
国有林対策特別委員会	1	1	2	
議会報編集特別委員会	2	7	9	
議会のあり方研究特別委員会	3		3	
リニア新幹線対策特別委員会	4	2	6	

○全員協議会・その他

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
全員協議会	9	1	10	
議員懇談会（災害対策会議）		3	3	

(4) 請願・陳情関係

区 分		請 願	陳 情
受理 件数	26年受理分	2	17
	25年からの継続審査分		
	計	2	17
審議 方法	本会議で審議		
	所管常任委員会で審査	2	16
	議会運営委員会で審査		1
	特別委員会で審査		
	その他		
	計	2	17
処理 結果	採択	1	8
	一部採択		
	趣旨採択		7
	不採択	1	1
	審議未了		
	翌年へ継続		
	その他		1
	計	2	17

(5) 議会だより（広報なぎそ）発行 6回

(6) 主要議会活動等

ア 町民アンケートの実施

町政と議会活動の一層の活性化に役立てるための町民アンケートを平成26年2月に実施した。

アンケート結果は議会報（平成26年5月1日付）に掲載し、住民に報告した。

回答件数 77件、回収率 約5%

イ 商工会との懇談会 10月22日

ウ 他市町村議会との交流

・愛知県長久手市議会議員との懇談会 10月 5日

（長久手市議会 16名、南木曾町議会 9名参加）

エ 自主研修

・木曾広域連合事務局及び附属施設等視察 4月25日

オ 要望・調査活動

・リニア新幹線対策特別委員会

リニア中央新幹線開設工事に関する要望（JR東海） 3月10日

同上（県知事・県環境影響評価技術委員長・県議会議長・地元県議）

3月11日

大鹿村議会とのリニア懇談・視察（南木曾町にて） 4月10日

同上（大鹿村にて） 4月17日

環境影響評価に関する要望（国交省・環境省・県選出国會議員）

5月20日

山梨県笛吹市のリニア実験線工事に伴う減水渇水地区視察 5月21日

（7）表彰関係

- ・長野県知事表彰（地方自治功労） 北原隆光（6月4日付）
- ・長野県町村議会議長会表彰（自治功労） 山崎隆二（10月28日付）
- ・長野県町村議会議長会特別表彰（自治功労） 高橋 進、勝野春喜（10月28日付）
- ・木曾郡町村議会議長会表彰（自治功労） 山崎隆二（7月8日付）

（8）議会構成

○ 平成26年1月1日 ～ 平成26年12月31日

正副議長

議長	高橋 進	副議長	山崎隆二
----	------	-----	------

常任委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員
総務文教常任委員会	山崎隆二	坂本 満	矢澤和重 松原崇文 北原隆光
経済観光常任委員会	勝野春喜	早川親利	矢澤和重 松原崇文 伊藤伸三

議会運営委員会

議会運営委員会	北原隆光	山崎隆二	勝野春喜 伊藤伸三
---------	------	------	-----------

特別委員会

委員会名	委員長	副委員長	委 員
国道256号改良 促進特別委員会	伊藤伸三	矢澤和重	松原崇文 坂本 満 早川親利 山崎隆二 勝野春喜 北原隆光
国有林対策 特別委員会	勝野春喜	松原崇文	矢澤和重 坂本 満 早川親利 山崎隆二 北原隆光 伊藤伸三
議会報編集 特別委員会	山崎隆二	坂本 満	早川親利
議会のあり方研究 特別委員会	伊藤伸三	山崎隆二	矢澤和重 松原崇文 坂本 満 早川親利 勝野春喜 北原隆光
リニア新幹線対策 特別委員会	勝野春喜	坂本 満	矢澤和重 松原崇文 早川親利 山崎隆二 北原隆光 伊藤伸三

監査委員

種 別	人員	氏 名
南木曾町監査委員	1	早川親利

一部事務組合議会等議員

種 別	人員	氏 名
木曾広域連合議会議員	3	高橋 進 早川親利 山崎隆二
松塩筑木曾老人福祉施設組合議会議員	1	坂本 満

その他の委員

種 別	人員	氏 名
南木曾町国民健康保険運営協議会委員	2	矢澤和重 坂本 満
妻籠宿保存審議会委員	1	北原隆光
南木曾町表彰審査会委員	3	高橋 進 山崎隆二 坂本 満
南木曾町防犯協会理事	1	高橋 進
(社)南木曾町社会福祉協議会評議員	1	山崎隆二
南木曾町右岸道路づくり委員会委員	3	松原崇文 坂本 満 早川親利
南木曾町リニア中央新幹線対策協議会 委員	4	高橋 進 山崎隆二 勝野春喜 坂本 満

2. 監査関係（26年4月～27年3月）

（1）監査実施状況

区 分	開催回数	備 考
例月出納検査	12回	毎月実施
定期監査	6回	南木曾町森林組合、南木曾町社会福祉協議会、 南木曾商工会 以上 財政援助団体監査 小中学校、保育園、工事関係、担当者の事前説明含む
決算審査	10回	打ち合わせ、講評、議会出席含む
特別監査	0回	
計	28回	

（2）監査委員研修

- ・長野県監査委員研修会（8月28日）
- ・全国監査委員研修会（10月2日～3日）

3.行政改革関係

1 組織改革の推進

[組織改革関係]

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	26年度	備 考
一般職、技能労務職員の諸手当	各種手当	管理職手当を10%削減する 管理職特別勤務手当を廃止する	H17		△ 1,385	
職員福利厚生	レクリエーションなど	5割程度削減する	H17	697	△ 697	
職員の健康管理(人間ドック)	個人負担分の補助 10,000~25,000円	限度額を10,000円とする	H17	552	△ 151	
旅費等	鉄道賃、車賃など ・日当 1,000円	日当を廃止する	H17		△ 500	
公用車管理	乗用車等 22台 マイクロバス 1台	極力台数を削減する	H17		△ 143	H20 25台 H22 28台 H21 27台
常勤の特別職の給与	条例で規定	町長:15%削減する 助役・教育長:13%削減する	H17	23,859	△ 3,058	H18 給与条例改定により基本報酬5%削減+一時削減(町長10%、助役・教育長8%)
議員報酬	条例で規定	10%削減する	H17	25,205	-	H18 条例改定により基本報酬5%削減+一時削減5% 条例定数削減に伴い、一時削減分復帰
議員定数	条例定数:14人	定数を10人とする (次回の選挙から)	H20	25,205	△ 8,322	H20.4より定数10名 H24.4より定員9名
議員旅費、費用弁償	職員の旅費規定に準じて支給	特別委員会委員に支給する費用弁償の加算額と旅費日当を廃止	H17	477	△ 61	
農業委員会の定数	選挙による委員:15人 推薦による委員:3人	選挙による委員の定数を10人とする	H17	3,726	△ 636	H18.2選挙
公民館運営審議会 社会教育委員	条例定数:13人	委員数を10人とする	H19	52	66	10名
小学校の統合	平成17年度児童数 読書小学校 163人 蘭小学校 34人 田立小学校 59人	平成19年4月1日に3校を1校に統合する	H19	-	△ 16,192	H19.4 3校を1校に統合
保育所の統合	平成17年度園児数 読書保育園 41人 妻籠保育園 15人 蘭保育園 27人 田立保育園 23人	保育所審議会の答申のとおり平成20年度以降とする (新設統合の時期は、小学校あり方審議会の動向も踏まえ、中学校改築が一段落する平成20年度以降を目標とする)	H20以降	146,008	78,295	H20.4 妻籠保育園を、読書保育園に統合 H20~基金積立 H20 3,000千円 H25 60,000 H21 23,250千円 H26 45,000 H22 64,466千円 H23 60,000千円 H24 120,000千円
通園バス	読書保育園:北部・与川線、町中線 田立保育園:田立線 妻籠・蘭保育園:妻籠線、広瀬蘭	保育所の統合にあわせて検討する	H20以降	8,891	△ 481	H19 新交通システムに移行
財産の適正管理(行政財産)	公用財産:町において、町の事務、事業に供するもの 公共用財産:町において公共の用に供するもの	現行どおり適正な管理に努める。 公の施設については、直営管理施設以外のものについては、指定管理者制度への移行を検討する	H18	-	-	※収入実績額
小 計					46,735	
小計(収入関係)						

2 事務事業の見直し

①事業内容(実施方法等)を見直したもの

[総務関係]

広報等の発行	広報なぎそ 年6回発行 館報なぎそ 年6回発行 議会だより 年4回発行	広報、議会報、館報の3紙を統合し、新しい「広報なぎそ」を発行する	H18	2,116	△ 508	
定住化促進事業	結婚祝品、メッセージの進呈 住宅・住宅用地の相談斡旋 他	金品による援助措置は廃止する 若者まちづくり委員会は廃止する	H17	70	△ 70	
消防団 出動手当	出勤 4,800円/日 3,600円/回 会議 4,300円	会議出席手当の減 歳末夜警の見直し等	H17	9,600	3,800	
新交通システム		町でバス及び乗り合いタクシーを運行する	H19	-	60,735	業者委託料と協議会負担金の合計
小 計					63,957	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	26年度	備 考
[住民福祉関係]						
人間ドック助成事業 (国保)	補助率:費用の7/10 (限度額45,000円)	最高限度額は30,000円とする	H17	338	1,279	特定検診の実施にあわせて積極的に勧奨した為、増額となった。 ※実績額
健康診査個人負担分 補助(国保)	補助対象検査:胃、大腸、肺、子宮、乳房のがん検診	70歳以上は補助しない	H17	581	△ 96	H21から対象年齢70歳から75歳へ引上げ H23から前立腺がんも対象 ※実績額
通院バス運行 路線バス高料金対策 乗合タクシー助成事業	[通院バス運行] 区間:南木曾駅⇄坂下病院 [路線バス高料金対策] 区間:町内路線バス [乗合タクシー助成] 区間:町内3地区(与川・北部・田	17年度は現行のとおり 18年度以降については再検討する	H18 以降	25,697	△ 25,697	H19 新交通システム(総務課)へ移行
外出支援事業(高齢者タクシー券)	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	343	△ 229	H18～リフトバス券含む 県補助金がなくなったため、できるだけ身障者タクシーへ移行 ※実績額
老人日常生活用具給付事業	火災警報機、自動消火器、電磁調理器等の給付	電磁調理器は、火の取扱いが困難な独居高齢者とする	H17	0	0	H18 県補助金廃止 ※実績額
介護予防教室・機能訓練	実施場所:町内分館 利用料:無料	利用者負担を300円とする(機能訓練)	H17	0	(901)	18年度から改正介護保険法一般高齢者施策 ※収入実績額
在宅介護支援センター運営	運営主体:社会福祉協議会 事業:地域ケア会議、認知症相談	H18・4以降の地域包括支援センター創設に伴う見直しが必要	H18	3,286	△ 2,315	社会福祉協議会への委託料の減
行旅人の取扱い	援護費500円を旅費として支給	援護費を300円に引き下げる	H17	105	△ 73	慰霊費含む ※実績額
重度心身障害者タクシー利用券交付	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	49	271	H18～リフトバス券含む 補助金ができただけ、高齢者タクシーからできるだけ移行 ※実績額
精神障害者小規模通所授産施設「ひだまり工房」	共同作業、就労訓練、生活訓練	経費の削減に努める	H18	16,109	△ 12,009	H20.10より障害者自立支援法による運営補助に移行 ※実績額
乳幼児・児童福祉医療費	乳幼児の医療保険適用医療費の補助	現行6歳までの給付を満9歳(小学校3年生)まで上げる 所得制限を廃止する	H18	3,815	5,307	H20 15歳(中学3年生)まで対象を拡大 H24 18歳に対象を拡大 ※実績額
胸部レントゲン検診	15歳以上の住民を対象に無料で実施	対象者を65歳以上に限定する	H17	1,075	△ 635	※実績額
骨検診	30歳以上の住民(女性)を対象に実施	対象を40歳以上とし、70歳までの5歳ごとの節目検診とする	H18	363	△ 357	※実績額
インフルエンザ予防接種公費負担金	対象:65歳以上 1,500円を公費負担	公費負担額を減額する(1,200円とする)	H17	1,865	△ 446	※実績額
出産祝金支給事業	支給額:第1・2子 20,000円 第3子 80,000円	1児につき20,000円とする	H17	1,560	△ 1,200	第3子分を計上
新生児訪問	在宅助産師による相談、アドバイス	対象者を町民に限定する	H17	80	△ 35	※実績額
乳幼児健診	4ヶ月、7ヶ月、10ヶ月、12ヶ月の児を対象に実施	対象者の一部見直し(12ヶ月児は対象からはずす)	H17	902	△ 317	
離乳食講習会	実施場所:南木曾会館 毎月1回	試食以外の食料費は自己負担とする	H17	95	0	※収入実績額
小 計					△ 36,552	
小 計(収入関係)						

[建設環境課関係]						
環境関係地域組織 (衛生自治連合会)	町内5地区の衛生自治会の連合組織	報償費、補助金について見直しを検討する	H17	686	△ 529	
ごみ収集業務	可燃ごみ:週2回収集 ガラス、金物類:月1回収集 粗大ごみ:年2回収集	粗大ごみについては、業者の直接回収とする	H17	147	△ 147	H17 業者の直接回収とした
小 計					△ 676	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	26年度	備 考
〔産業観光関係〕						
維持修繕費資材の現物支給等	農業用水路、農道維持補修に対する原材料支給	交付・支給基準の見直し	H17	898	△ 744	※実績額
町単水路改良事業	水路補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	294	△ 164	※実績額
町単農道整備事業	農道補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	197	165	※実績額
町単ほ場整備事業	小規模なほ場整備に対する補助	一般型は継続し、排水型は廃止する	H17	452	△ 452	
農業振興支援団体	「農林業技術者連絡協議会」役場、農協、森林組合、のうさい、普及センターで組織	将来は廃止の方向で検討する	H18以降	50	△ 30	※実績額
有害鳥獣駆除	農林業被害防止のための駆除クマ、イノシシ、サルなど	駆除報償単価等を引き下げる	H17	3,898	2,797	※実績額 H22有害鳥獣出没大幅増
カモシカ個体数調整事業	個体数を計画的に調整し、ひのき等の食害を予防	調整頭数の見直し	H17	1,802	△ 1,346	※実績額 H22より捕獲頭数減(20⇒8)
小 計					226	

〔教育関係〕						
教育相談の対応	実施場所:南木曾会館 月2回実施	社協の心配ごと相談と統合して実施を検討する 17年度は月1回	H17	196	△ 126	月1回第2水曜日実施 ※実績額
中学校心の教室相談の対応	年間100日 300時間	当面、年間50日150時間とし、将来的には廃止する	H17	340	△ 340	H19 廃止 県事業で対応
成人式	成人記念行事を開催	20歳になってからの参加とする内容を見直して実施する	H19	503	△ 208	H18 調整のため開催せず ※実績額
木曾妻籠健康マラソン大会	町・教育委員会主催のマラソン大会	住民主体によるマラソン大会とする	H17	900	△ 400	H17 実行委員会主催へ移行 H20 元気づくり支援金で500千円申請 ※実績額
公民館IT講習事業	パソコン講習会 実施場所:南木曾会館	受講料を有料とする	H17	0	-	※収入実績額 受講料一部徴収
南木曾国際交流音楽会(補助金)	海外の若手音楽家によるクラシックコンサート	住民主体の音楽会として継続補助金は廃止する	H18	50	△ 50	補助金廃止・事業開催なし
小 計					△ 1,124	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	26年度	備 考
②交付金・補助金を見直したもの						
[交付金・補助金関係]						
交通安全協会交付金	交通安全協会の事業運営	15%削減する	H17	700	△ 16	
防犯協会交付金	防犯協会の事業運営	15%削減する	H17	400	△ 100	
行政連絡組織(区運営交付金、手当)	区運営交付金 区長手当	区運営交付金は均等割及び世帯割を15%程度削減する(防犯灯管理料は除く)区長手当は10%	H18	6,981	△ 981	H18 富貴畑区減 ※実績額
結婚相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金	補助金は縮小する	H17	155	24	※実績額
心配ごと相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金	実施方法の見直し	H17	108	57	H18 電話相談の実施 ※実績額
ボランティア育成事業(補助金)	社会福祉協議会への補助金	経費の負担について町と社協が1/2ずつの負担とする	H17	263	△ 120	※実績額
福祉団体への補助金	保護司、人権擁護委員、母子寡婦福祉会など	見直し 補助金額の縮小	H17	775	△ 554	H16まで社協間接補助 H17から町の直接補助 ※実績額
老人クラブ(補助金)	町内7クラブへの補助	補助金については削減する	H17	574	△ 190	H18 郡県老連脱退 ※実績額
保護者会(園外行事補助金)	4保育園保護者会へ配分助成	補助金は見直す (H18 廃止する)	H17	120	△ 120	H18 廃止
社会福祉協議会補助金	人件費、運営費補助	経費の削減に努める	H18	14,345	△ 4,092	補助基準額の見直し ※実績額
町商工会補助金	経営指導に対する助成	運営補助でなく事業補助とする	H17	5,000	△ 500	
消費生活行政推進費補助金	消費者の会への補助	事業に必要な経費のみを補助対象とする	H17	130	△ 130	※実績額 H23.3 組織解散
ウッディクリエイト南木曾(WCN)補助金	ウッディクリエイト南木曾の運営補助	運営補助でなく事業補助とする	H17	180	△ 34	※実績額
信州ふるさと自慢補助金	ふるさと自慢実行委員会への補助	最小限の補助で継続する	H17	100	△ 100	H19 参加中止
観光地整備事業補助金	地域の観光施設整備への補助	補助金枠を決めて交付する	H17	2,696	△ 1,002	※実績額
観光協会(補助金)	観光協会の運営補助	組織等は当面現行のとおりとし、補助金は予算の範囲内とする	H17	1,000	148	※実績額 H19よりインバウンド'充実のため増額
工芸品産業振興事業補助金	伝統工芸品産業への補助 (南木曾ろくろ・蘭松笠・田立和紙)	15%程度削減する	H17	990	10	
資源回収事業奨励金	小中学校PTAの資源回収への補助	町の補助単価と実際の売り渡し単価との差額を補助する	H18	988	△ 302	資源品の価格により変動する ※実績額
林業研究クラブ補助金	林業研究クラブの運営補助	補助金は廃止を検討する	H17	720	△ 570	
住民による道路・河川等維持管理(愛護奨励金)	町道、河川の草刈・補修に対する奨励金	奨励金は5%削減する(均等割1,000円を削減)	H17	1,020	△ 51	
体育協会補助金	体育協会運営補助	補助金を15%程度削減する	H18	1,050	△ 150	
分館運営交付金	分館運営交付金 分館体育活動交付金	交付金を10%程度削減する	H18	2,280	20	
体育活動交付金		交付金を10%程度削減する	H18	1,050	△ 102	
南木曾コーラス祭補助金	コーラス祭への補助	補助金は削減の方向とし、金額は予算の範囲内とする	H17	90	△ 90	H17以降開催実績なし
伝統芸能保存育成補助金(無形)	伝統芸能保存団体への補助	補助金枠を500千円程度とする	H17	850	△ 350	※実績額
妻籠宿保存小規模修理補助金	建造物の小規模修理に対する補助	補助率10%程度削減と補助金枠の縮小	H18	507	224	※実績額
小 計					△ 9,071	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	26年度	備 考	
③事業を廃止したもの							
[廃止]							
消防委員会	委員8名(議員3名、消防団3名、消防団OB3名)	廃止する	H18	42	△ 42		
国保無受診世帯記念品等支給事業	無受診世帯へ記念品を支給	廃止する	H17	134	△ 134		
敬老会	9月の敬老週間(9/15~9/22)の前後土曜日に開催	廃止する	H17	1,851	△ 1,685	H20より社協を通じて補助(100千円)	
敬老祝賀事業(祝品)	祝品を支給(座布団、タオルケットなど)	廃止する(88歳以上の方に祝状を贈る)	H17	279	△ 181	※実績額	
訪問介護利用者負担助成事業	訪問介護利用者の負担軽減のための助成	助成事業のうち、低所得者に対する助成(4%)は廃止する	H17	27	△ 27	24時間は継続経過措置は廃止	
介護用品支給事業(補助事業)	紙おむつ、尿取りパッド等を現物支給	廃止する(社会福祉協議会の事業に統一)	H17	75	△ 75		
食品衛生協会補助金	木曾食品衛生協会南木曾支部への補助金	廃止する	H17	10	△ 10		
南木曾ふるさと祭り(補助金)	ふるさと祭り実行委員会への補助金	ふるさと祭りを廃止する	H17	1,000	△ 1,000	H17 廃止	
中小企業退職金共済掛金補助金	町内中小事業所を対象に1件1,000円を補助	廃止する	H18	642	△ 642	H18 廃止	
住宅資金貸付、利子補給	住宅の新築・増改築資金の貸付及び利子補給	廃止する(H15以前貸付分については償還完了まで利子補給)	H18	669	△ 662	H18 廃止(H15以前貸付分については償還完了まで利子補給)	
プール開放事業	夏休みの期間、中学校プールを一般開放	一般開放を取りやめる	H18	71	△ 72	H18 廃止	
小 計						△ 4,530	
合計(歳出削減関係)						95,517	

3 財政基盤の確立 [町税・使用料等]

窓口手数料	各種証明手数料(住民票、印鑑証明など)	20%程度料金を引き上げる(300円→350円)	H17	3,630	△ 308	H18-収入実績額	
法人町民税	法人税割: 12.3% 均等割: 標準税率	法人税割: 14.0% 均等割: 制限税率(1.2)	H18	25,702	1,100	※収入実績額	
固定資産税	税率: 1.4%	税率: 1.6% (H18=1.5% H19=1.6%)	H18	349,135	9,787	H18 1.5% H19~ 1.6% ※収入実績額	
入湯税	宿泊: 1日150円/人 日帰り: 50円/人	宿泊: 150円/人 日帰り: 100円/人	H18	8,816	△ 4,980	※収入実績額	
新交通システム使用料		大人: 300円/回 子ども: 100円/回	H19	—	17,740	新交通システム運賃 ※収入実績額	
保育料	所得階層区分12階層で設定	未満児: 負担率を10%引き上げる 3歳以上児: 負担率を5%引き上げる	H17	18,982	10,029	H17 保育料改定 H18 保育料改定 ※収入実績額	
水道使用料	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	10%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	86,207	△ 6352	H18 料金改定 ※収入実績額	
量水器使用料	口径に応じて料金設定	10%程度料金を引き上げる	H18	4,871	48	H18 料金改定 ※収入実績額	
下水道使用料(特環) " (農集) " (浄化槽)	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	8.5%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	36,756	17,124	H18 料金改定 ※収入実績額	
特定公共賃貸住宅家賃 ユーアイ住宅家賃	特定公共賃貸住宅: 16戸 ユーアイ住宅: 28戸 町営単独住宅: 54戸	家賃を7%程度引き上げる (大島団地については水洗化となるまでの間、据置)	H18	22,885	141	H18 料金改定 ※収入実績額	
社会体育施設(学校開放施設)使用料	小中学校校庭及び体育館	小中学校校庭及び体育館は新たに使用料を徴収する	H18	0	△ 189	H18 使用料新規設定 ※収入実績額	
小 計(収入増関係)						44,140	
影響額合計						139,657	累積合計

4. 庶務関係

(1) 条例・規則の制定改廃の状況

区分	制 定 条 例・規 則 名	改正	廃止
条例	<ul style="list-style-type: none"> ・南木曾町鳥獣被害対策実施隊設置条例 ・南木曾町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例 ・南木曾町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例 ・南木曾町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 	30	2
規則	<ul style="list-style-type: none"> ・南木曾町保育所設置条例附則第4項の期間を定める規則 ・南木曾町鳥獣被害対策実施隊設置条例施行規則 	13	1

(2) 広報関係

○ 無線放送関係

施設の概要

機器名	形式等	数量	備 考
親 局	LC8080	1	F2D 68.52MHZ 10W
中 継 局		1	
屋外子局		7	
個別受信機	RV8170	2,220	

個別受信機設置等状況 (台)

8年度事業導入台数	2,323	
9～26年度導入台数	35	
廃止した台数	188	
26年度末総導入台数	2,220	
内 訳	貸与台数(一般)	2,094
	貸与台数(公共施設)	112
	有償譲渡台数	9
	予備在庫台数	5

○ 木曾広域CATV 音声告知端末設置状況

種 別	設置数
ケーブルテレビ・音声告知端末	1,904
音声告知端末のみ	71
合計	1,975

○ 告知放送の状況 (年度計 1,701 件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
件数	122	126	148	190	177	216	116	92	156	72	124	162

(3) 情報公開及び個人情報保護関係

○南木曾町情報公開及び個人情報保護条例に基づく情報公開請求及び個人情報開示請求件数（業務上の情報開示は除く）

情報公開請求 0 件
個人情報開示請求 0 件

(4) 電子自治体関係

○ 電子申請届出システム

長野県電子自治体協議会が推進する「ながの電子申請サービス」事業に伴う電子申請業務において、11種類の申請業務に292件の申請を受け付けた。

（平成20年9月からスタート、23年3月から新システムに移行。）

申請種類	件数
家屋変更届（固定資産税）	0
車検用 軽自動車納税証明書発行受付	1
犬の死亡届	2
犬の登録事項変更届	0
離乳食講習会の申込（取消申込）	0
乳児食講習会の申込（取消申込）	0
介護保険証の再発行	0
障害に関する定例相談の申込	0
水道再開・休止の申込	0
観光パンフレットの申込（個人利用の方）	216
ふるさと納税	77
合 計	292

○ 住基カードを利用した公的個人認証サービスの電子証明書の発行件数

平成25年度からは、所得税申告での税額控除がなくなった。

新規発行は3件のみであった。（有効期限3年、26年度末有効件数92件）

	新規発行	更新発行		新規発行	更新発行
19年度	48	3	25年度	2	31
20年度	12	6	26年度	3	22
21年度	15	26			
22年度	17	28			
23年度	19	11			
24年度	3	32			

(5) 電算化事務関係

機器更新関係

端末用パソコン更新 20 台

(6) 電算業務費用関係

(単位：円)

項 目	26 年度	25 年度	差 引
庶務一般関係	19,079,502	17,587,473	1,492,029
選挙関係	561,319	249,795	311,524
交通災害関係	56,609	55,036	1,573
G I S 関係	2,462,400	1,491,000	971,400
町税賦課徴収関係	10,204,983	6,764,304	3,440,679
健康管理関係	1,132,218	1,310,084	△ 177,866
福祉医療給付関係	537,840	478,800	59,040
国民健康保険関係	2,199,770	947,383	1,252,387
後期高齢者医療関係	452,429	438,962	13,467
戸籍・住民基本台帳関係	5,403,888	7,070,280	△ 1,666,392
国民年金関係	412,472	306,516	105,956
児童手当関係	220,320	214,200	6,120
簡易水道関係	2,434,881	2,666,160	△ 231,279
社会保障・税番号制度関係	5,951,840	0	5,951,840
臨時福祉給付金関係	1,428,303	0	1,428,303
子育て世帯臨時特例給付金関係	414,669	0	414,669
【繰越】			
保育所運営経費関係 (法律改正による保育料システム移行経費)	3,499,200	0	3,499,200
計	56,452,643	39,579,993	16,872,650

主な増減要因

(庶務一般関係)

- ・ D V 対応システム改修による増
- ・ P a a S 費用増

(選挙関係)

- ・ 県知事選挙、衆議院議員選挙、県議会議員選挙

(G I S 関係)

- ・ 農地システム導入増

(徴税賦課徴収関係)

- ・ 固定資産税評価替委託料、均等割税率変更対応委託料、扶養是正による情報連携業務の増

(健康管理関係)

- ・ システム保守の減

- (福祉医療関係)
 - ・ 処理件数の増
- (国民健康保険関係)
 - ・ 国民健康保険事業報告システム改修の皆増
- (戸籍・住民基本台帳関係)
 - ・ 戸籍副本システム対応経費の皆減
- (国民年金関係)
 - ・ 年金生活者支援給付金の支給に伴う改修の皆増。
- (簡易水道関係)
 - ・ 水道料金消費税増税対応に伴うシステム改修の皆減

(7) 窓口業務時間延長関係

毎週月曜日の役場窓口業務延長時間

午後 5 時 15 分～午後 7 時（月曜日が祝日、休日の場合は除く）

取扱業務内容

住民係…戸籍関係証明、住民票関係証明、印鑑登録及び証明

税務係…所得、納税、資産、評価などの証明

会計室…税金、手数料などの収納

窓口業務時間延長 実績

年 月	日数	税務係			住民係				会計室	計
		所得 証明	納税 証明	その他 証明・相談	住民 票	戸籍	印鑑	その他		
平成 26 年 4 月	4		1		4	1	5		8	19
5 月	3			2	6	1	9	2	35	55
6 月	5	3		1	3	2	3	6	23	41
7 月	3		1		1	2		1	7	12
8 月	4				5	2	5	2	11	25
9 月	4			3	3		1	2	11	20
10 月	3	4			2		8	3	4	21
11 月	3	2	1					2	5	10
12 月	3				5	5	2	3	10	25
平成 27 年 1 月	3	1			7	3	7		11	29
2 月	4				2	2	16	2	6	28
3 月	5				8	3	4	4	7	26
計	43	10	3	6	46	21	60	27	138	311
前年度	42	16	2	17	47	18	66	17	103	286

(8) 庁舎管理関係

- ・ 排煙窓の修繕を行った。

事業費 342,576 円（修繕費）

5. 職員関係

(1) 職員の配置状況(育児休業職員を含む)

上段 H27. 4. 1 現在

() 内は再任用職員・嘱託職員数で外書き

下段 H26. 4. 1 現在

人数

	総務課	住民課	産業 観光課	建設 環境課	会計室	議会 事務局	教育 委員会	その他	計
本 庁	16	18(1)	11	13(1)	2	1	4 (2)		65 (4)
	16	18	10	12	2	1	5 (1)		64 (1)
南木曾 小学校							2(5)		2(5)
							2(4)		2(4)
南木曾 中学校							1(3)		1(3)
							1(3)		1(3)
読書 保育園		8(1)							8(1)
		7(2)							7(2)
蘭 保育園		2(1)							2(1)
		2(1)							2(1)
田立 保育園		3(1)							3(1)
		2(2)							2(2)
特養老								1	1
								1	1
広域連 合									
								1	1
社協								1	1
								1	1
県派遣研 修								1	1
								1	1
計	16	31(4)	11	13(1)	2	1	7(10)	3	84(15)
	16	29(5)	10	12	2	1	8(8)	4	82(13)

* 上記以外の講師 南木曾小学校1名 (町費)
南木曾中学校2名 (町費)

* 育児休業者・退職者の状況

H27. 4. 1 1名

H26. 4. 1 1名

(2) 一般職員の採用・退職状況

採用者8名(27. 4. 1) 退職者5名(27. 3. 31)

(3) 職員数の推移

() 内は臨時職員数

平成15年度 113名 (14名)

平成16年度 103名 (15名)

平成17年度 92名 (16名)

平成18年度 93名 (20名)

平成19年度 85名 (18名)

平成20年度 82名 (13名)

平成21年度 82名 (13名)

平成22年度 82名 (13名)

平成23年度 83名 (11名)

平成24年度 81名 (13名)

平成25年度 81名 (13名)

平成26年度 82名 (13名)

* 各年度の人数は、年度当初の数値である。

- (4) メンタルヘルス支援事業の実施
仕事や家庭等の悩みにより、精神的な病症を引き起こす例が見られ、豪雨災害に伴う業務環境の変化等もあり、外部の相談員によるメンタルヘルス支援事業を実施した。
委託業者 NPO法人長野県キャリア&カウンセリング研究会（委託料：460千円）
・メンタルヘルス研修会 8月21日（2回）・8月26日（2回）
・個別カウンセリング 10月7日～30日（7日間） 実施対象者延83人
- (5) 安全運転適性検査の実施
公用車や自家用車の運転にあたり、事故を未然に防ぐための自己管理能力を養うため安全運転適性検査を実施した。
検査委託 安全運転管理者協会木曾支部（検査料：51千円）
9月24日（2回）・9月25日（2回）
受験者 102人
- (6) 人事評価制度職員研修会の実施
平成28年度からの人事評価制度導入に向けた職員研修を実施した。
委託業者 株式会社ぎょうせい（委託料：216千円）
3月2日（2回）

6. 自治振興関係

(1) 区長会開催 2回

前期（6月6日）

・リニア中央新幹線環境影響評価について

・各課からのお知らせ

総務課 平成26年度当初予算及び主な事業について 他

住民課 日赤奉仕団一斉団員登録について 他

産業観光課 中山間地域農業直接支払制度について 他

建設環境課 町に対する諸要望事項、道路・河川愛護作業について 他

社会福祉協議会からの連絡

後期（12月5日）

・各課からのお知らせ

総務課 平成26年度の主な事業の内容について 他

住民課 介護保険制度の改正内容について 他

産業観光課 多面的機能支払交付金事業について 他

建設環境課 上下水道事業について 他

社会福祉協議会からの連絡

(2) 区長配布 毎月1回を基本に発送した。14回

町からのもの 73件

その他 159件

警察関係 27件 高校関係 12件

商工会関係 3件 社会福祉協議会関係 13件

長野県関係 11件 木曾広域連合関係 17件

選挙関係 7件 その他 41件

小中学校 28件

(3) 自治会活動保険

各地区の自主的な協働作業の推進のため、道路愛護作業等の万一の事故に対応することを目的として自治会活動保険に加入。

平成26年度 保険対象事故 4件

(4) 表彰関係

平成26年度南木曾町定例表彰式（平成26年11月3日）

南木曾町表彰条例表彰

○勤続表彰

志水 五郎（民生児童委員）

小幡 紀子（主任児童委員）

村瀬 泰信 (民生児童委員)

○善行表彰

民謡おどろう会 (社会福祉貢献)

ブーフーウー (本の読み聞かせサークル)

おはなしママちゃん (本の読み聞かせサークル)

○有功表彰

松浦 海治 (交通安全推進)

徳武 房夫 (社会福祉向上)

麦島 鶴好 (地場産業振興)

橋本 幸一 (地場産業振興)

長嶺 末三 (生活環境改善)

松川 敏彦 (芸能文化振興)

○感謝状

今泉 幸子 (環境美化)

石川 文雄 (金品寄贈)

塩尻鉄工(株) (金品寄贈)

(5) 中信地域町村交通災害共済

○共済加入状況

南木曾町人口 4, 6 3 3 人 (平成26年5月1日現在)

共済加入者数 4, 1 6 5 人 加入率 89.9%

共済掛金 1, 1 4 7, 9 0 0 円

内 訳 大 人 300 円×3, 539 人

高校生 300 円× 118 人 (町負担)

中学生以下 100 円× 508 人 (町負担)

※ 平成25年度より、高校生以上の掛金が500円から300円に減額となった。

○共済見舞金支払状況

見舞金支払件数 2 件 支払金額 2, 0 9 0, 0 0 0 円

<内訳> 障害見舞金 1 件 90,000 円

死亡見舞金 1 件 2,000,000 円

7. 選挙関係

(1) 選挙管理委員会開催状況 11回

(2) 定時登録日における名簿登録者数

登録日	男	女	計
26. 6. 2	1, 844	2, 083	3, 927
26. 9. 2	1, 835	2, 068	3, 903
26. 12. 2	1, 831	2, 049	3, 880
27. 3. 2	1, 807	2, 043	3, 850

(3) 選挙の執行状況

○長野県知事選挙

公示日 平成26年7月24日 選挙期日 平成26年8月10日

登録日 (26.7.23) 現在選挙人名簿登録者数 男 1,850 女 2,090 計 3,940

・選挙結果 (南木曾町開票区)

当日有権者数 3,875 投票者数 2,481 (投票率 64.03%)

有効投票 2,456 無効投票 24

候補者氏名	候補者届出政党の名称	得票数
阿部 守一	無所属	2, 149
野口 俊邦	無所属	279
根上 隆	無所属	28

○衆議院議員総選挙

公示日 平成26年12月2日 選挙期日 平成26年12月14日

登録日 (26.12.1) 現在選挙人名簿登録者数 男 1,832 女 2,050 計 3,882

・小選挙区選挙結果 (南木曾町開票区)

当日有権者数 3,872 投票者数 2,620 (投票率 67.67%)

有効投票 2,543 無効投票 77

候補者氏名	候補者届出政党の名称	得票数
矢崎 公二	民主党	806
後藤 茂之	自由民主党	1, 255
上田 秀昭	日本共産党	482

・比例代表選挙結果（南木曾町開票区）

当日有権者数 3,872 投票者数 2,620（投票率 67.67%）
有効投票 2,578 無効投票 42

政党等	得票数
日本共産党	514
民主党	676
社会民主党	108
生活の党	34
自由民主党	692
維新の党	218
公明党	293
次世代の党	29
幸福実現党	14

○農業委員会委員一般選挙

告示日 平成27年2月3日 選挙期日 平成27年2月8日
登録日（26.4.1）現在選挙人名簿登録者 男639 女691 計1,330
選挙すべき定員10名のところ10名の立候補により、無投票

当選者一覧

届出順	氏名
1	松原 規行
2	高橋 民義
3	長渕 充章
4	田口 義廣
5	尾崎 省吾
6	伊藤 兼彦
7	小倉 勉
8	松下 建三
9	勝野 芳成
10	小倉 敏保

8. 防 犯

(1) 防犯協会

南木曾町防犯協会は、年度当初の計画に基づき防犯指導員・交通安全協会理事・交番の協力を得て、次の事業を実施した。

- ①会議 役員総会 1 回、防犯指導員地区代表者会議 1 回、防犯指導員会議 1 回を開催した。
- 1) 役員総会 9 月 1 日
2) 防犯指導員地区代表者会議 1 1 月 1 7 日
3) 防犯指導員会議 1 0 月 3 日
- ②夏の防犯活動 7. 9 南木曾町豪雨災害により未実施
- ③歳末の防犯活動 1 2 月 1 日に安協の協力を得て町内一斉に実施した。

(2) 防犯灯設置

町の防犯灯設置補助金により新設（5 基）・取替（1 7 基）を実施した。

- ①新設 沼田、東町（2 基）、渡島、上段
- ②取替 下仲町（2 基）、坂の下、渡島、大妻籠、尾越（2 基）、上段、中平、元町、幸助、元組（2 基）、粟畑（2 基）、塚野（2 基）

9. 消 防

(1) 体制（条例定員 3 1 0 名）

平成 2 6 年度 入団数 3 4 名（基本団員 1 5 名、機能消防団員 1 9 名）

平成 2 6 年度末 団員数 2 9 0 名（基本団員 2 4 1 名、機能消防団員 4 9 名）

(2) 行事等

平成 2 6 年 4 月 6 日	平成 2 6 年度入退団式	社会体育館
2 3 日	班長以上教養訓練	南木曾会館
5 月 2 1 日	町ポンプ操法説明会	総合グラウンド
6 月 1 3 日	郡大会出場チーム壮行会	総合グラウンド
2 9 日	郡消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会	木曾町
	1 部：第 3 位 2 部：第 3 位 ラッパ吹奏：第 4 位	
8 月 3 1 日	町・消防団・あすなろ荘防災訓練	町内全域
1 1 月 1 2 日	国道 2 5 6 号清内路トンネル防災訓練	清内路トンネル
3 0 日	秋の火の元点検（各分団で計画・実施）	町内全域
	非常参集訓練	第 3 分団
1 2 月 2 7 日～2 8 日	歳末警戒の実施	町内全域
2 9 日～3 0 日	歳末夜警の実施 ※ 2 9 日町長巡視	町内全域
平成 2 7 年 1 月 1 1 日	出初式	社会体育館
2 月 2 3 日	防災功労者消防庁長官表彰 表彰式	東京都
3 月 1 日	長野県民の消防員表彰 表彰式	長野市

(3) 火災等出動状況

- ①火災出動件数 4件 読書地区2件、吾妻地区2件
- ②災害（風水害）出動件数 1件 読書地区1件（梨子沢土石流災害）
- ・7月9日避難指示・避難勧告発令に伴う出動 延べ604名（7/9～7/14）
 - ・7月19日被災家屋の家財搬出作業及び避難勧告発令に伴う出動 85名
 - ・8月11日避難勧告発令に伴う出動 33名
 - ・8月12日避難勧告発令に伴う出動 18名
 - ・8月16日避難勧告発令に伴う出動 14名
- ③行方不明者捜索件数 2件 読書地区1件、田立地区1件

(4) 消防学校入校

- ①操法科 170期 6名 平成26年 4月17日
172期 7名 24日
- ②訓練礼式科 85期 5名 10月10日～11日
- ③ラッパ科 89期 1名 12月12日～13日
- ④幹部科 123期 5名 平成27年 3月 6日～ 7日

(5) 消防水利の整備

①防火水槽の更新【通常分】

老朽化により地域振興協議会から更新の要望があった、恋野地区の防火水槽を地下式防火水槽（40t級）へ更新した。また、防火水槽更新工事付帯工事として町道中山道の路肩補強工事を施工した。

事業費（本工事）：7,179,200円（過疎債事業） ※設計監理業務含む
事業費（付帯工事）：2,422,400円（町単事業） ※設計監理業務含む

②防火水槽の修繕【災害復旧分】

- ・防火水槽（東町地区）修繕費 事業費：135,000円
- ・防火水槽（尾又地区）修繕費 事業費：275,400円

③消火栓及び消火栓ボックスの修繕（3箇所）【災害復旧分】

- ・消火栓及び消火栓ボックス（東町地区）修繕費 事業費：154,440円

(6) 消防施設の整備

①消防団拠点施設の更新【災害復旧分】

梨子沢流路工事に伴う、第1分団詰所等の除却工事設計監理業務を実施した。

事業費：291,600円 ※明許繰越

②消防ポンプ車庫の更新【通常分】

老朽化により地域振興協議会から更新の要望があった、十二兼地区のポンプ車庫を更新した。

事業費：3,326,400円（町単事業） ※設計監理業務含む

③消防車両（軽積載車）の更新【通常分】

第1分団1部の軽積載車が配備後、20年を経過する年度となった為、更新した。

事業費：6,102,000円（電源立地地域対策交付金事業）

10. 防 災

(1) 防災訓練

8月31日に木曾消防署南分署に協力を依頼し、広瀬地区で避難訓練・炊き出し訓練・AED及び応急手当等の講習を実施した。また、地区ごとに集まり炊き出しをした非常食を試食しながら、災害時の避難先や避難経路について話し合いを実施した。

消防団は、第1分団が与川地区内で消火訓練、第2分団が妻籠・蘭地区で消火訓練を実施した。また、あすなる荘の防災訓練には本部分団と第3分団が参加し、避難訓練・消火訓練を実施した。

保育園、小中学校、デイサービスセンターでは、それぞれの実施計画に基づき消防署、消防団等の協力を得て訓練を実施した。

(2) 防災行政無線

基地局	10w (役場内)	1基 (遠隔制御器親局1基、子局7基)
移動局	10w (公用車)	23基
教育委員会	10w	1基
社協事務所	10w	1基
デイサービス	10w	1基
あすなる荘	10w	1基
ひだまり工房	10w	1基
移動局	10w (消防車両)	22基
〃 ハンディ	5w (副分団長以上貸与)	14基
災害予備2ch	5w	13基
〃	10w	8基
〃	1w	6基
〃	5w	3基
	合 計	95基

(3) 設備の更新

防災行政無線 (同報系) のデジタル化に伴う、基本設計業務を実施した。

事業費：4,752,000円 (緊防債事業)

11. 交通安全

(1) 交通指導及び活動内容

南木曾町交通安全協会の協力を得て次のとおり実施した。

- ① 季別の交通安全運動期間中は、安協理事が中心となり通学路で児童生徒への街頭指導を実施した。また、国道19号・256号において「5の日交通指導所」を開設し、シートベルト・チャイルドシート着用の徹底や安全運転の励行等を運転者に呼びかけた。
- ② 「木曾路は50キロで走ろう運動」を推進するために、国道19号で地方部・各支部合同で「交通指導所」、「人波作戦」を実施し、啓発活動を行った。
- ③ シートベルト着用調査・チャイルドシート着用調査を実施した。
- ④ 保育園・小学校の交通安全教室に参加し、交通安全教育の指導に協力した。
- ⑤ 交通法令講習会を安協主催で開催し、会員の交通安全意識の向上を図った。
- ⑥ 歳末の防犯診断に協力し、車のドアロックの励行等を呼びかけた。
- ⑦ 70歳以上の高齢者を対象とした「町パワーアップ教室」へ参加し、南木曾町交番にご協力をいただき、学習会と希望者へ夜光反射材を配布し交通安全を呼びかけた。
- ⑧ 高齢者に対し、年金支給日の声掛け運動や交通安全体験車両「チャレンジ号」を用いた学習会を開催した。

(2) 交通安全施設の整備

カーブミラーの整備	9基（新設5基、修繕4基）
看板の設置	1箇所（修繕）
停止線（指導線）の整備	0箇所

(3) 交通事故発生状況（町内）

内容／年次	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	前年比
事故発生件数	26	23	15	23	18	20	18	12	18	7	△11
傷者	39	38	24	43	22	28	22	14	26	7	△19
死者	1	0	0	2	2	0	3	1	1	1	0

* 件数、傷者数、物損事故ともに前年より減少した。

* 死亡事故 1件

* 物損事故 95件（前年対比 △7件）

※町村別発生状況

	木 祖 村					木 曾 町 計	王 滝 村	上 松 町	大 桑 村	南 木 曾 町	合 計
		日 義	福 島 ・ 新 開	開 田 高 原	三 岳						
件数	5	5	12	4	2	23	3	6	15	7	59
傷者	11	7	19	3	2	31	5	7	23	7	84
死者	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	2
物損	62	66	151	38	29	284	25	86	85	95	637

12. 管理関係

(1) 財産管理関係

① 公共用地等登記事務

一般用地・建物取得及び譲渡	所有権に関する登記	9件	20筆
	表題部の登記	9件	18筆

② 町有地売却 1件 (27.74 m²) 59,088円

③ 土地建物賃貸借関係業務

イ. 町有地貸付け	53件 (土地貸付収入 3,406,000円/年)
ロ. 町有建物貸付	2件 (建物貸付収入 378,102円/年)
ハ. 町施設借地	104件 (借地料 6,218,183円/年)
ニ. 町施設借家	2件 (借家料 133,312円/年)
※内1件は梨子沢土石流災害に伴う被災者入居用借上げ住宅分 (43,312円/年)	

④ 町有地使用許可等

イ. 行政財産使用許可	40件 (856,427円/年)
ロ. 公共物管理条例による使用許可	13件 (115,110円/年)
ハ. 町道占用許可	31件 (4,718,041円/年)
ニ. 準用河川占用許可	5件 (6,982円/年)

(2) 公の施設に係る指定管理関係

平成18年度から開始した指定管理者制度については、23年4月から新たに次の施設について協定を締結している。(指定管理期間はいずれの施設も平成28年3月31日までの5年間)

公募施設

施設	指定管理者
南木曾町営妻籠宿有料駐車場	財団法人妻籠を愛する会
南木曾町森林総合利用促進休養施設等 (床浪荘ほか)	床浪観光開発株式会社 (H26.8.1 富貴の森管理組合から変更)

非公募施設

施設	指定管理者
妻籠宿ふれあい館	財団法人妻籠を愛する会
南木曾町総合福祉センター (デイサービスセンターほか)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
南木曾町障害者自立支援施設 (ひだまり工房)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園	桃介橋河川公園組合

(3) 公用施設等工事関係

【通常分】

- | | |
|----------------------|----------------------------------|
| ① 役場分庁舎浄化槽付帯工事 | 2, 1 5 4 千円 (設計監理費・工事費) |
| ② 中折町有建物除却工事 | 7, 7 4 4 千円 (設計監理費・工事費) H27 繰越事業 |
| ③ J A 裏町有地 (通路) 舗装工事 | 1, 1 6 5 千円 (工事費) |

【災害復旧分】

- | | |
|------------------|-------------------------|
| ① 東町区内公共物等排水処理工事 | 4 9 7 千円 (修繕費) |
| ② 押出地籍旧作業道補修工事 | 4 9 6 千円 (修繕費) |
| ③ 押出地籍堰堤前舗装補修工事 | 4 9 7 千円 (修繕費) |
| ④ 東町集会所床下等修繕工事 | 1, 7 6 0 千円 (設計監理費・工事費) |

13. 企画関係

(1) 計画策定状況

○策定計画 ・第9次南木曾町総合計画の具体的な事業計画として、平成27年度以降の実施計画を策定した。(平成27年度～平成29年度)

○策定済計画

- ア. 第9次南木曾町総合計画 (平成25年度～平成34年度)
- イ. 第2次南木曾町自立推進計画 (平成22年度～平成26年度)
(第3次計画を策定する予定であったが、災害のため平成28年度まで第2次計画を延長)
- ウ. 南木曾町実施計画 (平成25年度～平成27年度)
- エ. 第3次木曾地域振興構想 (平成19年度～平成28年度)
- オ. 南木曾町過疎地域自立促進計画 (平成22年度～平成27年度)
- カ. 南木曾町辺地計画 (平成25年度～平成29年度)

(2) まちづくり会議・地域振興協議会等の開催状況

○まちづくり会議関係

- ・8月5日 書面による事業確認
広瀬 : 広瀬グラウンド横つり橋補修事業 (※)
- ・11月6日 書面による事業確認
蘭 : 国道256号交通安全障害建物除去移転事業 (※)
※本年度は災害対応により早期の会議開催が困難であったため、前半期の申請事業は内容を書面により委員に事前確認を取り、後日の会議で正式に承認する形で事業を実施した。
- ・12月24日 第1回まちづくり会議 12名出席
・委員長の選任について
・地域づくり実施計画について (地域づくり支援事業補助金)
蘭・広瀬: 地域小型除雪機導入事業
- ・1月30日 書面による事業確認
三留野 : 三留野地域景観形成整備事業
- 2月9日 書面により事業承認

○地域づくり支援事業補助金 (町補助金)

(単位: 円)

事業名	振興協議会	事業費	補助金	主な事業内容
三留野地域景観形成整備事業	三留野	1,812,240	1,812,000	地区内道路(遊歩道)整備
地域小型除雪機導入事業	広瀬	152,280	150,000	小型除雪機導入
蘭地域小型除雪機導入事業	蘭	560,159	500,000	小型除雪機導入
国道256号交通安全障害物建物除去移転事業	蘭	78,000	55,000	国道256号交差点付近障害物建物除去移転
広瀬グラウンド「つり橋」修繕事業	広瀬	216,000	216,000	つり橋修繕折重機使用料
計		2,818,679	2,733,000	

※3団体5事業 総事業費2,733,000円の補助金を交付した。うち、三留野地域振興協議会の三留野地域景観形成整備事業については平成27年度へ繰越した。

○地域振興協議会関係

住民懇談会関係

- ・地区別住民懇談会 平成26年10月9日～24日 7地区
 - ・10/9 広瀬 ・10/10 蘭 ・10/15 妻籠
 - ・10/16 与川 ・10/17 北部 ・10/21 三留野
 - ・10/24 田立
- ・町長と語る会 平成26年5月23日 広瀬

地域振興協議会会長会議

全体区長会に合わせて開催

- ・第1回 6月6日
 - ・地域振興協議会要望のとりまとめについて
 - ・まちづくり会議および地域づくり補助金について
 - ・第3次自立推進計画の策定について
 - ・リニア中央新幹線対策協議会の設置について
 - ・その他
- ・第2回 12月5日
 - ・地域振興協議会要望書への回答について
 - ・まちづくり会議および地域づくり補助金について
 - ・その他

(3) 木曽森林管理署南木曽支署との行政懇談会

- 10月30日 行政懇談会 26名出席
- ・森林管理署「檜皮の森」及び治山事業の現地視察
 - ・平成26年度主要事業の概要、要望、回答

(4) 木曽・下伊那・中津川地域県際交流協議会

- 7月8日 総会・情報交換会・現地視察 (会場：南木曽町)
- ・人口減少に対する取り組み、リニア中央新幹線の動向等について意見交換がされた。
 - ・一石栃立場茶屋から大妻籠までの中山道の現地視察が行われた。

(5) 入札参加資格審査委員会

- 第1回 4月24日
- ・平成26年度標準工事指名業者の選定及び確認について
 - ・総合評価入札による工事予定事業選定について
 - ・県建設業協関係の要望事項に対する検討について

以降11回の会議を開催し、工事等発注に関する指名業者の資格審査や、品確法関連の法改正に伴う入札制度等の改正の検討を行った。

(6) 定住、空き家対策の検討

○移住・定住対策

南木曽町のホームページ及び長野県が主催する「田舎暮らし「楽園信州」協議会」が運営するポータルサイトを活用し、移住・定住に関する情報発信を行った。

また、空き家に対する基本的な制度が整備されたことに伴い、内部の調整会議「空き家・定住対策調整会議」をより多くの部局の委員による「定住対策検討委員会」とし、定住対策等について検討を行った。初回は新築住宅への補助と空き家の修繕補助制度の検討を進めることとし、6月議会全員協議会で提案したが、7.9 豪雨災害の発生により具体的な要綱案をはじめ以後の協議は中断せざるを得なかった。

・田舎暮らし「楽園信州協議会」

総会に参加したほか、協議会の主催する空き家活用事例発表名古屋セミナーの会場を見学し、実際の移住相談の様子を視察した。

・定住対策検討委員会（第1回5月14日）

① 新築建築補助の検討

住宅を新築する方に対する土地取得も含めた建築費用の助成制度を検討した。

② 民間賃貸住宅建築補助の検討

他の助成制度の検討を優先して今回は見送り、利子補給制度は残すこととした。

③ 空き家に対する補助の検討

空き家に居住する者への修繕補助の検討や建物所有者への片付け費用の補助を検討した。

④ 定住対策の確認

子育て支援対策など町単独で行っている事業を確認し、今後の定住対策の検討材料とした。

○空き家対策等

空き家情報登録制度要綱（空き家バンク）に基づき、空き家情報の収集・提供を行ったほか、地域への情報提供や各地区からも情報をいただき Web サイトで公開を行った。

しかし、物件の情報登録数は伸び悩む一方、利用希望者数は増加傾向にあり、一定の実績はあるものの空き家の利活用推進に大きな効果をあげていない。この状況を改善するため、空き家の利用者に対する修繕費の助成と所有者の片付け費用の助成制度の検討を行った。

また、条例の施行により空き家の除却も少しずつ進んでいるものの、空き家の発生件数がこれを上回り、依然として空き家の増加は進んでいる。平成26年度は特に三留野地区での増加が目立った。

空き家の適正な管理に対する相談も数件寄せられたが、所有者・管理者の特定に苦慮し、早急に根本的な対応をとることが困難であった。

11月には空き家対策特別措置法が成立、平成27年度に全面施行されることとなった。これに伴い、今後は町の空き家条例の見直しを図るとともに、法に基づいた空き家への対応や、空き家に対する庁内の体制を検討していく必要がある。

・空き家情報登録制度実績

	空き家バンク登録数（単年度）		成約数※
	登録物件数	利用希望者数	
平成25年度	3	4	1
平成26年度	1	7	2

※情報が寄せられた物件で、バンクを通さずに貸借が行われたものも含む。

・平成 26 年度末時点での南木曾町内の空き家の状況

地区	空き家数	
	平成 27 年 3 月末	平成 26 年 3 月末
与川	1 2	1 1
北部	8	8
三留野	7 8	6 5
妻籠	3 6	3 7
蘭	8 0	7 4
広瀬	3 2	3 0
田立	2 7	2 5
計	2 7 3	2 5 0

※「空き家」はその建物で常時生活している者がいない住宅とし、店舗・工場は含んでいない。また倉庫として使用されているものや季節的・一時的に利用されているものを含む。

・平成 26 年度中に寄せられた空き家の適正管理に関する相談件数 4 件

相談等の内容	件数	空き家数	対応・経過等
廃屋に関する相談	2 件	3 棟	所有者の確認に至らず。
管理不全な空き家の情報提供	1 件	2 棟	現地調査・確認を行うが所有者の連絡先が確認できず。
管理不全な空き家の苦情	1 件	1 棟	所有者に連絡をとり対応を依頼。所有者により対処。

(7) 広報

○広報なぎそ 12回発行 329号～340号 発行部数 2,000部/1回

No	主な内容
329	当初予算 平成25年度町の主な事業 職員・教職員人事異動 町の組織機構と職員配置 地域おこし協力隊員を紹介しす 国民健康保険のお知らせ 町長と語る会が開催されました 区長さん紹介 2月臨時議会・3月定例会
330	日本脳炎予防接種 子宮頸がん予防ワクチン 高齢者肺炎球菌感染症予防 特定健診 住宅リフォーム補助事業を実施しす ヒューマンアカデミー高校閉校のお知らせ
331	地域おこし協力隊活動 vol.1 「なぎその草花」販売 後期高齢者医療の被保険者の皆様へ 国民健康保険人間ドック補助 南木曾町・妻籠健康マラソン大会
332	木曾郡消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会 南木曾町職員募集 健診に出かけましょう！ 熱中症予防 4月臨時議会・6月定例会
333	7.9 南木曾町豪雨災害被害状況等 リニア対策協議会開催 高齢者肺炎球菌予防接種制度変更 コミュニティ助成金のご紹介 地域おこし協力隊活動 vol.2
334	南木曾町人事行政の運営状況等 介護予防事業の状況 土砂災害への備え 広瀬地区防災訓練 蘇南高校独自の海外語学研修を支援 地域おこし協力隊活動 vol.3 水痘予防接種 8月臨時議会 成人記念行事
335	平成25年度決算状況 7.9 南木曾町豪雨災害義援金ご協力ありがとうございました 地域おこし協力隊活動 vol.4 リニア対策協議会開催 インフルエンザ予防接種 9月定例会
336	南木曾町表彰式 決算審査意見書 税の窓口 国民健康保険高額療養費制度改正 消防団員募集 地域別住民懇談会 紙類の分別方法変わります 「日本で最も美しい村」連合 南木曾町博物館だより 9月定例会 南木曾町美術工芸展
337	地域おこし協力隊活動 vol.5 平成26年度地域活動助成事業 ケーブルテレビアナログBS放送終了 リニア中央新幹線対策協議会 インフルエンザにご注意ください
338	年頭あいさつ 平成26年町重大ニュース 所得税の確定申告 消防団出初式 リニア中央新幹線対策協議会 子ども・子育て支援事業の運営に関する基準条例制定 地域おこし協力隊活動 vol.6 南木曾町博物館だより 11月臨時会・12月定例会
339	新地方公会計制度による財務書類 地域おこし協力隊活動 vol.7 平成26年度電源立地地域対策交付金事業 思春期託児体験事業 公民館大会
340	町税等の納付について 高齢者肺炎球菌予防接種のお知らせ こどものおたふくかぜ・インフルエンザ任意予防接種助成 新農業委員決まりました 2月臨時会

○南木曾町ホームページ関係

木曾広域連合のWebサイト管理システムにより、ホームページの記事編集・掲載を行った。

トップページへのアクセス数は微減傾向であったが、災害発生以降アクセス数が激増しアンケートへの意見投稿等が増加した。全体では本年度計205件のコンテンツ更新が行われたが、部局毎のコンテンツ量に著しく偏りがある傾向が継続している。今後とも各部局で一層のコンテンツの充実に努めていく必要がある。

・平成26年度 南木曾町Webサイトのアクセス数 ()内は対前年度増加件数

トップページ 行政・観光 合計 190,362件 (95,082件)

うち行政サイト 120,302件 (77,491件)

観光協会サイト 70,060件 (17,591件)

※コンテンツ全体の総アクセス数

行政サイト 352,312件 (221,219件)

観光協会サイト 581,653件 (26,069件)

(8) 地域発元気づくり支援金事業 (町内分)

事業名	団体名	事業費(円) (要望時)	支援金(円)	主な事業内容等
南木曾の文化芸術発信事業	南木曾町	2,097,000	1,561,000	博物館20周年関係宣伝費、防犯カメラ設置
美しいまちづくりの一員です	南木曾町	498,000	373,000	三留野橋詰公園整備、ガーデニング教室
重伝建「妻籠」宿(英語版)魅力発信事業	妻籠宿観光協会	638,000	478,000	英語版町並み保存PR冊子作製
「北信越ブロック町並みゼミIN妻籠」開催	町並みゼミ実行委員会	1,592,000	601,000	ゼミ講師謝礼、伝統芸能謝礼、冊子作成等
遊休農地活用事業	花桃会	968,000	645,000	堆肥舎建設、トラクターバケット購入
「なぎそねこ」PR事業	南木曾商工会	1,883,450	1,217,000	PRグッズ・イメージソング製作
合計		6,947,000	4,523,000	

(9) 補助事業等つなぎ資金貸付

県等補助事業に伴う町の「補助事業等つなぎ資金」貸付金制度の貸付を行った。

補助事業名	貸付団体	貸付額(円)	貸付期間	備考
総合型地域スポーツクラブ自立支援事業補助金(公益財団法人 日本体育協会)	なぎそチャレンジクラブ	1,970,000	H26.7.10 ～ H27.7.3	会員の構成 ・513名
平成26年度地域商店街活性化事業助成金(ポイントカード化1周年記念事業)	南木曾商工会	3,190,000	H26.11.20 ～ H27.7.10	
2事業		5,160,000		

(10) 地域バス対策関係

◎地域公共交通協議会運営(地域バス・乗合タクシー)分

・第1回南木曾町地域公共交通協議会

書面評決 8月4日

(災害発生により開催できなかったため書面決議を実施)

- ・平成25年度南木曾町地域公共交通協議会事業報告について
- ・平成25年度南木曾町地域公共交通協議会歳入歳出決算について
- ・平成26年度南木曾町地域公共交通協議会事業計画について
- ・平成26年度南木曾町地域公共交通協議会歳入歳出補正予算について
- ・平成26年度町道改良工事計画等について

第2回南木曾町地域公共交通協議会（2月4日）

- ・平成26年度実証運行実績（見込み）について
- ・平成26年度南木曾町地域公共交通協議会歳入歳出決算見込みについて
- ・平成27年度南木曾町地域公共交通協議会事業計画及び歳入歳出予算（案）について

・地域バス・乗合タクシー運行関係

平成26年度の事業実績について

- ・運行経費 年間 33,702,300 円 前年 31,800,855 円 (105.9%)
- ・料金収入 年間 17,327,711 円 前年 18,018,107 円 (△96.61%)

○バス利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
保神線	2,142	2,020	1,531	966	1,703	1,917	1,984	2,063	1,426	1,134	1,130	1,567	19,583	19,310
馬籠線	2,736	3,298	1,379	1,271	2,388	2,502	2,707	3,240	978	637	714	1,522	23,372	22,347
（高料金利用者）	(1,619)	(2,130)	(822)	(842)	(1,314)	(1,579)	(1,613)	(2,197)	(500)	(309)	(352)	(892)	(14,169)	(12,972)
与川線（混乗）	42	45	51	39	36	49	56	43	20	22	18	29	450	462
北部線（混乗）	0	0	1	0	0	21	0	1	0	1	1	0	4	5
田立線	328	341	346	379	326	350	368	299	323	315	312	344	4,031	4,188
計	5,248	5,704	3,308	2,655	4,453	4,667	5,095	5,646	2,747	2,109	2,175	3,462	47,440	46,312

○乗合タクシー利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	9	6	11	6	5	10	9	3	4	4	9	8	84	99
与川線	35	48	43	39	62	42	59	44	46	54	46	45	563	606
田立線	15	14	12	12	14	28	12	10	12	8	7	10	154	100
広瀬線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
蘭線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	59	68	66	57	81	80	80	57	62	66	62	63	801	809

○乗継優遇制度利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	備考
北部線	0	1	6	1	8	9	5	1	4	3	2	1	41	
与川線	34	35	38	28	21	28	38	24	15	19	13	17	310	
田立線	12	6	11	14	9	28	7	9	11	6	4	9	126	
保神線	40	35	55	57	42	51	56	39	48	72	87	70	652	
馬籠線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	86	77	110	100	80	116	106	73	78	100	106	97	1,129	

○地域バスの乗継優遇制度

平成26年度から実施し、バス利用者の負担軽減を行った。（軽減額 338,700 円）

◎町運営（スクールバス・通園バス）分

運行経費 年間 27,032,400 円 前年 28,744,800 円

(11) 木曾広域ケーブルテレビ整備事業

木曾広域連合・町村情報担当者会議に参加し、ケーブルテレビ事業の運営等について検討した。テレビ契約数の減及びインターネットオプション解約の増加のほか、休止世帯の増加により収支が悪化する傾向にある中、音告を始めとした設備更新を控え今後の運営が懸念される。

また、平成 27 年 3 月末のデジアナ変換放送完全終了に伴うアナログチャンネルの廃止について、広域情報センターと連携して未対応世帯への把握や対応策の周知・広報に努めた。

南木曾町の自主放送では引き続き文字放送の他、CATV 連携システムによる情報配信を行った。

○木曾広域ケーブルテレビ加入状況

・CATV の契約数 (平成 27 年 3 月末時点)

ケーブルテレビ加入数	平成 27 年 3 月末	平成 26 年 3 月末	増減
一般世帯	1, 5 3 3	1, 5 4 7	△ 1 4
個人・法人事業所	7 7	7 6	1
公的機関	3 1	3 2	△ 1
その他 (賃貸住宅・別荘・休止中)	2 6 3	2 4 7	1 6
計	1, 9 0 4	1, 9 0 2	2
音声告知のみ (外数)	7 1	7 0	1

○インターネット契約数 (平成 27 年 3 月末時点)・・・ 6 2 2 件 (前年度 6 4 1 件)

○文字放送記事送出件数 2 2 3 件 (前年度 2 1 0 件)

(12) 男女共同参画

①啓発活動

・男女共同参画週間について広報なごそ、ケーブルテレビでPRし啓発に努めた。

②男女共同参画関係調査への協力

・町における女性の公職参画状況調査

・町における女性関係施策の推進状況調査

(13) がんばる地域交付金 (地域経済活性化・効果実感臨時交付金)

景気回復が遅れている財政力の弱い市町村が行う地域経済の活性化に向けた事業に対して交付される交付金で、平成 26 年度は保育所建設改良事業に充当した。

交付金総額 1, 506, 000 円

交付事業等 1 事業

○地域の元気臨時交付金充当事業内訳

(単位：円)

交付金対象事業名	平成 26 年度 総事業費	平成 26 年度 交付金充当額	備 考
保育所改修事業	81, 788, 400	1, 506, 000	
合計	81, 788, 400	1, 506, 000	

(14) 地域活動助成事業

宝くじの社会貢献広報事業として、長野県市町村振興協会から地域活動等の支援を目的に交付される助成金で、平成26年度は下記の事業を実施した。

○地域防災組織育成助成事業

事業主体：与川地域づくり協議会

(単位：円)

助成対象事業名	総事業費	助成金充当額	備考
一般コミュニティ助成事業 (財自治総合センター分)	1,240,272	1,200,000	かんたんテント3張、テーブル12台、折畳イス18脚 横幕12枚・加重プレート18個
合計	1,240,272	1,200,000	設置場所：与川地区

(15) 電源立地地域対策交付金事業

水力発電施設所在市町村等が地域振興等のために行う事業に対する交付金で、平成26年度は保育所運営経費、町道補修事業、小型動力ポンプ付軽四輪駆動積載車購入事業に充当した。

総事業費 42,479,600円

交付金交付限度額 29,117,000円

(単位：円)

交付対象事業名	総事業費	交付金充当額	備考
保育所運営事業	25,609,200	14,717,000	
町道塚野線 舗装修繕事業	10,670,400	9,000,000	
小型動力ポンプ付軽四輪駆動積載車購入事業	6,200,000	5,400,000	
合計	42,479,600	29,117,000	

(16) リニア中央新幹線への対応

リニア中央新幹線（超電導磁気浮上方式）は、平成23年5月に全国新幹線鉄道整備法に基づき、JR東海が営業主体及び建設主体に指名され、「中央新幹線整備計画」が決定した。

第1期工事となる東京・名古屋間は、2027年の開業を目標としており、平成26年度は、JR東海による環境影響評価書の公表が行われ、また、国土交通大臣から「リニア中央新幹線工事实施計画」の認可を受けた後、事業説明会が南木曾町で行われた。

町では、事業に伴う住民リスクの低減のため、JR東海との交渉の窓口となる南木曾町リニア中央新幹線対策協議会を設置した。対策協議会は平成26年度中に4回開催され、JR東海に対して、リニア中央新幹線整備に関する質問書を2回提出した。対策協議会では、工事实施前に環境保全措置等についてJR東海に協定書の締結を求めているが、JR東海は、「環境影響評価書が町との約束となるため、協定書の締結は考えていない」とし、要求の趣旨に沿った回答は得られていない。

平成26年度の経過については、以下のとおり。

平成26年度の経過

- 4月23日 JR東海が環境影響評価書公表
- 5月12日 町・議会・地域振興協議会・妻籠を愛する会との懇談会
- 5月13日 南木曾町長及び町議会議長が県知事の環境省要望に同行
- 5月20日 南木曾町及び町議会が境省・国土交通省・国会議員への要望活動
- 5月21日 南木曾町及び町議会が山梨県リニア実験線による減水渇水地区視察
- 6月5日 環境大臣が、評価書に対する環境大臣意見を国土交通大臣に通知
- 6月16日 南木曾町長が県知事の国土交通省要望に同行
- 7月18日 国土交通大臣が、環境影響評価書に対する国土交通大臣意見をJR東海に通知
- 7月25日 第1回南木曾町リニア中央新幹線対策協議会の開催
- 8月22日 対策協議会からJR東海に対して、リニア中央新幹線整備に関する質問書（NO1）を提出
- 8月26日 JR東海が、国等に補正後の評価書を送付
JR東海が、リニア工事認可申請を国土交通大臣で提出
- 8月29日～9月29日 JR東海が、補正後の評価書の公告及び縦覧
- 9月12日 第2回南木曾町リニア中央新幹線対策協議会の開催
JR東海が質問書（NO1）に対する回答を行う
- 10月17日 国土交通省がリニア中央新幹線の工事实施計画を認可
- 10月30日 第3回南木曾町リニア中央新幹線対策協議会の開催
- 11月6日 JR東海による南木曾町事業説明会（南木曾会館）
- 12月2日 対策協議会からJR東海に対して、リニア中央新幹線整備に関する質問書（NO2）を提出
- 12月8日～12日 JR東海による蘭・広瀬・妻籠地区事業説明会（各分館）
（蘭12/8 広瀬12/9 妻籠12/12）
- 2月4日 JR東海から質問書（NO2）に対する回答を受理
- 3月3日 第4回南木曾町リニア中央新幹線対策協議会
JR東海が質問書（NO2）に対する回答を行う
対策協議会内で、JR東海の中心線測量を承認
- 3月27日 JR東海が鉄道運輸機構に工事の一部を委託

(17) ふるさと南木曾応援寄付金（ふるさと納税関係）

本年度から、寄付者に些少のお礼として南木曾町の特産品を送ることとした。また、町ホームページでPRするとともに、振込書付きのチラシを作成して物産展等で配布した。特産品については、ふるさと納税の趣旨を逸脱しない範囲という考え方から、1万円以上の方には2,500円未満の品、5万円以上の方には5,000円未満の品とした。

また、災害復旧への支援という主旨で「安全安心のまちづくり」へ49名の寄付があった。

平成26年度	寄付者数	153名	寄付金額	3,269,800円
平成25年度	寄付者数	5名	寄付金額	740,000円

(18) 地域おこし協力隊

○制度の概要

「都会を離れて地方で生活したい」「地域社会に貢献したい」「人とのつながりを大切にして生きていきたい」「自然と共存したい」「自分の手で作物を育ててみたい」。今、都市に住む人達の中には豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた「地方」に注目している。

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移して生活の拠点を地方に置いた者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで地域力の維持・強化を図っていく取り組みである。

○実施主体は南木曾町

町では、本年度から地域おこし協力隊の制度を取り入れ2名の隊員を委嘱した。具体的には、地域おこし協力隊の隊員募集（平成25年度）を行い、平成26年4月1日付で町の臨時職員として採用した。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発販売・農林漁業への参加・住民の生活支援などの各種の地域活動に従事、あるいは自らの経験と技能を生かしながら起業して、当該地域への定住・定着を図っていく。

○隊員 伊藤恵理さん（東京都青梅市） 松林沙紀さん（愛知県みよし市）

○活動期間は、3年間

○国（総務省）の支援

次に掲げる経費について、特別交付税により財政支援

①地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限

②地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり400万円上限

（賃金・報償費等の経費に200万円）

（活動旅費、作業道具等、事務的な経費、定住に向けた研修等の経費に200万円）

○本年度の活動

- ・南木曾を知る・・・各種イベントへの参加・地域や各種団体との交流・伝統工芸や特産品の調査・郷土料理の調査・これらを通じ南木曾町の魅力を発見し情報発信
- ・フィールドワーク・・・「域学連携」地域活性化・保存・観光等を学ぶ学生への情報発信と妻籠宿をフィールドとした学生等の誘致
- ・空き家の再生・・・妻籠宿等の空き家の活用検討・空き家ワークショップの開催
11月15日コミュニティースペース「ミンツク」開所
- ・ものづくり活動・・・技能を生かし生涯学習での「鍛金」講座の開催・手仕事市参加

(19) 地方創生関係（平成26年度国補正予算）

平成26年11月21日に「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。法律は人口減少に歯止めをかけ東京圏への一極集中を是正して、将来にわたって日本社会を維持することを目的としている。政府は、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、平成26年度国補正予算に「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を計上した。

町では、国の補正予算を受け地方創生事業を検討し3月補正予算で計上した。事業の実施については、平成27年度に繰り越した。

地方創生先行型事業

- ・南木曾町人口ビジョン、総合戦略策定事業
- ・地域交流を踏まえた定住希望者受入れ促進事業

- ・地域交流を踏まえた出会いの場の創出事業
- ・農業の活性化事業
- ・畜産事業の活性による農地荒廃化防止事業
- ・観光案内拡大充実事業
- ・中小事業者雇用確保支援事業

地域消費喚起事業

- ・プレミアム付き商品券発行事業
- ・ふるさと旅行券発行事業

1 4. 統計調査

本年度には経済センサス-基礎調査が商業統計調査を兼ねて行われたが、実査中に災害が発生したため、事務スケジュールが大幅に遅れた。災害対応の傍ら県情報統計課と調整を図りつつ、調査は無事に完了することができた。その他冬季には工業統計調査、農林業センサスが実施された。

多くの職員が災害対応を余儀なくされる中、従来職員が当たっていた工業統計調査の調査員に本年初めて一般の調査員を任命した。これを機に今後の基幹統計調査の指導員・調査員への民間調査員の任用を進めていきたい。

その他、来年予定されている平成 27 年国勢調査に向けた準備事務を行った。

○平成 26 年度の調査内容

調 査 名	実 施 日	調 査 対 象	調 査 主 体
学校基本調査	26年 5月 1日	小学校1校、中学校1校	文部科学省
経済センサス-基礎調査・商業統計調査	26年 7月 1日	全事業所	経済産業省
農林業センサス	27年 2月 1日	全農林業経営体	農林水産省
工業統計調査	26年12月31日	製造業に属する事業所	経済産業省

調査の結果は、町村別、項目別に公表され、各施策に活用されている。

○その他の統計関係事務

- ・平成 27 年国勢調査 調査区設定
- ・平成 26 年度版「南木曾町の統計資料」作成

15. 財政関係

(1) 平成26年度予算の編成状況(一般会計)

① 歳入

(単位 千円)

款	当初予算額	補正予算額										合計
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	
1 町税	593,010							1,100			3,130	597,240
2 地方譲与税	40,000										△ 2,000	38,000
3 利子割交付金	800										62	862
4 配当割交付金	1,600										846	2,446
5 株式等譲渡所得割交付金	200										1,655	1,855
6 地方消費税交付金	57,000										1,537	58,537
7 自動車取得税交付金	6,000										△ 2,000	4,000
8 地方特例交付金	700					360						1,060
9 地方交付税	1,650,000				68,000	67,451	15,000	35,000	50,000	1,000	114,448	2,000,899
10 交通安全対策特別交付金	600										59	659
11 分担金及び負担金	30,971	7	754	291	1,998	2,180	19	△ 1,995	△ 81		△ 673	33,471
12 使用料及び手数料	68,439		2						△ 2,736		△ 683	65,022
13 国庫支出金	202,658	△ 6,610	△ 1,962	42,250	108,749	△ 1,862	900	△ 96,613	2,221	41,053	△ 1,377	289,407
14 県支出金	153,206		1,428	36,426	52,950	9,763	701	7,998	△ 28,702		3,328	237,098
15 財産収入	29,990		338			611		△ 200	89		△ 1,936	28,892
16 寄附金	510					1,700		2,255			490	4,955
17 繰入金	77,603	13,000	1,617			50,000		△ 14,587			△ 50,658	76,975
18 繰越金	10,000		22,000			1,077						33,077
19 諸収入	98,213		8,297			6,921		2,480	6,555		△ 428	122,038
20 町債	315,500	10,000		106,400	126,678	△ 44,700	△ 16,600	△ 89,478	△ 48,200		△ 83,000	276,600
合計	3,337,000	16,397	32,474	185,367	358,375	93,501	20	△ 154,040	△ 20,854	42,053	△ 17,200	3,873,093

② 歳出

(単位 千円)

款	当初予算額	補 正 予 算 額										合 計
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	
1 議会費	32,807		100				285		50			33,242
2 総務費	751,222		10,919		11,942	△ 16,092	5,146	7,893	3,873	32,818	16,189	823,910
3 民生費	778,432	16,990	1,208	31,897	13,530	2,309	△ 2,227	△ 12,220	△ 14,010		△ 15,292	800,617
4 衛生費	189,402		941	25,870	12	31,207	11,314	2,624	△ 1,941		△ 4,886	254,543
5 労働費	2,977					2						2,979
6 農林水産業費	182,187		14,111		61	3,734	2,890	2,733	5,012		△ 7,381	203,347
7 商工費	127,770		371			16,712	781	1,139	△ 624	11,600	△ 580	157,169
8 土木費	375,733		10,388		487	33,740	△ 5,232	△ 30,965	15,689		△ 1,011	398,829
9 消防費	57,134		214	9,600	220	2,878		△ 1,195	2,414	200	△ 2,543	68,922
10 教育費	324,611		△ 5,942		468	11,811	843	2,688	△ 632		2,380	336,227
11 災害復旧費		400		124,735	332,370	7,184	△ 9,415	△ 126,539	△ 29,729		△ 4,763	294,243
12 公債費	491,600		△ 2,186						△ 1,133		△ 1,100	487,181
13 諸支出金												
14 予備費	23,125	△ 993	2,350	△ 6,735	△ 715	16	△ 4,365	△ 198	177	△ 2,565	1,787	11,884
合計	3,337,000	16,397	32,474	185,367	358,375	93,501	20	△ 154,040	△ 20,854	42,053	△ 17,200	3,873,093

③ 予算の繰越について

1) 平成26年度繰越明許費計算書

(一般会計)

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既 特 定 財 源	未収入特定財源			一般財源
						国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	1 総務管理費	社会保障・税番号制度システム改修事業	1,100,000	1,100,000		678,000			422,000
		中折町有建物除却事業	6,400,000	6,342,000					6,342,000
		地域づくり支援補助金	1,813,000	1,813,000					1,813,000
		地域おこし協力隊活動事業	1,000,000	0					0
		地方創生事業	31,758,000	31,758,000		29,675,000			2,083,000
3 民生費	1 社会福祉費	障害者グループホーム建設予定地建物除却事業	5,670,000	5,608,000					5,608,000
	3 児童福祉費	田立社会教育施設用途変更申請	406,000	406,000					406,000
4 衛生費	1 保健衛生費	三軒家簡易給水施設調査事業	1,000,000	1,000,000					1,000,000
7 商工費	1 商工費	プレミアム付商品券・ふるさと旅行券発行事業補助金	11,600,000	11,600,000		11,378,000			222,000
	2 観光費	柚の家解体処理事業	2,549,000	2,549,000					2,549,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道路維持補修事業	3,900,000	2,140,000					2,140,000
		町道漆畑線舗装事業	5,100,000	5,000,000			4,200,000		800,000
		町道和合妻籠線舗装事業	11,000,000	6,440,000			4,500,000		1,940,000
		町道正兼線舗装事業	15,500,000	15,100,000			13,000,000		2,100,000
		道路ストック点検事業	3,550,000	3,540,000		2,106,000	1,000,000		434,000
		与川道路防災事業	3,000,000	2,900,000					2,900,000
		町道天白川向線改良事業	43,000,000	42,399,000			32,000,000		10,399,000
		町道蘭広瀬線改良事業	4,500,000	4,300,000			2,800,000		1,500,000
		町道渡島線改良事業	19,000,000	9,990,000			9,500,000		490,000
		県営工事附帯事業	4,700,000	4,700,000					4,700,000
		橋梁補強事業(本谷橋)	44,000,000	32,100,000		13,299,000	10,000,000		8,801,000

(一般会計)

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国・県支出金	地方債	その他		
8	土木費									
	3	河川費	河川整備事業	1,000,000	1,000,000				1,000,000	
	4	住宅費	住宅リフォーム補助金	200,000	200,000				200,000	
9	消防費	1	消防費	第1分団詰所移転事業	2,000,000	1,816,000			1,816,000	
11	災害復旧費	1	農林水産施設 災害復旧費	農業施設災害復旧事業(国補) (胡桃田地区橋梁)	11,300,000	11,209,000	8,480,000	200,000	5,000	2,524,000
				農業施設災害復旧事業(国補) (大島水路)	2,700,000	2,700,000	2,287,000		1,000	412,000
				農業施設災害復旧事業(町単) (恋野土側溝)	400,000	400,000		300,000	5,000	95,000
	2	公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設橋梁災害復旧事業(国補) (細の洞橋、島の平橋)	66,500,000	46,539,000	19,229,000	11,000,000			16,310,000
			公共土木施設道路災害復旧事業(国補) (町道東町下線)	8,000,000	4,347,000					4,347,000
			公共土木施設道路災害復旧事業(町単)	3,800,000	3,680,000					3,680,000
			河川災害復旧事業(町単)	1,650,000	0					0
	5	その他公共施設等 災害復旧費	観光施設災害復旧費(南木曾岳登山道)	3,500,000	3,150,000		3,000,000			150,000
			観光施設災害復旧費(河川公園)	450,000	450,000					450,000
			文化財災害復旧事業(中山道)	11,100,000	7,130,000	7,030,000				100,000
合計				333,146,000	273,406,000	0	94,162,000	91,500,000	11,000	87,733,000

(簡易水道事業特別会計)

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国・県支出金	地方債	その他		
4	災害復旧費	1	災害復旧費	7.9南木曾町豪雨災害 水道施設災害復旧実施設計業務	2,850,000	2,850,000		2,800,000		50,000
				三留野妻籠簡易水道施設 災害復旧事業(国補) (細の洞水管橋、分水井・沈砂池)	39,700,000	39,700,000	6,580,000	17,690,000	15,400,000	30,000
合計				42,550,000	42,550,000	6,580,000	17,690,000	18,200,000	0	80,000

2)平成25年度繰越明許費決算書
(一般会計)

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	翌年度 決算額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国・県支出金	地方債	その他		
3	民生費	1 社会福祉費	障害者自立支援給付等システム改修事業	281,000	274,000		140,000			134,000
		3 保育所費	子ども子育て支援新制度システム改修事業	3,500,000	3,499,200		3,499,000			200
6	農林水産業費	1 農業費	与川大橋耐震設計事業	12,000,000	11,383,200		11,300,000			83,200
			ため池本原防災設計事業	600,000	483,000				48,300	434,700
8	土木費	2 道路橋梁費	町道与川線舗装事業	0	0					0
			道路維持補修事業	2,150,000	2,120,040					2,120,040
			町道与川線改良事業	18,800,000	17,963,200			15,100,000		2,863,200
			町道蘭広瀬線改良事業	10,697,000	9,105,200			7,000,000		2,105,200
			橋梁補強事業	14,826,000	10,917,400		4,810,000	5,000,000		1,107,400
		3 河川費	河川整備事業	791,000	772,971					772,971
		4 住宅費	ユアアイ住宅建設事業	78,952,000	66,665,400	50,000,000				16,665,400
			住宅リフォーム補助金	600,000	600,000					600,000
10	教育費	2 小学校費	南木曾小学校体育館天井等落下防止対策事業	43,700,000	41,634,000		13,647,000	26,000,000		1,987,000
			南木曾小学校遊具設置事業	5,200,000	5,184,000		1,682,000			3,502,000
		3 中学校費	南木曾中学校防犯カメラ設置事業	3,000,000	2,829,600					2,829,600
合 計				195,097,000	173,431,211	50,000,000	35,078,000	53,100,000	48,300	35,204,911

(南木曾町浄化槽市町村整備推進事業特別会計)

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	翌年度 決算額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国・県支出金	地方債	その他		
2	建設事業費	1 浄化槽市町村整備 推進事業費	浄化槽市町村整備推進事業費 (第25-12工区・第25-13工区)	0	0					0

(2) 普通会計の決算状況

①. 収支及び各指数等 (地方財政状況調査等資料より)

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入決算額	3,945,671	3,771,493	3,570,391	3,767,974	3,892,127
歳出決算額	3,803,658	3,644,665	3,458,342	3,587,991	3,723,962
歳入歳出差引額	142,013	126,828	112,049	179,983	168,165
翌年度繰越額	71,068	54,280	44,752	106,905	87,733
実質収支	70,945	72,548	67,297	73,078	80,432
単年度収支	△ 4,191	1,603	△ 5,251	5,781	7,354
積立金	116,233	80,115	103	95	95
繰上償還額	11,683			61,360	22,030
積立金取崩し額			40,000		
実質単年度収支	123,725	81,718	△ 45,148	67,236	29,479
基準財政収入額	526,752	544,856	516,908	513,804	514,105
基準財政需要額	2,278,549	2,287,993	2,268,390	2,267,704	2,201,300
普通交付税交付額	1,752,434	1,747,000	1,751,482	1,752,483	1,687,195
標準税収入額等	666,249	690,749	657,343	653,807	652,324
標準財政規模	2,418,683	2,437,749	2,408,825	2,549,190	2,475,997
標準財政規模＋臨財債振替	2,641,718	2,595,092	2,557,289	2,692,090	2,612,475
財政力指数(3年平均)	0.245	0.238	0.232	0.231	0.230
経常収支比率	81.2	85.8	86.1	82.1	83.9
実質収支比率	2.7	2.8	2.6	2.9	3.2
実質公債費比率(3年平均)	14.7	12.5	11.1	9.5	8.1
実質公債費比率(単年度参考)	12.8	11.0	9.7	7.9	6.8
将来負担比率	102.3	76.5	56.6	42.3	35.2
財政調整基金現在高	482,178	602,293	602,396	637,491	677,586
地方債現在高	4,821,732	4,586,335	4,300,369	4,039,019	3,836,915

参考

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
企業会計 地方債現在高	3,063,127	2,880,103	2,718,882	2,566,316	2,421,896

② 平成26年度 普通会計歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度 決 算 額	平 成 2 6 年 度			
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
地 方 税	600,169	604,107	15.5	0.7	604,107
地 方 譲 与 税	40,864	39,108	1.0	△ 4.3	39,108
揮 発 油 譲 与 税	12,491	11,710	0.3	△ 6.3	11,710
自 動 車 重 量 譲 与 税	28,373	27,398	0.7	△ 3.4	27,398
利 子 割 交 付 金	895	862	0.0	△ 3.7	862
配 当 割 交 付 金	1,311	2,446	0.1	86.6	2,446
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,207	1,855	0.0	△ 15.9	1,855
地 方 消 費 税 交 付 金	48,239	58,537	1.5	21.3	58,537
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,402	4,127	0.1	△ 63.8	4,127
地 方 特 例 交 付 金	782	1,060	0.0	35.5	1,060
地 方 交 付 税	1,941,413	2,000,899	51.4	3.1	2,000,899
普 通 交 付 税	1,752,483	1,687,195	43.3	△ 3.7	1,687,195
特 別 交 付 税	188,930	313,704	8.1	66.0	313,704
交 通 安 全 特 別 交 付 金	734	659	0.0	△ 10.2	659
一 般 財 源 計	2,648,016	2,713,660	69.7	2.5	2,713,660
分 担 金 ・ 負 担 金	6,811	4,559	0.1	△ 33.1	0
使 用 料	111,171	108,433	2.8	△ 2.5	5,699
手 数 料	3,707	3,643	0.1	△ 1.7	1
国 庫 支 出 金	212,867	227,866	5.9	7.0	1,694
県 支 出 金	162,812	236,372	6.1	45.2	29,117
財 産 収 入	16,126	15,079	0.4	△ 6.5	9,458
寄 付 金	2,446	5,322	0.1	117.6	1,612
繰 入 金	153,754	76,807	2.0	△ 50.0	23,540
繰 越 金	77,049	139,983	3.6	81.7	89,983
諸 収 入	113,215	124,903	3.2	10.3	11,048
地 方 債	260,000	235,500	6.1	△ 9.4	0
合 計	3,767,974	3,892,127	100.0	3.3	2,885,812

③ 平成26年度 普通会計歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度			
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
人 件 費	614,468	659,170	17.7	7.3	591,667
物 件 費	415,614	502,035	13.5	20.8	367,495
維 持 補 修 費	26,055	19,865	0.5	△ 23.8	13,449
扶 助 費	245,715	276,039	7.4	12.3	121,576
補 助 費	376,882	400,097	10.7	6.2	360,834
一 部 事 務 組 合	244,216	252,113	6.8	3.2	249,549
そ の 他	132,666	147,984	4.0	11.5	111,285
公 債 費	579,918	487,141	13.1	△ 16.0	454,388
元 利 償 還 金	579,918	487,141	13.1	△ 16.0	454,388
一 時 借 入 金			0.0		
積 立 金	167,500	53,403	1.4	△ 68.1	49,980
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	36,902	36,630	1.0	△ 0.7	
繰 出 金	435,462	447,256	12.0	2.7	422,691
前 年 度 繰 上 充 用 金			0.0		
小 計	2,898,516	2,881,636	77.4	△ 0.6	2,382,080
投 資 的 経 費	689,475	842,326	22.6	22.2	335,567
う ち 人 件 費	15,362	14,236	0.4	△ 7.3	14,236
普 通 建 設 事 業	685,984	631,878	17.0	△ 7.9	246,176
う ち 単 独 事 業	450,303	411,465	11.0	△ 8.6	172,238
災 害 復 旧 事 業 費	3,491	210,448	5.7	5928.3	89,391
歳 出 合 計	3,587,991	3,723,962	100.0	3.8	2,717,647
う ち 人 件 費	629,830	673,406	18.1	6.9	605,903

(3)平成26年度 町債の発行状況

①平成26年度同意等債

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額	借入日	利率	繰越	本前借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	179,200	財政融資	113,300	△ 14,400	51,500	H27.5.26	0.40		前借	12(3)
	南木曾岳トイレ整備事業	27,500		31,800	4,300						
	町道天白川向線改良事業	28,300		3,000	6,700	32,000			繰越		
	町道与川線改良事業	25,600			△ 25,600						事業見送り
	町道渡島線改良事業	19,000		8,500	△ 1,000	9,500			繰越		
	橋梁補強事業	19,200		7,000	△ 2,200	10,000			繰越		
	林道恋峠峠線改良事業	6,000		7,800	1,800						
	浄化槽市町村整備推進事業	9,200		6,900	△ 2,300						特別会計分
	防火水槽整備事業	5,800		6,300	500						
災害対応特殊救急自動車整備事業	2,100		2,000	△ 100							
保育園改修事業	36,500		40,000	3,500							
過疎対策事業債 (ソフト事業)	計	47,200	財政融資	24,500	0	22,700	H27.5.26	0.40		前借	12(3)
	町道岩倉線舗装事業	13,000		14,500	1,500						
	町道正兼線舗装事業	13,000			0	13,000			繰越		
	町道和合妻籠線舗装事業	8,500		4,000	0	4,500			繰越		
	町道漆畑線舗装事業	4,200			0	4,200			繰越		
	道路ストック点検事業	4,000		1,000	△ 2,000	1,000			繰越		
	田立の滝登山道整備事業	4,500		5,000	500						
	計	2,600	八十二銀行	2,600	0		H27.5.26	1.05		本借	10(0)
看護師奨学金事業	2,600		2,600	0							
辺地対策事業債	計	4,800	財政融資	2,000	0	2,800	H27.5.26	0.30		前借	10(2)
	町道蘭広瀬線改良事業	4,800		2,000	0	2,800			繰越		
緊急防災・減災事業債	計	5,000	地方公共団体 金融機構	4,700	△ 300	0	H27.5.26	0.30		本借	10(2)
	防災行政無線(同報系)更新事業	5,000		4,700	△ 300						
災害復旧債	計	58,400	財政融資	42,200	△ 1,700	14,500					
	現年発生補助災害復旧事業 小計	27,600		15,000	△ 1,400	11,200	H27.5.26	0.30		前借	10(2)
	公共土木施設	25,800		13,500	△ 1,300	11,000			繰越		
	農地・農業用施設	1,800		1,500	△ 100	200			繰越		
	現年発生単独災害復旧事業 小計	26,300	財政融資	23,300	0	3,000	H27.5.26	0.30		前借	10(2)
	公共土木施設	11,500		11,400	△ 100						
	その他公用・公共用施設	13,900		11,000	100	3,000			繰越		
	農業用施設・林道	900		900	0						
	現年発生農地等小災害復旧事業 小計	4,500	財政融資	3,900	△ 300	300	H27.5.26	0.10		前借	4(1)
	農地	1,700		1,700	0						
農業用施設	2,500		1,900	△ 300	300			繰越			
林道	300		300	0							
災害復旧債 (公営企業分)	計	27,100		8,400	△ 500	18,200					特別会計分
	簡易水道事業災害復旧事業	26,800	財政融資	8,100	△ 500	18,200	H27.5.26	0.30	繰越	前借	10(2)
	浄化槽市町村整備推進事業災害復旧事業	300	財政融資	300	0		H27.5.26	0.30		本借	10(2)

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額	借入日	利率	繰越	本前借入	備考
下水道事業債	計	10,100	財政融資	6,900	△ 3,200		H27.5.26	1.20		本借	30(5)
	浄化槽市町村整備推進事業	10,100		6,900	△ 3,200						特別会計分
下水道事業 資本費平準化債	計	19,800	八十二銀行	19,800			H27.5.26	1.05		本借	20(0)
	特定環境保全公共下水道事業	7,500		7,500							特別会計分
	農業集落排水事業	12,300		12,300							特別会計分
合 計		354,200		224,400	△ 20,100	109,700					()内据置期間

②平成25年度同意等債(繰越事業本借分)

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	前年度借入額	不用額	今年度分 (繰越額)	借入日	利率	繰越	本前借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	48,800	財政融資	27,000	△ 1,700	20,100	H26.11.25	0.40		本借	12(3)
	町道与川線改良事業	27,400		15,000	2,700	15,100					
	橋梁補強事業	21,400		12,000	△ 4,400	5,000					
辺地対策事業債	計	21,000	財政融資	10,000	△ 4,000	7,000	H26.11.25	0.30		本借	10(2)
	町道蘭広瀬線改良事業	21,000		10,000	△ 4,000	7,000					
全国防災事業債	計	26,000	財政融資		0	26,000	H27.3.25	1.00		本借	25(3)
	南木曾小学校体育館天井落下防止対策事業	26,000			0	26,000					
合 計		95,800		37,000	△ 5,700	53,100					

③ 一般会計地方債目的別現在高

(単位：千円)

起債名	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減額		平成26年度末 現在高
			発行額	元金償還額	
1. 普通債	3,872,100	3,615,046	193,300	427,151	3,381,195
(1) 総務債	0	0	4,700	0	4,700
(2) 民生債	927	779	0	151	628
(3) 衛生債	0	12,700	0	0	12,700
(4) 農林水産業債	148,035	126,077	0	22,370	103,707
(5) 商工債	0	0	0	0	0
(6) 土木債	115,140	100,236	0	17,453	82,783
(7) 公営住宅債	81,360	67,304	0	11,181	56,123
(8) 消防債	0	0	0	0	0
(9) 教育債	417,704	309,475	26,000	27,072	308,403
(10) 辺地対策事業債	9,659	11,805	9,000	1,805	19,000
(11) 過疎対策事業債	1,832,562	1,819,381	153,600	223,964	1,749,017
(12) 県振興資金	0	0	0	0	0
(13) 減収補てん債	0	0	0	0	0
(14) 減税補てん債	56,044	42,604	0	11,591	31,013
(15) 臨時税収補てん債	12,170	9,604	0	2,620	6,984
(16) 臨時財政対策債	1,198,499	1,115,081	0	108,944	1,006,137
2. 災害復旧債	9,874	6,963	42,200	2,749	46,414
(1) 補助災害復旧債	5,783	4,178	15,000	1,427	17,751
(2) 単独災害復旧債	4,091	2,785	27,200	1,322	28,663
3. その他	418,395	417,010	0	7,704	409,306
(1) 公有林整備事業債	418,395	417,010	0	7,704	409,306
合計	4,300,369	4,039,019	235,500	437,604	3,836,915

(4) 決算カード

平成 26 年度		人口		22年国勢調査		4,810人		産業構造・就業人口				人口集中地区人口				県名	長野県	コード番号	204234	市町村類団	I-2
決算状況		住民基本台帳	17年国勢調査		5,238人		区分	22年国調		17年国調		22年国勢調査		17年国勢調査				ふりがな	なぎそまち	交付税級地	2-2
			増減		△428人 △8.2%		第1次	145人	6.3%	310人	11.5%	面積・人口密度		団体名	南木曾町						
			27.1.1		4,553人		第2次	856人	37.0%	1,008人	37.3%	面積		215.93km ²							
区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	区分	徴収済額	構成比	増減率	超過税率分	指定状況	区分	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)						
地方税	604,107	15.5	0.7	604,107	25.0	市町村民税	個人分 161,752	26.8	△ 0.5		新産 ×	歳入総額	3,892,127		3,767,974						
地方譲与税	39,108	1.0	△ 4.3	39,108	1.6	法人分	26,081	4.3	15.1	3,848	低開発 ×	歳出総額	3,723,962		3,587,991						
利子割交付金	862	0.0	△ 3.7	862	0.0	固定資産税	383,356	63.5	△ 0.2	44,848	山振 ○	歳入歳出差引	168,165		179,983						
配当割交付金	2,446	0.1	86.6	2,446	0.1	軽自動車税	10,724	1.8	1.9		過疎 ○	翌年度繰越財源	87,733		106,905						
株式譲渡所得割交付金	1,855	0.0	△ 15.9	1,855	0.1	市町村たばこ税	18,358	3.0	17.5		準過疎 ×	実質収支	80,432		73,078						
地方消費税交付金	58,537	1.5	21.3	58,537	2.4	鉱産税					辺地 ○	単年度収支	7,354		5,781						
自動車取得税交付金	4,127	0.1	△ 63.8	4,127	0.2	特別土地保有税					中部圏 ○	積立金	95		95						
地方特例交付金	1,060	0.0	35.5	1,060	0.0	小計	600,271	99.4	0.8	48,696	豪雪 ×	繰上償還額	22,030		61,360						
地方交付税	2,000,899	51.4	3.1	1,687,195	69.8	法定外普通税					都市計 ×	財調基金等取崩額									
普通交付税	1,687,195	43.3	△ 3.7	1,687,195	69.8	旧法による税					農振 ○	実質単年度収支	29,479		67,236						
特別交付税	313,704	8.1	66.0			目的税	3,836	0.6	△ 16.0		農工導 ○	区分		職員数	給料月額(千円)	1人当平均給与月額					
震災復興特別交付税						入湯税	3,836	0.6	△ 16.0		農構 ×	一般職員	76	22,927	301,700						
(一般財源計)	2,713,001	69.7	2.5	2,399,297	99.2	事業所税					林構 ○	うち技能職員	3	793	264,300						
交通安全対策特別交付金	659	0.0	△ 10.2	659	0.0	都市計画税					町村圏 ○	教育公務員									
分担金・負担金	4,559	0.1	△ 33.1			合計	604,107	100.0	0.7		特農山 ○	消防職員									
使用料	108,433	2.8	△ 2.5	5,699	0.2	均等割						臨時職員									
手数料	3,643	0.1	△ 1.7			標準税率に対する比率						合計	76	22,927	301,700						
国庫支出金	227,866	5.9	7.0			市町村民税						一部事務組合の状況									
都道府県支出金	236,372	6.1	45.2			個人分						議員公務災害	×	し尿処理	○	町長	1	H24.7.1	619,000		
財産収入	15,079	0.4	△ 6.5	8,648	0.4	所得割						非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副町長	1	H24.7.1	545,000		
寄附金	5,322	0.1	117.6			市町村民税						退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	H24.7.1	492,000		
繰入金	76,807	2.0	△ 50.0			法人分						事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	H20.4.23	235,000		
繰越金	139,983	3.6	81.7			均等割						税務事務	○	小学校	×	副議長	1	H20.4.23	163,000		
諸収入	124,903	3.2	10.3	3,915	0.2	固定資産税	1.6/100					老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	H20.4.23	143,000		
地方債	235,500	6.1	△ 9.4			※税率については、決算年度の翌年度の4月1日現在						伝染病	×	その他	○						
うち減収補てん債(特例分)																					
うち臨時財政対策債																					
歳入合計	3,892,127	100.0	3.3	2,418,218	100.0																
性質別歳出決算の状況							目的別歳出決算の状況							財政関係指数等							
区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	増減率	Aのうち普通建設事業	Aのうち充当一般財源	区分		指数等						
人件費	659,170	17.7	7.3	591,667	553,022	22.9	議会費	42,839	1.2	1.8		42,839	26年度	基準財政収入額	514,105						
うち職員給	423,734	11.4	8.3	364,184			総務費	529,148	14.2	6.0	11,261	467,232		基準財政需用額	2,201,300						
扶助費	276,039	7.4	12.3	121,576	89,278	3.7	民生費	823,684	22.1	△ 11.6	101,269	482,218	標準税収入額	652,324							
公債費	487,141	13.1	△ 16.0	454,388	432,358	17.9	衛生費	344,525	9.3	11.8	2,532	316,737	標準財政規模	2,475,997							
元利償還金	487,141	13.1	△ 16.0	454,388	432,358	17.9	労働費	2,977	0.1	△ 0.1		977	標準財政規模(臨財債含む)	2,612,475							
一時借入金							農林水産業費	213,965	5.7	9.1	77,655	131,037	経常収支比率	83.9							
(義務的経費計)	1,422,350	38.2	△ 1.2	1,167,631	1,074,658	44.4	商工費	150,944	4.1	20.0	48,909	87,536	財政力指数	0.230							
物件費	502,035	13.5	20.8	367,495	280,496	11.6	土木費	379,013	10.2	△ 18.5	266,647	210,949	実質収支比率	3.2							
維持補修費	19,865	0.5	△ 23.8	13,449	13,449	0.6	消防費	157,911	4.2	27.1	19,029	141,731	経常一般財源比率	97.7							
補助費等	400,097	10.7	6.2	360,834	311,870	12.9	教育費	381,367	10.2	23.3	104,576	292,612	実質公債比率	8.1							
うち一事組合負担	252,113	6.8	3.2	249,549	220,824	9.1	災害復旧費	210,448	5.7	5928.3		89,391	将来負担比率	35.2							
繰出金	447,256	12.0	2.7	422,691	349,221	14.4	公債費	487,141	13.1	△ 16.0		454,388	基金現在高	財政調整基金等	969,354						
積立金	53,403	1.4	△ 68.1	49,980			諸支出金						特定目的基金	521,519							
投資・出資・貸付金	36,630	1.0	△ 0.7		2,029,694千円		前年度繰上充用金						定額運用基金	93,840							
前年度繰上充用金							歳出合計	3,723,962	100.0	3.8	631,878	2,717,647	地方債現在高	政府資金	3,200,955						
投資的経費	842,326	22.6	22.2	335,567			事業名	法適非	収支額	普通会計繰入	職員数	国保事業会計の状況	実質収支	29,066	その他	635,960					
うち支弁人件費	14,236	0.4	△ 7.3	14,236	83.9	公営事業等の状況	国民健康保険(事業)	-	29,066	28,446	2	再差引収支	26,771	政府資金	3,200,955						
普通建設事業	631,878	17.0	△ 7.9	246,176	2,418,218千円		後期高齢者医療	-	300	26,319	1	加入世帯数	643	翌年度以降債務負担行為	物件購入等	2,828					
補助事業	220,413	5.9	△ 6.5	73,938	ラスパイレス指数							被保険者数	1,051	補償補てん							
単独事業	411,465	11.0	△ 8.6	172,238	平成26年4月1日							被保険者1人当	98	その他							
災害復旧事業	210,448	5.7	5928.3	89,391			簡易水道	非	576	96,206	1	税収入	98	区分	現年度課税分	合計					
							駐車場	非	1,766	10,118	1	国庫	119	市町村民税	98.8	96.4					
							下水道	非	689	51,526	1	給付費	365	固定資産税	99.2	96.2					
							農集排	非	739	44,348	1			地方税合計	99.1	96.3					
							特定排	非	1,897	25,895	2										
歳出合計	3,723,962	100.0	3.8	2,717,647		95.7							徴収率								

16. 税 務 関 係

(1) 町税の収入状況

町税は、法人町民税法人税割及び町たばこ税等の増額により調定額で6,027,417円の増額（1.0%）となった。

徴収率は固定資産税の収納率が下がり、全体で96.3%と前年度より0.3ポイント低下した。収入未済額は前年度より3,203,063円増加（16.2%）した。

町税収入状況

単位：円

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
22	654,662,511	631,623,993	334,600	22,703,918	96.5%	101.1%
23	635,554,700	612,347,985	590,442	22,616,273	96.3%	97.1%
24	629,972,421	607,582,164	2,125,600	20,264,657	96.4%	99.1%
25	621,082,398	600,169,162	1,113,700	19,799,536	96.6%	98.6%
26	627,109,815	604,107,216	0	23,002,599	96.3%	101.0%

税目別構成比（調定額）

単位：円

区 分	26年度	構成比	25年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	168,232,578	26.8%	168,978,187	27.2%	△ 745,609	99.6%
法人町民税	26,573,700	4.2%	22,938,800	3.7%	3,634,900	115.8%
純固定資産税	375,537,008	59.9%	374,613,570	60.3%	923,438	100.2%
交付金	23,105,100	3.7%	23,181,600	3.7%	△ 76,500	99.7%
軽自動車税	10,934,800	1.7%	10,647,900	1.7%	286,900	102.7%
町たばこ税	18,357,629	2.9%	15,625,241	2.5%	2,732,388	117.5%
入湯税	4,369,000	0.8%	5,097,100	0.9%	△ 728,100	85.7%
計	627,109,815	100.0%	621,082,398	100.0%	6,027,417	101.0%

税目別構成比（繰越額）

単位：円

区 分	26年度	構成比	25年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	6,480,831	28.2%	5,372,778	27.1%	1,108,053	120.6%
法人町民税	492,000	2.1%	276,000	1.4%	216,000	178.3%
純固定資産税	15,286,118	66.5%	13,503,708	68.2%	1,782,410	113.2%
交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
軽自動車税	210,600	0.9%	114,000	0.6%	96,600	184.7%
町たばこ税	0	0.0%	0	0.0%	0	-
入湯税	533,050	2.3%	533,050	2.7%	0	100.0%
計	23,002,599	100.0%	19,799,536	100.0%	3,203,063	116.2%

(2) 各税目ごとの調定額と収入済額の状況

① 個人町民税（現年課税分）

個人町民税の調定額は、退職所得・営業所得の増額の影響により957,900円の増額（0.6%）となった。徴収率は、0.5ポイント下がり、収入未済額は、前年度に対して816,556円増加した。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
22	2,344	162,572,900	159,989,335	0	2,583,565	98.4%	89.9%
23	2,290	160,877,700	159,108,942	84,500	1,684,258	98.9%	99.0%
24	2,227	163,135,100	161,190,802	0	1,944,298	98.8%	101.4%
25	2,209	161,901,900	160,705,569	0	1,196,331	99.3%	99.2%
26	2,153	162,859,800	160,846,913	0	2,012,887	98.8%	100.6%

イ 納税区分別状況

単位：人 円

区 分	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
普 通 徴 収	611	36,625,700	34,713,457	0	1,912,243	94.8%
年金特別徴収	362	9,314,400	9,314,400	0	0	100.0%
特別徴収 現年	1,180	94,564,600	94,463,956	0	100,644	99.9%
特別徴収 前年	1,195	19,211,400	19,211,400	0	0	100.0%
退 職 分	12	2,719,700	2,719,700	0	0	100.0%
過年度更正	9	424,000	424,000	0	0	100.0%
計	延 3,369	162,859,800	160,846,913	0	2,012,887	98.8%

ウ 個人町民税区分別状況

単位：円

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均 等 割	7,677,300	7,611,300	66,000	99.1%	6,627,000	115.8%
所 得 割	155,182,500	153,235,613	1,946,887	98.7%	155,274,900	99.9%
内退職分	2,719,700	2,719,700	0	100.0%	1,651,100	164.7%
計	162,859,800	160,846,913	2,012,887	98.8%	161,901,900	100.6%

エ 7. 9南木曾町豪雨災害減免状況

区 分	件 数	軽 減 税 額	適 用 条 例 等
災害減免	14	953,300	南木曾町税条例・災害による被害者に対する町税の減免に関する規程

② 法人町民税（現年課税分）

法人町民税の調定額は、前年度に比べて3,418,900円の増額（14.9%）となった。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	法人数	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
22	133	47,274,700	47,274,700	0	100.0%	216.4%
23	128	28,310,800	28,250,800	60,000	99.8%	59.9%
24	128	31,141,500	31,141,500	0	100.0%	110.0%
25	126	22,878,800	22,662,800	216,000	99.1%	73.5%
26	127	26,297,700	26,081,700	216,000	99.2%	114.9%

イ 法人区分・申告期別法人数

単位：円 人

区 分	期別 均等割額	申 告 期 別 法 人 数													
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
1号	60,000	4	24	7	4	5	2	4	8			1	9	5	73
2号	144,000														
3号	156,000	1	14	5	4	2	5	1	5			2	2	2	43
4号	180,000													1	1
5号	192,000			1	1	1									3
6号	480,000		1												1
7号	492,000		1	2	2						1				6
8号	2,100,000														
9号	3,600,000														
計		5	40	15	11	8	7	5	13	1	3	11	8	127	

ウ 法人町民税区分別状況

単位：円

区分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均等割	15,260,000	15,044,000	216,000	98.6%	15,115,000	101.0%
法人税割	11,037,700	11,037,700	0	100.0%	7,763,800	142.2%
計	26,297,700	26,081,700	216,000	99.2%	22,878,800	114.9%

③ 固定資産税（現年課税分）

固定資産税の調定額は、家屋と償却資産（大臣配分以外）の増加により、384,600円の増額（0.1%）となった。

ア 年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額前年対比
22	397,784,800	394,936,950	0	2,847,850	99.3%	100.3%
23	397,993,700	395,675,200	0	2,318,500	99.4%	100.1%
24	387,753,100	385,754,000	0	1,999,100	99.5%	97.4%
25	384,753,800	382,754,400	0	1,999,400	99.5%	99.2%
26	385,138,400	382,027,500	0	3,110,900	99.2%	100.1%

イ 純固定資産税年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額前年対比
22	375,637,800	372,789,950	0	2,847,850	99.2%	99.8%
23	374,754,800	372,436,300	0	2,318,500	99.4%	99.8%
24	364,069,900	362,070,800	0	1,999,100	99.5%	97.1%
25	361,572,200	359,572,800	0	1,999,400	99.4%	99.3%
26	362,033,300	358,922,400	0	3,110,900	99.1%	100.1%

ウ 純固定資産税区分別状況

単位：円

区分	納税義務者数	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率	調定額前年対比
土地	1,605	68,350,000	66,715,762	0	1,634,238	97.6%	98.5%
家屋	1,901	118,541,100	117,064,438	0	1,476,662	98.8%	102.2%
償却資産	79	175,142,200	175,142,200	0	0	100.0%	99.4%
(内大臣配分)	(11)	(137,310,600)	(137,310,600)	(0)	(0)	(100)	(97.3%)
計	2,457	362,033,300	358,922,400	0	3,110,900	99.1%	100.1%

エ 土地課税状況（H27.1.1現在）

単位：千円

区分	評価総地積(m ²)	評価額	免税点以上の評価額	免税点以上の課税標準額	前年度(m ²)
田	2,251,999	217,839	213,896	213,969	2,259,472
畑	1,165,960	45,727	43,114	43,096	1,175,400
介在田畑	1,216	3,759	3,759	2,620	1,216
宅地	1,272,784	6,113,701	5,917,124	2,298,591	1,273,825
池沼	127,458	42,165	41,567	41,480	127,941
山林	31,437,881	586,567	557,636	557,621	31,448,914
原野	2,220,990	69,389	65,859	65,834	2,218,316
その他	884,969	1,406,144	1,399,015	995,229	884,202
計	39,363,257	8,485,291	8,241,970	4,218,440	39,389,286

オ 家屋課税状況 (H27. 1. 1現在)

単位：棟 m² 千円

区 分		棟 数	床 面 積	評 価 額	m ² 当たり価格
木 造	総 数	3,248	323,916	3,840,145	12
	法定免税点未満	292	18,563	27,939	2
	法定免税点以上	2,956	305,353	3,812,206	12
非 木 造	総 数	761	124,689	3,505,404	28
	法定免税点未満	24	541	2,855	5
	法定免税点以上	737	124,148	3,502,549	28
計	総 数	4,009	448,605	7,345,549	16
	法定免税点未満	316	19,104	30,794	2
	法定免税点以上	3,693	429,501	7,314,755	17
非課税家屋		296	32,248		

カ 新增築分・減少分家屋 (H26. 1. 1～ H26. 12. 31)

単位：棟 m² 千円

区 分	棟 数	内増築分	床 面 積	内増築分	評価額	内増築分	m ² 当たり価格	
新 増 分	木 造	19	4	2,029	115	109,656	6,360	54
	非木造	3		224		9,727		43
	計	22	4	2,253	115	119,383	6,360	53
減 少 分	木 造	28		2,445		11,601		5
	非木造	6		480		5,419		11
	計	34	0	2,925	0	17,020	0	6

キ 償却資産 (H26. 7. 1現在)

単位：人 千円

区 分	申告者	納税 義務者	評 価 額	課税標準額	課税標準の内訳	
					課税の特例規定分	左以外のもの
決 町 が し 価 格 等 の を	構 築 物		894,472	884,344	10,286	874,058
	機 械 及 び 装 置		1,568,533	1,564,684	6,551	1,558,133
	船 舶 ・ 航 空 機					
	車 両 及 び 運 搬 具		11,805	11,805		11,805
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		156,476	156,248	265	155,983
	小 計		2,631,286	2,617,081	17,102	2,599,979
法第389条関係			8,657,398	8,581,949		
計	259	79	11,288,684	11,199,030		

ク 国有資産等所在市町村交付金・納付金 (H26年度)

単位：人 円

区 分	納税者数	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	前年度調定額	前年対比
交 付 金	2	23,181,700	23,181,700	100.0%	23,181,600	100.0%
納 付 金	0	0	0		0	
計	2	23,181,700	23,181,700	100.0%	23,181,600	100.0%

ケ 課税免除、不均一課税及び減免（H26年度）

単位：件 円

区 分	件 数	軽 減 税 額	適 用 条 例 等
課 税 免 除	1	1,385,900	過疎地域自立促進特別措置法等
不均一課税	2	2,549,500	過疎地域自立促進特別措置法等
	209	1,495,375	南木曾町伝統的建造物群保存地区に係る町税の特例に関する条例
	35	1,685,328	地方税法附則第16条第1項又は第2項（新築軽減1/2）
災害減免	32	550,000	南木曾町税条例・災害による被害者に対する町税の減免に関する規程
計	279	7,666,103	

④ 軽自動車税（現年課税分）

軽自動車税の調定額は、四輪乗用（自家用）軽自動車の課税台数が25台増えて259,900円の増額(2.5%)となった。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
22	1,525	10,508,700	10,447,100	4,000	57,600	99.4%	102.7%
23	1,522	10,560,700	10,524,900		35,800	99.7%	100.5%
24	1,534	10,527,200	10,505,600		21,600	99.8%	99.7%
25	1,522	10,560,900	10,511,500		49,400	99.5%	100.3%
26	1,521	10,820,800	10,709,800		111,000	99.0%	102.5%

イ 車種別一覧表

単位：円 台 %

区 分	税 額	台 数	非課税	課税免除	課税台数	前年対比	台数構成
原動機付 自 転 車	50cc以下のもの	1,000	222	1	1	220	△ 14 10.0%
	50cc超～90cc以下	1,200	15			15	△ 4 0.7%
	90cc超～125cc以下	1,600	20			20	0.9%
	ミ ニ カ ー	2,500	15			15	0.7%
軽自動車	二 輪 車	2,400	73			73	△ 1 3.3%
	乗 用（自家用）	7,200	986	3	9	974	25 44.4%
	貨 物 用（自家用）	4,000	735	26	5	704	△ 11 32.1%
	貨 物 用（営業用）	3,000	5			5	△ 2 0.2%
小型特殊 自 動 車	農 耕 用	1,600	85	2		83	3.8%
	特 殊 作 業 車	4,700	26	1		25	1 1.1%
二 輪 の 小 型 自 動 車	4,000	61			61	△ 2 2.8%	
計		2,243	33	15	2,195	△ 8 100.0%	

⑤ 町たばこ税（現年課税分）

町たばこ税の調定額は、2,732,388円の増額(17.5%)となった。

ア 年度別の比較

単位：円

年 度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	前年対比
22	9,409,502	9,409,502	100.0%	91.1%
23	9,870,382	9,870,382	100.0%	104.9%
24	9,450,598	9,450,598	100.0%	95.7%
25	15,625,241	15,625,241	100.0%	165.3%
26	18,357,629	18,357,629	100.0%	117.5%

たばこ税 税率 (円/千本)	
旧3級品以外	5.262
旧3級品	2.495

イ 課税本数

単位：本

区 分	配 置	返 還	課税本数	前年度課税本数	前年比
旧3級以外	3,415,240	51,320	3,363,920	2,886,780	116.5%
旧 3 級	263,200	0	263,200	211,200	124.6%
計	3,678,440	51,320	3,627,120	3,097,980	117.1%

⑥ 入湯税（目的税）

入湯税の調定額は、休館及び未申告により1,261,150円の減額(△24.7%)となった。

ア 年度別の比較

単位：円 人

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴 収 率	調定額前年対比
22	7	6,543,600	6,543,600	0	100.0%	90.6%
23	7	5,365,300	5,365,300	0	100.0%	82.0%
24	7	5,348,650	5,348,650	0	100.0%	99.7%
25	7	5,097,100	4,564,050	533,050	89.5%	95.3%
26	6	3,835,950	3,835,950	0	100.0%	75.3%

イ 課税状況（現年課税分）

単位：円 人

区 分	単 価	利用者数	調 定 額	前年利用者数	前年度調定額	利用者前年比
宿泊	150	15,789	2,368,350	20,056	3,008,400	78.7%
日帰り	100	14,676	1,467,600	20,887	2,088,700	70.3%
計		30,465	3,835,950	40,943	5,097,100	74.4%

⑦ 国民健康保険税（現年課税分）

国民健康保険税は、調定額で1,383,300円の減額(△1.3%)となった。

徴収率は97.4%で前年度より0.1ポイント上がり、滞納繰越額は80,739円減少した。

ア 年度別の比較

単位：世帯 円

年 度	世 帯	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	調定額前年対比
22	708	97,797,000	94,268,150		3,528,850	96.4%	88.2%
23	677	108,223,000	104,876,280	15,400	3,331,320	96.9%	110.7%
24	665	107,388,300	104,302,324		3,085,976	97.1%	99.2%
25	670	103,844,600	101,060,400		2,784,200	97.3%	96.7%
26	638	102,461,300	99,757,833		2,703,467	97.4%	98.7%

イ 税目別状況

単位：世帯 円

区 分	世 帯 数	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴 収 率
一般被保険者	584	91,952,007	89,290,339	2,661,668	97.1%
退職被保険者	54	10,509,293	10,467,494	41,799	99.6%
計	638	102,461,300	99,757,833	2,703,467	97.4%

ウ 7.9 南木曾町豪雨災害減免状況

区 分	件 数	軽 減 税 額	適 用 条 例 等
災害減免	5	353,800	南木曾町国民健康保険条例・国民健康保険税の減免に関する規則

⑧ 後期高齢者医療保険料（現年課税分）

後期高齢者医療保険料は、保険料の見直しにより調定額で466,200円の減額（△1.0%）となった。徴収率は99.6%となった。

徴収率は99.6%で、前年より0.5ポイント上がり、滞納繰越額は237,200円減少した。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年度	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
22	1,212	48,961,000	48,776,400	184,600	99.6%	101.5%
23	1,187	46,709,600	46,619,000	90,600	99.8%	95.4%
24	1,199	48,904,600	48,791,900	112,700	99.8%	104.7%
25	1,191	47,735,700	47,317,200	418,500	99.1%	97.6%
26	1,181	47,269,500	47,088,200	181,300	99.6%	99.0%

イ 納税区分別状況

単位：人 円

徴収区分	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
特別徴収	995	32,136,300	32,136,300	0	100.0%	97.4%
普通徴収	309	15,133,200	14,951,900	181,300	98.8%	102.8%
計	延 1,304	47,269,500	47,088,200	181,300	99.6%	100.0%

ウ 7.9南木曾町豪雨災害減免状況

区分	件数	軽減税額	適用条 例 等
災害減免	5	59,400	長野県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例

(3) 滞納の状況

滞納税額は、一般会計及び国保会計と後期高齢者会計を合わせると39,640,627円で昨年の繰越額より2,086,128円増加した。

滞納者は209人（企業含む）で、平成26年度新規滞納者は51人（企業含む）である。

滞納額一覧表

単位：円

区分	滞納調定額	納入額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度	現年収入未済額	翌年繰越額
個人町民税	5,372,778	904,834	0	4,467,944	16.8%	27.4%	2,012,887	6,480,831
法人町民税	276,000	0	0	276,000	-	-	216,000	492,000
固定資産税	13,503,708	1,328,490	0	12,175,218	9.8%	10.7%	3,110,900	15,286,118
軽自動車税	114,000	14,400	0	99,600	12.6%	17.5%	111,000	210,600
入湯税	533,050	0	0	533,050	-	-	0	533,050
小 計	19,799,536	2,247,724	0	17,551,812	11.4%	15.7%	5,450,787	23,002,599
国民健康保険税	17,334,863	3,754,202	0	13,580,661	21.7%	22.9%	2,703,467	16,284,128
後期高齢者医療保険料	420,100	247,500	0	172,600	58.9%	86.3%	181,300	353,900
計	37,554,499	6,249,426	0	31,305,073	16.6%	15.0%	8,335,554	39,640,627

*長野県地方税滞納整理機構

◎事案移管関係

・対象者3名 ・対象額約1,700千円 ・徴収額806千円 ・機構負担金228千円

◎移管予告関係

・対象者8名 ・対象額約1,620千円 ・徴収額84千円

*滞納整理特別対策班

- ・11月27日 会議（町税等収納金滞納整理研究委員会）
- ・特別対策班 5班体制 31名
- ・町税、水道・下水道使用料、住宅使用料、保育料、介護保険料の徴収困難案件の対策
- ・対象者21名 ・対象額約12,900千円

*県との協働滞納整理

県税徴収対策室と町が併任徴収協定を締結して徴収業務を協働で実施

・対象者11名 ・対象額約2,662千円 ・徴収額約205千円

(4) その他業務の内容

① 税務諸証明及び自動車臨時運行許可証（仮ナンバー）等の発行状況

単位：件 円

区 分	件 数	単 価	金 額	前年件数	前年金額	比較
税 務 諸 証 明	1,055	350	369,250	814	284,900	84,350
住宅用家屋証明	6	1,300	7,800	18	23,400	△ 15,600
仮 ナ ン バ ー	93	750	69,750	105	78,750	△ 9,000
督 促 手 数 料	568	100	56,800	839	83,900	△ 27,100
計	1,722		503,600	1,776	470,950	32,650

② 町民税関係

ア 個人県民税徴収取扱委託料

徴収金額 106,918,894円 取扱委託料 6,658,351円

イ 住民税申告（納税相談）

2月17日 から 3月16日 まで、7会場で開催。（20日間） 878人（前年890人）

役場会場では電子申告（e-tax）用端末設置 1人

③ 固定資産税関係

ア 固定資産評価審査委員会

5月26日、3月16日に開催

イ 公図修正

分合筆異動修正 委託費 604,800円 101筆 委託業者 CST(株)

ウ その他

地理情報システム保守管理 委託費 324,000円 一式（PC：税務係1台 農林係2台
委託業者 CST(株) 総務係1台 サーバー1台）

④ その他

ア 収納関係

口座振替委託件数

単位：件

区 分	町県民税	固定資産税	軽自動車税	国保税	後期高齢	計
八十二銀行	1,059	3,032	517	2,448	606	7,662
木曾農協	768	3,171	654	1,938	715	7,246
ゆうちょ銀行	498	867	136	1,058	434	2,993
岐阜信用金庫	28	85	9	156	15	293
計	2,353	7,155	1,316	5,600	1,770	18,194

イ 過誤納金の還付金

還付税額のうち、法人町民税は確定申告による予定申告分、個人町民税は、所得の減額更正等による還付である。

単位：件 円

区 分	件 数	還 付 税 額	加 算 金	計
法人町民税	3	11,500	0	11,500
個人町民税	14	335,595	0	335,595
(内配当・株式譲渡分)	(8)	(47,695)	(0)	(47,695)
固定資産税	3	152,700	14,200	166,900
軽自動車税				0
計	20	499,795	14,200	513,995

ウ 地方税電子申告（エルタックス）関係

個人住民税給与支払報告書464件（25年度363件）

法人町民税93件（25年度95件）

固定資産税（償却資産）34件（25年度18件）

エ 市町村税務職員実務研修等への参加 8回 延べ16名参加

(5) ふるさと納税

平成26年度の寄付の状況

申出者 153名

寄付金 3,269,800円 (25年度 5名 740,000円)

平成26年度 町税徴収実績一覧表

単位：円 %

区 分		調定額 A	構成比	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	徴収率 B/A	前年徴収率
町民税	計	194,806,278	31.1	187,833,447	0	6,972,831	96.4	96.6
個人町民税	計	168,232,578	26.8	161,751,747	0	6,480,831	96.1	96.3
"	現	162,859,800	26.0	160,846,913	0	2,012,887	98.8	99.3
"	滞	5,372,778	0.9	904,834	0	4,467,944	16.8	27.4
法人町民税	計	26,573,700	4.2	26,081,700	0	492,000	98.1	98.8
"	現	26,297,700	4.2	26,081,700	0	216,000	99.2	99.1
"	滞	276,000	0.0	0	0	276,000	-	-
固定資産税	計	398,642,108	63.6	383,355,990	0	15,286,118	96.2	96.6
純固定資産税	計	375,537,008	59.9	360,250,890	0	15,286,118	95.9	96.4
"	現	362,033,300	57.7	358,922,400	0	3,110,900	99.1	99.4
"	滞	13,503,708	2.2	1,328,490	0	12,175,218	9.8	10.7
交付金	現	23,105,100	3.7	23,105,100	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	計	10,934,800	1.7	10,724,200	0	210,600	98.1	98.9
軽自動車税	現	10,820,800	1.7	10,709,800	0	111,000	99.0	99.5
"	滞	114,000	0.0	14,400	0	99,600	12.6	17.5
町たばこ税	計	18,357,629	2.9	18,357,629	0	0	100.0	100.0
入湯税	計	4,369,000	0.7	3,835,950	0	533,050	87.8	89.5
入湯税	現	3,835,950	0.6	3,835,950	0	0	100.0	100.0
"	滞	533,050	0.1	0	0	533,050	-	-
合 計	計	627,109,815	100.0	604,107,216	0	23,002,599	96.3	96.6
	現	607,310,279	96.8	601,859,492	0	5,450,787	99.1	99.3
	滞	19,799,536	3.2	2,247,724	0	17,551,812	11.4	16.5
国民健康保険税	計	119,796,163	100.0	103,512,035	0	16,284,128	86.4	85.2
国民健康保険税	現	102,461,300	85.5	99,757,833	0	2,703,467	97.4	97.3
"	滞	17,334,863	14.5	3,754,202	0	13,580,661	21.7	22.9
後期高齢者医療保険料	計	47,689,600	100.0	47,335,700	0	353,900	99.3	99.1
後期高齢者保険料	現	47,269,500	99.1	47,088,200	0	181,300	99.6	99.1
"	滞	420,100	0.9	247,500	0	172,600	58.9	86.3

(参考)

町税・料金等滞納状況

単位：円 %

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	194,806,278	187,833,447	0	6,972,831	96.4
固定資産税	398,642,108	383,355,990	0	15,286,118	96.2
軽自動車税	10,934,800	10,724,200	0	210,600	98.1
たばこ税	18,357,629	18,357,629	0	0	100.0
入湯税	4,369,000	3,835,950	0	533,050	87.8
国民健康保険税	119,796,163	103,512,035	0	16,284,128	86.4
後期高齢保険料	47,689,600	47,335,700	0	353,900	99.3
保育料	29,899,510	29,011,120	0	888,390	97.0
住宅使用料	48,317,150	46,146,050	0	2,171,100	95.5
水道使用料等	89,240,195	85,222,240	292,279	3,725,676	95.5
下水道使用料等	54,714,552	54,130,394	0	584,158	98.9
合 計	1,016,766,985	969,464,755	292,279	47,009,951	95.3

※ 過年度分含む

平成 26 年度成果報告 住民課総括

1 戸籍住民基本台帳等

戸籍・住民基本台帳及び国民年金について、窓口サービスの向上に努めた。

2 社会福祉一般

平成 26 年 4 月の消費税引き上げに伴う影響緩和策として臨時福祉給付金事業、子育て世帯臨時特例給付金事業が実施された。児童手当受給の子育て世帯や住民税非課税世帯（生活保護世帯除く）に対し、支援措置があった。

障害者を対象としたグループホーム建設のための用地を町で確保した。
南木曾町障害者福祉計画及び南木曾町老人福祉計画の見直しを行った。

3 児童福祉・子育て支援

国立保育園耐震改修等工事が完了し、新たな園舎での保育がスタートした。

蘭保育園の耐震改修事業について、保護者会と協議のうえ蘭社会教育施設の活用と比較・検討を進めた。

全ての子どもの良質な成育環境を保障し、子ども子育て家庭を社会全体で支援することを目的とした子ども・子育て関連 3 法の制定を受け、南木曾町子ども・子育て支援事業計画を策定するとともに、新たな子育て支援制度に対応する保育料徴収及び保育時間等の基準見直し作業を行った。

4 介護保険

平成 27 年度から始まる第 6 期介護保険事業計画、制度の見直しに向け、地域支え合い事業の担い手研修、体制づくりの検討に積極的に取り組んだ。

また、いきいき料理教室等介護予防事業、総合型地域スポーツクラブと連携した水中ウォーキング教室事業等の予防事業を引き続き実施した。

5 保健衛生

水痘予防接種・高齢者肺炎球菌予防接種が新たに定期接種となり、予防接種は子ども 10 種類、高齢者 2 種類に増えた。また、先天性風疹症候群予防のため、任意接種である成人の風しん予防接種への助成を開始した。

幼児健診で言語・運動発達等の不安がある児へのフォローとして、遊びの教室を立ち上げ実施している。

「二十一世紀における第二次国民健康づくり運動(健康日本 21(第二次))」の考え方により、これまでの取り組みの評価及び新たな健康課題などを踏まえた、町民の健康増進を図るた

めの計画として「南木曾町健康づくり計画(第二次)」を策定した。また、大きな被害と社会的影響をもたらす恐れのある新型インフルエンザや新感染症への対策に関する基本的な方針や町が実施する措置等を示す「南木曾町新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定した。

7.9 南木曾町豪雨災害時に南木曾町赤十字奉仕団が活動を展開した。

6 7.9 南木曾町豪雨災害

災害直後から関係地区住民の安否確認作業を実施した。

避難所の開設は12か所で、673世帯、1,645人を対象に避難を呼びかけた。

また、要援護者対応として福祉避難所・介護福祉施設緊急避難の対応を図った。

救援物資の仕分け・配分等も分担して実施したほか、被災者生活支援金に関する事務に対応した。

3. 住民課所管

1. 戸籍住民基本台帳事務関係

(1) 戸籍

○届出別事件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比	事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比
出生	36	4	40	△7	国籍取得	0	0	0	±0
認知	0	0	0	±0	入籍	4	0	4	△17
養子縁組	4	0	4	△3	分籍	2	0	2	+2
養子離縁	3	0	3	+3	失踪	0	0	0	±0
婚姻	79	0	79	△4	復氏	0	0	0	±0
離婚	13	0	13	+1	氏の変更	0	0	0	△1
法77条の2	2	0	2	△2	名の変更	0	0	0	±0
法73条の2	0	0	0	±0	転籍	21	0	21	△7
親権	0	0	0	±0	職権訂正	8	0	8	+1
死亡	124	6	130	+24	不受理申出	2	0	2	+1
国籍選択	0	0	0	±0	帰化	0	0	0	±0
国籍喪失	0	0	0	±0	その他	0	0	0	△1
国籍留保	1	0	1	±0	計	299	10	309	△10

○戸籍数 3, 171戸 (△40戸) 【平成27年3月31日】

○戸籍人口 7, 471人 (△166人) 【平成27年3月31日】

○処理事件件数 新戸籍編成 34件 (±0件)

戸籍全部消除 74件 (+8件)

違反通知 0件 (±0件)

戸籍再製 0件 (△1件)

※ () 数字は対前年比較数字 (以下同じ)

○戸籍に関する証明書等交付数

		有 料	無 料
全部事項証明書	戸籍	986件	225件
	除籍	139件	39件
個人事項証明書	戸籍	251件	33件
	除籍	30件	4件
謄本	除籍	1, 176件	463件
抄本	除籍	0件	0件
その他証明等		6件	3件
届書に基づく証明		4件	1件
計		2, 592件	768件

(2) 住民基本台帳

○人口 【平成27年3月31日現在】

男 2, 138人 (△58人) うち外国人 6人

女 2, 369人 (△74人) " 23人

計 4, 507人 (△132人) " 29人

世帯数 1, 820世帯 (△28世帯)

○届出事件別の延べ人数

転入 119人(△43人) 転出 172人(+20人) 転居 103人(+45人)
 出生 18人(△10人) 死亡 98人(+20人) その他115人(+14人)
 計 625人(+46人)

○処理事件別の延べ人数

住民票記載 138人
 住民票削除 270人

○住民記録に関する証明書等交付数

	有 料	無 料
戸籍の附票	131件	211件
住 民 票	1,814件	235件
印鑑登録	134件	0件
印鑑証明	1,456件	16件
身元証明	72件	0件
閱 覧	0件	0件
その他証明	48件	0件
り災証明(7.9豪雨災害関係)		77件
計	3,655件	539件

○年齢別人口【平成27年3月31日現在】

(単位：人)

年 齢	男	女	計	年 齢	男	女	計
0～4	84	54	138	55～59	158	138	296
5～9	87	85	172	60～64	181	184	365
10～14	73	96	169	65～69	186	189	375
15～19	85	80	165	70～74	167	179	346
20～24	96	77	173	75～79	140	181	321
25～29	81	71	152	80～84	113	202	316
30～34	87	86	173	85～89	80	155	235
35～39	108	102	210	90～94	43	109	152
40～44	101	105	206	95～99	13	26	38
45～49	129	118	247	100～	1	5	6
50～54	125	127	252	合 計	2,138	2,369	4,507

(3) 中長期在留者及び特別永住者【平成27年3月31日現在】

- 登録人口 29人 (+4人)
- 登録世帯 25世帯 (+6世帯)
- 国籍別人員

韓国又は朝鮮	10人(±0人)	中 国	10人(+3人)
フィリピン	7人(±0人)	タ イ	1人(±0人)
アメリカ	1人(+1人)		

(4) 住民基本台帳ネットワークシステム

【住民基本台帳カード交付状況等】

	24年度	25年度	26年度
○住民基本台帳カードの発行件数	7件	6件	5件
○住民票の写しの広域交付発行件数(交付地分)	0件	5件	10件
○住民票の写しの広域交付依頼承認件数(住所地分)	0件	5件	0件
○転入、転出手続の特例			
《特例転入届》	0件	3件	3件
《特例転出届》	2件	0件	2件

2. 福祉関係

(1) 社会福祉関係

① 一般

- ・ 行路人関係 供養 ※光徳寺にて毎年実施 供養費:30,000円
支援費 8名に支給 2,400円 (※300円/回)
- ・ 公園等管理 天白忠霊塔 30,000円
マレットゴルフ場 0円
- ・ 各種福祉団体への支援
長野県日中友好協会 10,000円
保護司会 70,000円
社会を明るくする運動 61,000円
人権擁護委員会 54,000円
- ・ 在住外国人福祉金支給事業
支給対象者1名 240,000円 (月額:20,000円)
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への支援
運営補助金の交付 10,252,649円
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への委託事業
心配ごと相談事業 相談件数 4件 (内電話相談3件) 163,002円
結婚相談事業 結婚実績 0件 独身交流会 97,360円
ボランティア推進 等 34,733円
- ・ 県事業関係
長野県長寿社会開発センター 活動グループ個人加入 4名
シニア大学 2年生5人(34回生) 1年生1人(35回生)
- ・ 地域福祉活動支援事業補助
遺族会 25,000円 身体障害者福祉協会 130,000円
母子寡婦福祉会 42,000円 手をつなぐ育成会 30,000円

② 無医地区等解消事業

- ・ 乗り合いタクシー (おたっしや号) の維持管理 336,776円※運行管理は総務課

③ 民生児童委員活動事業

- ・ 民生児童委員 17名 主任児童委員 2名
- ・ 民生児童委員協議会開催 年11回 (7月は災害により開催中止)
- ・ 民生児童委員活動 事業費 2,223,520円 (県交付金1,223,930円)
- ・ 相談件数
高齢者に関する事 90件
障害者に関する事 61件
子どもに関する事 31件
その他 34件

合 計	216件
-----	------
- ・ 活動件数
訪問活動 1,749件
調査実態把握 336件
地域福祉活動 284件
その他の活動 488件

合 計	2,857件
-----	--------

- ・連絡調整件数 連絡調整件数 495件
- ・木曾郡南部民生児童委員協議会合同研修 年1回
(上松町・大桑村と当町が当番町、妻籠宿にて開催)
- ・入所者施設訪問 2日間で5施設(入所者:7名)を訪問
(災害により7月9日以降の訪問を全て中止)

④人権尊重まちづくり事業

- ・人権擁護委員3名
- ・人権相談所開設 年間4回(6、9、12、2月)相談者2名 役場二階委員会室
- ・人権週間(12月4日～10日)住民への周知

⑤生活保護(事業費:県負担)

生活 保護 世帯	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末(延)	26年度末の内 入院入所数 7世帯 7人
	16世帯	15世帯	18世帯	15世帯(20)	
	18人	16人	19人	16人(21)	

⑥保健師等業務

- ・子育て支援関係
子ども関係会議36回、母子保健連絡会4回、家庭訪問9回
- ・障害者支援関係
家庭訪問実績 精神障害関係75回、身体・知的障害関係13回
会議実績 地域ケア会議12回、個別会議42回
- ・生活保護関係
家庭訪問 生活保護19回、個別支援会議 5回

⑦臨時福祉給付金事業・子育て世帯臨時特例給付金事業

平成26年4月の消費税の引上げに伴い児童手当受給の子育て中の世帯や住民税が課税されていない世帯(生活保護世帯を除く)方に対し対象児童1人もしくは対象者1人につき10,000円を交付。

- ・交付状況は次のとおり。

項目	対象者	補助金 給付金額	決算状況
臨時福祉給付金(決定者)	826人	8,260,000円	8,260,000円
〃(加算額)	611人	3,055,000円	3,055,000円
〃事務費分	—	1,723,000円	1,724,419円
小計		13,038,000円	13,039,419円
子育て世帯臨時特例給付金	473人	4,730,000円	4,730,000円
〃事務費分	—	531,000円	533,522円
小計		5,261,000円	5,263,522円

(2) 老人福祉関係

① 老人数等

(平成27年3月31日 住民基本台帳)

人口	4,507人(内26人外国人)
65歳以上人口	1,789人(総人口に占める割合39.7%)
前期高齢者(65～74歳)人口	721人(総人口に占める割合16.0%)
後期高齢者(75歳以上)人口	1,068人(総人口に占める割合23.7%)
独居老人(65歳以上)数	381人

② 施設入所措置

・老人福祉施設措置入所状況

養護老人ホーム 木曾寮(上松町) 延6人(年度内の入所1、退所1、死亡1)

養護(盲)老人ホーム ひとみ園(埼玉県) 延1人

養護老人ホーム 南箕輪老人ホーム(南箕輪村) 1人(年度内の死亡1)

(平成27年3月31日現在入所者 5人 = 木曾寮4、ひとみ園1)

③ 敬老事業

・敬老祝賀事業 88歳以上の方を対象に祝状・長寿番付を贈呈した。祝状は、田立和紙に保育園児が絵を描いたものを贈った。

対象者295人(町長訪問 88歳50人 99歳以上10人) 和紙代等:98,075円

・敬老会助成事業

1地区 2,000円、75歳以上の参加者1人あたり200円を助成。

社協で行っている敬老会助成事業に上乘せして社協経由で各地域へ助成

22会場実施 助成額:166,000円(地区割:78,000円 人数割:88,000円)

④ 在宅福祉事業

・高齢者在宅介護支援事業

緊急通報体制等整備事業

緊急通報装置付き電話設置状況 36台(平成27年3月31日現在)

・高齢者タクシー・リフトバス乗車券助成事業

交付者 37名 利用枚数 228枚 114,000円

⑤ 老人いきがい対策事業

・老人クラブ 7クラブ(会員数652人)、1連合会

老人クラブ等活動助成補助金:384,000円

⑥ 木曾シルバー人材センター

・会員数 30名(男27名 女3名) (平成27年3月31日現在)

・受注件数 213件 受注額 13,832,588円

(うち、公共78件7,836,948円、企業・一般135件5,995,640円)

・南木曾地区懇談会 1回

・木曾シルバー人材センター運営 負担金 2,241,000円

⑦ 在宅介護支援センター運営事業

・南木曾町社会福祉協議会へ委託

・事業内容 総合相談・24時間対応・福祉用具展示 委託料:300,000円

⑧ 寄付等の状況

・平成26年度分 0件(ふるさと納税関係の福祉関係寄付は除く)

(3) 障害者福祉関係

① 障害者数の推移

・身体障害者手帳所持者状況

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
268人	280人	271人	251人

・療育手帳所持者状況

年度	重度	中度	軽度	計
平成23年度	13人	18人	14人	45人
平成24年度	13人	19人	16人	48人
平成25年度	13人	18人	20人	51人
平成26年度	13人	19人	20人	52人

・精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
22人	22人	24人	27人

② 障害者手当等受給状況

・県事業関係

特別児童扶養手当 8人 1級3人 49,900円/月、2級5人 33,230円/月
 障害児福祉手当 1人 14,140円/月
 特別障害者手当 10人 26,000円/月
 心身障害者扶養共済掛金加入者 4人

③ 一般

・関係機関との連携と支援

中信社会福祉協会 負担金： 248,738円
 きそ子供センター 負担金： 378,000円
 障害者総合支援センター「ともに」 負担金： 843,000円
 木曾地域自立支援協議会 負担金： 192,000円

④ 障害者福祉事業

・就労継続支援（B型）事業所ひだまり工房の運営に対する補助

補助金額 3,700,000円
 運営主体 南木曾町社会福祉協議会
 開所日数等 250日 前年度252日
 延利用者数 1,765人（1日平均7.13人） 前年度1,799人
 作業代金 1,744,641円（1人平均18,174円/月）前年度1,896,139円

・障害者にやさしい住宅改良促進事業

補助申請 0件

・身体知的障害者福祉事業

心身障害児（者）タイムケア事業 利用者 0名 利用量 0時間

⑤ 難病患者等福祉事業

・難病患者ヘルパー事業 利用者 なし
 ・難病患者短期入所事業 利用者 なし
 ・難病患者日常生活用具給付事業 利用者 なし

⑥障害者自立支援給付事業

・介護給付・訓練等給付		
居宅介護（ホームヘルプ）	利用者 7名	1,024千円
短期入所（ショートステイ）	利用者 4名	4,237千円
生活介護	利用者 17名	43,162千円
施設入所支援	利用者 13名	18,160千円
就労移行支援	利用者 3名	5,405千円
就労継続支援	利用者 16名	20,399千円
自立訓練	利用者 0名	0千円
共同生活介護・援助 （ケアホーム・グループホーム）		
利用者 7名	10,683千円	
特定障害者特別給付費	利用者 20名	3,115千円
サービス利用計画	利用者 40名	913千円
・補装具費給付		
利用者 2名	105千円	
・自立支援医療（更生医療）		
利用者 3名	1,006千円	
・自立支援医療（療養介護医療費）		
利用者 1名	843千円	

⑦障害者地域生活支援事業

・相談支援事業	定例相談を年12回（ともにへ委託）	委託料： 321,000円
・日常生活用具給付等事業	ストマ装具ほか 93件	事業費： 802,144円
・障害者タクシー・リフトバス乗車券助成	交付者74名	利用枚数： 641枚 事業費： 320,500円
・地域活動支援センターの運営		
委託先	NP0法人なぎそ福祉会 「萬屋」	
場所	吾妻4554-1 （奥志水）	
開所日数等	195日（毎週 火・木・土曜日開所）	
延利用者数	589人（1日平均3.0人）	
・その他事業		
訪問入浴サービス	利用者 0名 利用回数 0回	事業費： 0円
日中一時支援サービス	利用者 2名 利用量 28時間	事業費： 26,600円
移動支援事業	利用者 3名 利用量532.3時間	事業費：759,300円
自動車運転免許取得・改造助成事業	1件	事業費：100,000円
社会参加促進事業（レクリエーション交流会）	1回開催	事業費： 13,216円

⑧地域活動支援センター等通所費補助金

・在宅の障害者が町外の地域活動支援センター等に通所するために必要な交通費を補助するもの。

対象者 4名 事業費：150,335円

⑨障害者グループホーム用地取得

・社会福祉法人木曾社会福祉事業協会が設置する障害者グループホーム用地を、町が先行取得した。読書住吉地区 912.92 m² 取得費 11,000千円

(4) 母子(父子)福祉関係

①母子家庭の状況

	死別	離婚	その他	計
平成20年度	3人	32人	1人	36人
平成21年度	2人	38人	1人	41人
平成22年度	3人	33人	2人	38人
平成23年度	4人	32人	3人	39人
平成24年度	4人	33人	2人	39人
平成25年度	3人	33人	2人	38人
平成26年度	3人	35人	3人	41人

②父子家庭の状況

	死別	離婚	計
平成18年度	2人	8人	10人
平成21年度	2人	9人	11人
平成24年度	2人	7人	9人

父子家庭調査は3年に1度の調査となったため、次回は平成27年度に実施予定

③県事業関係

- ・児童扶養手当 受給者 28名(全部支給7名 一部支給21名)(平成27年3月現在)
全部支給額41,020円/月
一部支給額 9,680円/月～41,010円/月(所得により算定するため、個々に差あり)

(5) 児童福祉

①保育所関係

○入所児童数 (平成27年3月31日現在)

(単位:人)

入所者数	読書保育園				蘭保育園				田立保育園				合計
定員	90				30				30				150
入所人員	未 満 児	3 歳	4 歳	5 歳	未 満 児	3 歳	4 歳	5 歳	未 満 児	3 歳	4 歳	5 歳	
	7	20	33	17	3	3	3	3	7	9	4	9	
計	77				12				29				118

○運営費

(単位:円)

項 目		決 算 額	比 率
歳 入	保 育 料	29,011,120	12.9%
	国・県補助金	16,262,880	7.2%
	町 負 担	132,526,155	59.1%
	基金繰入金	45,000,000	20.1%
	諸 収 入	1,502,510	0.7%
	歳入合計	224,302,665	100.0%
歳 出	保育運営費	127,929,594	57.0%
	(内人件費相当分)	(103,002,351)	(80.5%)
	施設管理費	2,300,756	1.0%
	基金積立金	10,000,000	4.5%
	建設改良費	84,072,315	37.5%
	歳出合計	224,302,665	100.0%
※国・県補助金に電源立地地域対策交付金		14,717,000円を含む。	
※国・県補助金にがんばる地域交付金		1,506,000円を含む。	
※保育運営費に南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金		4,955,800円を含む。	

○保育料徴収状況

(単位:円)

年度	内 容	調定額	収入済額	滞納額	徴収率
現年	保 育 料	28,496,920	28,367,320	129,600	99.5%
	延長保育料	507,900	507,900	0	100.0%
過年	保 育 料	783,090	129,200	653,890	16.5%
	延長保育料	111,600	6,700	104,900	6.0%
計		29,899,510	29,011,120	888,390	97.0%

○保育所広域入所実施状況

- ・中津川市へ広域入所 1名(12ヶ月) 委託料 533,940円(歳出)
- ・長野市へ広域入所 1名(3ヶ月) 委託料 92,850円(歳出)

○通園バス・タクシー運行状況

<読書保育園>

与川・上の原線 (登園) 南木曾観光タクシー
 (降園) おんたけ交通
 北部線 (登園) おんたけ交通
 (降園) 南木曾観光タクシー
 妻籠・読書線 (登園) 南木曾観光タクシー
 (降園) 南木曾観光タクシー

<蘭保育園>

蘭・広瀬線 (登園) 南木曾観光タクシー
 (降園) 南木曾観光タクシー

<田立保育園>

田立線 (登園) 南木曾観光タクシー
 (降園) 南木曾観光タクシー

・通園タクシー委託料(福祉係契約分) 2,650,000円
 与川・上の原線(登園)、田立線は、福祉係で契約。
 福祉係契約以外は、新交通システムで契約。

○年長児園外行事については、園・保護者会共催(園は職員を派遣)で実施

○土曜日・長期休園時希望保育登園実人員状況 単位:人()は25年度

保育園名	土曜日	春季	夏季	冬季
読書保育園	0(3)	20(26)	51(48)	17(15)
蘭保育園	0(0)	9(5)	8(11)	2(0)
田立保育園	2(3)	12(14)	12(14)	5(5)
計	2(6)	41(45)	71(73)	24(20)

○延長保育実施状況 単位:人()は25年度

保育園名	利用者実人数	利用者延回数
読書保育園	42(46)	2,982(2,565)
蘭保育園	7(2)	53(10)
田立保育園	15(14)	2,044(1,591)
計	64(62)	5,079(4,166)

・延長保育への対応

平日 早朝保育 午前7時30分～午前8時30分(読書・蘭)
 午前7時00分～午前8時30分(田立)
 延長保育 午後5時00分～午後6時00分(読書・蘭)
 午後5時00分～午後6時30分(田立)
 土曜 延長保育 保育終了時から12時45分まで全園で実施
 延長保育料1回当たり 町徴収基準 100円

○保育所審議会の開催状況

平成27年1月28日

子ども・子育て支援新制度が平成27年度から開始されることに伴い、国の保育認定等を受けた子どもに対する利用者負担基準が定められたため、町の保育料徴収基準額及び保育時間等の基準を改正する必要があるため諮問をし、町から提案した内容で答申を受けた。

○南木曾町子ども子育て会議委員会の開催状況

- 平成26年11月14日
- ・子ども子育て支援新制度について
 - ・南木曾町子ども子育て支援事業計画について
 - ・町の保育施設等の基準、地域型保育事業の運営等の基準案について

○保育園保護者代表者会議

- 平成26年5月7日
- ・平成26年度保育所運営体制について

○保育園入園説明会

平成26年12月3日 南木曾会館

○南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金

- ・子育て支援として、幼児の保育園就園に伴う保護者の経済的負担の軽減を目的とした「南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金」を交付した。
 - ・対象者は、南木曾町に住所を有する年少児から年長児までの者を扶養しており、当該保育料を南木曾町へ納付している幼児の保護者。
※補助金額：保護者が納付した保育料月額約20%相当額
- | | | | | |
|------|--------|------|------|-----------------------------|
| ・第1回 | 支給対象者数 | 104名 | 支払額 | 1,660,100円 |
| ・第2回 | 支給対象者数 | 102名 | 支払額 | 1,656,300円 |
| ・第3回 | 支給対象者数 | 101名 | 支払額 | 1,639,400円 |
| | | | 支払額計 | 4,955,800円 (H25 5,111,200円) |

○保育園耐震改修等について

- ・平成26年度南木曾町立田立保育園改修等工事監理業務
田立保育園の耐震改修等工事の監理業務を委託した。
履行期間：平成26年4月28日から平成26年12月5日 完了日 平成26年11月7日
委託業者：(株)鈴木建築設計事務所 委託料：3,888,000円
- ・平成26年度南木曾町立田立保育園耐震改修等工事
平成24年度に実施した耐震精密診断の結果に基づき、施設の耐震工事及び改修工事を行った。
工期：平成26年6月5日から平成26年12月5日 竣工日 平成26年10月30日
施工業者：(株)麦島建設長野営業所 工事費：77,900,400円
- ・平成26年度田立保育園イントラ施設改修工事
田立保育園耐震改修等工事に併せて、イントラ施設の改修工事を行った。
工期：平成26年5月26日から平成26年12月5日 竣工日 平成26年9月30日
施工業者：NECネットエスアイ(株)長野営業所 工事費：324,000円
- ・南木曾町立蘭保育園移転計画検討業務
蘭保育園の移転計画（蘭保育園の取壊し概算費用、蘭社会教育施設の改修概算費用の算出）の業務を委託した。また、蘭保育園保護者会との意見交換の場を設けて、事業を進めた。
履行期間：平成26年5月29日から平成26年9月30日 完了日 平成26年9月30日
委託業者：(株)伊藤建築設計事務所 委託料：432,000円

○緊急災害時降園訓練について

- ・平成23年3月に起きた東日本大震災の教訓もあり、南木曾町の保育園においても災害時に確実に園児を保護者の方に引き渡すことが出来るようメール配信システムを活用し、受渡訓練を平成24年度から実施してきましたが、平成26年度は7.9豪雨災害があったため、受渡訓練は実施しなかった。

○給食用食材の放射能性物質検査

- ・町では、東日本大震災による原子力発電所事故に伴う放射能漏れに対し、給食食材への影響を不安に思う保護者の要望に答えるため、平成24年度から長野県の協力を得て、放射性物質検査を実施した。

検査方法 NaI (TI) シンチレーションスペクトロメータによるスクリーニング検査
 検査場所 長野県中信教育事務所
 検査対象 町内保育所
 検査結果

検査日	給食施設名	検査食材	生産地	検査結果 (Bq/kg)		検査場所
				放射性セシウム		
				134	137	
H26. 4. 22	読書保育園	にんじん	徳島県	不検出		中信教育事務所
H26. 5. 22	田立保育園	じゃがいも	長崎県	不検出		中信教育事務所
H26. 6. 20	蘭保育園	にんじん	岐阜県	不検出		中信教育事務所
H26. 9. 12	読書保育園	キャベツ	長野県	不検出		中信教育事務所
H26. 10. 8	田立保育園	白菜	長野県	不検出		中信教育事務所
H26. 11. 5	読書保育園	キャベツ	愛知県	不検出		中信教育事務所
H26. 12. 3	蘭保育園	ほうれん草	愛知県	不検出		中信教育事務所
H27. 1. 16	田立保育園	大根	長野県	不検出		中信教育事務所
H27. 2. 25	蘭保育園	白菜	愛知県	不検出		中信教育事務所
H27. 3. 17	読書保育園	じゃがいも	北海道	不検出		中信教育事務所

○スクリーニング検査の結果、放射性物質の検出が疑われた場合は、長野県環境保全研究所において再検査を実施

○「不検出」とは、放射性物質が存在しない、または測定下限値未満であることを表し、この検査の測定下限値は12.5Bq/kg

○「再検査」とは、長野県環境保全研究所において再検査を実施していることを表す。

※平成24年4月1日から施行されている「一般食品」に係る放射性セシウムの基準値は、100Bq/Kg

②児童手当支給状況（平成26年2月～平成27年1月分）

区 分		受給者数(人)	延児童数(人)	支払額(円)
0～3歳未満	被用者	53	795	11,925,000
	非被用者	11	136	2,040,000
3歳以上 小学校修了前	被用者(第2子まで)	245	2,312	23,120,000
	被用者(第3子～)		464	6,960,000
	非被用者(第2子まで)	38	393	3,930,000
	非被用者(第3子～)		74	1,110,000
	中学生	被用者	60	731
非被用者		14	163	1,630,000
特例給付		2	36	180,000
計		428	5,104	58,205,000
支払額の負担内訳(円)		国 40,658,332	県 8,773,332	町 8,773,336

※ 特例給付：平成24年6月より所得制限等が設けられ、児童を養育している方(受給者)の所得が限度額を超えた場合、児童1人あたり月額一律5,000円の支給となった。

・支給額

- 0～3歳未満(一律) : 15,000円
- 3～小学校修了前 : 10,000円(第3子以降は15,000円)
- 中学生(一律) : 10,000円
- 特例給付(一律) : 5,000円

③子育て支援事業

○おやこのひろば

就園前の子どもとその保護者が参加するあそびの場の提供、子育て相談の対応等

総事業費 4,014,151円（うち国庫補助金1,322,000円 県補助金1,322,000円）

親子が気軽に集い、子育ての情報交換・交流・相談・こどものあそび等ができる場所作り
保護者サークルに対する協力・支援

- ・開設場所：南木曾会館日本間・ホール 田立社会教育施設の一室(出張ひろば)
- ・スタッフ：5名 ※職員1名、臨時職員1名、パート3名で交代（開催日には2名以上体制）
- ・開催回数：238回 参加延人数：2,661人
※3/27 放課後子ども教室との交流

○保育園開放

保護者：年齢に応じた関わり方、遊び等を知る。

保育園舎・園庭を開放し、親子で遊ぶ・他の園児と遊ぶ。

子ども：生活を広げる。普段経験できない“集団”を身近に感じる。

職員：参加親子へのあそびの誘い、日頃の悩み等の相談に応じる。

- ・開催回数：40回 参加延人数：550人

○子育て講座の開催

- ・絵本と子育て

「絵本に親しみ、絵本を通して子育てを楽しむために」

読み聞かせ・講師を招き子育て講演会を開催

講師：こどものとも社外講師・保育士読み聞かせサークル

6/5 参加者 40名 9/18 参加者 24名

12/8 参加者 59名 3/30 参加者 22名

- ・子育て講演会 講師：言語聴覚士 「乳幼児の言葉の成り立ち」 10/29 23名
- ・救急法 講師：木曾消防署南分署 6/9 参加者：15名
- ・音楽に触れる 講師：打楽器演奏者 3/27 参加者：24名（異年齢交流を含む）
- ・年齢別講座 「年齢別の交流と子育て講座」
 - 0歳児：ベビーマッサージ 講師：助産師
(5/27 17名・9/3 13名・12/2 8名・3/10 4名)
 - 1歳児：ふれ合い遊びと子育て講座 講師：保育士読み聞かせサークル 11/10 55名
 - 2歳児：おもちゃづくり 講師：おもちゃコンサルタント 10/2 24名
- ・運動遊び 講師：トレーニング指導士 開催回数：12回 参加延人数：339人
「子どもの脳力を育てる運動遊び」を親子で行う。
- ・リズム遊び 講師：おやこのひろばスタッフ 開催回数：6回 参加延人数：150人
親子でリトミックあそび（リズムに合わせて動く・表現する）を行う。
- ・キッズエアロ 講師：エアロビクスインストラクター 開催回数：12回 参加延人数：293人
親子でエアロビクス(音楽やリズムに合わせて身体を動かす)を行う。

○一時預かり事業（利用料：500円×92H＝46,000円） 延べ人数 17名

1歳から3歳までの未就園児を対象に南木曾会館のおやこのひろばで預かる事業

※託児スタッフは、おやこのひろばスタッフで対応

利用理由：通院・求職・保育園行事等 ※里帰り出産での兄弟の預かりも実施

託児スタッフはマンツーマンでの対応が必要となる。

○療育・発達等相談

巡回療育相談 開催回数：12回 対象児数：25人

※障害者総合支援センター「ともに」による県事業

参加者：言語聴覚士・作業療法士・療育コーディネーター・保健師・保護者等

内容：言語・集団行動・発達・理解力等について

対象児：未就園児・保育園児

5歳児相談 年4回 対象者：保育園年中児(H26年度43人中42人が利用)

保護者の不安軽減とスムーズな就学支援を図る

スタッフ：臨床心理士・言語聴覚士・理学療法士・読み聞かせ講師・歯科衛生士
保健師・管理栄養士・保育園職員

○理学療法士による保育園巡回指導・職員研修

開催回数：13回（読書5回、蘭4回、田立4回）

各園を巡回し、園児のリズム遊びを通して成長・発達面から助言・指導

園児全体の発達及び個別の相談にも対応（保護者参加あり）

職員研修：保育園・おやこのひろばスタッフ 7/20「こどもの生活と身体の発達の関係」

○個別訪問

健診後の要フォロー・要支援家庭へ保健師と共に訪問

「おやこのひろば」の月便り配布、事業の紹介

○乳児健診・幼児健診に参加

家庭と幼児の状況把握・相談受付等

・乳児健診：毎月（12回） ・幼児健診：隔月（年6回）

○育ちの会ばれっと（障害児を育てる親の会：会員14名）

定例会に参加（不定期開催）土曜日 18：30～20：30 役場にて

話し合い内容：現状・課題・悩み等

開催回数：4回 参加延人数：27人

*開催については、参加者が次期開催日を検討し日程を決める。

○南木曾町育児ミニ・ファミリー・サポート事業

・子育て中の住民が、安心して子どもを育てることができる環境づくりと、仕事と育児の両立、
また、児童福祉の向上を図るために実施

・提供会員（サポーター）17名 ・依頼会員10名

利用延件数…12件（小学校長期休みにこども教室の送りの利用）

○南木曾町こどもサポート協議会

・児童福祉法第25条の2に規定する要保護児童対策地域協議会として設置

代表者会議：開催回数1回 7月1日 参加者：26名

内容：児童の状況（H25年度・H26年度）、巡回療育事業について、子ども関係の家庭による高齢者虐待状況について 他

母子保健連絡会：開催回数4回 延べ件数：230件

内容：こどもサポート協議会の実務者会議

こどもの現状・課題・今後の方向等の情報共有

個別ケース会議

所属	開催回数	対象実人数	延人数
保育園	15回	6人	15人
その他	1回	1人	1人
小学校	4回	4人	4人
中学校	1回	1人	1人
養護学校	8回	5人	8人
高等学校	2回	1人	2人
計	31回	18人	31人
参考【H25計】	26回	17人	28人

○ブックスタート

乳児と保護者が絵本を通して、豊かな時間を共有し絵本に親しんでもらう為、読み聞かせを行い贈呈する。(5冊中1冊を対象者が選択)

- ・対象：8カ月児
- ・場所：南木曾会館・自宅
- ・スタッフ：おやこのひろばスタッフ・読み聞かせボランティア
- ・開催回数：15回、参加延人数：29名

⑤児童遊具事業

- ・保守点検 町内児童遊園1箇所、保育所3箇所の保守点検を実施
保守点検委託業者：(有)日本幼年教育研究社 委託料：108,756円

⑥ながの子育て家庭優待パスポート事業

「ながの子ども・子育て応援県民会議」が市町村と連携・協働して、企業・店舗の皆様の協賛を得ながら、地域全体で「子どもと子育て家庭」を応援する事業。

内容は、18歳未満の子ども（18歳に達する年度の3月末まで）を1人以上育てている世帯に、県内の協賛店が設定した割引などのサービスが受けられるパスポートカードを発行するもの。

- ・当初発行世帯 366世帯（対象児数：661名）随時発行

(6) 戦没者遺族援護

- ・南木曾町遺族会活動援助
会員数：116名（平成27年4月1日現在 総会資料による）
※補助額：25,000円（前掲）

(7) 福祉医療給付状況

事業区分	内 訳	25年度	26年度
①乳幼児児童医療費給付状況	給付対象者数	585人	567人
	給付件数	6,019件	5,501件
	給付額	8,769,130円	9,122,290円
	1件当り給付額	1,456円	1,658円
	(県補助金基本額)	3,431,660円	3,386,830円
	県補助金額 1/2	1,715,000円	1,693,000円
(うち町単分) ※小学1年生から18歳に達する 年度末まで 小1～3年は入院分のみ	給付対象者数	340人	300人
	給付件数	2,944件	2,793件
	給付額	4,788,340円	5,243,760円
	1件当り給付額	1,626円	1,877円
②重度心身障害者医療給付状況	給付対象者数	231人	225人
	給付件数	4,711件	3,908件
	給付額	15,816,303円	14,529,986円
	1件当り給付額	3,365円	3,206円
	(県補助金基本額)	13,353,180円	11,982,277円
	県補助金額 1/2	6,676,000円	5,991,000円
(うち町単分) ※国民年金法施行令別表該当者	給付対象者数	22人	18人
	給付件数	309件	268件
	給付額	1,772,205円	1,863,195円
	1件当り給付額	5,735円	6,952円
③母子家庭等医療費給付状況	給付対象者数	母23人・子42人	母31人・子47人
	給付件数	557件	543件
	給付額	1,198,300円	1,036,400円
	1件当り給付額	2,151円	1,908円
	(県補助金基本額)	1,092,480円	930,365円
	県補助金額 1/2	546,000円	465,000円
④父子家庭等医療費給付状況	給付対象者数	父2人・子5人	父3人・子5人
	給付件数	101件	79件
	給付額	145,430円	121,160円
	1件当り給付額	1,440円	1,533円
	(県補助金基本額)	126,090円	106,010円
	県補助金額 1/2	63,000円	53,000円
合 計	給付対象者数	920人	878人
	給付件数	11,388件	10,031件
	給付額	25,960,678円	24,809,836円
	1件当り給付額	2,280円	2,473円
	(県補助金基本額)	18,003,410円	16,405,467円
	県補助金額 1/2	9,000,000円	8,202,000円

注) ・給付対象者数は各年度末現在の人数

・県補助金交付対象は、自己負担金1レセプト500円で算出。町は300円で給付。

3. 介護保険事業

木曾郡内の介護保険事業は、木曾広域連合を保険者として運営しており、今年度は平成24年度から26年度までの第5期介護保険事業計画の最終年度である。そのため、平成24年4月の介護保険法の一部改正による給付状況を見据え、地域包括支援センターにおいて要支援者を対象とした介護予防ケアプランの作成や介護保険が対象とならない方に介護予防事業の充実を図った。

昨年度に引き続き、利用者に対する適切な介護サービスの確保と不適切な給付の削減等のため、保険者による適正化事業が実施された。

地域支援事業の要綱の改正に伴い、介護予防日常生活支援総合事業を実施した。

町では、全高齢者対象に実態調査を実施し、チェックリスト該当者等の個別訪問を実施し介護予防事業等の利用を勧めた。また、住民との協働による介護予防事業を推進するため、社会福祉協議会と連携して介護予防サポーターを養成し、地域ごとのサロン事業の拡充を図ったほか、関係機関（町・公民館・社会福祉協議会）とのプロジェクトチームを継続し、介護予防施策の検討を行った。

平成25年度に20歳以上の方を対象に実施した生活実態調査の結果を参考に、地域支え合い有償ボランティアの担い手研修会を開催し、地域支えあい担い手組織の立ち上げに着手した。その結果20名の担い手が組織化された。

介護保険事業計画の中に位置づけられている地域包括ケア体制の構築では、町内外の介護保険事業所や居宅支援事業所、医療機関等との定期的な会議や検討会などを開催し連携を図った。

(1) 一般事項

(平成25年度数値)

①介護保険負担金精算関係

○給付費負担金	78,629,000円	(74,530,000円)
○認定事務負担金	971,000円	(1,073,000円)
○地域支援事業負担金	3,118,000円	(3,031,000円)

※広域連合での清算により平成27年度に返還金が生じる予定

②訪問介護利用者負担助成事業（介護保険事業円滑推進基金繰入）

○24時間訪問介護利用者負担減免措置事業（町単独事業）

・事業内容	24時間訪問介護に係る加算分の利用者負担額を助成	
・対象者	24時間訪問介護利用者	
・事業実績	申請者	1人（0人）
	事業費	8,767円（0円）

③高齢者緊急対応事業（町単独事業）（介護保険事業円滑推進基金繰入）

・事業内容	不測の事態が生じたため、介護保険サービスを利用する必要があるが、支給限度額不足等によりこれができない場合、同様のサービスを要介護者等に提供する。	
・事業実績	申請者	1人（0人）
	事業費	12,249円（0円）

(2) 地域包括支援センター

住民課福祉係内：保健師・主任ケアマネ・臨時保健師・事務職の4名体制

- 地域住民からの総合的な介護や福祉に関する相談
- 介護予防日常生活支援総合事業の実施（一次予防事業・二次予防事業）
- 包括的支援事業の実施（介護予防ケアプランの作成・任意事業）
- 高齢者虐待の防止と権利擁護事業
- 地域包括ケア体制構築、ケアマネージャー支援など包括的に事業を行った。

(3) 介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業交付金対象事業）

①二次予防事業 (平成25年度数値)

○二次予防事業対象者把握事業 事業費 551千円 (826千円)

介護予防が必要である高齢者を選定する事業で、全高齢者対象に基本チェックリスト等配布し回収。該当者に地域包括支援センター職員（非常勤職員含む）による個別訪問を実施し介護予防事業等の利用を勧めた。

二次予防事業通所型事業参加者には町内・町外医療機関との委託契約により、必要者に生活機能評価または、診療情報提供書による治療状況の把握等行い事業を実施した。

・実施結果 (平成25年度数値)

基本チェックリスト配布数	1,896人	(1,773人)
個別訪問確認者数	596人	(483人)
二次予防事業対象者	241人	(241人)
生活機能評価実施者	4人	(3人)
診療情報提供	40人	(117人)

○二次予防事業通所型事業

・パワーアップ教室 事業費 5,610千円 (6,313千円)
利用料 900千円 (871千円)

身体的機能（日常生活動作）の維持、向上を主な目的として運動機能訓練、口腔機能訓練、栄養指導を健康運動指導士・管理栄養士・歯科衛生士・保健師・看護師等が行った。併せて、閉じこもり予防やうつ予防等を図っている。

参加者の送迎をNPOや民間事業者に委託して実施した。

個別評価を広域連合共通個別評価シートに基づき実施し、スタッフ会議において実施内容の見直しを行った。

・開催及び参加状況

開催場所	対象地区	実参加者 (25年度)		開催回数
北部分館	与川・北部	25人	(26)	各会場年24回開催 ※月2回
三留野分館	三留野	46人	(56)	
蘭分館	蘭・広瀬	37人	(34)	
南木曾会館	東南栄町 神戸・妻籠	47人	(46)	
田立分館	田立	45人	(43)	
合計		200人	(205)	120回(延べ3,001人)

※参加者の年齢構成

65歳～69歳	2人	70歳～79歳	52人	80歳～89歳	132人	90歳以上	14人
(65歳～69歳)	3人	(70歳～79歳)	74人	(80歳～89歳)	113人	(90歳以上)	15人

・事業参加者の事後評価

運動機能評価

立ち居振舞い動作	改善	41%(55%)	維持	2% (0%)	悪化	57%(45%)
バランス機能	改善	59%(33%)	維持	7% (5%)	悪化	34%(61%)
最大歩行速度	改善	50%(42%)	維持	3% (8%)	悪化	47%(50%)

口腔機能評価

評価項目：嚥下・発音・衛生状態

口腔機能 改善 25%(25%)、維持 55%(44%)、悪化 20%(31%)

栄養指導評価 改善 1%(3%)、維持 99%(89%)、悪化 0%(8%)

BMI 要注意者 18.4以下 3%(0%)、25～29 32%(33%)、30以上 4%(6%)

低栄養者には毎日給食サービスを導入している

- ・栄養指導後野菜から食べる食習慣になった人 78%
- ・家庭血圧測定者 60%

総合評価 継続参加者 176人(188人) 88.0%(91.7%)
介護保険移行者 19人(17人) 9.5%(8.2%)

○生活管理短期宿泊事業 事業費 0円 (115千円)

利用者 0人 (1人)

木曾寮へ委託し一定期間の宿泊により生活習慣等の改善指導を実施(虐待緊急対応として実施)

○訪問型介護予防事業

・訪問指導 事業費 279千円 (604千円)

「閉じこもり」や「うつ傾向」などの理由により通所型事業(パワーアップ教室等)に参加できない方を対象に、保健師・看護師が定期的に訪問し、健康管理も含め本人の状況把握に努めた。

利用者: 41人(36人) 延べ訪問回数: 429回(374回)

・毎日給食(二次予防事業対象者)サービス 事業費 422千円(167千円)

利用者 13人(12人) 延べ990人(延べ721人)

南木曾町社会福祉協議会へ委託し安否確認含めた食事支援を実施した。

②一次予防事業

65歳以上の高齢者(二次予防事業対象者や要介護認定者を含む)が自由に参加できる介護予防事業として実施した事業

○介護予防普及啓発事業 事業費 429千円 (473千円)

・水中ウォーキング教室

南木曾町総合型地域スポーツクラブとの連携で中津川市川上のプールを使用させていただき、介護予防の視点から住民に周知し参加者を募った。自主グループとして活動している。

参加実人数: 18人(35人) 延べ479人(103人)

・体力測定事業

公民館との共催により町内7分館単位で夜間開催も含め実施した。測定結果に基づき講師による事後指導を各会場で実施した。

対象者: 60歳以上

参加実人数: 76人(120人) 延べ141人(240人)

・いきいき料理教室

食生活改善推進協議会の協力により栄養士を雇いあげ各公民館単位で開催した。

実施回数: 18回(16回)

参加延べ人数: 215人(196人)

・いきいきサロン事業

介護予防サポーター企画による地区ごとのサロン(閉じこもり予防事業として支援)

サロン開催場所数 34か所(34か所)

農業体験と世代間交流を主とする青空サロン 2か所(3か所)

・老人クラブ等各種団体対象の講話

保健師による健康講話

実施回数: 5回(6回)

参加延べ人数：213人（250人）

- ・こころの相談室 自殺予防対策補助事業で実施
介護予防に資するため、認知症やアルコール関係・ひきこもり等の問題も含め精神科医師による個別相談会を開催した。
年：4回開催 相談者実人数 16人（10人）
担当医師：松本市精神科医師 4回
相談内容 ・精神疾患関係 3件（1件） ・認知症関係 5件（5件）
・ひきこもり関係 0件（1件） ・うつ症状関係 4件（0件）

○地域介護予防活動支援事業 事業費：357千円（399千円）

- ・介護予防サポーター育成・サロン交流会
介護予防サポーター育成事業は今年度から社協が主体となり実施した。町は交流会支援として社協主催の交流会への協力を行った。今年度は認知症サポーター養成講座を実施した。
開催回数： 1回（1回）
参加者： 179人（105人）
- ・地域支えあい担い手研修会・・・平成26年度新規事業
社協との共催により支え合いの担い手の養成研修会を全7回コースで開催した。
開催回数： 7回
参加実人数： 22人 延べ140人
先進地視察研修： 1回（長野市中条地区）
参加者数： 19人

③木曾広域連合施策評価事業

木曾郡内すべての地域包括支援センターが対象の事業で、木曾広域連合が事業主体となり、介護予防事業内容と介護給付についてデータを基に分析・評価を受けた。

(4) 包括的支援事業及び任意事業（地域支援事業交付金対象事業）（ ）：25年度

①包括的支援事業 事業費 18,619千円（14,574千円）

○地域包括支援センター人件費

保健師1・主任ケアマネ1・臨時保健師1・事務職1・臨時職員（看護師等）
（保健師1・主任ケアマネ1・事務職1・臨時看護師等）

○地域包括支援センター総合相談件数 2,640件（2,930件）

○指定介護予防支援事業

郡内の居宅介護支援事業所に委託を行った。（平成26年3月現在の委託事業所 4事業所）
利用者の自立に向けた明確な目標を設定しケアプランを作成した。

- ・平成26年度 介護予防ケアプラン作成実績

介護度	地域包括支援センター分		委託分	
	実対象者	プラン件数（延べ）	実対象者	プラン件数（延べ）
要支援1	5（2）	8（4）	1（0）	2（0）
要支援2	18（10）	140（79）	3（8）	20（42）
合計	23（12）	148（83）	4（8）	22（42）

※地域包括支援センター分

- 上記他 介護予防日常生活支援総合事業分 実利用者 5人 (4人)
- ・介護予防支援介護給付費 ※国保連合会からの収入 センター分・委託分を含む
延べ件数 170件 (125件)
事業費 735,380円 (548,360円)
※介護予防日常生活支援総合事業は収入なし
 - ・介護予防支援委託料 ※委託先への委託料支払
延べ件数 22件 (42件)
委託料 97,080円 (192,160円)

○地域包括ケア体制の整備

- ・地域包括ケア会議（介護保険事業者等連絡会） 開催回数 1回 (1回)
保険者である木曾広域連合・町内外の医療・介護にかかわる事業者等との連絡会を開催し介護を取り巻く諸問題について意見交換や情報交換を行った。
- ・地域ケア会議 開催回数 12回 (12回)
毎月1回町内外の介護サービス事業所との情報交換を含めたサービス調整会議を行った。介護を取り巻く諸問題や地域の課題についても情報交換を行った。
- ・ケアマネージャー会議 開催回数 6回 (7回)
ケアマネージャーの資質向上を図る観点から、必要に応じて事例検討、制度や各事業要綱の説明、施策などに関する情報交換を行った。
- ・サービス担当者会議 開催・参加回数 153回 (115回)
新規のプラン作成、変更などのサービス内容の調整等、必要時に開催した。
また、困難ケース・初回認定者など他事業所のサービス担当者会議へ参加した。
- ・あすなる荘との調整会議 4回 (4回)

○権利擁護事業

- ・成年後見人関係
町長による申し立て件数 0件 (0件)
司法書士等専門機関相談 2件 (4件) 述べ相談件数13件

・高齢者虐待関係

相談件数及び内容 (平成25年度数値)

相談者	相談件数	内訳				
		身体的	放棄	心理的	性的	経済的
本人	1 (2)	0 (1)				1 (1)
親族	0 (0)					
その他	3 (3)	1 (1)	2 (2)			
計	4 (5)	1 (2)	2 (2)			1 (1)

相談者のうち、「その他」とは介護保険事業者・民生委員やケアマネージャー等をいう。

虐待確認状況 (平成25年度数値)

相談件数	虐待	虐待ではない	調査中(次年度へ継続)	内対応終了
4 (5)	3 (4)	1 (1)	0 (0)	1 (1)

虐待と確認したものについては、関係者による対応会議を開催し、導入している介護保険サービスの内容を変更・緊急対応事業等利用等により対応している。

認知症高齢者への虐待が増加している。

○任意事業

- ・家族介護者交流事業（社協委託事業） 委託料：69千円（92千円）
対象者：要介護1以上の方の介護者
参加者：35人（47人）
- ・家族介護教室（社協委託事業） 委託料：14千円（35千円）
利用者宅にて介護方法について個別教室実施 2回（5回）
- ・認知症高齢者見守り事業（社協委託事業） 委託料：1千円（7千円）
やすらぎ支援員を派遣し介護者の介護負担軽減を図る。 1時間（7時間）
- ・毎日給食サービス（社協委託事業） 委託料：696千円（389千円）
要介護認定者への配食・安否確認サービス
実利用者数 42人（33人）、延べ2,833食（1,589食）
- ・高齢者実態調査の実施（社協委託・民生児童委員調査） 委託料：193千円（201千円）
独居世帯 248世帯（259世帯）緊急連絡先・医療の状況・日常の支援など

○認知症対策総合支援事業 事業費 147千円（82千円）

- ・徘徊見守りSOSネットワーク関係
認知症高齢者等が住み慣れた地域で生活していけるよう平成23年度から徘徊・見守りSOSネットワークを構築。認知症高齢者や家族を支援するため、家族等の同意の上で関係者にネットワークを依頼し実施した。新規見守り支援依頼者は4名（5名）
- ・認知症サポーター養成講座
対象者：南木曾小学校3年生 30名（44名）
南木曾中学校1年生 34名（34名） 保護者20名（15名）
蘇南高校1年生 51名（57名）
一般住民 サロン交流会 179名
田立老人クラブ 51名
- ・講演会の開催
住民対象に認知症及び介護予防の正しい理解をすることを目的に講演会を開催した。
講演会：開催回数1回 参加者数：町内164人（町内160人 町外20人）
講師：元木曾保健所長 渡辺庸子先生 演題は「いきいき長生きするために」

(5) 災害対応関係

要介護者の災害発生時の救助及び緊急避難対応については、木曾広域連合と連携し福祉避難所・郡内介護保険施設へ緊急避難として受入れをお願いした。緊急避難者は消防団の協力を得て避難を行った。

長野県保健福祉事務所から保健師の派遣が行われたため、三留野地区被災者の個別訪問を実施した。また、避難所で体調不良等になった方へは、医療機関・広域消防・薬局等との連携により緊急対応等を行った。

緊急避難を行った介護保険施設においては、緊急的な対応であったため、施設及び職員配置等で十分な調整ができず、また、介護保険適用要件等で福祉避難所との個人負担の差異が生じたため、介護保険適用分以外は町が扶助費で対応した。（なお、介護保険適用以外は、当初、災害救助費として町の負担と考えていたが、本来は個人負担のもの）

災害後の要介護者対応について、臨時ケアマネ会議を開催し対応方法等を確認・協議した。

○扶助費支払い分

- ・福祉避難所：サンシャイン神戸の杜 受入れ 4名 2日間 34,200円
南木曾デイサービスセンター 受入れ 8名 3日間 215,055円
- ・緊急避難入所：郡内介護保険施設4か所 受入れ 20名 個人負担 128,701円

(6) 実績関係

① 第1号被保険者数

(単位：人)

年齢区分	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末
65歳以上75歳未満	669	660	681	706	724
75歳以上	1,092	1,078	1,085	1,081	1,059
(再掲) 外国人	8	7	7	7	8
(再掲) 住所地特例	6	6	7	5	6
合計	1,761	1,738	1,766	1,787	1,783
第1号被保険者のいる世帯	1,224	1,213	1,219	1,227	1,226

(世帯)

② 所得段階別保険料年額

(単位：円)

所得段階	21～23年度	所得の状況区分	24～26年度
第1段階	24,960	老齢年金受給者又は生活保護受給者	30,480
第2段階	24,960	住民税非課税世帯で年金収入80万円以下	30,480
第3段階	37,440	住民税非課税世帯で第2段階対象者以外	45,720
第4段階	49,800	本人は非課税だが世帯に課税者がいる	60,840
第5段階	62,280	本人課税者で合計所得190万円未満	76,080
第6段階	74,760	本人課税者で合計所得190万円以上400万円未満	91,320
第7段階		本人課税者で合計所得400万円以上	106,560

※平成24年度より第7段階新規設定

③ 保険料所得段階別人数

(単位：人)

所得段階	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
第1段階	5	6	7	6	8
第2段階	250	245	265	247	224
第3段階	270	265	287	284	301
第4段階	650	631	605	626	623
第5段階	426	449	442	448	453
第6段階	160	142	132	143	141
第7段階			28	33	33
計	1,761	1,738	1,766	1,787	1,783

④ 要介護認定者数 (あすなろ荘入所者のうち他町村出身者は除く)

・第1号=65歳以上、第2号=40～64歳以下で特定疾病によるもの

(26年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	10	11	68	98	79	43	35	344
65歳～74歳	1	2	1	7	1	2	4	18
75歳以上	9	9	67	91	78	41	31	326
第2号	0	0	0	0	1	0	0	1
総数	10	11	68	98	80	43	35	345

(25年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	4	21	64	94	73	50	41	347
65歳～74歳	1	1	2	8	5	2	4	23
75歳以上	3	20	62	86	68	48	37	324
第2号	0	0	0	2	1	0	0	3
総数	4	21	64	96	74	50	41	350

(24年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	1	20	63	88	64	53	37	326
65歳～74歳	0	1	6	4	5	2	2	20
75歳以上	1	19	57	84	59	51	35	306
第2号	0	0	1	1	0	0	0	2
総数	1	20	64	89	64	53	37	328

⑤ 在宅サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	44	161	694	915	554	232	158	2,758
第2号	0	0	0	2	11	6	0	19
総 数	44	161	694	917	565	238	158	2,777

⑥ 地域密着型サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	0	0	14	38	119	12	0	183
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	0	14	38	119	12	0	183

⑦ 施設介護サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
第1号	641	236	0	877
第2号	0	0	0	0
総 数	641	236	0	877

⑧ 各種給付サービスの状況（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く） (単位：件・円)

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	前年度給付額
在宅サービス	8,548	346,610,379	315,739,729	305,434,141
介護サービス計画	2,709	34,480,395	34,480,395	32,854,754
訪問介護（ヘルパー）	665	27,568,354	24,811,518	23,082,335
通所介護・通所リハビリ	2,096	161,219,113	145,317,159	144,874,335
訪問看護	445	18,754,150	16,878,735	14,468,247
訪問入浴・訪問リハビリ	23	1,016,060	914,454	1,285,535
短期入所	729	67,881,052	61,215,349	57,757,659
福祉用具貸与	1,474	20,418,580	18,376,722	17,412,543
居宅療養管理指導	297	2,336,530	2,102,877	1,631,997
福祉用具購入	31	817,231	735,506	915,061
住宅改修費	30	2,064,285	1,857,853	2,091,778
特定施設入所者生活介護	49	10,054,629	9,049,161	9,059,897
地域密着型サービス	185	48,869,120	43,982,208	43,643,241
認知症対応型通所介護	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	185	48,869,120	43,982,208	43,643,241
施設サービス	880	243,052,920	218,747,613	206,714,689
介護老人福祉施設	641	178,146,306	160,331,667	157,216,819
介護老人保健施設	239	64,906,614	58,415,946	46,779,006
介護療養型医療施設	0	0	0	2,718,864
サービス合計	9,613	638,532,419	578,469,550	555,792,071

⑨ 各種給付サービスの構成比（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く）

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	前年度給付額
在宅サービス	88.8%	54.2%	54.7%	55.0%
介護サービス計画	28.2%	5.4%	6.0%	5.9%
訪問介護（ヘルパー）	6.9%	4.3%	4.3%	4.2%
通所介護・通所リハビリ	21.8%	25.2%	25.1%	26.1%
訪問看護	4.6%	2.9%	2.9%	2.6%
訪問入浴・訪問リハビリ	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
短期入所	7.6%	10.6%	10.6%	10.4%
福祉用具貸与	15.3%	3.2%	3.2%	3.1%
居宅療養管理指導	3.1%	0.4%	0.4%	0.3%
福祉用具購入	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%
住宅改修費	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%
特定施設入所者生活介護	0.5%	1.6%	1.6%	1.6%
地域密着型サービス	1.9%	7.7%	7.6%	7.9%
認知症対応型通所介護	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
認知症対応型共同生活介護	1.9%	7.7%	7.6%	7.9%
施設サービス	9.2%	38.1%	37.8%	37.2%
介護老人福祉施設	6.7%	27.9%	27.7%	28.3%
介護老人保健施設	2.5%	10.2%	10.1%	8.4%
介護療養型医療施設	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%

⑩ 標準負担減額認定者

(単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	その他	合計
26年度	49	1	0	0	77	127
25年度	47	1	0	0	64	112
24年度	62	0	0	0	72	134
23年度	52	3	0	0	54	109
22年度	47	1	0	0	54	102

⑪ 介護老人福祉施設の待機者の状況

(単位：人)

区分	介護老人保健施設等	医療機関に入院中	在宅介護	総数
平成26年度末	16	1	31	48
平成25年度末	14	3	39	56
平成24年度末	11	4	35	50
平成23年度末	15	3	26	44
平成22年度末	20	9	20	49

4. 国民年金関係

(1) 年金加入状況

○基礎年金加入者（661人）の20歳以上人口（3,863人）に対する割合は、17.1%で前年度に比べ0.7ポイント（42人）の減少となった。

○保険料免除者（124人）の基礎年金1号被保険者（410人）に対する免除率は、30.2%で前年度に比べ2.9ポイントの増加となった。

1	基礎年金	被保険者数	661人（△42人）
		1号被保険者	410人（△26人）
		3号被保険者	247人（△15人）
		任意加入者	4人（△1人）
2	付加年金加入者	被保険者数	19人（±0人）
		強制加入者	2人（±0人）
		任意加入者	17人（±0人）
3	保険料免除状況	免除者数	124人（5人）
		法定免除	42人（△1人）
		申請免除	82人（6人）
		免除率	30.2%（2.9%）
4	基礎年金・福祉年金事務費交付金		1,459,215円 （前年度比205,890円増）

(2) 年金受給状況

○国民年金受給者全体（1,809人）の20歳以上人口（3,863人）に対する割合は、46.8%で前年度に比べ1.3ポイント増加、14人の増となった。

国民年金受給状況

年金種別	受給者数（人）	年金額（円）
老齢年金	1,711	1,157,725,300
障害年金	88	73,027,300
遺族年金	10	8,483,800
計	1,809	1,239,236,400

老齢福祉年金

0人

0円

(3) 収納率

平成22年度	77.3%（△0.3%）
平成23年度	77.2%（△0.1%）
平成24年度	75.3%（△1.9%）
平成25年度	79.3%（4.0%）
平成26年度	78.0%（△1.3%）

5. 保健衛生関係

(1) 感染症予防

①小児の定期予防接種

乳幼児・児童・生徒を対象に、ヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、四種（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）混合、不活化ポリオ、三種（百日咳・ジフテリア・破傷風）混合、麻しん・風しん混合、二種（ジフテリア・破傷風）混合、HPV（子宮頸がん）、日本脳炎の予防接種を医療機関委託で実施した。また、26年10月からは水痘が定期接種に加わっている。HPVは積極的接種勧奨差し控えが続いている。日本脳炎は、対象となる3歳・4歳児のほか、積極的な勧奨の差し控えにより1期接種が不十分であった小・中学生と2期が不十分であった高校3年生を対象に接種勧奨を行った。また、その他の年齢で接種が不足していて希望する者の接種機会の確保に努めた。

対象者へは、新生児訪問の際に接種方法等の説明をしながら予診票等を渡し、保育園児・児童・生徒には個別通知、広報などそでの周知を図っている。また、未接種者にはハガキ・電話での接種勧奨を実施している。

予防接種委託料は6,049千円であった。

ヒブ	初回			追 加
	1 回目	2 回目	3 回目	
対象者（人）	22	21	24	29
接種者（人）	19	21	24	29
接種率（％）	86.4	100	100	100

小児用肺炎球菌	初回			追 加
	1 回目	2 回目	3 回目	
対象者（人）	22	21	24	28
接種者（人）	18	21	24	28
接種率（％）	81.8	100	100	100

三種・四種混合	初回			追 加	二種混合 (小学6年)
	1 回目	2 回目	3 回目		
対象者（人）	23	24	30	29	32
接種者（人）	23	24	30	29	28
接種率（％）	100	100	100	100	87.5

麻しん・風しん 混合	第1期 (1～2歳)	第2期 (5～6歳)
対象者（人）	28	33
接種者（人）	28	32
接種率（％）	100	97.0

B C G	
対象者（人）	26
接種者（人）	26
接種率（％）	100

日本脳炎	第1期			第2期
	初回		追加	
	1回目	2回目		
対象者(人)	31	35	44	56
接種者(人)	29	34	43	52
接種率(%)	93.5	97.1	97.7	92.9

不活化ポリオ	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者(人)	0	2	4	16
接種者(人)	0	0	2	11
接種率(%)	—	0	50.0	68.8

水痘	1回目	2回目
対象者(人)	83	34
接種者(人)	71	10
接種率(%)	85.5	29.4

HPV	1回目	2回目	3回目
対象者(人)	20	—	—
接種者(人)	0	—	—
接種率(%)	0	—	—

②インフルエンザ予防接種

【医療機関別接種者数(人)】

町内	県内			県外			計
	篠崎病院	古根医院	木曾病院 その他	坂下病院	中津川 市民病院 その他		
597	99	2	72	355	19	25	1,169

満65歳以上の者（接種日当日65歳に達している者）及び満60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓又は呼吸器の機能等に一定の障害を有する者を対象に、平成26年10月20日から平成27年1月31日までの期間で一部公費負担（1,200円助成、ただし生活保護世帯等の方へは全額助成）によりインフルエンザ予防接種を実施した。

対象者数 1,831人（65歳以上者：1,824人、接種法施行令該当者：7人）

接種者数 1,169人（内全額公費負担6人）

接種率 63.8%（H25年度 65.7%） 公費負担額(委託料) 1,419千円

③高齢者肺炎球菌予防接種

平成26年4月から9月まで、満65歳・70歳及び75歳以上、66歳～69歳・71歳～74歳で慢性心疾患・慢性腎疾患等で医師が接種必要と認めた者を対象に、肺炎球菌任意予防接種への一部公費（3,000円助成）を負担する高齢者肺炎球菌予防接種助成事業を行った。56名が接種して、168千円を支出した。（後期高齢者広域連合補助165千円）

10月からは、高齢者肺炎球菌が定期予防接種（B型）になったことから、65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳・101歳以上の方及び60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等に身障1級程度の障害を有する方を対象に、一部公費負担（3,000

円) で予防接種を実施した。

対象者数 377人 (65歳以上の対象者: 369人、接種法施行令該当者: 8人)

接種者数 160人 (内全額公費負担2人)

接種率 42.4% 公費負担額(委託料) 490千円

④成人風疹予防接種助成

先天性風疹症候群の発生予防のため、妊婦及びその配偶者の風疹の任意予防接種に対し一人1回5,000円の助成を行った。3人が接種して、15千円を支出した。

⑤結核予防

【新発生患者数(木曾保健福祉事務所調べ)】

年度	22	23	24	25	26
木曾郡	2	9(5)	1(3)	3(1)	3(10)
南木曾町	1	3(1)	0	1	(1)

※平成23年から潜在性結核患者(結核菌に感染しているけれど、発病はしていない状態で治療が必要な者)については()書きで掲載。

【検診車による胸部レントゲン検診】

区分	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)	要精密検査者(人)	結核発見者(人)
男	294	220	74.8	5	0
女	381	289	75.9	7	0
計	675	509	75.4	12	0

胸部レントゲン検診は65歳以上の者を対象に検診車で町内28ヶ所を廻って実施し、対象者の7割以上が受診した。要精密検査者は12人いたが、結核の発見はなかった。レントゲン検診委託料は440千円である。

(2) 母子保健

【妊娠届け出(母子手帳発行)数】

年度	22	23	24	25	26
人数	24	34	32	21	14
(内初産数)	12	11	14	6	4

【出生数】(乳幼児管理台帳より)

年度	22	23	24	25	26
人数	33	28	29	26	18

①健康診査

妊婦一般健康診査は、母子保健法に基づき14回分(併せて超音波検査4回分)の妊婦健診について、受診票または償還払いにより実人数26人、延べ165件の妊婦への補助を行った。乳児一般健康診査(1ヶ月健診)の補助も受診票または償還払いにより実施し、平成26年3月~平成27年2月までの出生者19人中14人(73.2%)が利用した。妊婦・乳児一般健康診査で委託料・負担金補助合計で1,428千円を支出した。

乳児健診は、生後4ヶ月・7ヶ月・10ヶ月児を対象に月に1回実施し、対象者延べ83人中82人が受診している。健診の際に、離乳食の進め方について栄養士より個別栄養指導を行っている。

幼児健診は、1歳6ヶ月・2歳・3歳児を対象に隔月で実施し、対象者延べ89人に対し、延べ87人が受診した。保育士による手遊び・絵本の読み聞かせの実施と保育相談、歯科衛生士による歯みがき指導、1歳6ヶ月児と育児に不安のある母を対象にした臨床心理士による心理相談を実施した。また、幼児食の試食をしてもらいながらの栄養指導を実施した。3歳児になるとう歯が多くなるが、一人の児が複数のう歯を保有している状況が見られた。運動面・言語面での発達が気になる児が見られることから、9月からフォローとして遊びの教室を月に1回実施した。

② 家庭訪問・健康相談

母子の心身の状況や養育環境等の把握と助言等による子育て支援を目的として、生後3ヶ月までの児の家庭訪問を在宅助産師と保健師により、対象者21人全員（内、新生児期12人）に実施した。乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）として、保育緊急確保事業費補助金（国・県補助金）37千円の交付を受けたが、実績により次年度7千円を国庫返納する。

2ヶ月児相談を生後2ヶ月の児とその母を対象に月1回実施し、対象者17人中15人が利用、欠席者へは訪問で対応した。町の母子保健事業紹介、定期予防接種の説明の場、参加者同士の交流の場にもなっている。

1歳を迎えた児を対象に、児の育ちと子育て中の親の支援を目的にお誕生相談を隔月で行った。身体計測、子育てに関する講座や幼児期のおやつを試食を行い、対象者28名中24名が参加、欠席者へは訪問で対応した。

福祉係が主となって行う5歳児相談には、保健師・管理栄養士がスタッフとして参加し、協力して行っている。

新生児訪問・乳幼児健診等のフォロー等母子保健関係での保健師・管理栄養士による訪問は延べ104件実施した。

③ 健康教育

【健康教育事業】

学 級 名	対 象 者	回数	受講者数
うまうまサークル (離乳食教室)	偶数月：5.6か月児と保護者 奇数月：8.9か月児と保護者	12回	延58人
思春期託児 体験事業	中学2年生 託児体験に参加した親子	1回	33人 親子12組 (27人)

「うまうまサークル(離乳食教室)」は、月齢を定めた全員に参加してもらい、調理実習なしで、最近の様子などの聞き取りと離乳食の試食をし、月齢において必要な働きかけを行っている。欠席者には訪問をしている。

乳幼児と触れ合う体験を通して生命の尊さを学び、健全な母性・父性の育成を図る目的で、南木曾中学校2年生33人を対象に、思春期託児体験事業を実施した。助産師の話、赤ちゃんへの接し方等の事前学習を行った後、乳幼児の託児を行った。(その間、母親は骨盤矯正ヨガを受講)

④ 出産祝い金

平成26年度中に出生届出をした18名に対し、出産祝い金各2万円（合計360千円）を交付した。

(3) 成人保健

① 健康診査

医療保険者に義務付けられた「特定健康診査」・「特定保健指導」は国民健康保険に

協力して実施している。

生活習慣病予防の観点から早い時期に生活習慣の問題点に気づき改善していくため、若年者（20歳～39歳の住民）を対象に「さわやか健康診査」を、後期高齢者等（75歳以上の者及び65歳以上の障害認定による後期高齢者医療被保険者）には、健康状態だけでなく生活状態にも重点をおいた「いきいき健康診査」を、国保特定健康診査と同日同会場で3日間実施した。

国の「肝炎ウイルス検診等実施要領」に基づき、肝炎ウイルス検査（B型肝炎抗原検査・C型肝炎抗体検査）を健診に併せて実施した。40歳から75歳までの5歳ごとの節目年齢の者に肝炎無料クーポンを送付し、過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない者に検診を呼びかけた。

肝炎無料クーポンのほか、特定健診等における独自追加検査費用について、県の健康増進事業費補助金として126千円の交付を受けた。

【健康診査受診状況（上段：26年度、下段：25年度）】

	対象者	受診者	受診率	異常なし	要指導	要精検・要医療	医療継続
さわやか健診	258人	64人	24.8%	30.3%	39.4%	13.6%	16.7%
	245人	65人	26.5%	24.6%	41.5%	20.0%	13.9%
いきいき健診	561人	76人	13.5%	1.4%	11.4%	28.5%	58.7%
	326人	62人	19.0%	3.2%	17.7%	22.6%	56.5%
健康増進事業	7人	0人	—	—	—		—
	6人	0人	—	—	—		—
肝炎ウイルス検診	477人	56人	11.7%	クーポン対象外受診2人		受診合計58人	
	514人	76人	14.8%	クーポン対象外受診4人		受診合計80人	

※対象者は検診該当者調査による（全住民から「職場・医療機関等で受ける」と回答した者以外を対象者として算出。ただし、肝炎ウイルス検診は40.45.50.55.60.65.70.75歳該当年齢の数。）

※健康増進事業は40～74歳で医療保険に加入していない者の健診

※国保特定健診結果については「国民健康保険事業」の項に記載

いきいき健診の結果については、各分館にて計5回結果報告会を開催し72人が参加した。血圧と低栄養についての集団指導とともに健診結果の見方の説明を行い、希望者には個別相談を実施した。

国保特定健診、さわやか健診の受診者へは個別結果説明会を実施し、説明会にこられなかった者へは、保健師・管理栄養士が訪問し保健指導を行った。

成人保健事業に関しての保健師・管理栄養士の家庭訪問件数は延べ110件であった。

なお、住民係で行う国保特定健診・特定保健事業の執行委任を受け、対象者へ受診勧奨の働きかけや特定保健指導対象者への家庭訪問等を通しての保健指導等を行っている。

②がん検診等

【がん検診等受診状況（上段：26年度、下段：25年度）】

区分	対象者	受診者	(内施設)	受診率	要精検者	精検率	がんであった者	がん発見率	精検未受診者
胃がん	1,271人	181人		14.2%	18人	9.9%	0人	—	2人
	1,333人	207人		15.5%	28人	13.5%	1人	0.48%	4人
大腸がん	1,271人	427人		33.6%	23人	5.4%	0人	—	1人
	1,512人	433人		28.6%	29人	6.7%	0人	—	6人
肺がん	1,782人	92人		5.1%	12人	13.0%	1人	1.09%	1人

	1,963人	80人		4.1%	6人	7.5%	0人	-	2人
前立腺がん	-	68人		-	8人	11.8%	3人	4.41%	2人
	-	56人		-	4人	7.1%	0人	-	1人
子宮がん	787人	138人	(48人)	17.5%	1人	0.7%	0人	-	1人
	658人	120人	(60人)	18.2%	1人	0.8%	0人	-	0人
乳がん	702人	161人	(47人)	22.9%	11人	6.8%	1人	0.62%	0人
	540人	139人	(57人)	25.7%	9人	6.5%	1人	0.71%	0人
骨検診	886人	29人	(29人)	3.3%					
	918人	34人	(34人)	3.7%					

※対象者は検診該当者調査による(全住民から「職場・医療機関で受ける」と回答した者以外を対象者として算出している)。ただし骨検診の対象者は40～70歳の女性の数。

胃がん検診では、35歳以上の者を対象に3日間実施し、がんの発見はなかったが、胃炎12人・胃ポリープ2人等の異常が発見された。

大腸がん検診も35歳以上の者を対象に、胃がん検診と同時で3日間、町民健診と同時で3日間の計6日間実施し、大腸ポリープ9人等の異常が発見された。なお、大腸がん検診はがん検診推進事業のクーポン配布者272人中、36人の利用があった。

肺がん検診は40歳以上の者を対象に実施し、92人が受診、1名のがんが発見された。

前立腺がん検診は、50歳以上の男性を対象に特定健診等との同時実施で実施している。広報なぎそ・CATV等での周知で68名が受診、3名のがんが発見された。

子宮がん・乳がん検診は、検診車の集団検診1日と病院での施設検診10日間の2通りの方法で実施した。この検診で1名の乳がんが発見された。平成21年度から実施している国のがん検診推進事業については、町の検診(集団検診・施設検診)のほかに、医療機関委託での検診も実施した。今年度は過去にクーポンを利用していない方にも再度受診勧奨を行い、子宮がんクーポン配布者267人中56人、乳がん検診クーポン配布者332人中74人の利用があった。

骨検診は子宮がん・乳がんの施設検診と同時に実施し29人が受診した。

子宮・乳房・大腸がん検診クーポンについては、国のがん検診推進事業補助金の対象となり、355千円の交付を受けた。

(4) 精神保健

① 自殺対策

自殺対策緊急強化事業の対面型相談支援事業として、地域包括支援センターと協力し精神科医師による「こころの相談室」を4回、町社協への委託事業として弁護士による無料相談を2回開設した(ただし弁護士無料相談の1回目は希望者0)。

そのほか啓発普及事業として、3月の自殺対策強化月間に合わせ、ポスターの掲示、啓発リーフレットの全戸配布、啓発グッズの配布、「広報なぎそ」に相談機関一覧を掲載した。両事業あわせて補助金397千円の交付を受けた。

② 木曾南部断酒会支援

南木曾会館にて毎週金曜日の夜、木曾南部断酒会例会を開催しており、大桑、南木曾、木曾保健福祉事務所の保健師が交代で例会に出席している。南木曾町の会員の参加実人数は2人であった。例会には中津川市等からの参加もみられる。

③ 家庭訪問

保健師による家庭訪問を延べ90件行った。

(5) その他

① 献血

移動採血車による一般献血を南木曾町役場前にて1回実施し、献血者数22人の協力があった。(200ml 3人、400ml 19人) 献血者数は昨年より2人の減となった。

② 南木曾町赤十字奉仕団

24年度に新体制を構築してから3年目を迎えた。役員による奉仕団委員会を1回開催したほか、日赤県支部の主催する地域赤十字奉仕団幹部研修会に役員のうち4名が参加した。各分団(7地区)に助成金として計69,460円を交付した。

また、7.9南木曾町豪雨災害の折には、北部分団十二兼班の奉仕団員が、立ち往生した特急電車の乗客に対し、県から提供されたアルファ米を使用して炊き出しを行った。

③ 地区組織活動

保健補導員会は、検診該当者調査の配布と回収、受診票等の配布と受診勧奨の声かけ等の町の保健事業への協力の他に、独自事業として運動教室の開催(5回)、各種研修会への参加等の活動を行った。(町補助金160千円)

食生活改善推進協議会は、町管理栄養士を事務局として町等への保健事業への協力、保育園や高校での郷土食作り、介護予防いきいき料理教室における高齢者への調理アドバイス、脳卒中後遺症患者会(たんぽぽ会)でのお弁当作りなど、幅広い年代への関わりを通して良い食生活習慣の普及活動を行っている。(町補助金50千円)

④ 坂下病院救急医療負担金

坂下病院救急医療の経費について、4,700千円の負担金を支出した。

[負担金については坂下病院救急医療の経費から中津川市の普通交付税充当額を除いた金額に対して人口割及び時間外患者数の実績に基づく利用者割により算出される。

(人口割及び利用者割の構成比率はそれぞれ50%)なお、平成26年度から平成28年度までを期間とする協定が中津川市、南木曾町、大桑村の3市町村で締結され、負担金は定額制である。]

⑤ 災害関係

7.9南木曾町豪雨災害発生直後から消防団と協力し、避難者や避難場所の把握、水、アルファ米、毛布の配布を当日中に行った。水、アルファ米は役場に保管してあったもの、県、他町村から支援物資として提供されたものを使用した。毛布は日赤長野県支部と調整の上、毛布350枚、安眠セット70個を調達した。当日は役場に避難した住民への炊き出しも行った。

翌日からは、支援物資の受け入れや問い合わせ対応、避難所への食事、飲料水、衛生用品等の調達、配給を行った。物資の受け入れは本庁では対応しきれず、10日からは南木曾会館を受け入れ先とし、対応は教委事務局、その後社協のボランティアセンターに移った。並行して断水地区の住民への飲料水の配布、避難者の温泉施設への入浴支援(ニーズ調査、バスの運行、添乗)、床下浸水以上の被害のあった住宅、事業所等に対し、消毒剤の配布と散布の指導を行った。7月12日の避難指示解除後も断水等の理由により、最終7月26日まで食事の調達、提供を行った。

この間、長野県から保健師の派遣応援をいただいた。

平成26年度災害救助費内訳（7. 9 豪雨災害関係）

（35101）災害救助費

科目		決算額	内訳	
需用費	消耗品費	124,291	避難所用医薬品	4,787
			避難所用衛生用品・消耗品	99,858
			被災家屋等消毒用薬品	13,814
			避難所用スペアキー作成（南木曾小）	5,832
	燃料費	22,794	公用車燃料代（災害対応分）	8,914
			マイクロバス軽油代（被災者入浴バス用）	3,595
			レンタカー燃料代（支援物資等搬送用）	10,285
	食料費	439,482	避難者用弁当代	424,298
			下仲町・坂の下集会所炊き出し費用	15,184
	一般修繕料	186,948	簡易シャワールーム設置費（下仲町・坂の下集会所）	139,968
冷凍車・仮設風呂電源工事費（役場）			17,280	
洗濯機・風呂給排水仮設工事費（役場）			29,700	
役務費	クリーニング代	288,428	避難所用毛布クリーニング代	
委託料		180,848	被災者入浴バス運行委託料	142,400
			金庫解錠費（災害流出物）	38,448
使用料及び 賃借料	設備使用料	34,992	簡易シャワールーム設備使用料（下仲町・坂の下集会所）	
	使用料	27,000	被災者入浴料	
負担金補助及 び交付金	ボランティア センター助成 金	1,679,723	災害ボランティアセンター活動補助金	1,469,723
			防災倉庫整備補助金	210,000
扶助費		3,546,827	災害弔慰金	2,500,000
			災害見舞金	685,000
			福祉避難所費用	249,255
			要援護者緊急ショートステイ個人負担分	112,572

平成26年度成果報告 産業観光課総括

1. 商工観光関係

- ・平成27年4月1日の南木曾駅観光案内所開設に向けJRと調整を行った。
- ・南木曾岳トイレ（土壌処理方式）の設置、田立の滝登山道の整備を行い、観光客の安全確保を実施した。
- ・Wi-Fi（JCFW）施設整備（一石栃立場茶屋、妻籠第1駐車場、南木曾駅）を実施し、特に外国人旅行者の要望に応えることが出来た。
- ・7.9南木曾町豪雨災害、御嶽山噴火の影響で観光客の入込が落ち込んだため、木曾観光復興対策協議会・木曾観光連盟を始め外部組織とのタイアップ等による観光PRイベントを各所で実施したが、町全体の入客数は減少した。
- ・詐欺行為の被害が拡大する中、防止活動PRを実施。相談はあったが町内において被害は確認されていない。
- ・長久手市土産祝い品事業が平成27年度から始まることから事業開始に向け調整を行った。木曾木材協同組合南木曾支部から長久手市へ学校木材の搬入を行った。
- ・木曾三川流域自治体連携会議（42市町村で構成）が開催したサミット、シンポジウム等に参加し、木曾への誘客を行った。

2. 農政・農村整備・林務関係

- ・平成12年度から始まった中山間地域農業直接支払制度は、3期15年を終えた。農道・水路管理費に50%以上が使用されている。併せて多面的機能支払交付金事業が8月から始まった。
- ・なぎそグリーンマーケットは2年目を迎え、地域に定着してきた感がある。しかし一方で週1回の開催のため売上金額の伸びがないことなど問題を解決していかなくてはならない。食育の面から学校給食への活用をのばしていくよう検討していく。
- ・床浪荘は平成3年度から富貴の森管理組合に管理委託・指定管理されていたが、6月末をもって指定解除を行った。公募により8月から床浪観光開発株式会社が指定管理者となった。
- ・農業委員選挙が行われた。法改正により最後の選挙となる。
- ・木曾郡農業委員会協議会長に南木曾町農業委員会会長が選任されたことから、事務局を南木曾町で受けることになった。
- ・松くい虫、カシノナガキクイムシの防除対策を実施しているが被害が拡大するばかりである。つつじ公園、河川公園など残すべき松には薬剤を樹幹注入した。
- ・有害鳥獣駆除を実施しているが、被害はなかなか減らないのが現状。サルについては住民・住居への被害が出始めているが効果的な対応ができない状態である。
- ・国土調査事業は、田立塚野地区の山林部分の測量を行った。

3. 7. 9 南木曾町豪雨災害

商工観光関係

- ・1か月の電車運休や風評被害により観光客等が減少し町内の経済が落ち込んだことから、プレミアム付商品券を発行した。総額3,600万円（町の補助金は600万円）の商品券は4日で完売した。
- ・直接的・間接的に被害を被った事業者の再建に向けた支援として、貸付金の利子補給を行った。

農林関係

- ・愛知中部水道企業団から復興支援として500万円の助成をいただいたため、妻籠地区の松くい被害木の伐倒を実施した。
- ・農地及び農業用施設39か所が被災した。梨子沢水系の頭首工6か所が全て被災したため、他の4水系から用水を分けてもらい仮配水を実施。秋には無事稲刈りが終了した。
- ・11月までに22か所の災害査定を受けた。査定額は約3億1,350万円。激甚災害指定を受け、農地0.955、農業施設0.997の補助率となった。

4. 特別会計

妻籠宿有料駐車場特別会計

- ・駐車場使用料は対前年度84.6%、約528万円の減となった。主な原因はバスが1,045台、普通車が5,766台減少したことによる。
- ・第3駐車場の農地復旧工事993千円を実施した。

4. 産業観光課所管

1. 商工

(1) 商工振興

○雇用対策について

- ・中津川市雇用対策事業との連携（負担金：35千円）
高等学校求人一覧冊子の作成、配布（蘇南高等学校：10冊）
ひがしみの就職面接会の開催（東美濃ふれあいセンター）町内企業3社
- ・公共職業安定所の発行する求人情報を窓口を設置（役場、南木曾会館）

○資金融資措置

中小企業の経営基盤確立のため、県及び町の制度資金（設備・運転資金・特別経営安定対策）に係る融資斡旋を商工会及び県信用保証協会並びに金融機関と連携して実施した。また、7.9 南木曾町豪雨災害、御嶽山噴火災害による影響を受けた中小企業者を県中小企業融資制度「経営健全化支援資金」（年利1.8%）で支援した。

融資の状況は、平成25年度対比で大幅な増額（98,090千円）となった。融資内容としては、運転資金が約94%（106,410千円）を占めた。

- ・町中小企業振興資金（年利2.0%）

預託金	総額	21,500千円		
	八十二銀行	11,000千円	岐阜信用金庫	6,500千円
	木曾農協	4,000千円		

- ・融資の状況

町制度資金	5件	13,970千円
県制度資金	9件	98,720千円
計	14件	112,690千円

- ・制度資金あっせんによる保証料補給

町制度資金	5件	396千円
県制度資金	9件	782千円
商工貯蓄共済	3件	37千円
計	17件	1,215千円

- ・災害影響による借入に対する利子補給

7件 464千円

※運転資金6件、設備投資1件

○小規模事業者への指導

- ・小規模事業指導費として南木曾商工会に4,500千円を交付。経営指導、融資斡旋などを実施。
- ・南木曾スタンプ組合と南木曾町商品券加盟店会が統合され、平成25年に「なぎそ・おたのしみカード会」が発足。地域内消費拡大事業補助金として300千円を交付

○木材、木工業の振興

- ・ウッディ・クリエイト・ナギソ (WCN) の事業に 116 千円を交付
- ・第 29 回南木曾町小学生木工造形コンクールの実施 (展示は町美工展と同時開催)

○伝統工芸品の振興

町内の伝統工芸の後継者育成と振興を図るため次の団体に助成を行うとともに、各種イベント・物産展への参加と PR 及び販路拡大を図った。

- ・「南木曾ろくろ細工」(国指定伝統的工芸品) 南木曾ろくろ工芸協同組合 350 千円
- ・「蘭檜笠」(県指定伝統的工芸品) 蘭檜笠生産協同組合 350 千円
- ・「田立和紙」 田立和紙保存振興会 300 千円

○緊急経済対策南木曾町プレミアム商品券の発行 発行主体：おたのしみカード会

- ・災害支援プレミアム分 20% (町補助) 6,000 千円 (発行額 36,000 千円)
 - ・町共通商品券地域消費拡大事業補助金 300 千円を交付
- ※カード会 1 周年記念事業

○南木曾地域産業労働安全大会

- ・7月22日に予定していたが、災害により中止した。

○木曾勤労者共済会

- ・会 員 数 205 名 (平成 27 年 3 月末現在)
- ・加入事業所数 48 企業
- ・共済給付事業 祝 金 25 件 238,000 円
見舞金 9 件 285,000 円
弔慰金 8 件 170,000 円
- ・融資事業 (生活資金・住宅改良資金) 0 件
町村預託金 2,000 千円 長野県労働金庫木曾福島支店
- ・人間ドック利用補助 23 件 144,354 円
- ・勤労者共済会組織町村負担金 976,062 円

○木材産業体験事業

- ・町内木工事業者の協力により、南木曾小学校 3 年生が間伐材を利用した木製テーブル・ベンチ作りを行った。テーブル 3 台、ベンチ 8 台を町内観光地等へ配置した。
- 事業費 133 千円

(2) 消費生活

○消費者相談等への対応

- ・町への苦情相談問い合わせ件数 8 件 (内 クーリングオフ手続き指導：0 件、警察へ通報・相談：0 件、放送による周知：1 件、相談受付のみ：7 件)
- ・広報誌、広報無線などで被害防止の周知活動を必要な都度実施

○リサイクル運動 廃油の回収と廃油利用 (回収実績 9300)

(3) 運輸関係

○中央西線輸送強化期成同盟会部会

木曾地域交通網対策協議会で、JR への要望活動を実施

「長野県 JR 連絡調整会議」 平成 27 年 3 月 19 日 県庁で開催

○南木曾駅窓口業務の受託

J R 東海の南木曾駅無人化を受け、窓口での乗車券類の販売業務を町が受託して実施

- ・町による窓口業務 平成24年10月1日～
- ・営業時間 午前7:50～午後4:05
(昼休憩 11:10～11:30 12:35～13:15)
- ・業務時間 午前7:30～午後4:30
- ・窓口従事者 1人体制
- 乗車券類販売額 41,653千円 (H25 46,588千円)
- 販売手数料 1,949千円 乗車券5%、定期券1.8%
(H25 2,143千円)
- ・運営経費 賃金:3,184 需用費:296 使用料:19 (単位:千円)
※H25 賃金:2,938 需用費:272 使用料:19 (単位:千円)

○南木曾駅舎等利活用研究委員会

南木曾駅舎を中心とした施設利活用についての検討会議を開催(会議:1回)

(4) 地元特産品の宣伝開発等

○工芸街道祭り (実行委員会主催)

11月1日～2日 (町補助金:300千円)

2. 観光

(1) 観光行事、イベント関係

○第13回なぎそミツバツツジ祭り (実行委員会主催)

4月12日～20日 (町補助金:300千円)

来客数:7,234人 バス・マイクロバス 67台 乗用車1882台 二輪車13台

※H25 来客数:7,235人 バス・マイクロバス 92台 乗用車1930台 二輪車37台

出店者売上(15店) 3,666千円

○田立の滝滝開き 4月25日

○柿其溪谷安全祈願祭 4月29日

○第34回南木曾町妻籠健康マラソン大会 (実行委員会主催) 6月1日

妻籠宿、駐車場での各種サービスの実施(優待券の発行)

○南木曾山麓蘭キャンプ場・南木曾岳登山安全祈願祭 6月14日

○桃介夏祭り 中止

○妻籠宿火まつり 8月23日

○与川古典庵の観月会 9月8日

○田立の花馬祭り 10月5日

○工芸街道祭り 11月1日～2日

○文化文政風俗絵巻之行列 11月23日

○J R 東海 秋の特別観光列車とのタイアップ

中山道トレイン 11月1日～9日運行 上下合計4,130人利用

○その他の観光展・イベント等への参加

・いちのみやリバーサイドフェスティバル(5月3～5日) 一宮市

・日本で最も美しい村連合長野県会議物産展（6月6日）	JR金山駅
・町並みゼミ北信越ブロック大会（6月28日）	妻籠宿
・しあわせ信州名古屋駅観光PRイベント（8月29日）	名古屋駅
・中日ビル南木曾町パネル展（9月8日～16日）	名古屋市
・刈谷ハイウェイオアシスキャンペーン（9月27日）	刈谷市
・中日ビルパネル展（10月1日～31日）	名古屋市
・長野・岐阜応援キャンペーン（10月27日）	名古屋駅
・富士川SAハイウェイキャンペーン（11月29日）	静岡県
・南木曾の木工展 青山スクエア（12月5日～17日）	東京都
・木曾復興キャンペーン イオンモール（12月23日）	名古屋市
・木曾復興キャンペーン せんちゅうパル（1月10日）	大阪府豊中市
・スローフードフェスタ IN なぎそ（1月25日）	南木曾会館
・アイスクャンドル祭り（2月14日）	妻籠宿
・木曾復興キャンペーン 駅コンコース（2月16日）	名古屋駅
・木曾復興キャンペーン イオンモール（3月27日）	名古屋市

（2）広告宣伝関係

○パンフレット類の作成（一部観光協会とタイアップ）

・ぶらり南木曾	20,000部	842,400円
・ガイドマップ南木曾	25,000部	496,800円
・ほお葉祭りリーフレット	500部	8,750円
・桃介橋リーフレット	10,000部	101,850円
・観光ポスター（妻籠宿）	100部	87,480円
・南木曾の木工展パンフレット	2,500部	85,860円
・長久手市出産祝い品カタログ印刷代	1,000部	89,424円

○メディア関係広告掲載

- ・新聞広告、旅行紙広告に観光協会とタイアップして掲載（年間随時）
- ・各種取材への対応
- ・TV放送取材の対応

○観光協会ホームページ

管理、運営

（3）観光施設

○南木曾岳公衆トイレ設置

一般社団法人長野県観光協会により建設した設備を、町が買い取る形で設置
 木造一部鉄骨造 地上1階建 3.92㎡、土壌処理方式によるし尿処理施設
 取得金額 32,447,721円

○公衆無線LAN環境（Wifiサービス）の整備

- ・外国人旅行者が増加傾向にあるため、中津川市と連携した形で、公衆無線LAN環境の整備を実施
- 整備箇所：3ヶ所（一石栃立場茶屋、妻籠宿第1駐車場、南木曾駅）

整備費用：88,452円

○観光地トイレ整備事業

妻籠第1、2、3駐車場・本陣横・大妻籠の5箇所についてトイレの洋式化を行った。

工事費 7,668千円

○観光施設の維持管理

・観光地公衆トイレ他

○登山道、歩道等の維持管理（草刈、小修理など）

・田立の滝登山道、柿其溪谷遊歩道、川西古道、与川歴史の道、SL公園ほか

・天白公園ツツジ園（中学生、シルバー人材センターによるボランティア作業も実施）

○観光案内板等の小修理、維持管理

・田立の滝、川西古道、南木曾岳、柿其溪谷、天白公園、妻籠宿他

○福沢桃介記念館と山の歴史館 指定管理委託：桃介橋河川公園組合

（開設期間）平成26年4月 1日から平成26年11月30日まで

平成27年3月25日から平成27年 3月31日まで

指定管理料：1,600,000円（河川公園と併せて）

（利用状況）

（単位：人）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3月	合計	H25実績
349	357	198	159	212	163	284	275	23	0	2,020	2,384

※12月～3月冬季閉館（H26.12は団体対応）

○観光地整備事業補助金の交付

- *観光団体 観光協会北部支部
 - ・事業名 きこりの家補修事業
 - ・事業費 128,000円（補助金：115,000円）
- *観光団体 観光協会与川支部
 - ・事業名 古典庵歩道整備事業
 - ・事業費 304,560円（補助金：274,000円）
- *観光団体 南木曾山麓蘭キャンプ場組合
 - ・事業名 キャンプ場水道施設整備事業
 - ・事業費 475,200円（補助金：427,000円）
- *観光団体 南木曾山麓蘭キャンプ場組合
 - ・事業名 キャンプ場周辺施設整備事業
 - ・事業費 533,628円（補助金：480,000円）
- *観光団体 蘭桧笠生産協同組合
 - ・事業名 桧笠の家看板整備事業
 - ・事業費 442,800円（補助金：398,000円）

（4）広域観光連携の取り組み

○木曾観光連盟・観光宣伝協議会と連携した取り組み

・「木曾路フリーきっぷ」とのタイアップ（主催：JR東海）

バス・タクシー利用券＋観光施設無料入場券（4,000円）

お買い物券（妻籠宿登録店：2,000円）

*利用者：3,660名 前年比 85.86%

・「中山道トレイン」の特別運行

名古屋駅から奈良井駅への観光臨時列車の運行（11月）

*利用者：上下合計 4,130名

・「日帰り 1 day 木曽路」

宿場町散策マップを付けた旅行商品（通年販売）

*利用者：647名

○木曽広域観光振興プロジェクト会議との連携

・「季刊誌木曽路（年4回発行）」による旬な情報発信他

○中津川市、阿智村、木曽広域圏との連携

・県際交流協議会 広域観光連携の推進 着地型旅行商品の研究

（南木曽町・中津川市・大桑村・上松町・王滝村・阿智村）

○伊那路・木曽路広域観光連携会議との連携

・香港サイクリングツアーの受入（10月）

・伊那路木曽路広域観光推進懇談会の開催（伊那市 2月）

・NEXCO中日本との連携によるハイウェイキャンペーンの実施（9月 11月）

・伊那路木曽路秋の名所めぐりマップの作成

（5）観光協会等

○南木曽町観光協会 （町補助金：1,148千円）

・7月3日総会開催

・観光案内、宣伝、イベントへの参加協力、取材協力と案内

・広告掲載

・インバウンド事業への取り組み

海外の旅行社、マスコミ関係者の対応・案内

・県、木曽観光連盟の誘致活動への協力

・各支部加盟団体との連携協力による活動

○南木曽駅観光案内所 おんたけ交通（株）へ業務委託 （委託料：648千円）

（開設期間）平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（利用状況）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
問合せ 件数	374	371	164	134	293	317	332	370	146	5	112	254	2,872
訪問 人数	711	705	279	202	474	555	603	690	236	9	187	444	5,095

（業務内容）観光客案内、駅前公園の清掃、その他庶務

○木曾観光復興対策協議会

観光業を中心として深刻な影響を受けた木曾地域の復興を図るため、県、郡内町村、木曾広域連合、木曾観光連盟、木曾郡内観光協会等で組織する協議会を11月20日に設立。復興事業、PR活動等実施した。

○加盟団体

- ・木曾観光連盟、長野県観光連盟、日本観光協会、みなみ木曾路連絡協議会、中央アルプス山岳観光協議会、日本桜の会、国有林観光施設協議会、日本の森滝渚全国協議会、木曾地区温泉協会、全国街道交流会議、信州まつもと空港利用促進協議会、南木曾伝統工芸の森育成協議会、伊那路木曾路広域観光連携会議

○観光客入込数

単位：百人

	妻籠宿	柿其溪谷	田立の滝	南木曾山麓	南木曾温泉郷	富貴畑高原温泉郷	合計
H26	3,975	145	67	140	415	85	4,827
H25	4,834	163	103	159	481	126	5,866
H24	4,795	165	104	156	483	145	5,848

3. 地域交流

○「日本で最も美しい村」連合

- ・4月 4日 連合長野県会議 大鹿村
- ・4月24日 連合担当者会議 東京都
- ・6月 6日 連合長野県会議観光物産展（名古屋） 金山駅
- ・9月11日 連合長野県会議 中川村
- ・10月1日～3日 連合フェスティバル 福島県
- ・12月9日 連合長野県会議 中川村

○長久手市との交流

- ・通年 観光施設で交流町村優待サービス事業
- ・7月24日 新生児祝い品の検討 長久手市
- ・8月28日 平成こども塾受け入れ（マスつかみ） 参加者数:33名
- ・11月 7日 新生児祝い品事業打ち合わせ 長久手市
- ・11月 9日 長久手市民祭りへの参加 長久手市
- ・3月30日 新生児祝い品事業打ち合わせ 南木曾町

○上下流交流

- ・4月23日 上下流交流実行委員会 木曾町
- ・5月3日～5日 いちのみやリバーサイドフェスティバル 一宮市
- ・11月22日 上下流インターネットフォーラム 木祖村
- ・2月19日 上下流交流実行委員会 木曾町

平成26年度 商工観光関係 工事関係

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
田立の滝登山道整備事業	登山道整備工 (L=31m)	5,800			4,500		1,300	
観光地トイレ整備推進事業	妻籠宿5箇所 トイレ洋式化	8,078		3,008			5,070	
南木曾駅観光案内所改修工事	サッシ引戸設置	756					756	
(H27へ繰越事業) 柿其「杣の家」解体処理工事	建物解体 1棟	2,549					2,549	

平成26年度 商工観光関係 災害対応関係

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
災害影響による借入に対する 利子補給	利子補給 ※当該利子額	464					464	
災害支援プレミアム商品券	20%	6,000					6,000	発行額 36,000 千円
(H27へ繰越) 南木曾岳登山道整備事業	登山道整備工	4,886			3,000		1,886	
(H27へ繰越) 桃介橋河川公園堆積土砂除	土砂除去 (V=304 m ³)	404					404	

4. 農政関係

(1) 農業委員会事務局関係

①委員会協議・処理対応事項

- ・ 定例委員会 12回（毎月）
- ・ 農業経営基盤強化促進法による利用権設定の審議と農地流動化対策について検討
- ・ 米政策改革の取り組みについての検討と転作の現地確認
- ・ 農地無断転用防止のパトロール活動
- ・ 農作業安全運動推進PR
- ・ 農作業標準料金、標準小作料の審議
- ・ 農家台帳の整備
- ・ 農業委員会委員選挙人名簿の審査
- ・ 町内各生産部会等への参画と町内農事懇談会への参加
- ・ 全国農業新聞普及・拡大の取り組み
- ・ 長野県農業委員大会と各種研修会（県農業会議・情報活動・郡事務研）への参加

②農業委員会委員の改選

- ・ 農業委員会委員一般選挙で10名、議会推薦で2名、木曾農業協同組合推薦1名の計13名が選任された。選任された皆さんは下記のとおり

任期 平成27年2月15日～平成30年2月14日

氏名	担当地区	備考	氏名	担当地区	備考
長瀬 充章	田立全域	公選	勝野 芳成	神戸・妻籠・大妻籠	公選
小倉 勉	与川・十二兼	公選	高橋 民義	田立全域	公選
松下 建三	上在郷・蘭・広瀬	公選	伊藤 兼彦	妻籠・大妻籠・上在郷	公選
田口 義廣	北部全域・金知屋	公選	古井 小恵子	田立全域	議会推薦
尾崎 省吾	上在郷・蘭・広瀬	公選	山川あゆみ	上の原・三留野	議会推薦
小倉 敏保	田立全域	公選	早川 親利	川向北部	農協推薦
松原 規行	三留野・与川	公選	13名		

③平成26年度農地関係取扱件数

(面積は小数点以下第1位で四捨五入)

内 容	件数	面積(m ²)
農地法第3条による所有権移転（売買等による農地の所有権移転）	10	11,866
農地法第4条による農地転用 (所有権者本人による農地以外への転用)	0	0
農地法第5条による農地転用 (所有権移転または貸借等の権利設定を伴う農地以外への転用)	5	999
公共事業による農地転用	5	8,549
現況証明	6	9,106

参考：平成26年度における農地以外への地目変更面積 18,654m²
(4条・5条 999m² 現況証明等 17,655m²)

(2) 農業振興関係

①米政策関係

米の経営所得安定対策は、平成22年度にモデル対策事業として開始され、平成23年度からは畑作物まで対象作物を拡大して本格実施された。町では木曾郡農業再生協議会を中心に水田作付及び有利な転作の推進を図った。農業委員と集落協定関係者で現地確認を実施した。

・事業の内容

南木曾町への米の生産目標数量は472tに対して確定(実績)数量は559tであった。
町内に交付された交付金は総額11,152千円(25年度13,159千円)

○米の所得補償交付金

作物名	単価(円/10a)	面積(㌥)	交付金額(円)
主食用水稻	7,500	5,074	3,805,500

○畑作物の所得補償交付金

作物名	面積(㌥)	交付金額(円)
そば	67	145,090

○水田活用の所得補償交付金

(1) 戦略作物助成

作物名	単価(円/10a)	面積(㌥)	交付金額(円)
大豆	35,000	61	213,500
飼料作物	35,000	1,008	3,531,000
発酵用稲(WCS)	80,000	208	1,664,000
合計			5,408,500

(2) 産地資金交付金

	単価(円/10a)	交付金額(円)
産地資金	※下記単価参照	1,395,350

※対象作物要件：助成対象水田で品質向上、生産性向上の取り組みがなされていること
(以下10㌥当り単価) そば：5,000円 飼料作物：8,000円、はくさい・スイートコーン・
赤かぶ：25,000円 インゲン・トマト・えごま・トコキョウ・0Hユリ：20,000円

(3) 耕畜連携交付金

	単価(円/10a)	面積(㌥)	交付金額(円)
水田放牧	13,000	306	397,800

②地域農業対策

町では地域営農体制の整備、農地の有効活用をとおり、持続的な農業生産を可能とする農業構造を構築するため各種の取り組みを実施した。

* 大家畜特別支援金融資利子補給金 2名 57,475円

* 農業振興小規模資金及びつなぎ資金関係

平成26年度利用実績 0件 貸付現在高(平成26年度末) 0件 0円

* 農振農用地一般管理事業

編入面積 0㎡ 除外面積 0㎡ 用途変更 なし

* 農地流動化対策

年度別流動化面積(農業経営基盤強化促進法に基づくもの)

年	設定面積	年度末設定面積合計
平成22年	6.30ha	20.2ha
平成23年	6.88ha	20.1ha
平成24年	2.88ha	20.6ha
平成25年	6.06ha	22.0ha
平成26年	5.08ha	22.5ha

(設定面積は該当年度における利用権の新規設定および更新の合計)

③中山間地域等直接支払制度

国では平成12年度から集落における5年間の各種取り組みを条件に本制度を創設。町では当初から同制度の取り組みを開始して平成22年度から第3期対策事業として継続実施さ

れている。交付金の配分については各集落毎の取り決めにより個人配分が0%～40%、共同取組分が100%～60%の割合で配分され各集落で活用されている。平成26年度の各集落への交付金支払状況と、平成25年度交付金の集落における主な共同取組分の使用状況は次のとおり。 交付金 35,059,380 円（内訳：国 17,529,681 円 県 8,764,831 円 町 8,764,868 円）

平成26年度交付金				平成25年度交付金の主な使用状況				
集落名	農家数	参加農地面積 (㎡)	支払交付金 (円)	農道・水路管理費 (円)	鳥獣被害防止対策費 (円)	共同利用機械購入等費 (円)	共同利用施設整備等費 (円)	その他 (円)
与川1区	19	88,909	1,736,574	1,271,959	181,696			244,777
与川3区	17	85,810	1,723,977	669,642				62,566
与川4区	16	69,697	1,236,697	328,000			111,408	0
与川5区	8	34,861	720,058	270,933			8,806	406,075
十二兼	12	47,275	876,120	315,854	54,345	257,000		68,950
本谷	20	81,034	1,701,714	19,872	881,156		900,000	350
岩倉	21	85,009	1,785,189	1,068,588	457,789	1,056,660		2,938
椰野	5	20,409	428,589	300,000				0
川向	5	17,876	375,396	720,908				141,191
上の原	22	151,477	3,046,092	788,476	89,800			343,004
神戸	17	43,265	908,565	855,421				60,090
渡島	4	11,668	210,413	296,899				0
妻籠町上	15	46,985	965,685	128,237	76,660			84,990
橋場	18	50,374	1,056,314	241,500				31,491
大妻籠下り谷	12	59,748	1,222,700	280,000				100,000
上在郷	14	49,019	1,029,399	614,460	20,000			16,000
尾越	11	20,596	432,516	432,300				0
上段	22	54,935	1,153,635	492,770				60,000
蘭	11	17,412	365,652	198,950				40,000
元組	29	92,238	1,936,998	3,438,125	222,000			96,432
向栗畑	25	105,159	2,168,316	1,803,633	19,200			25,824
栗畑	32	118,862	2,227,959	1,472,510	40,000			0
下切	26	91,007	1,689,886	1,091,888	47,156			124,320
大野	11	63,974	1,343,454	50,400	11,880			757,410
正兼	21	80,384	1,688,064	1,143,614	246,000			0
塚野	31	130,984	2,750,664	1,000,147	13,828			762,520
神橋(個別)	-	13,274	278,754					
計	444	1,732,241	35,059,380	19,295,086	2,361,510	1,313,660	1,020,214	3,428,928

④水田農業共同利用施設整備事業

- ・事業主体 木曾農協 南部ライスセンター米穀乾燥機及び仕上げタンク配分コンベアー更新
- ・総事業費 6,534 千円（内県補助 0 千円、町村補助 2,177 千円（南木曾町 1,535 千円、大桑村 642 千円）、農協負担 4,357 千円）

⑤園芸特産振興事業

- ・お茶関係

田立製茶工場は5月19日から6月4日まで17日間の操業で、生葉23.4トンの受け入れを行った。（前年比4.8%増） 7月15日に開催された第41回長野県茶の共進会は南木曾町から5点出品され2等に1品が入賞した。（褒賞授与式：11月15日天龍村）

製茶工場での加工は天候等の関係で生葉の受入が集中したため、工場フル稼働の日が続いた。

- ・野菜関係

地産地消の意識の高まりから、農協を通じたり、農家の自主的運営で野菜直売が行われている。農協を通じた直売は田立地区を中心とした農家で取り組まれている。

売上額は、H22 753 万円、H23 688 万円 H24 531 万円、H25 458 万円、H26 年度は 557 万円。（前年対比 121.6%）となった。

消費拡大を目的に生産・販売・消費・観光関係者で「地産地消推進会議」を組織して軽トラ市場部会と学校給食部会が活動を行った。「軽トラ市場」は7月から12月まで9回開催した。（雨天により3回中止で減） 学校給食食材供給者に運搬費補助を実施した。

（軽トラ市場なぎそグリーンマーケット開催状況）

開催数	売上合計（円）	出店者数	開催場所
9回	498,250	64	南木曾駅横駐車場

（学校給食食材提供運搬補助実績）

	【小学校】			【中学校】		
	延べ回数	補助額(円)	売上合計(円)	延べ回数	補助額(円)	売上合計(円)
合計	9	2,250	16,898	152	45,430	144,006

- ・水産関係

魚病調査・鳥獣による被害調査等の各種調査報告を実施した。 対象戸数 4戸

- ・みつばちふそ病関係

ふそ病検査を、松本家畜保健衛生所に協力して実施した。

結果、発生は無し。 対象戸数 8戸

⑥畜産振興事業

- ・家畜飼育状況（平成27年2月末現在）（単位：頭）

年度	乳牛		肉用牛		馬	
	農家数	成乳牛数	農家数	繁殖雌牛数	農家数	頭数
22	1	35	16	97	1	2
23	1	34	12	87	1	2
24	1	31	12	75	1	2
25	1	31	12	78	1	2
26	1	31	10	65	1	2

・家畜市場状況の推移（南木曾町）

（単位：平均金額・売上合計＝千円）

年度	雌		去勢		計		売上合計
	頭数	平均金額	頭数	平均金額	頭数	平均金額	
22	54	368	39	410	93	387	36,127
23	42	359	39	403	81	382	31,230
24	37	395	30	414	67	402	27,572
25	24	442	35	510	59	482	28,431
26	27	506	33	549	60	529	31,798

高齢化の進行等の理由により飼育農家および飼育頭数が減少した。

家畜市場の市況は、全国的に繁殖和牛農家が減少し、子牛が不足していることから、今年度も高値で取り引きされた。

・家畜診療関係

平成16年度からNOSA I 中信診療所へ委託。

H26年度は、運営負担金 549,000 円、木曾地域特別負担金 522,000 円を支出した。

・町単肉用牛導入事業

＊H26 町有牛導入事業費 1,314,692 円（2頭）

年度末保有町有牛 8頭（1代目7頭 2代目1頭）評価額 計4,176,404 円

・農事組合法人長者畑草地利用組合関係

飯伊木曾畜産基地建設事業で平成2年に着手し平成5年に完成し利用組合（組合員5戸）へ管理委託している。耕地は草地林地一体的利用総合整備事業で平成13～14年度にかけて更新した。平成21年度にはロールベアラを更新し平成26年度は85ロールを生産した。機械の経年劣化や、鳥獣被害対策、組合員の高齢化、草地への外来雑草の侵入による生産力低下など様々な課題があり、平成26年度は外来雑草の防除技術ならびに生産力回復のための現地支援研究を県にお願いして実施した。

長者畑草地利用組合への助成金（国有林賃借料、車検代、施設・車両修繕）567,158 円

・大原公共採草地管理関係

大原公共採草地管理組合（組合員5戸）に、草地利用・管理を委託するとともに、ロールラップサイレージ（牧草ロール）の調製を推進した。草刈を全員で実施し雑木の伐採を外部委託で実施した。現在、草地の一部を残土処理場として一時的に転用しているが、組合員の高齢化や家畜頭数の減少などから草地の活用方法は今後の課題である。

・放牧関係

飼料自給率の向上と労力軽減を図ることを目的とした放牧事業（小規模ブロック移動放牧）を平成23年度から引き続き実施した。

・放牧期間・面積 5/7 から 11/20（198日）696 ㍓（前年 696 ㍓）

・放牧場所 上の原、与川、柿其、川向、尾越、向ヶ原、夏焼等で放牧を実施。

⑦農作物有害鳥獣被害対策事業補助金

・電気柵を購入・設置した場合に購入経費の2分の1を補助（上限3万円 ただし中山間地域直接支払制度受益農地は対象外）

・25年度実績 8件 補助金 211,935 円

・26年度実績 5件 補助金 124,810 円

⑧農業技術、生活改善等の普及指導、試験研究

農業関係の普及事業等について農業改良普及センターや農協との連携及び農技連の活動により推進した。

・農技連総会 5月23日

・イネ鉄コーティング剤によるWC S 灌水直播栽培検討試験

与川・上の原・向栗畑・塚野（5/21 播種2ha）

- ・稲作現地指導会 6・7月（26か所・165名）
- ・施肥防除基準説明会 11月（23か所・149名）
- ・冬期農事懇談会 3月2日～3月10日 6日間 22箇所 参加183名
- ・むらおこし活動支援 岩倉むらおこし組合
- ・農作物災害対策（凍霜害ほか）
- ・病虫害駆除対策

⑨農業共済組合との連絡調整 組合と農家との円滑な連絡調整を図った。

(別表)

平成26年度 農政関係主要事業

(1) 農業委員会事務局関係

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
農業委員会運営費			3,090		1,002			2,088	ソト事業
合計			3,090		1,002			2,088	

(2) 農業振興関係

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
農業経営基盤強化資金利子補給事業			57					57	ソト事業
農地制度実施円滑化事業			2,462		2,462				
中山間地域農業等支払制度			35,059		26,294			8,765	
水田農業経営確立推進事業			643		450		182	41	
NOSA I 中信家畜診療所負担金			1,071					1,071	
水田農業共同利用施設整備事業	木曾農協	ライスセンターコンベア	1,535					1,535	
長者畑草地利用組合関係事業			567					567	
町有牛導入事業		和牛2頭	1,314				1,314		
農作物有害鳥獣被害対策事業		電気柵補助5件	124					124	
むらおこし組合施設運営補助事業			50					50	

5. 農村整備関係

(1) 町単小規模修繕事業

○土地改良施設原材料支給

・農道整備原材料支給

農道を修繕するために原材料支給を行った。(1件)

・水路改良原材料支給

各水利組合等で実施する水路整備のための原材料支給を行った。(2件)

(2) 土地改良施設維持管理適正化事業

本事業は、施設の整備や補修など維持管理を目的に事業費の3割の額を5年の間に拠出金として積立て、事業実施年度に国県の補助金を合わせた9割の交付金と1割の受益者負担で工事を実施した。

平成26年度は、与川3区の「上牧殿沢水路」の改良工事を行った。なお、三留野川向地区の大洞水路を平成30年度に実施できるように採択申請を行った。

(3) 農地農業用施設災害復旧事業

7月9日の豪雨により、梨子沢及び胡桃田川の土石流をはじめ、南木曾岳を中心に、上段地区から、与川地区にかけての広い範囲にて39箇所の農地及び農業用施設が被災した。

農繁期であったため、仮配水や、土砂撤去等の応急仮工事を14箇所行った。

平成26年度は、国補災害復旧事業にて、頭首工2箇所、水路2箇所、ため池1箇所、農地3箇所の復旧を行い、町単災害復旧事業にて、頭首工2箇所、水路6箇所、ため池1箇所、農道3箇所、農地10箇所の復旧を行った。

(国補災害対象外工事を町単災害にて補ったため、災害箇所数が重複している現場がある。)

梨子沢土石流発生区域内においては、国・県砂防堰堤計画を待ってからの復旧となったため、次年度以降が本格的な復旧となる。

また、国補災害復旧事業においては、補助率増高により、農業用施設99.7%、農地95.5%の補助率となっている。

(平成27年度会計にて補助金残が納入される予定)

(4) 県単緊急農地防災事業

土砂崩落危険箇所台帳に登録された危険性の高い水路を対象に県営で整備するもので、測量試験費と長土連特別賦課金で行える事業。(県は工事、町は設計を行う。)

東日本大震災以降ため池の安全性を図る防災工事が求められており、蘭地区本原ため池の防災工事を行った。また、寺井水水路の防災工事を実施する予定で設計を行ったが、工事は入札が不落になり事業実施できなかった。

(5) 震災対策農業水利施設整備事業

耐震対策の遅れている水利施設や農道等の安全性の向上のため、与川大橋の耐震設計を行った。

(6) 国土調査事業

平成26年度の国土調査事業は田立塚野地区の山林部を実施した。

事業実績	調査区名	事業内容	事業費
地籍調査事業	田立の一部 19区	一筆地測量、地籍測量 最終取りまとめ、登記 0.33 km ²	7,746,825円 (7,380,000円) () 内補助対象額
	田立の一部 20区	地籍図根多角測量、一筆地調査 地籍細部測量 0.46 km ²	

国土調査実施地区一覧

年度	地区名	成果面積 (Km ²)	成果筆数 (筆)	区分	認証日	登記完了 日
52-18	本谷～下切 28 地区	17.23	23,830	平地		
18-19	塚野の一部(山林)	1.10	52	山林	20. 3. 31	20. 5. 14
19-20	塚野の一部(山林)	0.90	49	山林	21. 4. 2	21. 6. 5
20-21	下切の一部(山林)	0.20	21	山林	22. 7. 1	22. 8. 2
21-22	下切の一部(山林)	0.32	22	山林	24.11.12	25. 3. 8
22-23	塚野の一部(山林)	0.18	31	山林	24.11.12	25. 3. 8
23-24	塚野の一部(山林)	0.14	44	山林	25.11.20	26. 6. 6
24-25	塚野の一部(山林)	0.09	25	山林	26. 6 申請	未
25-26	塚野の一部(山林)	0.33	71	山林		
26-27	塚野・大野正兼の一部 (山林)	0.46	84	山林		
計		20.95	24,229			

地籍調査対象面積 69.72 km² (平坦部17.23 km² 山林部52.49 km²)

平坦部成果面積計 17.23 km² (進捗率100%)

山林部成果面積計 3.72 km² (進捗率 7.1%)

(7) 多面的機能支払交付金事業

平成26年度から始まった制度で、農地の多面的機能の維持・増進を図るため、農業者が共同して取り組む地域活動や地域資源（水路・農道等）の資質向上に資する活動を支援するもので、26年度は23集落、約156haの農地を対象に約1千万円（町1/4、県1/4、国1/2）の交付金が支払われた。

地区名	実施面積 (a)	支払交付金 (円)	地区名	実施面積 (a)	支払交付金 (円)
与川1区	887	757,256	上在郷	489	361,860
与川3区	626	537,488	尾越	208	62,400
与川4区	694	464,260	上段	545	403,300
与川5区	347	103,500	蘭	178	131,720
十二兼	556	465,728	元組	934	688,780
本谷	783	391,500	向栗畑	1,056	767,840
岩倉	849	753,912	栗畑	1,154	803,980
榑野	202	60,600	下切	939	264,500
川向	178	53,400	大野	626	313,000
上の原	1,405	688,640	正兼	806	596,440
神戸	440	325,600	塚野	1,308	967,920
橋場	479	354,460	合計	15,689	10,318,084

[別表]

平成26年度 農村整備関係 主な建設事業及び補助事業

1 土地改良事業関係

①. 農道整備事業関係

(単位:千円)

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
町単農道整備事業	十二兼	農道原材料支給	43					43	二又橋防腐剤
町単農道整備事業	十二兼	小規模修繕	362					362	二又橋進入防止柵
震災対策農業水利施設整備事業	与川	与川大橋耐震設計業務	11,383	11,383					H25繰越
小計			11,788	11,383				405	

②. かんがい水路改良事業

土地改良施設維持管理適正化事業	与川3区	L=202m 上牧殿沢水路	7,009				7,001	8	
県単緊急農地防災事業	鹿の島	本原(ため池)設計	483				48	435	工事は県直営
県単緊急農地防災事業	坂の下	寺井水水路設計	378					378	工事は県営・不落
水路改良事業	沼下田町	水路原材料支給	111					111	グレーチング U180
町単水路改良事業	坂の下	寺井水水路流末	130					130	
小計			8,111				7,049	1,062	

③. 災害復旧事業関係

国補災害復旧事業	別表		73,753	49,877		1,500	125	22,251	
町単小災害復旧事業	別表		8,460			3,600	259	4,601	
小計			82,213	49,877		5,100	384	26,852	

土地改良事業合計			102,112	61,260		5,100	7,433	28,319	
----------	--	--	---------	--------	--	-------	-------	--------	--

2. 国土調査事業関係

(単位:千円)

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
国土調査事業	田立塚野・大野正兼山林19, 20区	19区 0.33km ²	7,746		5,535			2,211	
		20区 0.46km ²							
国土調査事業合計			7,746		5,535			2,211	

◆国補災害復旧事業

委託料

区 分	箇所及び工種	事業費	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	備考
査定設計委託料	22箇所:頭首工8、水路9、橋梁1、ため池1、農地(田)1、農地(畑)1、農地(排土)1	27,506	12,009				15,497	
実施設計委託料	9箇所:頭首工2、水路3、ため池1 農地(田)1、農地(畑)1、農地(排土)1	963			963		0	H27繰越 胡桃田橋梁実施設計 700 大島水路実施設計 150
合 計		28,469	12,009		963		15,497	H27繰越 850

工事費

区 分	箇所及び工種	事業費	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	備考
応急仮工事	6箇所:頭首工2箇所(仮配水5路線) 橋梁1箇所	20,403	19,834		500	5	64	
本復旧工事	胡桃田 頭首工	10,509	7,529		16	6	2,958	
	上久保 頭首工	2,484	2,477		4	1	2	
	胡桃田 橋梁	0	0	0	0	0	0	H27繰越 10,509
	権現 水路	1,544	884		2	1	657	
	大島 水路	1,250			2		1,248	H27繰越 2,550
	小川野 水路	3,564	3,180		5	2	377	
	上の原 ため池	756	484		1	1	270	
	東町 農地(排土)	2,430	1,299		4	55	1,072	
	下町 農地(田)	1,642	1,566		2	37	37	
中町 農地(畑)	702	615		1	17	69		
合 計		45,284	37,868		537	125	6,754	H27繰越 13,059

◆町単災害復旧事業

委託料

区 分	箇所及び工種	事業費	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	備考
実施設計委託料	14箇所:頭首工2、水路3、農道3 農地(田)3、農地(畑)3	378					378	

工事費(修繕費込)

区 分	箇所及び工種	事業費	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	備考
応急復旧工事	8箇所:仮配水4、農道(排土)1 農地(排土)3	1,100				31	1,069	
本復旧修繕	9箇所:水路4、ため池1、農地(田)1 農地(畑)2、農地(排土)1	2,246				63	2,183	
本復旧工事	13箇所:頭首工2、水路2、農道3 農地(田)3、農地(畑)3	4,736			3,600	165	971	H27繰越 恋野水路復旧工事 400
合 計		8,082			3,600	259	4,223	H27繰越 400

6. 林 務

(1) 林業振興関係

(ア) 民有林振興対策事業

民有林振興対策として林業家の森林整備意欲等の向上を図るため補助を行った。

① 林業指導啓発事業

南木曾町森林組合による民有林の指導啓発活動をはじめ林業職員の技術向上事業に対して988,000円を補助した。

② 造林事業

森林所有者の負担軽減を図るため、除間伐を中心とする森林造成事業の森林整備費として森林組合を通じて551,599円を補助した。

実施された造林事業は、次のとおりである。

(単位: ha・円・m)

作業種	26年度		25年度		24年度		備 考
	事業量	補助金額	事業量	補助金額	事業量	補助金額	
地 拵え	—	—	—	—	—	—	
新 植	—	—	—	—	—	—	
下 刈	1.75	—	—	—	2.19	—	
枝 打	—	—	3.77	—	—	—	—
除 伐	—	—	—	—	7.12	—	
獣害防止	8.92	—	6.08	—	61.78	—	
間 伐	50.29	551,599	55.21	1,451,855	82.87	1,433,450	
除間伐	—	—	—	—	—	—	
改 植	—	—	—	—	—	—	
計	77.62	551,599	65.06	1,451,855	153.96	1,433,450	
作業路	—	—	345	—	274	—	
合計	77.62	551,599	65.06	1,451,855	153.96	1,433,450	

補助額が落ち込んでいる原因として、国補事業が搬出間伐を主としており、長野県森林税による保育間伐中心の方針から、大規模な民有林整備事業が実施されていない。

(森林税事業は補助率が高いことから、町の嵩上げ補助の対象から除外している。)

③ 特認事業

林業後継者対策事業として、南木曾町林業研究クラブに350,000円を補助した。

(イ) 育樹祭

植林箇所が少なくなったこと、植林した苗の管理が必要となったことから、平成24年度より育樹作業を実施してきた。

平成26年度は、木曾郡植樹祭開催担当町村であったが、豪雨災害の対応により中止した。

(ウ) その他

◎ みどりの募金

期間 4月1日～5月31日

募金額 256,385円 内訳 世帯募金 237,800円
街頭募金 14,248円
職場等 4,334円

◎ みどりの少年団

例年参加している木曾地区みどりの少年団交流集会は豪雨災害の影響を考え不参加とした。

◎ 南木曾中学校体験学習

4月16日 椎茸植菌作業事前学習(講師:木曾地方事務所林務課職員)

23日 椎茸植菌作業 1年生対象に実施

10月15日 林業体験事前学習(講師:木曾地方事務所林務課職員)

林業体験を天白町有林で下刈作業・カマ研ぎを1年生対象に計画したが、雨天により中止とした。

(2) 町有林関係

(ア) 町有林造成事業

平成26年度の実施内容は以下のとおり

間伐(切捨)(押出沢町有林) 4.3ha

下刈(下安町有林) 2.8ha

鳥獣害防止(下安町有林) 2.8ha 忌避剤塗布

(イ) 山林委員会

町有林の管理・維持のため各地区に山林委員を委嘱している。

委員の方には受け持ち林班の巡視を始め、町有林経営計画に基づく施業の確認、体験学習等の指導、関連事業の立ち会いをお願いしている。

山林委員名簿

委員長:林 益雄 副委員長:楯 勇志

読書	阿征 修一	吾妻	西尾 實雄	田立	長淵 勲
	楯 勇志		北原 岩雄		林 益雄

山林委員会は、3回開催した。

山林委員の町有林巡視を補助するため、南木曾町森林組合に巡視の一部を委託した。

(委託料:240,000円)

(3) 林道開設・改良等事業

(ア) 林道開設 実施なし

(イ) 林道改良

恋路峠線改良事業 事業費 12,441,600円

(工事費 11,750,400円、委託費691,200円)

道整備交付金事業により恋路橋右左岸について、落石と斜面崩壊が進んでいた斜面をコンクリート吹付及びワイヤーロープ工により防止工事を実施した。

細野山線改良工事 事業費 1,123,200円

法面マット、カンガルーネット、丸太筋工により道路法面の崩壊箇所の保護を実施した。

(4) カモシカ対策事業

カモシカ食害対策事業

民有林・国有林内におけるヒノキの幼齢木に対するカモシカの食害は、新植面積の減少により減る傾向にあるが依然として後を絶たない。

個体調整事業は、特定鳥獣保護管理計画に基づいて捕獲計画頭数を8頭とし、8頭の捕獲実績であった。

(5) 森林病虫害等防除対策事業

・ 松くい虫防除対策

枯損木の内、危険木について森林組合等に委託し伐倒処理を実施した。

補助事業により南木曾町から大桑村への北上防止を実施するとともに、生活道路周辺の危険木と合わせ伐倒・くん蒸処理を実施した。

愛知中部水道企業団基金から豪雨災害に対する支援金として500万円の助成の申し出があったことから、妻籠地域の被害木の伐倒を実施した。

・ カシノナガキクイムシ対策

感染地域が妻籠地域に拡大、北上を含めた被害範囲が急速に広がっていることから生活地域での危険木の処理のみにとどまっている。

長野県と協力し、3年間続けてきたカシノナガキクイムシを集めるフェロモントラップを設置し、虫の発生数調査を実施した。材積あたり穿孔数2500~3000ヶ所、フェロモントラップによる誘引が確認できたため、駆除処理を効果的に実施することができた。

(6) 有害鳥獣駆除事業

南木曾町有害鳥獣駆除対策協議会を3月17日に開催し、平成26年度の駆除実施計画、駆除班の編成などを決め、実施した。

有害鳥獣駆除従事者は、南木曾町猟友会員のうち講習受講者62名を登録し依頼した。

鳥獣被害防止実施隊を10月1日付けで設置し、猟友会を中心とした有害鳥獣の駆除・追払い等の活動を実施することができた。

(7) 忠犬事業

忠犬による有害鳥獣の追い払い事業は、平成17年度から行われている。

平成26年度末までに本登録39頭、仮登録3頭の合計42頭が登録されている。

(平成26年度は新規3頭)

(8) 治山事業(県事業)

(ア) 奥地保安林保全緊急対策事業

H25 緑越 読書本谷

(山腹工0.1ha、岩接着工一式、ロープ伏工628㎡)

(イ) 保安林改良事業

沼田地区(除伐71.2ha、病虫害木処理311㎡)

沼田地区(除伐57.44ha、病虫害木処理60㎡、植栽工30本)

塚野地区(本数調整伐16.39ha、獣害防除15.01ha、簡易治山施設一式)

(ウ) 予防治山事業

読書高曾根(谷止工3基、山腹工0.03ha、土留工3個、筋工87m)

吾妻田代沢(谷止工1基)

読書中平(谷止工1基)

(9) 災害復旧事業(林道施設)

(ア) 補助災害分 なし

(イ) 町単災害分

修繕関係	梨子沢線土砂・倒木除去	334,800円
	長根線法面崩壊仮復旧	124,200円
	袖山線土砂流出除去	216,000円
委託関係	井戸沢町有林倒木処理	777,600円
工事関係	長根線災害復旧工事	1,328,400円
	法面保護工 A = 160.9m ²	

(ウ) 県単災害分

修繕関係	蛇抜沢治山堰堤排土工	7,711,200円
	搬出量 V = 250m ³	

平成26年度林務関係主要事業

(1) 林業振興関係

単位：千円

事業名	事業主体	事業量 (ha)	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他	一般財源	
林業振興事業補助金 (指導啓発事業)	森林組合		988					988	
林業振興事業補助金 (造林事業)	森林組合	79.37	552					552	
林業振興事業補助金 (特認事業)	林研クラブ		350				200	150	その他：寄付金
合計			1,890	0	0	0	200	1,690	

(2) 町有林造成事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他	一般財源	
町有林造成事業	町	下刈 鳥獣害防止 2.8ha	3,996				200	3,796	下安町有林（塚野） その他：寄付金
		保育間伐 4.32ha							押出沢町有林（蘭）
合計			3,996	0	0	0	200	3,796	

(3) 林道開設・改良・維持事業

ア 林道改良事業 事業なし

				左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他	一般財源	
道整備交付金事業	恋路峠線	落石防止	12,441	3,096		6,500		2,845	工事・測量設計・監督補助
	細野山線	法面保護	1,123	345				778	

イ 林道維持補修

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他	一般財源	
林道維持修繕			1,224	0	0	0	0	1,224	7路線、7か所

(4) カモシカ対策事業

ア 事業費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他	一般財源	
カモシカ個体数調整事業	町内一円	8頭	456	0	0	0	0	456	

イ 捕獲実績

単位：頭数

年度	55まで	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3
頭数	22	30	45	58	70	55	55	60	68	68	65	65
年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
頭数	65	65	65	65	65	65	65	60	58	55	35	35
年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	計
頭数	28	27	22	23	13	20	8	8	8	8	8	1,532

(5) 森林病虫害等防除対策事業

1) 松くい虫対策

ア 事業費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業量 (m ³)	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他	一般財源	
森林づくり推進支援金事業	町内 一円	31.42	1,314		1,278			36	県民税事業
松林健全化推進事業		165.65	5,300	2,790			200	2,310	その他：山林協会
森林整備基金事業	妻籠	294.60	5,362				5,000	362	愛知中部水道企業団森林整備基金
計		491.67	11,976	2,790	1,278	0	5,200	2,708	

イ 枯損木の伐倒燻蒸処理量

単位：m³

年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
処理量	66.19	91.74	135.00	135.00	155.00	5.25	10.59	8.93	5.00	2.00	104.11	65.62
年度	22	23	24	25	26							合計
処理量	57.21	84.94	134.16	225.40	491.67							1,777.81

(6) 有害鳥獣駆除事業

ア 事業費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
有害鳥獣対策事業	町内一円	一式	3,369					3,369	駆除報償金等
鳥獣被害防止 緊急捕獲等対策交付	町内一円	一式	2,310		546			1,764	ニホンザル・ニホンジカ 個体数調整
野生鳥獣総合管理対策事業	町内一円	一式	1,015		120			895	個体数調整事業・有害鳥獣捕獲者支援
忠犬による追い払い事業	町内一円	一式	498					498	訓練委託料等
計			7,192	0	666	0	0	6,526	

イ 有害鳥獣駆除数実績

単位：頭数

駆除対象鳥獣	サル	イノシシ	クマ	キジバト	カラス	ノウサギ	ハクビシン	タヌキ	カワウ アオサギ	ニホンジカ	アライグマ	アナグマ
報酬単価	30,000	10,000	15,000	—	500	—	3,000	3,000	1,000	30,000	3,000	—
有害期間許可頭数等	80	120	5	10	30	5	50	50	10	30	5	10
有害対象期間捕獲頭数	36	88	3	9	6		12	10		23	1	5
狩猟期間捕獲頭数	15	47			2		2	4		21		
駆除合計	51	135	3	9	8	0	14	14	0	54	1	5
(前年度駆除頭数)	49	126	2	0	2	0	22	17	0	39	0	1

ウ 熊の出没回数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成26年	0回	0回	1回	3回	5回	16回	1回	1回	0回	0回	0回	0回	27回
平成25年	0回	2回	1回	11回	3回	2回	0回	0回	0回	0回	0回	0回	19回

エ 忠犬登録実績

単位：頭数

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
読 書	3	4	5	7	9	18	22	23	26
与川一区				1	1	2	2	2	2
与川三区						2	2	2	2
与川五区						1	2	2	2
十二兼						1	1	1	1
本谷	2	2	2	2	2	2	1	1	1
岩倉		1	1	1		1	1	1	1
戸場	1	1	2	2	2	2	3	3	3
川向						2	3	4	5
沼田									1
上の原				1	3	4	4	4	5
新町							1	1	1
東町					1	1	2	2	2
吾 妻	4	4	4	4	4	5	7	7	7
中町						1	1	1	1
橋場							1	1	1
大妻籠	2	2	2	2	3	3	3	3	4
下り谷	1	1	1	1	1	1	1	1	
尾越	1	1	1	1					
口広瀬							1	1	1
田 立	4	5	6	6	6	7	9	9	9
元組	1	1	1	1	1	1	1	1	1
向栗畑	1	1	1	1	1	2	3	3	3
栗畑			1	1	1	1	1	1	1
下切	1	1	1	1	1	1	1	1	1
大野正兼		1	1	1	1	1	2	2	2
塚野	1	1	1	1	1	1	1	1	1
合 計	11	13	15	17	19	30	38	39	42

(7) 治山事業費

ア 県事業分 (H26年度完了分)

単位：千円

事業名	実施箇所	事業及び事業量		備考
奥地保安林保全緊急対策事業 (H25繰越)	柿其	山腹工 岩接着工 ロープ伏工	0.1ha 一式 628m ²	請負金額 72,003千円
保安林改良事業 (H26現年)	沼田	除伐 病害虫木処理	71.20ha 311m ³	請負金額 24,915千円
	沼田	除伐 病害虫木処理 植栽工	57.44ha 60m ³ 30本	請負金額 5,853千円
	塚野	本数調整伐 獣害防除 簡易治山施設	16.39ha 15.01ha 一式	請負金額 13,662千円
予防治山事業 (H26現年)	高曽根	谷止工 山腹工 土留工 筋工	3基 0.03ha 3個 87m	請負金額 44,334千円
	田代沢	谷止工	1基	請負金額 45,230千円
	中平	谷止工	1基	請負金額 22,356千円

(8) 災害復旧事業費

ア 県単独事業分 (H26年度完了分)

単位：千円

事業名	実施箇所	事業及び事業量		備考
県単治山事業	和合 蛇抜沢	堰堤排土工	250m ³	請負金額 7,711千円

イ 町単独事業分 (H26年度完了分)

単位：千円

事業名	実施箇所	事業及び事業量		備考
町有林関係	井戸沢	倒木処理 下刈り	90本 2.81ha	請負金額 777千円
林道関係	長根線	法面保護工	160.9m ²	請負金額 1,328千円
林道関係	町内	修繕工 (梨子沢、長根、袖山)	3路線 3ヶ所	請負金額 675千円

平成26年度成果報告 建設環境課総括

7月9日発生「7.9南木曾町豪雨災害」により、多くの家屋や集会所、分館などの建物が被災したほか、河川、道路、橋梁などの土木構造物も大きな被害を受けた。応急復旧として、ライフラインや幹線道路などの早期確保に努め、被災者への給水確保、仮住居などの対応を行いながら、国県も含めた災害復旧事業制度による本格的な復興事業が徐々に実施された。大災害であったため、災害事業も含めて多くの繰越事業が発生する要因となった。

1. 建設関係

- ・町道は、前年度からの繰越事業で継続となっていた道路3路線（与川線、蘭広瀬線、本谷橋）が施工されたほか、実施計画に従い塚野線などで道路舗装工事が完了した。調査設計では、国道19号の交差点改良に合わせた町道渡島線の設計、補償業務などが実施されたほか、天白川向線などは災害により3路線が27年度への繰越事業となった。また、町道大原線は梨子沢の災害復旧にあわせて、国により対岸への付け替え工事が実施されることが決定した。
- ・木曾川右岸道路整備は、県代行事業により引き続き町道川向柳野線の改築工事が実施された。
- ・国道19号では、三留野地区で防護柵、水跳防止板の設置工事が実施された。
- ・国道256号は、漆畑から清内路トンネル間の道路改良（漆畑拡福）事業のほか、橋梁補修工事、道路防災工事等が実施された。
- ・県道は（主）中津川南木曾線が馬籠峠～下り谷で改良工事が実施されたほか、（主）中津川田立線は県単独事業により事業化され、大滝川～岐阜県の取付道路の調査設計が実施された。
- ・直轄砂防事業は、梨子沢第2砂防堰堤、渡島蛇抜沢で本体工事が実施され、和合蛇抜沢で工事用道路が着手された。桂川、桜洞では調査設計が実施された。

2. 住宅関係

- ・元組地区に提案型設計によるユーアイ住宅を2棟4戸建設した。（繰越事業）

3. 環境関係

- ・分別意識の向上と排出量の抑制により、可燃ゴミの排出量が前年度に比べて39tの減少となった。

4. 特別会計

○簡易水道事業特別会計

- ・施設更新改良では、三留野浄水場流量計修繕等の維持修繕を実施した。

○下水道事業特別会計

- ・下水道事業では、長寿命化計画（平成27年度まで）及び下水道業務継続計画（BCP）が策定された。維持修繕では、逆洗ポンプ2台等の修繕を実施した。

○農業集落排水事業特別会計

- ・農業集落排水事業では、維持修繕で上澄水排出装置電動シリンダー交換等を実施した。

○浄化槽市町村整備推進事業特別会計

- ・浄化槽市町村整備推進事業について、平成20年度から三留野地区（渡島地区含む）を対象地域として事業を実施しており、浄化槽11基を設置した。また、寄付による町管理型への移管は8件あった。

5. 7.9 南木曾町豪雨災害

○建設関係

- ・土砂堆積により通行不能となった国道19号は、国交省が24時間体制で啓開作業にあたり12日午前7時には通行可能となった。県道南木曾停車場線梨子沢橋、町道大原線梨子沢橋は共に国交省によって応急で仮橋が設置され、県道梨子沢橋は7月16日、町道梨子沢橋は8月19日から通行可能となった。木曾川から梨子沢上流（大梨子沢、小梨子沢）までの流域一帯で、町のほかに国・県・森林管理署により堰堤、流路工、道路、橋梁、上水道などの災害復旧工事が随所で行われることになった。また、新たに国交省による堰堤2基と森林管理署による谷止工2基が緊急に設置されることになったほか、県道梨子沢橋から東町堰堤までの流路工が災害復旧事業に合わせて改修されることとなり、県所管の河川と町所管の町道大原線・梨子沢橋の工事を国が受託して事業実施することが決定した。町道は流出した橋梁3か所と道路1路線が国庫災害復旧事業の対象となったほか、町単で6か所の復旧工事を実施した。河川は3か所を町単で復旧工事を行った。

○住宅関係

- ・被災した建物による二次災害を防ぐために、県の応援を受けながら応急危険度判定を実施して被害の拡大防止にあたった。被災者支援として仮設住居などの相談に対応したほか、町営住宅等の提供や家賃の減免措置を実施した。

○環境関係

- ・災害廃棄物処理は主に木曾クリーンセンターで処分を行い、処理困難物は民間処理業者へ処理委託した。流出家屋などの片付けは国の支援を受けて町が事業主体となって実施した。被災家屋の片付け清掃や泥だしなどは、ボランティアの協力により速やかに実施できた。

○上下水道

- ・他市町村からの応援協力を得ながら臨時給水活動を行ったほか、早期に仮設配水管を設置して断水を最小限（475戸）にとどめながら簡易水道の仮復旧を行った。被災者には水道料金の減免を行った。上水道の災害復旧事業としては18,173千円分を実施、細の洞水管橋や分水井・沈砂池復旧工事など42,550千円を27年度に繰り越すこととなった。
- ・合併浄化槽12基が被災したため、町が復旧作業を実施して機能回復を図った。

5. 建設環境課所管

1. 建設関係

(1) 道路関係

① 町道

町道については、実施計画に基づき道路改良等の事業を実施したほか、社会資本整備総合交付金事業を実施した。

また、道路維持補修については、各地域からの要望を中心に緊急性の高いものから順次実施し、可能な限り対応している状況である。

維持補修事業	78,615千円	(台帳整備・橋梁含む)
道路改良事業	18,645千円	
除雪対策事業	46,817千円	
県営工事付帯事業	4,565千円	
26年度事業費計	148,642千円	(明細別紙参照)
26年災害復旧費	84,759千円	(明細別紙参照)
25年度繰越事業	40,105千円	(明細別紙参照)

② 国道

【一般国道19号】

南部交通安全整備工事（防護柵、水跳ね防止板）が実施された。

【一般国道256号】

道路改良（漆畑拡幅）、橋梁・舗装補修、災害防除事業等が実施された。

③ 県道

【主要地方道 中津川南木曾線】

道路改築事業（馬籠峠～下り谷）が実施された。

【主要地方道 中津川田立線】

県単独事業として大滝川～岐阜県にむけて事業着手された。

【主要地方道 飯田南木曾線】

道路防災事業（茶屋上3号）が実施された。

【一般県道 上松南木曾線】

調査設計委託（読書ダム～戸場）が実施された。

【県代行 木曾川右岸道路（町道川向柳野線）】

道路改築事業（川向）が実施された。

(2) 砂防・河川・災害関係

① 町単河川改修事業

【準用河川改修】

前沢・神戸沢・北沢の支障木伐採及び堆積土除去を実施した。

26年度事業費 475千円 (明細別紙参照)

② 直轄砂防事業

【砂防事業】……………本体工事

事業概要 梨子沢第2砂防堰堤改築・渡島蛇抜沢砂防堰堤・和合蛇抜沢工事用道路

【砂防調査】……………地質調査・測量・詳細設計ほか

事業概要 桂川第1・桜洞

③ 県砂防事業

【砂防事業】 岩戸沢（沼田）希少植物調査・用地
坪川（田立）

(3) 負担金関係等

期成同盟会、団体に対して負担金を支出し、事業促進のため要望活動を行った。

(明細別紙参照)

【国道256号改良促進期成同盟会】

飯田市・阿智村・南木曾町の3市町村で構成し、未改良区間の改良促進を主に積極的に要望活動を行った。

【木曾南部直轄砂防推進協議会】

上松町・南木曾町・大桑村の3町村で構成し、直轄砂防事業の促進について要望活動・現地調査・砂防研修会等を行った。

【中津川南木曾県際道路改良促進協議会】

中津川市・南木曾町2市町で構成し、岐阜県と結ぶ主要地方道2路線の改良促進を中心に現地調査等を行った。

【主要地方道飯田南木曾線改良促進期成同盟会】

飯田市、南木曾町及び各町内会・各種団体等、民間主導型で同盟会を結成し、改良促進を中心に現地調査等を行った。

【木曾南部木曾川右岸道路整備促進期成同盟会】

上松町・南木曾町・大桑村の3町村で構成し、右岸道路の県代行事業着手区間の早期完成と、未着手区間の早期事業化を中心に要望活動・住民啓発活動等を行った。

(4) 町道台帳整備

	26年3月末	27年3月末
道路実延長 (m)	162,531	162,819
改良済延長 (m)	94,344	94,637
舗装済延長 (m)	116,365	116,652
自動車通行不能道延長 (m)	41,464	41,459
橋梁数 (箇所)	214	214
うち永久橋 (箇所)	156	156

(5) 諸申請手続き

① 河川法申請関係	22件
② 町道自営工事申請	4件
③ 町道使用申請	47件
④ 砂防法申請関係	6件
⑤ 急傾斜地法申請関係	0件
⑥ 町道通行制限協議	33件
⑦ 国道・県道通行制限通知	70件

平成26年度建設関係主要事業

道路維持補修事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
町道補修	町内一円 49箇所	町道補修	10,270					10,270	
町道補修（地元施工含む）	町内一円	原材料（生コン等4か所・舗装補修材等）	883					883	
調査委託	東町・神橋 CBR	用地測量 監理 新山沢線	1,575					1,575	
	町内一円	舗装ストック点検・監理	2,837	1,825		1,000		12	社会資本整備交付金
土木小規模補修	町内一円 201箇所	ポットホール	3,395					3,395	
待避所等小規模改良	天白線	側溝整備工事・監理	2,182					2,182	
落石防護柵設置	岩倉	工事 L=24.0m 監理	2,521					2,521	災害防除
塚野線舗装修繕工事 （電源立地地域対策交付金事業）	塚野	工事 L=405.0m 監理	10,880		9,000			1,880	
岩倉線舗装補修工事 （過疎・ソフト）	岩倉	工事 L=498.0m 監理	14,897			14,500		397	
和合妻籠線舗装補修工事 （過疎・ソフト）	恋野	工事 L=310.0m 監理	4,170			4,000		170	
道路愛護作業補助金	町内一円 55地区	道路愛護作業	969					969	
その他		工事に伴う物件補償	1,717					1,717	NTT、中電、木曾広域
合計			56,296	1,825	9,000	19,500		25,971	

道路橋梁一般経費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
道路台帳整備事業	町内一円	道路台帳補正委託料	961					961	
合計			961					961	

道路新設改良事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
天白川向線改良工事(過疎)	天白	調査・設計・監理一式	3,141			3,000		141	H27へ繰越 42,399
与川線改良工事	与川	物件補償・保安林解除申請業務一式	695					695	
蘭広瀬線改良工事(辺地)	蘭	工事一式	2,370			2,000		370	H27へ繰越 4,300
額付環状線改良工事	上段	測量設計・監理一式	3,404					3,404	
渡島線道路改良工事(過疎)	渡島	設計・用地・補償一式	9,035			8,500		535	H27へ繰越 9,990
合計			18,645			13,500		5,145	

除雪対策事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
融雪剤配布賃金	町内一円		0					0	職員配布
町道除雪作業賃金	与川3区 下り谷 橋場		189					189	
凍結防止剤等購入代	町内一円 213箇所	塩化カルシウム 25kg 860袋	1,184					1,184	
町道雪害支障木伐採など	町内一円 12箇所	支障木伐採・修繕	2,259					2,259	
町道除雪業務重機使用料	町内一円 142路線	町内業者10社他委託 重機使用料	43,159	2,000				41,159	社会資本整備交付金
町道滑り止め用砂購入代	町内一円 63箇所	砂配布	26					26	
合計			46,817	2,000				44,817	

県営工事付帯事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
県営工事付帯事業	川向	右岸道路事業に伴う 天白川向線視距改良 工事 他	4,565					4,565	H27へ繰越 4,700
合計			4,565					4,565	

橋梁維持経費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
橋梁補修事業	大洞橋 くちなし沢1号橋 くちなし沢2号橋 くちなし沢3号橋	設計調査 一式	7,958	5,124		7,000		524	社会資本整備 交付金
橋梁補修事業	本谷橋	工事 一式	13,400	8,710					
合計			21,358	13,834		7,000		524	

河川整備事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
前沢・神戸沢・北沢 河川環境整備	左記のとおり	支障木伐採、堆積土除去	475					475	H27～繰越 1,000千円
合計			475					475	

災害復旧事業（国庫補助）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
橋梁災害復旧事業									
橋梁災害復旧測量設計業務	東町	測量設計業務 一式	21,839					21,839	資材価格調査費 239 含
町道大原線仮設橋設置工事	梨子沢橋	仮設橋設置工事 一式	9,049	6,035		2,800		214	使用料 517 含
町道補細の洞線 橋梁災害復旧工事	細の洞橋	上部工 L=12.8m 護岸工 A=15.9 m ²	5,570	3,715		1,600		255	H27へ繰越 43,700
町道島の平中線 橋梁災害復旧工事	島の平橋	旧橋撤去工 V=85.3 m ³ 上部工 L=16.2m	13,300	8,871		4,200		229	
橋梁災害復旧事業に係る 査定・設計監理業務	東町	災害査定・設計・監理 一式	2,061			1,900		161	
その他		事務費等	542					542	
橋梁災害復旧事業 計			52,361	18,621		10,500		23,240	
道路災害復旧事業									
町道東町下線 道路災害復旧工事	東町	巨石積工 L=42.0m 特車U型側溝工 L=79.3m 舗装工 A=41 m ²	8,478	5,654		2,700		124	
道路災害復旧事業に係る 災害査定・設計監理業務	東町	災害査定・設計・監理 一式	506			300		206	
道路災害復旧事業 計			8,984	5,654		3,000		330	
合計			61,345	24,275		13,500		23,570	

災害復旧事業（町単）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
河川災害復旧事業									
準用河川 蛇抜沢 河川災害復旧工事	住吉町	根継工 V=4.78 m ³	540			500		40	
普通河川 米山沢 河川災害復旧工事	尾又	埋塞土除去工	2,376			2,300		76	
準用河川 地蔵沢 河川災害復旧工事	恋野	護岸工 L=5.0m A=13.0 m ² 護床工 A=7.5 m ²	940			900		40	
河川災害復旧事業に係る 設計監理業務	町内一円	一式	147			100		47	
河川災害復旧事業 計			4,003			3,800		203	
道路災害復旧事業									
町道 中山道 道路災害復旧工事	下り谷	道路復旧 L=8.0m W=4.5m	831			800		31	
町道 和合妻籠線(第2貯水池) 道路災害復旧工事	中町	道路復旧 L=5.0m W=3.4m	724			700		24	
町道 和合妻籠線(袖ヶ沢上) 道路災害復旧工事	神戸	根継工 V=9.35 m ³	940			900		40	
町道 上の原線 道路災害復旧工事	与川三区	ブロック積工 A=35.8 m ²	2,171			2,100		71	
町道 和合妻籠線(恋野) 道路災害復旧工事	恋野	道路復旧 L=8.1m W=2.5m	1,110			1,100		10	

歴史の道5 橋梁災害復旧工事	与川	護岸工 A=8.1 m ²	1,825			1,800		25	
道路災害復旧事業に係る 設計監理業務	町内一円	一式	409			200		209	
道路災害復旧事業 計			8,010			7,600		410	
応急復旧工事									
河川災害応急復旧工事	大沢田川他 町内一円 14箇所	護床工修繕他 一般修繕	5,128					5,128	
道路災害応急復旧工事	町道与川線 他町内一円 36箇所	土砂撤去他 一般修繕	5,974					5,974	重機使用料含
	その他	消耗品等	299					299	
応急復旧工事 計			11,401					11,401	
合 計			23,414			11,400		12,014	

単位：千円

災害復旧事業	事業費	左 の 財 源 内 訳					備 考
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
国庫補助	61,345	24,275		13,500		23,570	
町 単	23,414			11,400		12,014	
合 計	84,759	24,275		24,900		35,584	

道路維持補修事業（平成25年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
町道補修	町内5か所	側溝修繕等	2,120					2,120	
合計			2,120					2,120	

道路新設改良事業（平成25年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
与川線道路改良工事（過疎）	与川	工事 L=112.0m 工事・監理	17,963			15,100		2,863	
蘭広瀬線改良工事（辺地）	蘭	工事 L=264.5m 工事・監理	9,105			7,000		2,105	
合計			27,068			22,100		4,968	

橋梁維持経費（平成25年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
町道蘭広瀬線橋梁補修工事	本谷橋	工事 監理 一式	10,917	4,810		5,000		1,107	社会資本整備交付金
合計			10,917	4,810		5,000		1,107	

同盟会及び協会事業負担金等（土木総務費）

単位：円

負担金名称	金額	事業主体
256号改良促進期成同盟会負担金	200,000	同盟会（事務局 南木曾町）
木曾南部直轄砂防推進協議会負担金	235,000	推進協議会（事務局 南木曾町）
河川協会負担金	9,000	河川協会
全国治水砂防協会負担金	52,000	全国治水砂防協会・長野県治水砂防協会
県道路整備期成同盟会負担金	102,500	
中津川南木曾県際道路改良促進協議会負担金	0	同盟会（事務局 中津川市）
飯田南木曾線改良促進期成同盟会負担金	20,000	同盟会（事務局 飯田市）
中津川田立線改良促進期成同盟会補助金	40,000	地元同盟会
長野県地区用地対策連絡協議会負担金	4,000	
木曾南部木曾川右岸道路整備促進期成同盟会	50,000	同盟会（事務局 南木曾町）
合計	712,500	

2. 住 宅 関 係

(1) 町営住宅管理状況

* 住宅及び入居者の状況

H27.3.31 現在

	管理戸数	年度当初入居戸数	年度中入居戸数	年度中退去戸数	年度末入居戸数	年度末空家戸数	除却予定空家戸数
公営住宅	70	62	9	3	68	2	0
特定公共賃貸住宅	16	14	3	2	15	1	0
地域優良賃貸住宅	4	4	0	0	4	0	0
町営単独住宅	36	27	1	5	23	0	13
ユーアイ住宅	36	31	5	1	35	1	0
合 計	162	138	18	11	145	4	13

◎教育委員会管理

教職員住宅	30	27	4	1	30	1	0
-------	----	----	---	---	----	---	---

* 家賃徴収の状況

	家賃調定額	家賃徴収済額	未徴収額	家賃徴収率
使用料 (公営住宅)	20,358,600円	20,094,500円	264,100円	98.70%
使用料 (駐車場)	466,500円	466,500円	0円	100.00%
財産収入 (教員住宅)	5,454,800円	5,454,800円	0円	100.00%
財産収入 (ユーアイ住宅)	14,814,700円	14,647,700円	167,000円	98.87%
財産収入 (町営住宅)	4,985,300円	4,864,000円	121,300円	97.56%
過年度収入	2,237,250円	618,550円	1,618,700円	27.64%
計	48,317,150円	46,146,050円	2,171,100円	95.50%

※家賃徴収

滞納対策については、家賃だけでなく町税等の滞納も絡んでいるケースが多く他係と連携して取り組んでいる。滞納者とは積極的に折衝し実情の把握に努め、何とか計画的に支払えるように対策を進めている。

※住宅維持補修

平成26年度末において、環境住宅係で管理している住宅（除却対象を除く）は149戸となっている。その内60%が築20年を経過しており、老朽化に伴う維持補修や住宅環境の向上に対して入居者の要望が高まっている。これらに対応するため軽微な補修も含め57件4,419千円の維持補修を実施した。前年比で件数・金額が70%増加している。

教育委員会で管理している教職員住宅は19件707千円の維持補修を実施した。

(2) 住宅資金貸付業務

平成23年度から南木曾町への定住の推進を図ることを目的として、南木曾町定住促進住宅資金の貸付を始め、10件分にあたる5,000千円を金融機関に預託した。本年度は貸付の実績がなかった。

南木曾町住宅資金（平成17年度で貸付終了）については住宅資金借入残高の1/4に当たる130千円を金融機関に預託した。

* 利子補給（金利2%以内の額）

15年度借入者分	1件	17年度借入者分	1件	合計2件	7,066円
----------	----	----------	----	------	--------

(3) 住宅建設の状況

- ・ユーアイ住宅建設事業で、田立元組地区にユーアイ住宅2棟4戸の建設工事を行った。
(平成25年度繰越事業)

(4) 住宅改善の状況

- ・老朽化が激しい町営天白団地1戸、被災した町営東町団地3戸の入居者に他の住宅に移転を
してもらった。町営東町団地は除却工事を実施し、町営天白団地の除却工事設計を実施した。
- ・南木曾デイサービスセンター南にある町有地(7,953 m²)の有効活用検討のために地形測量
を行った。

(5) 諸申請手続き

- ・建築工事関係
建築工事届 6件 建築確認申請書 2件
建築物除却届 8件

(6) 木造住宅耐震改修補助事業

- ・耐震診断 1件

(7) 住宅リフォーム補助事業

住宅関連産業を中心とした町内経済の活性化を図り町民が快適な生活を営むことができるよう、
持ち家住宅のリフォーム工事に対して補助を行った。

※30万円以上の工事に対して、補助対象工事費の10%、限度額20万円。

補助金の30%相当額を南木曾町商品券で交付

・平成26年度分	申請件数	13件
	補助対象工事費	31,230千円
	補助金額	2,222千円
	内商品券額	671千円

(内訳)

・平成26年度内完了	申請件数	12件
	補助対象工事費	28,962千円
	補助金額	2,022千円
	内商品券額	611千円

・平成27年度への繰越	申請件数	1件
	補助対象工事費	2,268千円
	補助金額	200千円
	内商品券額	60千円

(8) 7.9 豪雨災害関係

① 災害対応及び被災者支援に関すること。

・被災建築物の応急危険度判定

本来、判定は地震によって被災した建築物の余震等に対し引き続き安全に使用できるかどうかを応急的に調査し二次災害発生の危険度の判定を行うものであったが、県へ要請したところ今回は震災ではないが準じた形で判定を実施してもらった。

判定調査員の資格を有する長野県職員 8 名により 3 4 戸を調査し「危険」が 5 戸、「要注意」が 6 戸となり、結果を所有者へ周知した。

・町営住宅の提供

家屋の被災により住む事が困難になり一時的な住まいを希望した方に、希望に沿う形で町営住宅や県営住宅を借上げて提供した。

② 災害復旧事業

・町営東町団地除却工事

災害により床下浸水となった町営東町団地の入居者に他の町営住宅に移転をしてもらい、除却工事を実施した。

設計監理費：496,800 円、工事費：7,743,600 円 合計 8,240,400 円

・町営天白団地法面復旧工事

災害により住宅の雨水排水が溢れ法面が崩落したため復旧工事を実施した。

工事費 507,600 円

③ 災害救助費

・入居準備に伴う住宅修繕

入居にあたり不具合のある箇所修繕を行った。

修繕費：2,000,020 円

④ 住宅使用料の減免

・家屋の被災状況により、町営住宅に一時使用について最大 1 年間、使用料全額免除により被災者の生活支援を行った。

提供戸数：町営住宅 7 戸、県営住宅 1 戸

減免額：951,700 円

別紙（事業実績）

（平成26年度実施事業）

（単位：千円）

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
住宅施設災害復旧事業	読書東町	町営東町団地除却工事	8,240					8,240	
	読書天白	町営天白団地法面復旧工事	507					507	
合計			8,747					8,747	

（平成25年度繰越事業）

（単位：千円）

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
ユーアイ住宅建設事業	田立元組	2棟4戸	66,665				50,000	16,665	

3. 環境関係

(1) ごみ処理関係

■ごみの減量化及びリサイクルの推進

① 可燃ごみ

平成26年度の排出量は、490.8 tで前年度より39.3 tの減少となった。

新ごみ処理施設建設（平成30年度稼働開始予定）に合せて、町では約100 t（木曾郡全体では約1500 t）の可燃ごみを減らさなければならないが、木曾クリーンセンターと連携しながら分別意識の向上に努めていく必要がある。

② 生ごみ

平成26年度の生ゴミ排出量は、129.6 tで前年度より2.6 tの減少となった。
引き続き木曾クリーンセンターと連携し、分別意識の向上を図っていく。

○可燃ごみと生ゴミ収集量の推移

年 度	可燃ごみ収集量	生ゴミ収集量	計
平成22年度	522.3 t	130.4 t	652.4 t
平成23年度	523.3 t	133.6 t	656.6 t
平成24年度	507.0 t	136.9 t	643.9 t
平成25年度	530.1 t	132.2 t	662.2 t
平成26年度	490.8 t	129.6 t	620.4 t

③ 不燃ごみ

平成26年度の不燃ごみ排出量は、38.5 tで前年度より9.6 tの減少となった。

資源回収や再資源化分別収集への排出増加によるものと思われる。引き続き住民周知を行い排出量の減少を図る必要がある。

○不燃ごみ（金物類とガラス類）の推移

年 度	金物類	ガラス類	計
平成22年度	26.7 t	18.3 t	45.0 t
平成23年度	24.0 t	23.2 t	47.2 t
平成24年度	24.0 t	25.7 t	49.7 t
平成25年度	23.4 t	24.7 t	48.1 t
平成26年度	17.2 t	21.3 t	38.5 t

④ リサイクル品等の収集状況について

再資源化分別収集については、容器包装リサイクル法に基づくダンボール・資源びん・ペットボトル・発泡スチロール及びプラスチック製容器包装（プラ容器）を行政回収、アルミ缶、牛乳パック、ビール瓶等は小中学校PTA等の集団資源回収で行っている。

また、古着など布類の行政回収を実施して約6 tを回収した。定期的実施することでリサイクルの推進を図る必要がある。

⑤ 南木曾町資源ごみストックヤードについて

平成25年10月から運用を開始。ペットボトル・発泡スチロール・段ボール・資源びん・蛍光管の資源ごみの受け入れを毎週水・土曜日の午前中（午前8時30分から12時）行っている。受入業務を（有）ミツイシへ委託している。

平成26年4月から新たに布団類を有料（120円/10kg）での受入を開始した。

・布団類受入実績 113件 5,315kg

○ 行政回収

リサイクル品等の排出量比較

(単位：t)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
ダンボール	92.2	93.4	87.7	80.2	83.4
資源びん	36.0	34.5	33.6	34.9	35.3
ペットボトル	11.3	10.3	10.3	11.2	11.4
発泡スチロール	3.2	3.1	2.9	2.8	3.1
プラスチック製容器包装	32.2	32.1	30.1	32.2	29.7
古着・古布	—	—	—	—	6.0
合計	174.9	173.4	164.6	161.3	168.9

○ 集団資源回収

・実施団体 4団体（南木曾小PTA、南木曾中PTA、田立子どもと歩む会、ひだまり工房）

(単位：回収量：kg、ビン類：本、交付額：円)

種類	平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	回収量	奨励金 交付額	回収量	奨励金 交付額	回収量	奨励金 交付額	
紙類	新聞	111,470	334,410	109,990	329,970	99,460	298,380
	雑誌	79,660	318,640	79,220	316,880	75,690	302,760
	ダンボール	22,290	66,870	29,660	88,980	22,280	66,840
牛乳パック	1,960	5,880	1,730	5,190	1,410	4,230	
アルミ缶	5,507	16,521	5,355	16,065	4,460	13,380	
ビン類(本)	3,123	625	2,324	463	2,455	489	
合計		742,944		757,548		686,079	

(2) 環境美化関係

南木曾町美しいまちづくり条例の規定に基づく環境美化の日に衛生自治連合会が中心となり町内一斉清掃を実施した。

また、7月を環境月間とし、地区ごと草刈り作業などの環境美化活動を行った。

地域ボランティアでは、商工会など各種団体の自主的な活動で国道沿線等のゴミ拾いを行った。

① 南木曾町衛生自治連合会 (60名)

活動内容	回数等	場所	摘要
町内一斉清掃	2回	町内	4月20日、9月28日
役員会	3回	役場	4月11日、9月8日、3月26日

委員研修	1回	役場	10月27日 ごみの減量化について (28名出席)
町の事業への協力	随時	町内	環境衛生事業への協力、容器包装廃棄物(資源びん・ペットボトル・発泡スチロール等)の分別収集の推進協力

② ポイ捨て防止監視パトロール事業

町では、国道沿線のポイ捨て防止活動のため、「ポイ捨て防止監視パトロール事業」を実施した。前期、後期で5名の雇用を図りつつ、国道19号・256号のパーキングを中心とした啓発活動とゴミ拾いを実施した。

ポイ捨て防止監視パトロール事業により回収したゴミは、缶類を除き年々減少傾向にあるが、依然として国道を通行する一部の人にモラルがないため、継続してゴミのポイ捨て防止等の啓発を図りつつ、ゴミが捨てにくい環境づくりを進める必要がある。

○ポイ捨て監視パトロールによるごみ回収状況

(単位:個)

回収品目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
缶類	5,121	1,162	3,381
びん類	230	51	301
ペットボトル	3,414	767	2,927
可燃ごみ	212	61	149

※可燃ごみは、収集袋数 町指定の可燃ごみ指定袋(10L)の数量

○ポイ捨て監視パトロール出動日数・延人数・延時間

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
出動日数	148 日	35 日	103 日
延人数	294 人	95 人	202 人
延時間	1,406 H	285 H	606 H

③ 不法投棄防止関係

木曾地域廃棄物不法投棄防止対策協議会、木曾広域連合、大桑村、上松町の合同により大桑道の駅でポイ捨て防止のチラシの配布などの啓発活動を実施した。

また、木曾地域廃棄物不法投棄防止対策協議会による不法投棄常習箇所の巡回を実施し、生活ごみ等の不法投棄品を確認した。なお、常習箇所は、がけ地等の危険な箇所が多く一部の回収しできない状況となっている。

(3) し尿・火葬関係

① し尿関係

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	【災害減免関係】
汲み取り量	988 k l	944 k l	863 k l	5件 1,400ℓ
汲取り手数料	10,874千円	10,392千円	9,477千円	16,610円
浄化槽等汚泥量	2,329 k l	2,100 k l	2,430 k l	1件 1.6m ³
浄化槽清掃手数料	24,503千円	22,622千円	26,266千円	15,620円

② 火葬関係(緑聖苑)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	【災害減免関係】
葬祭件数	34件	42件	37件	1件
火葬場使用料	534千円	600千円	540千円	15千円
霊柩車使用件数	32件	31件	30件	1件
霊柩車使用料	880千円	820千円	770千円	25千円

(4) 墓地の許可関係 (届け出数)

①墓地 経営許可 : 0件、 廃止許可 : 0件、 改葬許可 : 0件
 ②納骨堂 経営許可 : 0件、 廃止許可 : 0件、 改葬許可 : 0件

(5) 霊園分譲関係 神戸霊園 (60区画) 26年度中の分譲実績なし。残り1区画である。

(6) 狂犬病予防

年度当初 畜犬登録数	399頭	予防注射済頭数※1	366頭
死亡等抹消頭数	40頭	未接種頭数※2	17頭
新規登録数	22頭	新規登録手数料 (@3,000×22頭)	66,000円
転入登録数	2頭	注射済証交付手数料 (@550×386頭)	212,300円
年度末 畜犬登録数	383頭		
		計	278,300円

※1 集合春 : 302頭、集合秋 : 24頭、訪問 : 9頭、来院 : 51頭、死亡等 : 20頭 計366頭

※2 未接種頭数は、新規8頭、老病等5頭、不詳4頭 計17頭

(7) 新エネルギー関係

平成24年度に自然エネルギー木曾地区協議会が設立された。今後の木曾地域における自然エネルギーの普及を積極的に図る協議会である。「自然エネルギーシンポジウム in 木曾」が木曾合同庁舎で開催され参加した。

南木曾町でもバイオマス発電所建設 (民間会社) の計画が進められている。また、梨子沢に砂防堰堤からの取水による小水力発電所 (国土交通省) が建設され運用準備中であったが、7.9南木曾豪雨災害で流失後は計画されていない。

防災拠点施設への再生可能エネルギー導入事業として、南木曾町役場へ太陽光発電設備と蓄電池及びペレットストーブの設置を計画した。26年度は実施設計、27年度は工事実施・工事監理を予定 (予算35,000千円) している。

長野県グリーンニューディール基金事業 (公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業)

(単位 : 千円)

事業名	事業費	県補助金 (補助率10/10以内)	一般財源
【平成26年度事業】実績 南木曾町防災拠点施設自然エネルギー導入事業 実施設計業務	2,700	2,700	0

(8) 7. 9 南木曾豪雨災害関係

住民の生活環境保全のため速やかに家屋周辺の災害土砂の撤去処分及び全壊家屋等除去作業を民間業者へ業務委託した。災害土砂については町管理の残土処理場で受入れた。災害廃棄物は被災住宅付近の一次仮置場（集積場）から二次仮置場へ運搬し混合廃棄物は、可燃ごみ、不燃ごみ等に分別して処分した。木曾クリーンセンターで処理できない処理困難廃棄物は民間処理業者へ委託し、また、可能な限り資源化を図った。

避難所で使用した仮設トイレ等の汲取りをし尿処理業者へ委託し、衛生環境の保全に努めた。

<災害廃棄物発生量>

災害廃棄物の種類	発生量	備考
可燃物	44.8t	木曾クリーンセンター（処分費免除）
可燃物粗大	3.7t	木曾クリーンセンター（処分費免除）
不燃物	3.3t	木曾クリーンセンター（処分費免除）
不燃物粗大	0.4t	木曾クリーンセンター（処分費免除）
畳・布団等	1.9t	木曾クリーンセンター（処分費免除）
混合廃棄物	23.7t	処理委託
木くず	73.0t	処理委託
木くず（樹木根）	124.8t	処理委託
廃プラスチック類	0.4t	処理委託
金属くず	47.3t	有価物扱い
ガラス・陶磁器	9.3t	処理委託
瓦・瓦礫・スレート	75.5t	処理委託
廃家電	53台	家電リサイクル券（自治体用券）
流木	45.0t	処理委託
コンクリート殻	203.3t	処理委託
土砂	3,115.0m ³	処理委託
岩塊・玉石	120.0m ³	処理委託
合計		

<避難所トイレ汲取り量>

摘要	汲取り量	備考
避難所トイレ2か所	710ℓ	木曾広域連合（環境センター）

<災害等廃棄物処理事業費国庫補助金（環境省 国庫補助金） 補助率 1/2 >

（単位：千円）

事業費	国庫補助金	一般財源	備考
し尿処理	10	7	
ごみ処理	47,405	29,645	
計	47,415	29,652	

4. 上下水道関係事業

(1) 簡易給水施設関係

①簡易給水施設整備助成（事業費の90%）

（単位：円）

	水道組合名	補助内容	補助金額
1	小川野地区	水源地バルブ取付、配水池バルブ交換	161,000
2	夏焼地区	塩素タンク修繕、ボールタップ設置	82,000
3	前の畑地区	ボールタップ設置	46,000
4	三軒屋地区	導水施設修繕	288,000
5	胡桃田地区	流量計修繕	163,000
6	三軒屋地区	消火栓漏水修繕	82,000
7	川合平地区	薬注二方向切換え弁交換	54,000
合 計			876,000

②簡易給水施設災害復旧事業助成

（単位：円）

	水道組合名	補助内容	補助金額
1	胡桃田地区	災害応急復旧（補助率100%）	429,300
2	胡桃田地区	取水槽災害復旧（補助率90%）	1,389,000
合 計			1,818,300

③簡易給水施設水質検査

町内19ヶ所の地区水道施設の水質検査を年2回実施し、結果により指導を行った。

※1回分（133,380円）については町が負担を行っている。

検査機関（財）中部公衆医学研究所

*小規模水道 人口・戸数一覧表

（平成27年3月31日現在）

（小規模水道：簡易給水施設、飲料水供給施設の総称）

No.	水道名	種別	地区	住民リスト		水源	
				戸数	人口	名称等	種別
1	向田水道	簡易給水施設	与川一区	5	11	ささら沢	表流水
2	柿平水道	飲料水供給施設	与川一区	14	50	干沢（ひざわ）	表流水
3	南野水道	簡易給水施設	与川三区	6	22		表流水
4	小川野平水道	簡易給水施設	与川三区	7	20	カツラ洞	表流水
5	胡桃田水道	飲料水供給施設	上の原・駒区	26	56	沼洞	表流水
6	坂本平水道	簡易給水施設	与川五区	6	27	久保洞	湧水
7	学校平水道	簡易給水施設	与川五区	5	11	大沢の支流	湧水
8	川合平水道	簡易給水施設	与川四区	10	24	ナシノキ沢	表流水
9	十二兼水道（上）	飲料水供給施設	十二兼	13	38		湧水
10	十二兼水道（下）	飲料水供給施設	十二兼	15	41	熊ノ沢	表流水
11	前の畑水道	簡易給水施設	岩倉	6	25	新山沢	湧水
12	金知屋水道	簡易給水施設	金知屋	5	15	日陰洞	表流水
13	上の原下の平水道	簡易給水施設	上の原	12	28	倉洞	湧水
14	上の原下6戸水道	簡易給水施設	上の原	6	17	白鳥沢	湧水
15	大妻籠上の平水道	簡易給水施設	大妻籠	6	13	井戸沢	表流水
16	大高取水道	簡易給水施設	上在郷	5	15	大明神沢	表流水
17	三軒屋水道	簡易給水施設	上在郷	5	14	水上沢	表流水

18	夏焼水道	簡易給水施設	富貴畑	3	5	夏焼(大土地)沢の支流	表流水
19	富貴畑水道	簡易給水施設	富貴畑	2	3	カンツ洞	表流水
	合計	19		157	435		

※個人水道(31戸・76名)

(2) 下水処理関係

合併処理浄化槽設置補助事業については、平成26年度において4基設置した。

内訳：与川地区2基、十二兼地区1基、上の原地区1基

① 合併処理浄化槽設置整備補助実績内訳

(単位：千円)

補助金額	左記の財源内訳			備考
	国庫支出金	県支出金	一般財源	
1,656	386	552	718	設置補助金

*人槽内訳 ・5人槽 … 0基 ・7人槽 … 4基

② 人槽別設置補助金額

(単位：円)

人槽の区分	補助金額
5人槽	332,000
6～7人槽	414,000
8～10人槽	548,000
11～20人槽	939,000
21人槽以上	1,472,000

③ 排水設備改造資金関係

◎貸付限度 … 1世帯1件とし、100万円以内で10万円単位

◎償還期間 … 5年以内

・金融機関預託額 八十二銀行南木曾支店 1,000千円
JA木曾南木曾支所 2,000千円

・貸付実績 (新規分) なし
(継続分) 八十二銀行南木曾支店 1件
JA木曾南木曾支所 1件

・年間利子補給額 1件 2,799円

(3) 災害対応

① 胡桃田水道

取水槽、給水管が被災したため、応急復旧においては仮設タンク等3基を設置した。本復旧については原形復旧を基本とし、胡桃田水道組合が発注し施工した。

平成26年度成果報告 教育委員会総括

1. 教育委員会制度関係

- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（改正地方教育行政法）が平成26年6月20日に公布され、27年4月1日から施行されることになったため、26年度中に条例改正等の所定の手続きを行った。

改正の主な内容は、①教育委員長と教育長を一本化した新「教育長」の設置、②教育長へのチェック機能の強化と会議の透明化、③「総合教育会議」の設置、④教育に関する「大綱」を首長が策定、等々である。

なお、新教育長の設置については、経過措置が設けられており、当町ではこれを適用し、27年4月1日以降の当分の間、現体制を継続することとなった。

2. 学校教育関係

- 南木曾小学校体育館の天井落下防止のための改修工事を冬休みの期間を中心に施工し完了した。この工事は国の耐震対策の補助事業を受けて実施したものである。
- 当町では、町内小中学校の学習環境を一層充実するため、国・県の学級編制基準を緩和し、1学年30人以上35人以下の学級について、町単独で2クラス編制を実施してきている。26年度については小学校1名（町費分0.5）、中学校2名の教員を配置した。また、特別支援教育の充実のため、支援員を小学校に2名配置した。

3. 生涯学習・公民館活動関係

- 南木曾会館東側の駐車場造成工事が完了し、84台分の駐車スペースが確保できた。今後は催し等の実施に当たり、多くの方々の利用に供することができるものと期待している。
- 放課後子ども教室の利用者は年々増加し、26年度は1日平均で20.9名と、25年度より2.6名増えた。受け入れ施設の充実とスタッフの増員が必要となってきた。また、施設面の工夫も必要と考えている。
- 26年度の土曜日子ども教室は、「見えない学力をつけよう」をテーマに、宮澤賢治の世界に触れたり、星を観察するなど年10回開催した。前年に引続き岡田政晴氏、清水醇氏を講師に招き「学習する楽しさ」や「生き方を知る」ことができた。
- 総合型スポーツクラブ「なぎそチャレンジクラブ」は、2年目を迎え活動も計画どおり順調に行われている。事務局（クラブマネージャー）も前年度に引続き2名体制で業務をこなしている。ただ、totoの助成金は年々減額されており事業運営に苦慮している。

4. 文化財・保存事業関係

- 町指定有形文化財として、神戸地籍の養気荘（旧瀧家別荘）を所有者の理解も得

て指定した。今後、県宝への申請に向けて県と相談しながら対応していきたい。

- ・ 妻籠宿保存地区伝統的建造物について、妻籠宿保存地区保存審議会の審議を経て、10月1日付（告示）で2件（「山森家住宅」「宅老所喜楽庵（旧帝室林野局妻籠出張所所長官舎）」を特定（追加）した。文化庁へ報告し了承された。これにより特定した建造物は保存地区全体で202件となった。
- ・ リニア中央新幹線事業計画に伴い、サンショウウオの生息調査を行った。ただ、豪雨により小河川が氾濫し生息状況が確認できなかったため、次年度も引続き調査をしていく予定である。
- ・ 田立社会教育施設（旧田立小学校）の2階建て校舎を利用して、長期にわたり収集した町内の民俗資料を整理し展示した。博物館の分館として位置付けて公開している。
- ・ 南木曾町博物館の開館20周年記念特別展として、県の元気づくり支援金を利用して「かわら版展」と「内堀勉絵画展」を実施した。今後も随時特別展を企画して入館者の増につながるよう努力していきたい。

5. 7. 9 南木曾町豪雨災害関係

- ・ 7月9日に発生した土石流災害により中学生の尊い命が失われた。町として被災された児童生徒や家族に就学費用の負担軽減のための支援等を行った。また、不安を訴える児童生徒のために心のケアを行うスクールカウンセラーや心の相談員を長野県・中津川市・長久手市等から派遣していただき不安解消に努めた。

学校運営においては、災害現場に近い南木曾小学校の授業・給食等に支障が生じたため、時間割の変更や休日対応等により授業時間の確保と給食の外部発注を行った。

今回の土石流災害においては、町内小中学校及び蘇南高等学校の教職員が身を挺して献身的な対応をしていただいた。特に南木曾小学校では、南校舎が避難所となったため教職員が一丸となって住民の避難所生活をサポートしたり、通学道路の被災によりスクールバスの通行に支障が出たため教職員による登下校の見守りや除雪対応等が行われた。南木曾中学校では、亡くなられた生徒の学年を中心に全校をあげて生徒の心のケアを行った。マスコミ等対外関係についても丁寧な対応をしていただいた。

教職員の昼夜を問わない業務の遂行と的確な対応に感謝したい。

その他、全国各地から大勢の方々が駆けつけていただき、児童生徒を元気づけるための講演やコンサート等が開設された。多くの皆様の激励に謝意を表したい。

- ・ 生涯学習関係では、公民館三留野分館を中心に社会教育施設等が甚大な被害を受けた。利用者に不便を来したが国等の補助を受けて全て復旧することができた。また、全国各地から支援をいただき、子どもたちや町民を元気づけるための講座や教

室等が開設された。多くの皆様の支援に感謝したい。

- ・ 文化財・保存事業関係では、中山道(歴史の道)を中心に大きな被害が出たが、国の補助等を受けながら27年度への繰越事業として対応した。

6. 教育委員会所管

1. 教育委員会関係

(1) 教育委員会関係

①委員等

教育委員長 小原貞幸 平成26年6月29日 再任 任期1年
教育委員 5名 小原貞幸、松井康子、村瀬令子、岡田政晴、
森 洋司（教育長）

②定例会（12回）・臨時会（1回）議案件数22件・承認件数22件（提出日及び議案を記載）

- ・4月16日「南木曾町公民館分館長・主事の任命について」「南木曾町社会教育委員及び公民館運営審議会委員の任命について」「妻籠宿保存地区保存審議会委員の委嘱について」
- ・5月27日「南木曾町立小学校建設委員会設置要綱の廃止について」「南木曾町立小学校の統合に関する審査研究委員会設置要綱の廃止について」「県教育委員会及び市町村教育委員会相互の連絡調整について」
- ・6月27日「南木曾町教育委員長の選挙について」「南木曾町教育委員長職務代理者の指定について」「要保護・準要保護児童生徒の認定について」
- ・7月28日「平成27～30年度使用小学校教科用図書採択について」
- ・8月27日「要保護・準要保護児童生徒の認定について」
- ・9月26日「妻籠宿保存地区保存計画の一部変更について」
- ・11月27日「南木曾町通信制単位制高等学校審議会設置条例を廃止する条例について」「南木曾町通信制単位制高等学校の設置の手續等に関する規則を廃止する規則について」「南木曾町博物館条例施行規則の一部を改正する規則について」
- ・1月26日「南木曾町指定有形文化財の指定について」
- ・2月26日「土曜子ども教室運営委員会設置規程の制定について」
- ・3月12日「南木曾町博物館名誉館長の任命について」
- ・3月24日「南木曾町教育委員会会議規則等の一部を改正する規則について」「教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する規則の制定について」「南木曾町博物館運営要綱の一部を改正する要綱について」「南木曾町博物館協議会委員の任命について」

(2) 研修等

- ・関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会
（兼長野県市町村教育委員会研修総会） 5月16日 長野市 5名参加

(3) 教育相談関係

- ・教育相談所開設 年間12回開催（毎月第2水曜日 12時30分～15時30分）
面談、電話、手紙 相談件数実績 年間2件
相談員 岡田政晴（平成24年9月 就任）

(4) いじめ対策委員会

- ・教育委員会主催の委員会は開催する必要がなかった。小中学校においては対策委員会を設置している。日常の児童生徒観察を大切にし、気にかかる点はすぐに報告・連絡・相談をするとともに、毎回の職員会で情報交換を行っている。また、「生活アンケート」を取り、児童生徒の様子把握に努めている。

(5) 南木曾町教育委員会 後援事業

・平成26年度明るい選挙啓発ポスター作品募集		長野県選挙管理委員会
・映画「約束」上映会	4月26日	上松勤労者福祉センター
・琴伝流大正琴宇宙琴2000木曾地区親睦演奏会	8月3日	南木曾会館
・第3回北信越町並みゼミ妻籠大会（共催）	6月28日～29日	妻籠宿
・平成26年度長野県技術・家庭科教育研究会中信大会	11月17日	南木曾小中学校
・信州チャレンジスポーツDAY2014	10月4日	松本平広域公園他
・第4回木曾駒夏季ジュニアゴルフ大会	7月31日	木曾駒高原
・第28回南木曾町美術工芸展	10月25日～11月3日	南木曾会館
・夏休み子どもちやれんじ体験	8月11日	南木曾会館
・町民ゴルフ大会	9月7日	木曾駒高原
・通信制高校・サポート校 学校相談会in松本	9月27日	松本市（中止）
・チャレンジバレーボール大会	10月8日～11月26日	社会体育館
・南木曾中学校PTA講演会	10月11日	南木曾中学校
・第36回南木曾町少年野球・学童野球大会	11月2・3日	総合グラウンド
・お出かけ音楽広場	11月15日	南木曾会館
・映画「じんじん」上映会	12月7日	南木曾会館
・チャレンジソフトバレーボール大会	12月8日～2月9日	社会体育館
・第38回南木曾町公民館大会	2月1日	南木曾会館
・第23回分館交流ソフトバレーボール大会	2月15日	社会体育館
・第8回木曾郡高校生美術展	3月7日～15日	木曾路美術館他
・第27回南木曾町社会福祉大会	3月8日	南木曾会館
・木曾文化協会歌謡曲部・舞踏部合同発表会	3月28日	木曾文化ホール
・星野富弘 花の詩画展in木曾	7月10日～20日	木曾文化ホール

2. 学校教育関係

(1) 学級編制、児童・生徒数等

①南木曾小学校

児童203名 教職員25名 普通学級9 特別学級2 詳細は別紙参照

②南木曾中学校

生徒93名 教職員24名 普通学級5 特別学級2 詳細は別紙参照

③特別支援教育

- ・南木曾小学校 情緒障害学級（対象6名） 知的障害学級（対象7名）
- ・南木曾中学校 情緒障害学級（対象2名） 知的障害学級（対象1名）

④その他

- ・南木曾小学校 特別教育支援員2名を配置
- ・南木曾中学校 町費講師2名を配置
- ・南木曾小中学校 非常勤の図書館司書1名を配置（小中兼務）

(2) 通学対策

①スクールバス通学

- ・町が運行する南木曾町新交通システムの中で対応した。
南木曾小学校 対象児童数135名 南木曾中学校 対象生徒数40名

◇小学校 5系統

- 迎え・送り【妻籠】 上在郷⇔南木曾小
- 迎え・送り【保神】 保神⇔南木曾小
- 迎え・送り【田立】 田立駅⇔南木曾小

迎え【北部】 岩倉橋→南木曾小 送り【北部】 読書保育園→南木曾小→岩倉橋
 迎え【与川】 向田→南木曾小 送り【与川】 読書保育園→南木曾小→向田
 ◇中学校 3系統
 迎え【保神】 保神→南木曾中 送り【保神】 南木曾中→保神
 迎え【北部】 岩倉橋→南木曾中 送り【北部与川】 南木曾中→岩倉橋→向田
 迎え【与川】 向田→南木曾中

②スクールバス特発（通学以外の学校行事等への対応）

南木曾小学校 1,784千円 南木曾中学校 4,013千円

③スクールバス冬期迂回のための通学タクシー利用制度（大奈良方面）

小中学生の該当者なし

④電車通学（JR定期券購入助成）

・南木曾中学校田立地区生徒は電車通学とし、定期代を全額補助
 対象生徒数25名 743千円

⑤通学路における交通安全対策事業計画について

・24年度に行った教育委員会、学校、道路管理者（国・県・町）、地元警察署による緊急合同点検を受けて対策について検討した。

- 県道南木曾停車場線 大沢田橋周辺 ⇒ 歩道橋及び歩道の設置
 今年度用地測量、買収を行い着工予定であったが災害復旧工事のため一時中断
- 国道19号 水野歯科医院付近から二三石油手前付近まで
 ⇒ 水はね防止板設置
 南木曾石材店までの区間について次年度以降順次設置予定

（3）防犯、安全関係

①携帯PCメールによる一斉配信

・きずなネットの利用 学校から保護者・職員への緊急連絡体制
 配信件数 小学校63件、中学校39件
 内容 台風関係、インフルエンザ関係、熊出没情報、行事予定関係 等

②休校措置関係

・小中学校臨時休校 4日間
 7月10・11・14日 台風8号による土石流災害
 10月6日 台風18号による危険回避

③出席停止・学級閉鎖等関係

・インフルエンザ感染に伴う措置

◇小学校 出席停止 79名
 学級閉鎖 4年1組 4月14日～17日
 6年1組 4月17日～18日
 学年閉鎖 5年 2月2日～4日

◇中学校 出席停止 25名
 学級閉鎖 1年2組 1月26日～28日
 2年2組 1月28日～30日
 学年閉鎖 なし

・インフルエンザ以外の感染症に伴う措置

◇小学校 出席停止 5名（溶連菌感染症、マイコプラズマ肺炎、咽頭結膜熱、水痘）

◇中学校 出席停止 なし

(4) 国際化・交流関係

A L T (外国語指導助手)

委託先 名古屋市 (株)アルティアセントラル (新規契約)

委託期間及び契約額 平成26年4月1日～27年3月31日 5,292千円

派遣英語指導助手 ポール・コンリー (アメリカ、1学期～)

委託内容 南木曾中学校での英語指導、小学校への学校訪問、社会人英会話教室講師

(5) 就学援助費

学校、民生児童委員と連絡をとりながら援助を行った。

《要保護、準要保護児童生徒援助費の推移》

金額：千円

年度	小学校			中学校			計		
	対象児童数	家庭数	金額	対象生徒数	家庭数	金額	対象生徒数	家庭数	金額
22	4	3	312	3	3	337	7	6	649
23	6	4	474	7	6	828	13	10	1,302
24	8	4	596	5	5	602	13	9	1,198
25	9	6	692	5	5	622	14	8	1,314
26	10	8	835	4	4	456	14	9	1,291

(6) 学校給食

学校給食については、自校方式によりこれまでどおり運営した。安全安心な学校給食を目指して、引き続き衛生管理に十分配慮した調理の実施を図ってきた。食生活指導では、栄養士を中心に積極的に取り組んだ。給食調理従事者については県、郡及び町の研修会への参加で、衛生管理意識の向上を図った。

給食を通じて食文化や環境問題、地域の農業への関心を高める目的で、木曾南部産コシヒカリを使用した米飯給食を小学校週3回・中学校週4回実施し、地元産の野菜使用についても関係者と協力して積極的に取り組んだ。

○給食用食材の放射性物質検査

町では、東日本大震災による原子力発電所事故に伴う放射能漏れに対し、給食食材への影響を心配される保護者の要望に答えるため、平成24年度から長野県の協力を得て、放射性物質検査を実施した。

検査方法 NaI (Tl) シンチレーションスペクトロメータによるスクリーニング検査

検査場所 長野県中信教育事務所

検査対象 南木曾小学校・南木曾中学校

検査結果

検査日	給食施設名	検査食材	生産地	検査結果 (Bq/kg)		検査場所
				放射性セシウム		
				134	137	
H26. 4. 11	南木曾中学校	ほうれん草	岐阜県	不検出		中信教育 事務所
H26. 4. 22	南木曾小学校	きゅうり	群馬県	不検出		
H26. 5. 14	南木曾中学校	きゅうり	岐阜県	不検出		
H26. 5. 21	南木曾小学校	えのきたけ	長野県	不検出		
H26. 6. 6	南木曾中学校	ごぼう	青森県	不検出		
H26. 6. 27	南木曾小学校	パプリカ	宮城県	不検出		
H26. 7. 3	南木曾中学校	人参	岐阜県	不検出		
H26. 8. 22	南木曾中学校	人参	北海道	不検出		
H26. 9. 3	南木曾中学校	小松菜	岐阜県	不検出		
H26. 9. 12	南木曾小学校	長ねぎ	茨城県	不検出		
H26. 10. 8	南木曾中学校	人参	北海道	不検出		
H26. 10. 30	南木曾小学校	玉ねぎ	北海道	不検出		
H26. 11. 12	南木曾中学校	長ねぎ (地元)	長野県	不検出		
H26. 11. 19	南木曾小学校	人参	青森県	不検出		
H26. 12. 4	南木曾中学校	えのきたけ	長野県	不検出		
H26. 12. 12	南木曾小学校	ごぼう	青森県	不検出		
H27. 1. 16	南木曾中学校	玉ねぎ	北海道	不検出		
H27. 1. 29	南木曾小学校	長ねぎ	群馬道	不検出		
H27. 2. 5	南木曾中学校	玉ねぎ	北海道	不検出		
H27. 3. 5	南木曾中学校	人参 (地元)	長野県	不検出		

○スクリーニング検査の結果、放射性物質の検出が疑われた場合は、長野県環境保全研究所において再検査を実施

○「不検出」とは、放射性物質が存在しない、または測定下限値未満であることを表し、この検査の測定下限値は12.5Bq/kg

○「再検査」とは、長野県環境保全研究所において再検査を実施していることを表す。

※平成24年4月1日から施行されている「一般食品」に係る放射性セシウムの基準値は、100Bq/Kg

(7) セカンドブック・サードブック事業

読書を通して基礎学力の向上や豊かな心を育むことを目的に、図書選定委員が選定した図書を小学校入学と中学校卒業の記念に町から贈呈した。

①セカンドブック 対象児童 小学校1年生42名 選定図書19冊から1冊を選択

②サードブック 対象生徒 中学校3年生23名 選定図書31冊から1冊を選択

(8) 工事関係 明細別紙参照

①小学校関係

- ・南木曾小学校遊具更新工事 (平成25年度繰越事業)

- ・南木曾小学校屋内体育館天井落下等防止対策工事（平成25年度繰越事業）
- ・南木曾小学校屋内体育館耐震補強工事

②中学校

- ・南木曾中学校防犯カメラ増設及び更新工事（平成25年度繰越事業）

(9) 学校教育関係の会議等

- ・教育委員と町内学校長・教頭との会議 随時
- ・町内学校長・教頭連絡会 6回
- ・県教育委員会と町教育委員会との連絡会議 9回
- ・県主幹指導主事学校訪問（町内小中学校） 6月30日
- ・学校、教育委員会と民生児童委員との懇談会（南木曾小学校） 6月6日
- ・学校、教育委員会と民生児童委員との懇談会（南木曾中学校） 6月11日
- ・心身障害児等就学指導事務連絡会 10月6日
- ・議会総務文教委員・教育委員・学校長・教頭合同会議 南木曾会館 11月13日
- ・母子保健連絡会 4回
- ・小中連絡会 3回
- ・保小中高連携教育連絡会 3回
- ・南木曾中学校「スポーツ文化活動支援連絡会」 2回

(10) 学校関係負担金、補助金等

(単位：千円)

支出先	補助金	備考
長野県中学校体育連盟負担金	18	県・郡関係学校負担金
木曾郡町村会負担金	302	〃
学校保健会負担金	2	
中部地区中学校相撲大会負担金	79	
中信地区私立学校補助金	15	1校 1名
移動音楽教室鑑賞費補助金	272	小中学校
地元産食材利用補助金	1,050	
木曾郡中間教室負担金	507	
南木曾町立小中学校施設整備基金	0	基金積立なし

(11) 高校に関すること

①蘇南高校に関すること

- 6月27日 保小中高授業研究会
- 7月2日 第1回蘇南高校評議員会

11月10日 第1回長野県高等学校将来像検討委員会（県庁）
12月12日 蘇南高校第4回総合学科研究発表会（蘇南高校）
2月19日 蘇南高校総合学科「産業社会と人間」学習発表会
2月24日 第2回蘇南高校評議員会

平成26年度 児童・生徒数、教職員数 (平成26年5月1日現在)

学年	学校	南木曾小学校				南木曾中学校			
		男	女	計	学級数	男	女	計	学級数
平成26年度 児童・生徒数	1学年	(2) 22	(1) 17	(3) 39	2	(1) 15	(2) 20	(1) 35	2(1)
	2学年	(1) 13	(1) 16	(2) 29	1	11	(2) 21	(2) 32	2(1)
	3学年	(2) 13	(1) 13	(3) 26	1	11	12	23	1
	4学年	(3) 19	(1) 22	(4) 41	2	/			
	5学年	(1) 9	14	(1) 23	1				
	6学年	16	16	32	2(1)				
	合計	(9) 92 101	(4) 98 102	(13) 190 203	(特2) (普8) 普9	(1) 37 38	(2) 53 55	(3) 90 93	(特2) (普3) 普5
平成26年度 教職員数	教員	校長・教頭	2	0	2	2	0	2	
		教諭	4	5	9	6	1	7	
		養護教諭	0	1	1	0	1	1	
		講師	2	1	3	4	2	6	
	職員	栄養士	1	0	1	0	1	1	
		県事務	0	1	1	0	1	1	
		町事務(司書)	0	(1)	(1)	0	1	1	
		用務員	0	1	1	1	0	1	
		給食調理師	0	4	4	0	3	3	
		特別支援員	2	1	3	0	0	0	
ALT	0	0	0	1	0	1			
合計	11	14	25	14	10	24			
内訳	県	8	8	16	9	5	14		
	町	(栄養士)1	(給食)1		(常勤講師)2	(非常勤講師)1			
	町嘱託		(用)1(給)3	4	(非常勤講師)1	(給食)1	5		
	町臨時等	(特別支援員)1 (介助員)1	(特別支援員)1	3	(用務員)1	(給食)2	3		
ALT				(ALT)1	(司書)1	2			
所在地	読書3757-2				読書2942-2				
校長	勝野 忠				金森 茂				
教頭	松下 設吉				持田 貴康				
電話	事務室	(0264)57-2004				(0264)57-2043			
	校長室	(0264)57-2349				(0264)57-2350			
	給食室	(0264)57-2056				(0264)57-2262			
ファックス	(0264)57-2005				(0264)57-4125				

- (注) 1.南木曾小学校の講師は、県費講師3名である。
 2.南木曾中学校講師は、県費講師2名、町費講師2名、町費非常勤講師2名である。
 3.学級数は、普は普通学級、特は特別支援学級、()内は国県基準による学級数。
 4.児童生徒数上段の()数字は、特別支援学級児童生徒の外数。
 5.町事務数の()数字は、南木曾小中兼務者数。
 6.内訳の県・町には、常勤・非常勤の講師を含む。

[別表]

平成26年度学校教育関係主な建設事業及び補助事業

建設事業関係

単位:千円

事業名	事業箇所	事業内容	事業費	左の財源内容					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
南木曾小学校遊具更新工事	南木曾小学校	設置箇所面積 542㎡ 既存遊具撤去 8基 新設 6基	5,184	1,682				3,502	平成25年度繰越事業
南木曾小学校屋内体育館天井落下等防止対策工事	南木曾小学校	アリーナ面積 696㎡ 吊り天井撤去、照明器具等 落下防止	41,634	13,647		26,000		1,987	平成25年度繰越事業
南木曾小学校屋内体育館耐震補強工事	南木曾小学校	アリーナ面積 696㎡ ブレース入替	4,180					4,180	
南木曾中学校防犯カメラ増設及び更新工事	南木曾中学校	ドーム型 6台・屋外型 3台 (増設 5台・更新 4台)	2,830					2,830	平成25年度繰越事業
合計			53,828	15,329		26,000		12,499	

[別表]

平成26年度災害復旧事業及び災害救助費関係

災害関係

単位:千円

事業名	事業箇所	事業内容	事業費	左の財源内容					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
被災児童 学用品購入費	南木曾小学校	学用品補助	4					4	災害救助法に基づく
教職員住宅修繕費	田立 2戸	被災者入居に伴う畳替え、支障木伐採	274					274	
心の教室相談員派遣	南木曾小学校	2名/1日	18					18	
学校給食費補助	南木曾小学校	弁当対応8日間のうち5日間分	430					430	
スクールバ斯特発	南木曾小学校	読書保育園～小学校(R19経由)7/15～8/29 16日間	206	103				103	激甚災害指定に伴う国庫補助
南木曾小学校PTA活動補助	南木曾小学校	かかし座公演	35					35	
合計			967	103				864	

3. 生涯学習・公民館活動

(1) 社会教育委員・公民館運営審議会関係

- ① 南木曾町社会教育委員・南木曾町公民館運営審議会（委員9名全員兼務）
会議 3回 南木曾会館
・南木曾町社会教育、公民館事業実績及び事業計画について 他

②郡、県社会教育委員連絡協議会等

◇木曾郡社会教育委員連絡協議会

- ・総会、研修会 5月20日 王滝村公民館

◇中信地区社会教育委員連絡協議会

- ・理事会 4回 松本合同庁舎 他
・総会、研修会 5月30日 生涯学習センター
・地区別研修会 10月29日 中止（御嶽山噴火）

◇県社会教育委員連絡協議会

- ・総会、講演会 6月18日 生涯学習センター
・研究大会 9月17日 〃
・学社融合フォーラム 11月29日 〃

③郡、県公民館運営協議会等

◇木曾郡公民館運営協議会

- ・総会 4月11日 開田公民館
・役員会 8回 郡内各公民館
・館長主事等合同会議 6回 郡内各公民館
・館長主事研修 6月16日 県総合教育センター
・第53回木曾郡公民館大会 11月9日 開田小学校

◇長野県公民館運営協議会

- ・館長総会、研修会 5月14日 中野市
・主事研修会、総会 5月15日～16日 木曾町
・第55回関東甲信越静公民館研究大会 10月16日～17日 埼玉県
・第62回長野県公民館大会 9月25日～26日 飯山市

(2) 南木曾町公民館事業

- ① 第37回南木曾町公民館大会 2月1日 南木曾会館 約120人
テーマ「つながろう南木曾」
・オープニングセレモニー 蘇南高校音楽部 ギターアンサンブル演奏
・講演会「走る力で町を元気に」 講師：売木村地域おこし協力隊 重見 高好 氏

- ② 分館長・主事会 6回 南木曾会館 他

③ 分館活動

- ・分館活動一般交付金 7分館 2,300千円
・体育活動費交付金 〃 950千円

④ 公民館主催事業

◇成人、社会人向け教室、講座等

- ・社会人英会話教室 4月16日開講（毎週水曜日昼・夜2講座）
受講者 昼9人 夜11人 南木曾会館 講師：ポール・コンリー氏（アメリカ）
- ・ガーデニング教室 南木曾会館 9月11日 延38人 講師 富山 昌克 氏 他
- ・お茶とお花講座 南木曾会館 3月9日 15人 講師 市川 尚樹 氏
- ・植物観察会 蘭自然探勝園 10月19日 16人 講師 楯 誠治 氏
- ・天体観測 南木曾会館 10月8日 30名 講師 清水 醇 氏
- ・鍛金教室 旧妻籠小学校 11月4日 10名 講師 伊藤 恵理 氏
- ・お出かけ音楽広場 南木曾会館 11月15日 100名 スズキ・メロトの皆さん
- ・各種自主サークルへの協力支援
「絵手紙教室」「陶芸教室」「木彫教室」「ヴァイオリン教室」「切り絵と千切り絵教室」「フラメンコ教室」「大正琴」「囲碁クラブ」「書道研究玄耀会」「デザインアート教室」

◇南木曾町公民館共催・後援事業

- ・絵手紙講演会 4月20日 南木曾会館
- ・大正琴全国普及会 宇宙琴2000 8月3日 南木曾会館
- ・お出かけ音楽広場 11月15日 南木曾会館
- ・2015スローフードフェスタinなぎそ 1月25日 南木曾会館

◇青少年、子ども向け教室

- ・夏休み子どもちゃれんじ体験（小学生対象）8月11日 南木曾会館 48人
パソコンで遊ぼう 講師 竹林 暁 氏
- ・春休み子どもちゃれんじ体験（小学生対象）3月26日 南木曾会館 55人
精神統一、白金先生運動教室、ワールドカフェ「南木曾町のいいところ発見」

⑤館報「なぎそ」

毎月発行 分館からの話題、公民館事業、教育委員会からのお知らせなど

⑥公民館図書室

- ◇図書室蔵書 4,924冊（うち県立図書館借り受け325冊）
年間貸出冊数 一般図書501冊、絵本255冊、DVD・ビデオ140本
年間延利用者 551人
- ◇公民館購入図書 一般図書156冊、絵本140冊

⑦公民館妻籠分館（町並み交流センター）建設委員会 委員20名

- ・6月13日 妻籠分館 公募者14名
公募委員を2名から3名に変更し、抽選を行った。
- ・6月30日 妻籠分館 18名 委員委嘱、構成、スケジュール等について
- ・11月18日 妻籠分館 15名 経過報告、施設規模等について
- ・2月26日 妻籠分館 14名 経過報告、旧校舎の保存、耐震検討について

(3) 家庭教育・子育て支援関係

①家庭教育学級

- ・町内保育園で地域の親子を対象に開催
人形劇団むすび座(保護者会行事に併せて開催) 町補助金90千円
12月24日：読書保育園、11月22日：蘭保育園、1月24日：田立保育園

②放課後子ども教室（子どもプラン推進事業） 県補助金478千円

◇開設期間 利用登録者数81人

- ・通常教室 登校日の平日 203日間 下校後～18時30分 南木曾会館
- ・夏休み教室 夏休み期間中の平日 14日間 7時45分～18時30分 三留野分館他
- ・冬休み教室 冬休み期間中の平日 4日間 7時45分～18時30分 南木曾会館
- ・春休み教室 春休み期間中の平日 11日間 7時45分～18時30分 //

利用状況（延べ数、単位：人）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
26	人数	371	403	465	499	385	371	440	342	432	316	393	440	4,857
	日平均	18.6	20.2	23.3	26.2	22.6	18.6	22.0	20.1	22.7	16.6	20.7	20.0	20.9
25 参考	人数	342	359	364	452	415	361	373	325	402	257	260	367	4,277
	日平均	17.1	17.1	19.2	21.5	23.1	19.0	17.8	18.1	21.2	13.5	13.7	18.4	18.3

◇運営体制等 安全管理員7名

- ・運営委員会 2回 南木曾会館
- ・放課後子ども教室サポーターミーティング 6回 南木曾会館他
- ・木曾郡放課後児童連絡会 9回 木曾合同庁舎
- ・木曾郡放課後児童講演会 11月16日 木曾合同庁舎
- ・木曾郡放課後児童総会 3月10日 上松町公民館

③土曜子ども教室「見えない学力をつけよう」 県補助金154千円

- ・年10回開催 子ども延104人、大人延96人参加
- 読み聞かせ「宮澤賢治を学ぶ」
- 野外活動「南木曾の自然、文化に触れる」
- 郷土料理の調理、食事「ほうばずし、おせち料理等」

(4) 青少年育成関係

①青少年育成連絡協議会

◇南木曾町青少年育成連絡会

- ・南木曾町内の青少年健全育成を目的とする団体で組織
与川分館、北部青少年育成会、三留野分館青少年育成部、妻籠分館育成部、
蘭青少年育成会、広瀬地区子供と歩む会、田立地区子どもと歩む会
- ・地域育成会活動への助成 補助金196千円
- ・啓発活動等
 - 街頭啓発活動（保護司会と共催） 7月1日 南木曾駅 15人
 - 街頭啓発活動 11月4日 南木曾駅 5人
- ・役員会 6月24日 南木曾会館

◇平成26年度青少年健全育成木曾地区推進会議 6月13日 木曾合同庁舎

②青少年活性化・PTA助成事業

小中学校PTA活動を通じた青少年活動への助成

- ◇南木曾小学校 補助金324千円
 - ・地域体験学習（講師謝礼、材料費等）
 - ・各種大会参加（郡・中信・県陸上、郡相撲、駅伝引率費）
 - ・PTA親子教室（講師謝礼、材料費等）・環境整備（材料費等）
 - ・地域との連携（地区行事費補助）
- ◇南木曾中学校 補助金 199千円
 - ・環境整備（花壇、土手材料費等）
 - ・PTA会報、PTA校外活動（地区別活動）

（５）人権教育関係

- ①県関係
 - ・人権教育担当者会議 2回 生涯学習センター、松本合同庁舎
- ②人権教育促進事業 県補助金 50千円
 - ・異文化料理教室 3月1日 田立分館 27人 3月25日 三留野分館 17人
- ③人権学習会 子どもの人権 8人 南木曾会館
- ④人権かるた制作 17人 南木曾会館

（６）教育委員会事業関係

- ①第28回南木曾町美術工芸展（第29回南木曾町木工造形コンクール同時開催）
 - 10月25日～11月1日 南木曾会館 来場者585人
 - 出展者151人 出展総数292点（内木工コンクール30点）
 - 特別展「森のピエロ展」 中畑 勝美 氏
- ②成人式
 - 8月14日 南木曾会館
 - 対象 平成5年4月2日から平成6年4月1日生まれの54名 うち出席40人
 - 記念行事 I部 アトラクション「ソプラノ 盛田純子」
 - II部 記念式典
- ③みんなのカレンダー
 - 町ホームページへ掲載

④木曾文化公園自主事業への企画運営協力

- ◇自主事業運営委員会 3回 木曾文化公園
- ◇各種事業への協力
 - ・青島広志のおしゃべりコンサート 5月11日
 - ・TAO DRUM ROCK 十七人のサムライ 7月12日
 - ・パクキュヒコンサート 9月27日
 - ・水森かおりコンサート 11月29日
 - ・346 GROOVE FRIAY CONCERT IN KISO 2015春 3月14日

（７）施設関係

- ①南木曾会館
 - ・施設修繕 3,891千円
 - 自火報、防災設備、受信機他機器取替え、2F女子トイレ改修 など
 - ・工事 19,149千円
 - 南木曾会館駐車場造成工事 駐車スペース 84台
- ②分館

- ・施設修繕 11,354千円
 - ・与川分館床補修工事など 370千円
 - ・三留野分館災害復旧工事 10,984千円

③地域社会教育施設（旧小学校施設）

- ・維持管理体制

妻籠社会教育施設 （旧妻籠小）	◎校舎及び周辺 ・財団法人妻籠を愛する会に管理委託 ※清掃、草刈 ◎体育館・グラウンド ・公民館妻籠分館で管理
蘭社会教育施設 （旧蘭小）	◎校舎、グラウンド、体育館 ・町教委管理、行事等で使用 ◎夜間休日の体育館及び夜間照明 ・町教委管理、維持清掃はシルバー人材センターに委託
田立社会教育施設 （旧田立小）	◎1階建旧校舎は改修して、保育園仮園舎として使用 ◎2階建旧校舎は町教委管理 ◎校舎外環境整備作業はシルバー人材センターに委託 ◎体育館、グラウンドは、町教委管理 ・田立地域振興協議会でグラウンド及び周辺の整備作業

- ・施設修繕 1,527千円

- ◇妻籠社会教育施設 夜間照明修理 など
- ◇蘭社会教育施設 立木伐採事業 など
- ◇田立社会教育施設 自火報設備落雷故障機器取替え など

4. 生涯スポーツ事業

(1) 社会体育推進会議、団体等

①南木曾町体育協会

町補助金 900千円

- ・理事会 5月20日 南木曾会館
- ・第54回町体育協会定期総会・結団式 5月23日 南木曾町役場
- ・体育協会加盟部（20部）
 - 野球部 卓球部 剣道部 スキー部 陸上部 バレーボール部 弓道部
 - バスケットボール部 射撃部 ソフトボール部 サッカー部 バドミントン部
 - マレットゴルフ部 ゴルフ部 ソフトバレーボール部 相撲部 駅伝部（新規）
 - ソフトテニス部（休部） 山岳部（休部） 柔道部（休部）

② 木曾郡体育協会

- ・常任理事会 4回 木曾町 ほか
- ・郡体育協会定期総会 5月25日 上松町
- ・第63回木曾郡総合体育大会開幕式 7月26日 大桑村スポーツ公園

③ 総合型スポーツクラブ「なぎそチャレンジクラブ」関係

- ◇町補助金 2,700千円
 - 内訳
 - クラブ自立支援補助金 1,100千円
 - スポーツ少年団補助金 1,600千円
- ◇会員総数 534人（男260人、女274人）
- ◇事業内容
 - ・役員会 2回開催 委員8人 南木曾会館

・運営委員会	3回開催	委員10人	南木曾会館
・育成部会	2回開催	委員18人	南木曾会館
・協議会	1回開催	委員13名	南木曾会館

・主なスポーツ教室等

実施内容	場所	指導者	参加者
ルディックウォーキング教室	社会体育館周辺	太田清子さん他	31回：延220人
フラダンス体験教室	南木曾会館	古井里美さん	19回：延198人
水中ウォーキング	かたらいの里	長谷川正近さん	29回：延362人
ランニング教室	南木曾小学校	橋立親夫さん	17回：延40人
運動教室	南木曾会館ほか	白金俊二さん	3回
ヨガ体験教室	南木曾会館	宮下邦子さん	17回：340人
バレーボール	南木曾小体育館	スポ少指導者	64回 728人
卓球	社会体育館	スポ少指導者	39回：738人
バドミントン	社会体育館	スポ少指導者	39回：739人
マレットゴルフ教室	桃介・貞奴マレットゴルフ場		3回：20人
マレットゴルフ体験&交流会	桃介・貞奴マレットゴルフ場		5月：30人
ニュースポーツ講習会	蘇南高校	辺見元孝さん	9月：9人
町長杯マレットゴルフ大会	桃介・貞奴マレットゴルフ場		11月：70人
サッカーJリーグ観戦ツアー	岐阜市		11月：51人
バスケットボールカップ	社会体育館	スポ少指導者	12月：50人
体力測定事業	7分館		11, 12月：60人
親子対抗バレーボール大会	旧蘭小学校	スポ少指導者	12月：延69名
中学生フットサル大会	南木曾中学校他	スポ少指導者	12月：60名
運動に関する講演会	南木曾会館	白金俊二さん	1月：20人
ランニングクリニック	社会体育館	重見高好さん	2月：20人

◇スポーツ少年団

- ・入団式 4月5日 社会体育館
- ・加盟クラブ（10クラブ）
 少年野球クラブ 学童野球クラブ 田立少年剣道クラブ 少年サッカークラブ
 ジュニアユースサッカークラブ 少年卓球クラブ ジュニアバドミントンクラブ
 女子バスケットボール ジュニアバレーボールクラブ 少年相撲クラブ

(2) 社会体育施設利用状況

- ① 総合グラウンド（運動場） 利用回数約138回 利用者数延約 3,140人
- ② 社会体育館 利用回数1,034回 利用者数延 15,600人
- ③ 学校等開放施設
 南木曾中学校体育館・校庭 南木曾小学校体育館・校庭
- ④ 地域社会教育施設
 旧妻籠小学校体育館・グラウンド 旧蘭小学校体育館・グラウンド
 旧田立小学校体育館・グラウンド

(3) スポーツ大会・教室・行事等

① 少年スポーツ大会

・第36回南木曾町学童野球大会	11月3日	町内外5クラブ	100人
・第2回南木曾大会(少年野球新人戦)	11月2日	町内外3クラブ	60人
・第46回南木曾町少年剣道大会	11月30日	町内2クラブ	21人
・中学生フットサル大会	12月21日	町内外6クラブ	60名

② 社会人スポーツ大会等

・第42回社会人野球連盟リーグ戦		7月～10月	4チーム	82人
・第30回社会人ソフトボール連盟リーグ戦		7月～10月	4チーム	85人
・第37回9人制チャレンジバレーボール大会		10月～11月	4チーム	43人
・第39回6人制チャレンジバレーボール大会		〃	4チーム	52人
・第6回チャレンジバレーボール交流戦大会	11月	9人制4チーム、6人制4チーム		
・第13回チャレンジソフトバレーボール大会		12月～2月	19チーム	139人
・第16回チャレンジフットサル大会		1月～2月	4チーム	50人

③ スポーツ教室

・南木曾町スキー教室	1月20日	3～6年生対象	123人
------------	-------	---------	------

(小学校スキー教室に体協スキー部指導員として同行)

④ 木曾郡総合体育大会

・第62回木曾郡総合体育大会	6月～11月	郡内各地	19種目
----------------	--------	------	------

⑤ 公民館関係

・地区町民運動会			
蘭広瀬		9月7日	
与川、北部、妻籠、田立		10月12日	
※三留野地区は7.9豪雨災害のため中止			

⑤ 第34回南木曾町・妻籠健康マラソン大会 町補助金500千円

主催：南木曾町・妻籠健康マラソン大会実行委員会
 開催日 6月2日 3.5km、6km、10km

【参加者状況一覧表】

年度	参加申込者数	うち町内申込者数	当日受付者数
20	1,359人	180人	1,192人
21	1,296人	150人	1,096人
22	1,359人	184人	1,126人
23	1,410人	139人	1,279人
24	1,534人	138人	1,320人
25	1,214人	153人	1,051人
26	1,126人	173人	953人

⑦ 社会体育施設一般修繕関係

・総合グラウンド	230千円
スポーツトラクター修理 など	
・社会体育館	1,071千円
受電設備改修工事 など	

[別 表]

平成26年度生涯学習関係主な建設事業及び補助事業

地域社会教育施設関係

単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
平成26年度 蘭社会教育施設立木伐採事業	蘭社会教育施設	広葉樹10本 針葉樹12本	519					519	
合 計			519					519	

南木曾会館関係

単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
平成26年度 南木曾会館駐車場造成工事	南木曾会館上	駐車場 84台	19,149					19,149	
平成26年度 南木曾会館駐車場用地購入費	南木曾会館上	宅地、田、 雑種地、畑	13,748					13,748	
平成26年度 南木曾会館駐車場造成工事に伴う倉庫移転補償料	南木曾会館上	倉庫 1棟	1,914					1,914	
平成26年度 南木曾会館駐車場造成工事に係る設計監理分担金	南木曾会館上	設計監理	715					715	
合 計			35,526					35,526	

社会教育施設災害復旧事業

単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
平成26年度 三留野分館管理棟床下等復旧工事	三留野分館	床下改修 176.98㎡	4,320				4,320		
平成26年度 三留野分館広場相撲場復旧工事	三留野分館 広場相撲場	相撲場改修 49.56㎡	2,592					2,592	
平成26年度 三留野分館外構復旧工事	三留野分館	フェンス改修等 90.7m	3,240					3,240	
平成26年度 三留野分館災害復旧工事設計監理業務	三留野分館	設計監理	832					832	
合 計			10,984				4,320	6,664	

5. 文化財保護事業

(1) 国・県指定文化財関係

- ・歴史の道整備事業（国庫補助事業）
 - 歴史の道 与川 島の橋 栈橋架替工 L=10.5m
 - 中田橋上 雑石積工 A=7.74㎡
 - 松原御小休所下 歩道改修工 L=50.5m
- ・文化財パトロール 2回（7月1日、11月5日） 県指導員とともに町内文化財巡視
- ・特別天然記念物カモシカ滅失・・・0件

(2) 町指定文化財等保護事業

- ・町指定文化財の調査、指定（1月27日指定）
 - 養気荘（旧瀧家別荘）（南木曾町指定文化財第62号、有形文化財）
 - 主屋1棟（附 棟札1枚）
- ・無形文化財保存活動町補助金 500千円
（与川神楽保存会・田立花馬祭り保存会、田立歌舞伎保存会）
- ・かぶと観音管理委託（神戸区） 70千円
- ・園原家住宅管理委託（園原大進） 115千円
- ・伝統芸能「さいとろさし・大黒踊り」地元小学生指導

(3) 文化財保護審議会関係

4月9日	木曾郡文化財保護連絡協議会役員会	木曾町役場
4月24日	第1回南木曾町文化財保護審議会	南木曾会館
5月9日	木曾郡文化財保護連絡協議会研修総会	大桑村
11月12日	県文化財保護研修会	塩尻市
1月25日	第2回南木曾町文化財保護審議会	南木曾会館

(4) 埋蔵文化財

- ・工事に伴う埋蔵文化財の問い合わせ確認（随時）
- ・公共事業等に係る埋蔵文化財等の保護協議調査の実施

(5) 調査、記録等

①中央新幹線環境影響評価

妻籠宿保存審議会をはじめ、必要に応じて関係会議で対応等について協議を進めた。10月1日には県が主体で開催された文化財担当部署の連絡会である「第4回中央新幹線等関連市町村文化財連絡会議」に参加して、情報収集や指導体制などの確認をした。

②サンショウウオ生息調査

中央新幹線計画ルート上の沢で、爬虫類に詳しい先生と共にサンショウウオの生息調査を行った。大雨により沢が氾濫していたため、生息を確認できなかった。

(6) 関係団体等

- ・全国史跡整備市町村協議会
- ・史跡整備等長野県市町村協議会（理事）
- ・長野県史料保存活用連絡協議会（理事）
- ・全国近代化遺産活用連絡協議会

南木曾町の文化財

平成27年3月現在

国	重要伝統的建造物群	妻籠宿保存地区	町	有形文化財	城坂峠の宝篋印塔	町	史 跡	上久保の一里塚(2基)
国	史 跡	中山道	町	有形文化財	光徳寺薬師如来勧進帳	町	史 跡	かぶと観音
国	重要文化財	読書発電所施設1構(柿其水路橋)	町	有形文化財	問屋申付状	町	史 跡	大崖砂防堰堤
国	重要文化財	読書発電所施設1構(桃介橋)	町	有形文化財	奥谷家普請関係文書	町	史 跡	与川渡の石地藏
国	重要文化財	読書発電所施設1構(読書発電所)	町	有形文化財	木曾妻籠宿書留	町	史 跡	園原先生碑
国	重要文化財	林家住宅	町	有形文化財	南野家住宅	町	名 勝	木曾八景与川の秋月(観月の勝地)
国	選定保存技術保持者	屋根板製作・栗山光博	町	有形文化財	太田垣外遺跡琥珀大珠	町	名 勝	旧中山道男滝女滝
県	県 宝	藤原家住宅	町	有形文化財	川向の聖観音像と厨子	町	名 勝	鯉岩
県	県 宝	旧御料局名古屋支庁妻籠出張所庁舎	町	有形文化財	熊谷家住宅	町	天然記念物	与川白山神社の大杉(2本)
県	県 宝	園原家住宅	町	有形文化財	木地師の家	町	天然記念物	和合の枝垂梅
県	名 勝	田立の滝	町	有形文化財	光徳寺大般若経	町	天然記念物	三留野本陣の枝垂梅
県	天然記念物	妻籠のギンモクセイ	町	有形文化財	蘭の観音堂	町	天然記念物	与川白山神社の社叢
県	無形民俗文化財	田立の花馬祭り	町	有形文化財	養気荘(旧瀧家別荘)	町	天然記念物	柿其八幡様のアカシデと社叢
県	史 跡	妻籠城跡(つまごじょうあと)	町	無形文化財	田立歌舞伎	町	天然記念物	和合のアラガン
町	有形文化財	聖観音像(円空仏)	町	無形民俗文化財	与川の神楽獅子	町	天然記念物	天白のツツジ群落
町	有形文化財	韋駄天像(円空仏)	町	無形民俗文化財	大黒踊	町	天然記念物	一石橋の枝垂桜
町	有形文化財	弁財天十五童子像(円空仏)	町	無形民俗文化財	蘭のさいとろさし	町	天然記念物	榎平のガヤの木
町	有形文化財	天神像(円空仏)	町	無形民俗文化財	田立の刺捕差	町	天然記念物	八剣神社の大杉
町	有形文化財	上嵯峨屋	町	無形民俗文化財	大嶽大明神祭り	町	天然記念物	坪川の銀杏
町	有形文化財	下嵯峨屋	町	無形民俗文化財	百万遍念仏	町	保存技術	田立の和紙製造技術
町	有形文化財	沼田の五輪塔(2基)	町	史 跡	柵形の跡			
町	有形文化財	光徳寺の車付駕籠	町	史 跡	石柱道標			

6. 妻籠宿保存事業

(1) 妻籠宿保存事業

① 妻籠宿保存地区保存審議会

保存審議会の開催

7月9日 第1回審議会

平成25年度重伝建保存事業、平成26年度予定重伝建保存事業、光徳寺耐震補強工事、現状変更行為について

② 現状変更行為許可申請

・申請 125件 (承認113件 条件付承認11件 一部許可1件)

・統制委員会への出席(オブザーバー)

4月21日、5月20日、6月20日、7月22日、8月20日、9月22日、10月20日、

11月20日、12月22日、1月20日、2月20日、3月20日

・事務処理及び審議事務の委託(公財)妻籠を愛する会 842千円

③ 妻籠宿保存地区保存基金寄付金

平成26年度実績

寄付0件

26年度末積立額

5,717,763円

④ 保存地区内公開家屋の管理委託先

・上嵯峨屋

寺下区

・下嵯峨屋

嵯峨つる江

・厩

片原くに江

・熊谷家

磯村道代

・大妻籠交流施設

藤原勲

・恋野口留番所跡

恋野区

・ふれあい館

指定管理者制度により(公財)妻籠を愛する会が管理

(継続指定、H23~27年度)

⑤ 全国、関連組織との連携

・全国伝統的建造物群保存地区協議会関係

5月22日	平成26年度第1回役員会（理事）	福井県若狭町
5月22日	第36回総会	福井県若狭町
10月22日・23日	関東甲信越静ブロック会議	群馬県桐生市
11月5日	第2回役員会・特別顧問会議・要望活動	文科省・文化庁ほか

・全国町並み保存連盟

6月28日・29日	全国町並み保存連盟創立40周年記念、 第3回北信越町並みゼミ妻籠大会	南木曾町妻籠宿
11月7日～11月9日	第37回全国町並みゼミ鹿島・嬉野大会	佐賀県鹿島市・嬉野市

・歴史的景観都市協議会

10月23日・24日	第42回総会（欠席）	京都府宇治市
------------	------------	--------

⑥ 妻籠宿保存地区伝統的建造物の特定（追加）

妻籠宿保存地区伝統的建造物として10月1日付で2件特定（追加）した。

保存計画番号	名 称	特定する建造物
181	山森家住宅	主屋 1棟
182	宅老所喜楽庵（旧帝室林野局妻籠出張所所長官舎）	主屋 1棟

(2) 重要伝統的建造物群保存地区保存事業

① 保存修理事業（国県町補助事業、事業主体は所有者）

- ・上嵯峨屋主屋（寺下） 屋根垂木等修理
- ・木下良子宅主屋（寺下） 屋根葺替（カラー鉄板）、垂木、壁修理

② 文化財建造物等活用地域活性化事業（耐震補強）

- ・光徳寺本堂 簡易耐震診断・耐震補強工事

③ 小規模修理事業補助金（町単）

- ・一石栃立場茶屋板塀（下り谷） 板塀修理
- ・大島由紀子宅主屋（中町） 木製せき板修理
- ・原修己宅主屋（下町） 木製せき板修理
- ・磯村俊輔宅主屋（恋野） 木製雨樋・せき板修理

④ 文化庁建造物課調査官（黒坂調査官）ならびに県教育委員会による現地指導

2月20日 26・27年度事業の確認及び現地指導

⑤ 伝統的建造物群研修会

5月22日～24日	伝建協研修会	福井県若狭町
11月12日～14日	文化庁保護行政研修会（実践コース）	東京都、千葉県香取市

(3) その他保存事業関連

① 世界文化遺産関係

8月27日 第38回ユネスコ世界遺産委員会に係る情報交換会（文化庁説明会）
随時 中津川市との連絡、情報交換

② 妻籠宿連絡調整会議

教育委員会・産業観光課・公益財団法人妻籠を愛する会・妻籠観光協会
1月16日
・連絡調整事項、駐車場状況などについて

③ へぎ板制作及び葺替伝承講習会

上嵯峨屋屋根の葺き替え作業（妻籠を愛する会との共同作業）

④ 選定保存技術（屋根板制作）

平成23年7月15日に栗山光博氏（読書）が文化庁から選定保存技術保持者（屋根板制作）として認定されたため、文化庁から補助を受けて伝承者養成事業を実施。26年度の補助金額は1,106千円。（事業の指導助言は保持者の居住地教育委員会）

[別表]

文化財保護関係

主な建設事業及び補助事業

(単位：千円)

事業名	事業個所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
歴史の道整備事業 (史跡中山道保存修理事業)	与川	栈橋架替、雑石積、歩道改修	3,186	1,592	96	0	0	1,498	
	測量設計	実施測量設計 一式	270	135	8	0	0	127	
	事務費		46	23	1	0	0	22	
計			3,502	1,750	105	0	0	1,647	

妻籠宿関係

主な建設事業及び補助事業

(単位：千円)

重要伝統的建造物群 保存修理事業 (工事費、設計費込)	上嵯峨屋主屋(寺下)	石置き板屋根垂木等修理	2,279	1,481	0	0	0	798	一般財源 駐車場会計か ら繰入
	木下良子宅主屋(寺下)	屋根葺替(カラー鉄板)、垂木、壁修理	4,206	2,460	113	0	422	1,211	
	事務費		77	50	2	0	0	25	
計	2件		6,562	3,991	115	0	422	2,034	

文化財建造物等活用地域 活性化事業(耐震補強) (工事費、設計費込)	光徳寺本堂(上町)	簡易耐震診断、耐震補強工事	5,809	3,398	156	0	582	1,673	一般財源 駐車場会計か ら繰入
	事務費		23	14	1	0	0	8	
計	1件		5,832	3,412	157	0	582	1,681	

小規模修理事業補助金	一石栃立場茶屋(下り谷)	板塀修理	242	0	0	0	97	145	補助率 6/10
	大島由紀子宅主屋(中町)	木製せき板修理	94	0	0	0	66	28	補助率 3/10
	原修己宅主屋(下町)	木製せき板修理	400	0	0	0	280	120	補助率 3/10
	磯村俊輔宅主屋(恋野)	木製雨樋・せき板修理	486	0	0	0	49	437	補助率 9/10
計	4件		1,222	0	0	0	492	730	

文化財災害復旧関係

事業名	事業個所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
歴史の道整備事業災害復旧 (史跡中山道保存修理事業)	中山道	復旧工 一式	3,970	0	0	0	0	3,970	H27へ繰越 7,130千円
計			3,970	0	0	0	0	3,970	

7. 南木曾町博物館関係

(1) 職員体制及び入館実績

①職員 館長、係長、主査、計3名（文化財町並係兼務）

②名誉館長1人 嘱託員3人 臨時職員6人

③26年度入館者数 ※昨年度比：7,217人減

月	人数	月	人数	月	人数	月	人数	
4	3,446	7	2,996	10	5,080	1	675	
5	5,663	8	4,350	11	5,866	2	809	
6	3,065	9	4,151	12	967	3	1,911	
							計	38,979

(2) 博物館運営協議会関係

11月4日開催 博物館会議室

- 協議事項
- ・経営状況について
 - ・博物館入館者の動向について
 - ・博物館活動について など

(3) 南木曾町博物館20周年記念特別展の開催

◎平成26年度元気づくり支援金を利用して「かわら版展」「内堀勉絵画展」を開催した。

かわら版展 2015年10月4日（土）～11月30日（日）

内堀勉展 2015年12月13日（土）～3月1日（日）

町民 企画展中入館者（括弧内は昨年度同時期の入館者数）

	かわら版展	絵画展
本陣	37(11)	18(2)
奥谷	62(60)	49(13)
合計	99(71)	67(15)

観光客 企画展入館者（括弧内は昨年度同時期の入館者数）

	かわら版展	絵画展
本陣・奥谷	10,306(11,863)	2,052(3,474)

企画展中入館者は町民は増加したが観光客は減少した。

要因としては、7・9南木曾町豪雨災害、9月27日御嶽山噴火による影響が考えられる。

(4) 田立社会教育施設（旧田立小学校）を活用した民俗資料館の開館

町内から収集した民俗資料を整理し平成26年11月28日より田立社会教育施設（旧田立小学校）で一般公開した。

博物館審議会からの答申を受け、同日南木曾町博物館分館として位置付けられた。

(5) 博物館関係の主な活動等

- 4月12日 名城大学デイハイク2014協力
 - 5月14日 犬山中学校体験学習受入
 - 5月下旬 端午の節句五月人形かざり
 - 6月7日 第34回南木曾町・妻籠健康マラソン大会参加者割引優待実施（二割引き）
 - 7月8～9日 南木曾中学校職場体験（3名）
 - 7月下旬 セタかざり
 - 8月18日 NBS「外国人観光客にとって信州の魅力はなにか」撮影協力
 - 9月3日 中京テレビ「キャッチ」撮影協力
 - 9月6日 テレビ東京「出沒！アド街ック天国」撮影協力
 - 9月18日 博物館職員防災訓練
 - 12月17日 博物館大掃除
 - 1月11日 鏡開き（本陣にてお汁粉振舞い）
 - 1月15日 小正月（まゆ玉、餅花づくり）
 - 3月下旬 脇本陣奥谷雛人形展示
 - 3月下旬 特別企画展「妻籠宿本陣土雛人形展」開催（4月末まで）
- 年 間
- ・ぎふ東濃アートツーリズム2014スタンプラリー協力
 - ・ぎふ東濃アートツーリズム絵てがみコンテスト入賞作品巡回展
 - ・信州ハイウェイ周遊キャンペーン優待協力
 - ・伊那路・木曾路ハイウェイキャンペーン優待協力
 - ・南信州観光連携プロジェクト会議「物味湯産手形」発行協力
 - ・（公財）日本ナショナルトラスト会員優待施設協力
 - ・八十二財団友の会優待協力
 - ・JR東海「木曾路フリーキップ」優待協力
 - ・長久手町「南木曾町内施設利用優待」協力
 - ・「ふるさと信州寄付金」長野県内共通美術館等入館引換券交付事業協賛
 - ・JR東海ツアーズ日帰りフリープラン優待協力
 - ・各種旅行情報誌等への情報掲載
 - ・各旅行社へのパンフレット送付

(6) 視察、研修会受入

- 4月21日 木曾下伊那郡・中津川地域県際交流協議会 委員
- 6月25日 木曾南部民生児童委員協議会
- 9月4日 農業関係災害査定官
- 10月7日 奈良井女性消防隊
- 1月19日 マレーシア旅行社（長野県観光部誘客事業）
- 2月13日 国土交通省中部地方整備局副局長他

(7) 博物館施設設備関係の維持修繕関係（10千円以上の修繕）

- ・脇本陣奥谷入口明治天皇看板及び屋根修理工事 123千円
- ・歴史資料館1F映像機器プロジェクターランプ交換 156千円
- ・脇本陣奥谷裏庭竹塀・木戸修繕 333千円

(8) 平成26年度南木曾町博物館の収支の状況

収 入

単位：円

項 目	26年度決算額	備 考
使用料及び手数料	19,478,823	博物館使用料 (対前年比 減15.2%)
雑入	357,700	書籍販売 (対前年比 増13.3%)
県支出金	1,561,000	元気づくり支援金 (対前年比 項目無し)
収入計	21,397,523	(対前年比 減8.0%)

支 出

単位：円

項 目	26年度決算額	備 考	
博物館一般運営費	報 酬	120,000	特別職報酬
	賃 金	14,141,724	嘱託職員賃金・臨時人夫賃金
	報償費	808,800	奥谷管理・博物館美化活動
	旅 費	7,450	特別職費用弁償
	需用費	5,736,200	消耗品・燃料費・食糧費・印刷製本費 電気・ガス・水道・一般修繕
	役務費	810,537	電話料・火災保険料・入館者保険料
	委託料	2,107,056	警備委託料・清掃委託料・保守点検委託料
	使用料及び賃借料	2,963,674	脇本陣使用料・下水道使用料他
	備品購入費	2,001,460	南木曾町博物館20周年記念特別展
	負担金及び交付金	10,000	JTB中部圏誘致協議会
	積立金	288	博物館維持積立金利子積立
小 計	28,707,189	(対前年比 1.6%増)	
博物館一般活動費	報 酬	55,000	委員報酬
	旅 費	39,230	費用弁償
	需用費	1,430	食糧費
	役務費	11,000	宣伝費
	備品購入費	4,536	書籍購入費
	負担金及び交付金	11,000	県博物館協議会等 負担金
小 計	122,196	(対前年比 26.9%増)	
臨時職員共済費	共済費	1,377,929	社会保険料 (対前年比 3.7%減)
博物館一般人件費	職員手当等	1,050,498	退職手当負担金 (対前年比 17.4%増)
支出計	31,257,812	(対前年比 2.2%増)	

収入 21,397,523円 — 支出 31,257,812円 = △9,860,289円

不足分9,860,289円を一般財源から支出している。

(9) 南木曾町博物館維持保全基金利子積立て

25年度末	1,445,820円
利子分	288円
26年度末	1,446,108円

7. 国民健康保険事業

(平成26年度の事業の特徴)

平成26年度の国民健康保険事業及び特別会計においては、保険税の税率改定を行い運営したが、被保険者数の減により21,883千円の減であった。医療給付費負担金が前年度に対し29,788千円の増、共同事業交付金が前年度に対し16,155千円の増で、支払準備基金の取り崩しは前年度に対し45,079千円の減で、8,921千円で済んだ。

平成26年度国保会計収支決算の状況

歳入総額	548,152,135円
歳出総額	519,086,388円
差引額	29,065,747円
翌年度へ繰越すべき金額	12,029,241円 (国庫負担金等返還金)
決算積立額	15,000,000円
翌年度繰越金	2,036,506円

以上のように2,037千円を翌年度繰越金とした。これは前年度の繰越金より11,167千円の減となった。前年度繰越金13,203千円及び基金繰入金8,921千円等を除いた単年度収支は6,942千円の黒字となった。

予算の補正の状況

療養給付費の状況等により次のとおりの補正を行った。

当初 予算額	第1号補正 (26年6月)	第2号補正 (26年12月)	第3号補正 (27年2月)	第4号補正 (27年3月)	最終 予算額
490,000 千円	10,204千円	9,668千円	22,025千円	6,280千円	543,751千円
	税本算定、 療養給付費 交付金	療養給付費 交付金、 県調整交付 金	療養給付費 交付金、 共同事業交 付金	療養給付費 負担金、 国県調整交 付金、 共同事業交 付金	

1. 収支の状況

1) 歳入

科 目	決 算 額 円	前年比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 国民健康保険税	103,512,035	△2,182,957	18.88	20.08
2 使用料及び手数料	23,300	△6,800	0.01	0.01
3 国庫支出金	124,612,603	34,826,153	22.73	17.06
4 療養給付費交付金	40,328,293	9,619,683	7.36	5.83
5 前期高齢者交付金	137,662,803	△616,040	25.11	26.27
6 県支出金	29,616,375	6,754,502	5.40	4.34
7 共同事業交付金	69,069,578	16,155,212	12.60	10.05
8 財産収入	18,225	△2,852	0.00	0.01
9 繰入金	29,629,338	△42,871,662	5.41	13.77
10 繰越金	13,203,310	135,003	2.41	2.48
11 諸収入	476,275	△37,104	0.09	0.10
歳入合計	548,152,135	21,773,138	100.00	100.00

(1) 国民健康保険税

医療分所得割の税率改定と、支援金分と介護分の賦課限度額を改定した。

	項目	改定後	改定前	
医療分	応能割	所得割	6.40%	6.18%
		資産割	31.00%	31.00%
	応益割	均等割	16,000	15,000
		平等割	21,000	19,000
	賦課限度額		51万円	51万円
支援金分	応能割	所得割	2.25%	2.25%
		資産割	10.50%	10.50%
	応益割	均等割	8,500	8,500
		平等割	6,000	6,000
	賦課限度額		16万円	14万円
介護分	応能割	所得割	2.83%	2.83%
		資産割	15.00%	15.00%
	応益割	均等割	11,000	11,000
		平等割	7,000	7,000
	賦課限度額		14万円	12万円

国保税科目別収納状況（現年度分のみ）				
科目	収納額	前年比	収納率	前年比率
医療一般	58,297	1,515	97.23	△0.16
医療退職	5,707	△1,213	99.61	0.72
支援一般	22,256	423	97.14	△0.22
支援退職	2,129	△570	99.60	0.59
介護一般	9,737	183	96.27	0.89
介護退職	2,674	△598	99.60	2.85
（単位：千円・%）				

- (2) 使用料及び手数料 主に督促手数料
- (3) 国庫支出金
○療養給付費負担金
一般被保険者の療養諸費（療養給付費、療養費、高額療養費）、後期高齢者支援金、及び介護納付金に対して現年度分98,764千円（+29,788千円：対前年度比較、以下同じ）が交付された。療養給付費分は年度中途（2月）の推計で交付決定されるため、実績による精算返還額11,616千円は翌年度に返還となる見込み。
- (4) 療養給付費交付金
退職被保険者にかかる交付金は、40,328千円（+9,620千円）が交付された。
退職被保険者の保険給付費の増により増額となった。
- (5) 前期高齢者交付金
国保加入者のうち、65歳から74歳の療養諸費及び後期高齢者支援金に対して交付されるもので、137,662千円（△616千円）が交付された。平成24年度分の精算の結果、減額となった。
- (6) 県支出金
高額医療共同事業負担金、特定健診負担金、普通調整交付金、特別調整交付金が交付され、それぞれ1,954千円、628千円、22,990千円、4,044千円となった。
- (7) 共同事業交付金※
高額医療費共同事業交付金は、8,465千円、保険財政共同安定化事業交付金は、60,604千円がそれぞれ交付された。
- (8) 財産収入 基金積立金の利子
- (9) 繰入金 一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金は、一般被保険者の保険税軽減額分として11,590千円（+1,715千円）、保険者支援分2,985千円（+294千円）を繰入れた。基金繰入金は、8,921千円を繰入れた。
- (10) 繰越金 前年度繰越金13,203千円（+3,620千円）
- (11) 諸収入 被保険者（国保加入者）からの返納金や国保税延滞金等

※共同事業交付金

高額医療費分…国保事業は市町村単位で運営されることから、小規模保険者において予想外の高額医療が生じた場合、財政を圧迫する。このため国保連合会が主体となり市町村を対象に高額医療に対する再保険的な事業を行い財政運営の安定化を目指す。国保連合会は市町村から医療費等に応じた額を拠出金（共同事業拠出金）として徴収し、高額な医療費（80万円以上のレセプト対象）が発生した場合に交付金を交付する仕組み。国及び都道府県は、市町村に対しそれぞれ標準高額医療費共同事業拠出金の4分の1に相当する額を毎年度負担する。
保険財政共同安定化分…市町村国保間の**保険税**の平準化と財政安定化をはかるため、1件30万円～80万円未満の医療費を対象とした事業。平成18年10月より実施

2) 歳 出

科 目	決算額 円	前年比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 総 務 費	3,908,835	1,288,207	0.75	0.55
2 保 険 給 付 費	383,262,643	47,653,435	73.83	70.93
3 後期高齢者支援金	54,005,920	1,856,736	10.40	11.02
4 前期高齢者納付金	41,173	△6,744	0.01	0.01
5 老人保健拠出金	3,126	△223	0.00	0.00
6 介 護 納 付 金	23,933,287	△718,908	4.61	5.21
7 共 同 事 業 拠 出 金	48,611,425	△192,064	9.36	10.31
8 保 健 事 業 費	5,300,971	△556,184	1.02	1.24
9 基 金 積 立 金	18,225	△2,852	0.00	0.01
10 諸 支 出 金	783	△3,410,702	0.00	0.72
11 予 備 費	0	0		
歳 出 合 計	519,086,388	45,910,701	100.00	100.00

(1) 総務費 事務費、電算委託料、国保連委託料、国保連負担金、運営協議会費等
制度改正による電算システムバージョンアップによる委託料の増

(2) 保険給付費

一般分 346,791千円 (+40,475千円：対前年度比、以下同じ)

退職分 35,673千円 (+7,291千円)

・一般被保険者の内訳

療養給付費 301,451千円 (+31,449千円、+11.65%)

療養費 1,398千円 (△443千円、△24.06%)

高額療養費 41,551千円 (+8,814千円、+26.92%)

高額介護合算療養費及び移送費の給付はなかった。

・退職被保険者等の内訳

療養給付費 29,058千円 (+4,340千円、+17.84%)

療養費 80千円 (△88千円、△52.38%)

高額療養費 6,534千円 (+2,935千円、81.55%)

高額介護合算療養費及び移送費の給付はなかった。

・その他の給付

結核精神給付金 440千円 (+143千円)

出産育児一時金 4件1,680千円 葬祭費9件270千円

◎参考資料

平成26年度（3月～2月診療分）国保保険者別1人当たり医療費速報値

保険者名	1人当医療費（円）	伸び率（％）	県内順位
県計	317,072	3.69	—
南木曾町	428,966	12.70	4位

- * 国保連合会提供数値で、一般・退職の合計。
 * 過誤調整等が反映された町の数値と若干異なる。

- (3) 後期高齢者支援金 社会保険診療報酬支払基金の算定による。
- (4) 前期高齢者納付金 41千円 （△7千円：対前年度比、以下同じ）
- (5) 老人保健拠出金 ほぼ前年度並み。
- (6) 介護納付金 社会保険診療報酬支払基金へ毎月納付（△719千円）
- (7) 共同事業拠出金 国保連への共同事業拠出金
- (8) 保健事業費
 特定健康診査・特定保健指導事業 2,683千円 （△64千円）
 がん検診補助 485千円 （△31千円）
 人間ドック補助 1,617千円 （+386千円）
- (9) 積立金 基金利子積立金
- (10) 諸支出金 還付加算金 1千円等

2. 支払準備基金の状況

平成25年度末	基金残高	53,945千円
平成26年度	利子積立	18千円
平成26年度	決算積立	40,000千円
平成26年度	基金取崩	8,921千円
平成26年度末	基金残高	85,042千円

3. 事業の実績関係

1) 被保険者の加入状況 (平成27年3月31日現在)

区分	町全体	国保加入数	加入率	
				前年度
世帯数	1,820世帯	640世帯	35.16%	36.31%
人口	4,507人	1,041人	23.10%	23.22%

2) 被保険者等の推移 (4月～3月平均) ※事業月報A表

区分	一般被保険者数		退職被保険者数		合計	世帯数
24年度	988人	90.5%	104人	9.5%	1,092人	677世帯
25年度	977人	91.0%	97人	9.0%	1,074人	669世帯
26年度	971人	93.3%	70人	6.7%	1,041人	640世帯

3) 被保険者異動状況 (平成27年3月31日現在)

26年度中増	転入	社保脱退	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
	19人	123人	1人	4人	0人	5人	152人
26年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
	32人	93人	0人	9人	47人	6人	187人

4) 国保担当職員

庶務及び給付事務 住民課住民係 1名
 保険税賦課及び徴収事務 総務課税務係 1名 計2名

5) 保険税

(1) 賦課期日 4月1日
 (2) 納期 普通徴収 6月～3月 年10回 特別徴収 4月～3月 年6回
 6月本算定

(3) 税率及び賦課割合 (一般分及び退職分)

(6月本算定状況における平成26年4月1日現在)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	2,874千円
応能割	所得割	36,544千円	49.31%	571,000千円	軽減世帯	295世帯
	資産割	7,978千円	10.76%	25,737千円	限度超過額	1,736千円
応益割	均等割	16,596千円	22.39%	1,056人	限度超世帯	8世帯
	平等割	12,999千円	17.54%	655世帯	調定額	65,971千円
合計		74,117千円	賦課限度額	510,000円	応益割合(一般)	40.89%

(後期高齢支援)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	821千円
応能割	所得割	12,847千円	45.49%	571,000千円	軽減世帯	295世帯
	資産割	2,702千円	9.57%	25,737千円	限度超過額	859千円
応益割	均等割	8,976千円	31.79%	1,056人	限度超世帯	12世帯
	平等割	3,714千円	13.15%	655世帯	調定額	24,576千円
合計		28,239千円	賦課限度額	160,000円	応益割合	46.35%

(介護)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	362千円
応能割	所得割	7,285千円	48.36%	25,742千円	軽減世帯	101世帯
	資産割	1,481千円	9.83%	9,875千円	限度超過額	943千円
応益割	均等割	4,191千円	27.82%	301人	限度超世帯	17世帯
	平等割	2,107千円	13.99%	381世帯	調定額	12,482千円
合計		15,064千円	賦課限度額	140,000円	応益割合	44.60%

(4) 保険税の軽減等

*保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表 (平成26年4月1日現在)

(医療)

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等特 定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特 定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特 定	平等特 定継続
軽減額(円)	11,200	14,700	7,350	11,025	8,000	10,500	5,250	7,875	3,200	4,200	2,100	3,150
対象者数	206人	139世帯	9世帯	15世帯	183人	85世帯	13世帯	5世帯	148人	68世帯	15世帯	4世帯
軽減額(円)	2,307,200	2,043,300	66,150	165,375	1,464,000	892,500	68,250	39,375	473,600	285,600	31,500	12,600
計	4,582,025円				2,464,125円				803,300円			
合 計	7,849,450円 (内一般分 7,333,200円)											

(後期高齢者支援金)

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等特 定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特 定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特 定	平等特 定継続
軽減額(円)	5,950	4,200	2,100	3,150	4,250	3,000	1,500	2,250	1,700	1,200	600	900
対象者数	206人	139世帯	9世帯	15世帯	183人	85世帯	13世帯	5世帯	148人	68世帯	15世帯	4世帯
軽減額(円)	1,225,700	583,800	18,900	47,250	777,750	255,000	19,500	11,250	251,600	81,600	9,000	3,600
計	1,875,650円				1,063,500円				345,800円			
合 計	3,284,950円 (内一般分 3,060,450円)											

(介護)

区 分	7 割軽減		5 割軽減		2 割軽減	
	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額
軽減額(円)	7,700	4,900	5,500	3,500	2,200	1,400
対象者数	75人	67世帯	55人	42世帯	45人	31世帯
軽減額(円)	577,500	328,300	302,500	147,000	99,000	43,400
計	905,800円		449,500円		142,400円	
合 計	1,497,700円 (内一般分 1,195,900円)					

(5) 賦課額 (現年度分 平成26年5月31日現在)

(医療)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	59,931	59,835			61,785	62,005
退職被保険者	6,039	5,707			70,221	81,529
合 計	65,970	65,542	100,718	97,824	62,472	63,326
(後期高齢者支援金)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	22,321	22,211			23,011	23,017
退職被保険者	2,255	2,129			26,221	30,414
合 計	24,576	24,340	37,521	36,328	23,273	23,517
(介護)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	10,018	9,699			33,617	33,445
退職被保険者	2,464	2,674			28,651	39,324
合 計	12,482	12,373	43,340	37,838	32,761	34,561

(6) 所得区分別納税義務者数

(平成26年4月1日現在・資格遡及者を含まない)

(医療)

(不申告又は所得不明 3世帯3名)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	195世帯	94世帯	3世帯	296世帯	83世帯	671世帯
被保険者数	321人	194人	6人	455人	108人	1,084人

(後期高齢者支援金)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	195世帯	94世帯	3世帯	296世帯	83世帯	671世帯
被保険者数	321人	194人	6人	455人	108人	1,084人

(介護)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	112世帯	69世帯	0世帯	90世帯	37世帯	308世帯
被保険者数	138人	96人	0人	116人	46人	396人

(7) 総所得金額の段階別納税義務者数

(平成26年4月1日現在・資格遡及者を含む)

(所得区分：万円)

(医療)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	99	69	11	43	62	51	85	
被保険者数	115人	98人	15人	66人	93人	76人	136人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	58	49	56	33	21	19	22	678世帯
被保険者数	93人	92人	113人	66人	39人	43人	51人	1,096人

(後期高齢者支援金)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	99	69	11	43	62	51	85	
被保険者数	115人	98人	15人	66人	93人	76人	136人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	58	49	56	33	21	19	22	678世帯
被保険者数	93人	92人	113人	66人	39人	43人	51人	1,096人

(介護)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	72	25	5	14	25	17	41	
被保険者数	75人	31人	6人	17人	33人	19人	56人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	26	21	29	11	11	5	11	313世帯
被保険者数	30人	29人	45人	18人	16人	9人	18人	402人

6) 収納状況

(平成27年5月31日現在)

(単位：円・%)

区分	調定額	収納額	未収額	収納率		不能欠損額	備考		
					前年度				
一般分	医療	普	51,358,504	49,696,761	1,661,743	97.23	97.27	0	96.76
		特	8,600,149	8,600,149	0			0	100.00
		計	11,168,383	2,425,802	8,742,581	21.72	21.98	0	
	支援金	普	19,050,406	18,413,955	636,451	97.14	97.24	0	96.65
		特	3,205,573	3,205,573	0			0	100.00
		計	2,600,759	653,781	1,946,978	25.14	21.12	0	
	介護	普	9,732,931	9,369,457	363,474	96.27	95.09	0	96.26
		特	4,444	4,444	0			0	100.00
		計	2,904,181	521,245	2,382,936	17.95	20.22	0	
	合計	普	80,141,841	77,480,173	2,661,668	97.11	97.02	0	96.67
		特	11,810,166	11,810,166	0			0	100.00
		計	16,673,323	3,600,828	13,072,495	21.60	21.59	0	
退職分	医療	普	5,706,190	5,683,657	22,533	99.61	99.54	0	99.60
		特	318	318	0			0	100.00
		計	525,032	144,809	380,223	27.58	41.34	0	
	支援金	普	2,128,770	2,120,210	8,560	99.60	99.48	0	99.59
		特	116	116	0			0	100.00
		計	26,874	3,224	23,650	12.00	100.00	0	
	介護	普	2,673,899	2,663,193	10,706	99.60	99.28	0	99.59
		特	0	0	0			0	#DIV/0!
		計	109,634	5,341	104,293	4.87	100.00	0	
	合計	普	10,508,859	10,467,060	41,799	99.60	99.46	0	99.60
		特	434	434	0			0	100.00
		計	661,540	153,374	508,166	23.18	50.65	0	
総計	普	90,650,700	87,947,233	2,703,467	97.36	97.33	0	97.01	
	特	11,810,600	11,810,600	0			0	100.00	
	計	102,461,300	99,757,833	2,703,467			0		
	過年度分	17,334,863	3,754,202	13,580,661	21.66	22.89	0		
	計	119,796,163	103,512,035	16,284,128	86.41	85.19	0		

7) 保険給付

(1) 一般状況

* 一般被保険者・退職被保険者 7割 * 未就学児 8割 * 70歳以上一定以上所得者 7割

* 70歳以上一般 8割 (指定公費負担により自己負担は1割)

* 結核及び精神による医療 10割

* 出産育児一時金 420,000円 (産科医療補償制度対象外出産は40.4万円(平成27年1月1日改正))

* 葬祭費 30,000円

* 短期被保険者証 実交付件数 27件 延べ交付件数 118件

* 被保険者資格証 交付件数 0件

療養の給付

◎一般被保険者分（3月－2月ベース）

（単位：件・円）

区 分	件 数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	16,321	410,384,168	301,401,776	96,740,251	0	12,242,141
療養費等	237	1,854,342	1,380,191	395,741	0	78,410
計	16,558	412,238,510	302,781,967	97,135,992	0	12,320,551

（療養給付費の内訳）

（単位：件・日・円・％）

区 分	件 数	対前年比	日 数	対前年比	費用額	対前年比
入 院	331	10.33	5,941	12.03	168,925,860	24.97
入院外	7,925	△ 1.23	11,954	△ 4.11	120,113,070	4.93
歯 科	1,661	1.96	2,977	1.22	19,310,170	△ 0.67
調 剤	6,404	△ 2.15	8,283	△ 4.99	91,355,830	△ 0.89
食事療養費	326	9.03	15,958	8.93	10,679,238	8.95
訪問看護	0		0		0	
計	16,321	△ 1.07	20,872	0.78	410,384,168	10.60

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

◎退職被保険者分（3月－2月ベース）

（単位：件・円）

区 分	件 数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	1,310	42,327,354	29,565,930	12,251,997	0	509,427
療養費等	23	115,848	81,092	29,080	0	5,676
計	1,333	42,443,202	29,647,022	12,281,077	0	515,103

（療養給付費の内訳）

（単位：件・日・円・％）

区 分	件 数	対前年比	日 数	対前年比	費用額	対前年比
入 院	25	8.70	474	△ 6.51	12,646,420	25.10
入院外	645	△ 18.04	1,048	△ 6.43	21,498,860	61.96
歯 科	131	△ 23.39	228	△ 31.12	1,473,190	△ 39.16
調 剤	509	△ 20.84	633	△ 23.92	5,760,010	△ 31.27
食事療養費	24	△ 4.00	1,338	△ 7.53	948,874	△ 6.43
訪問看護	0		0		0	
計	1,310	△ 19.33	1,750	△ 10.62	42,327,354	20.25

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

療養費等の状況

◎ 一般被保険者（3月～2月ベース）

区分	受診率(%)		1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %
入院	34.0	10.7	510,350	13.3	28,434	11.5	173,435	25.4
入院外	813.7	△ 0.9	15,156	6.2	10,048	9.4	123,319	5.3
歯科	170.5	2.3	11,626	△ 2.6	6,486	△ 1.9	19,826	△ 0.4
合計	1018.2	0.0	31,093	15.0	14,773	13.7	316,580	14.9

◎ 退職被保険者（3月～2月ベース）

区分	受診率(%)		1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %
入院	30.5	28.7	505,857	15.1	26,680	33.8	1,542,258	1379.9
入院外	786.6	△ 3.0	33,332	97.6	20,514	73.1	262,181	91.6
歯科	159.8	△ 9.4	11,246	△ 20.6	6,461	△ 11.7	17,966	△ 28.0
合計	976.8	△ 3.4	44,468	69.1	20,353	54.4	434,372	63.3

◎ 高額療養費

区 分	件 数	対前年比%	支給額 (円)	対前年比%
一般被保険者	684件	10.86	41,551,185円	26.92
退職被保険者	65件	91.18	6,476,613円	79.95
合 計	749件	15.05	48,027,798円	32.18

◎ 高額介護合算療養費

区 分	件 数	対前年比%	支給額 (円)	対前年比%
一般被保険者	0件	-	0円	-
退職被保険者	0件	-	0円	-
合 計	0件	-	0円	-

◎ 出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金

区 分	出産育児一時金	葬祭費	結核精神給付金	計
件 数	4件	9件	325件	338件
支給額 (円)	1,680,000円	270,000円	440,129円	2,390,129円

8) 保健事業

(1) 胃検診等疾病予防事業補助

区分	婦人検診			乳房検診				胃検診	大腸検診	前立せん検診	肺検診	計
	検診車	施設		検診車		施設						
		頸部	体部	超音波	マンモ		視触診					
件数	16件	17件	13件	4件	17件	0件	16件	98件	194件	47件	46件	468件
助成額(円)	22,400	35,700	14,300	5,200	28,900	0	33,600	127,400	97,000	28,200	92,000	484,700
1人当単価(円)	1,400	2,100	1,100	1,300	1,700	600	2,100	1,300	500	600	2,000	

(2) 医療費通知事業

4～9月診療分(5～11月処理(審査分))を2回に分けて実施

(3) 人間ドック助成事業

対象者 35歳以上の者でかつ国保税の滞納のない者

補助率 人間ドック費用の10分の7

限度額 30,000円

補助額 1,616,559円

区分	人数
日帰り	47人
1泊2日	11人
脳ドック	10人

(再掲)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
男	0人	0人	1人	19人	8人
女	1人	0人	1人	26人	2人

(4) 特定健康診査・特定保健指導

対象: 40～75歳までの被保険者

平成26年度(平成27年3月31日現在、年度内資格喪失者を含むため、法定報告数値とは異なります)

目標値		法定評価(見込み)	
受診率	60%	受診率	44.07%
特保実施率	43%	特保実施率	—

特定健診の受診状況			受診者(人)	対象者(人)	受診率	メタボリック予備群数(人)			特定保健指導対象者(人)		
内訳	施設	人数				メタボ	予備群	計	積極的	動機付け	計
			合計			390					
内訳	集団健診(厚生連)		165	885	44.07%	79	34	113	9	20	29
	医療機関委託	篠崎医院	83								
		坂下病院	40								
		古根医院	9								
人間ドック他		93									

9) 高額療養費貸付事業

貸付実績 0件 0円

10) 国保運営協議会

(1) 第1回協議会 平成26年8月19日 役場大会議室

内容 平成25年度国保事業実績及び決算について
平成26年度国保財政の見通しについて

(2) 第2回協議会 平成27年2月25日 役場大会議室

内容 平成26年度国保事業の見込について
平成27年度国保税率検討について

(3) 委員研修会

平成26年10月27日

国保運営協議会委員研修会

茅野市民会館

講演: 「長野県の「国民健康保険等の状況について」 長野県健康福祉部健康福祉政策課長 清水剛一

講演: 「社会保障制度改革の展望」 神奈川県立保健福祉大学名誉教授 山崎 泰彦

11) レセプト開示

現在なし

8. 後期高齢者医療事業

平成26年度後期高齢者医療特別会計収支決算の状況

歳入総額	75,478,777円
歳出総額	73,490,190円
差引	1,988,587円
翌年度へ繰越すべき金額	1,838,700円 (保険料負担金)
翌年度繰越金	149,887円

予算の補正の状況

平成26年度中は、9月、11月、12月、2月、3月の5回の補正を行った。

(千円)

当初予算額	第1号補正 (26年9月)	第2号補正 (26年11月)	第3号補正 (26年12月)	第4号補正 (27年2月)	第5号補正 (27年3月)	最終予算額
80,531	△433	88	△4,287	△359	△853	74,687
	繰入金、繰越金、広域連合納付金	繰入金、一般人件費	保険料、繰入金、広域連合納付金	保険料、償還金及び還付加算金、広域連合納付金、予備費	保険料、手数料、徴収費、広域連合納付金	

収支の状況

1) 歳入

科 目	決算額 (円)	前年度比較 (円)	総額に対する割合 (%)	備 考
後期高齢者医療保険料	47,335,700	△109,700	62.71	
使用料及び手数料	3,800	△100	0.01	
繰入金	26,319,000	2,505,000	34.87	
繰越金	1,794,077	△267,037	2.38	
諸収入	26,200	14,900	0.03	
歳入合計	75,478,777	2,143,063	100.00	

(1) 後期高齢者医療保険料

保険料収納額は、特別徴収分が32,136千円、普通徴収分が14,951千円の収

入となり、調定額47,269千円に対して99.62%の収納率であった。

滞納繰越分は、調定額420千円に対して収納額247千円であった。

7. 9南木曾町豪雨災害による保険料の減免額は59,400円（5名）であった。

(2) 使用料及び手数料

手数料は、保険料の督促手数料として徴収した。

(3) 繰入金

保険料軽減措置に対する保険基盤安定事業負担金分として一般会計で受けた県負担額(3/4)13,635千円に町負担額(1/4)3,917千円を加えた18,180千円と、事務費分8,139千円を当会計に繰入れた。

(4) 繰越金

26年度出納整理期間中に収入のあった保険料を広域連合に納付するため平成27年度へ繰越した。

2) 歳出

科 目	決 算 額 (円)	前年度比較 (円)	総額に対する割合 (%)	備 考
総 務 費	8,275,229	138,113	11.26	
後期高齢者医療 広域連合納付金	65,188,761	1,795,540	88.71	
諸 支 出 金	26,200	14,900	0.03	
歳 出 合 計	73,490,190	1,948,553	100.00	

(1) 総務費

総務費は、主に人件費であり、その他は一般管理費340千円と徴收費392千円の支出である。

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の内容は、保険基盤安定分18,179千円と保険料分47,009千円の納付分である。

2. 事業の実績

1) 被保険者の状況

区 分	被保険者数			65歳～74歳 障害認定者 (再掲)	前被用者保 険の被扶養 者 (再掲)
		3割 負担者	1割 負担者		
3月～2月平均 対象人数 (人)	1,108	33	1,076	30	134
全体に対する 割合 (%)	100.0	2.9	97.1	2.7	

※人口4,507人に対する被保険者の割合は24.58%

2) 保険料の賦課状況

保険料額

(長野県後期高齢者医療広域連合資料より)

区 分	所得割	均等割
保険料算出数値	基準所得額	被保険者数
	370,451,124円	1,182人
	保険料率	均等割額
	8.10%	40,347円
算出保険料額 (円)	30,006,348	47,690,154
限度額超過額 (円)	477,252	—
軽減前保険料額 (円)	77,219,250	
1人当り賦課額 (円)	65,435	
軽減額 (円)	26,120,703	
月割減額 (円)	3,438,633	
広域内異動分保険料減額 (円)	294,500	
災害による減免額 (円)	59,400	
決定保険料額合計(端数切捨) (円)	47,308,400	
平成26年度調定 (円)	47,255,800	
平成27年度調定 (円)	52,600	

平成26年度からの変更点

均等割 38,239円→40,347円 所得割 7.29%→8.10%

限度額 550,000円 → 570,000円

保険料均等割額の軽減(2・5割)の拡充

軽減額

区 分	所得割軽減	9割軽減	7割軽減	5割軽減
人数(人)	174	173	244	166
金額(円)	2,041,231	6,282,149	8,367,980	3,348,884
区 分	5割軽減 (被扶養者)	2割軽減		合 計
人数(人)	143	110		1,010
金額(円)	5,192,759	887,700		26,120,703

減免額

人数(人)	減免額(円)	減免理由
5	59,400	7.9豪雨災害による減免

3) 保険料の収納状況

区 分	調定額(円)	収納額(円)	不能欠損額	未収額(円)	収納率(%)
特別徴収	32,136,300	32,136,300	0	0	100.00
普通徴収	15,119,500	14,938,200	0	181,300	98.80
現年度分計	47,255,800	47,074,500	0	181,300	99.62
過年度分 26年度賦課	13,700	13,700	0	0	100.00
滞納繰越分	420,100	247,500	0	172,600	58.91
合 計	47,689,600	47,335,700	0	353,900	99.26

4) 医療の状況

(1) 総医療費

区 分		件 数	金 額 (円)
総医療費		—	847,012,883
内 訳	診 療 費	16,278	575,252,560
	入院費用額	798	347,456,590
	入院外費用額	13,976	207,456,590
	歯科費用額	1,504	20,098,860
	薬剤支給	12,671	242,455,630
	入院時食事・生活療養費	745	19,963,214
	訪問看護療養費	71	7,242,980
	療 養 費	185	2,098,499
	一般診療	9	29,028
	補装具	33	895,861
	柔道整復	141	1,162,060
	アンマ・マッサージ	0	0
	はり・きゅう	0	0
	食事等差額支給	2	11,550

(2) 1人当り医療費

(単位：円)

被保険者数(人)	支弁額 ①	一部負担額 ②	収入額 (再掲)	総医療費 ①+②	1人当り医療費
1,108	768,820,893	78,191,990	0	847,012,883	764,452 長野県平均 804,427

5) 給付の状況

医療給付等

区 分		金 額 (円)
医療給付費		776,356,040
	うち7割分	28,067,139
	うち9割分	748,287,901
(再掲)	療養給付費	760,458,284
	訪問看護療養費	6,473,216
	療養費	1,889,393
	高額療養費	6,639,950
	高額介護合算療養費	895,197
葬 祭 費 (1件 50,000円)		(83件) 4,150,000

6) 人間ドック助成事業の状況

対象者 町内に住所を有する長野県後期高齢者医療保険被保険者

補助率 人間ドック費用の10分の7 (限度額30,000円)

補助額 106,116円 (長寿・健康増進事業交付金)

区 分	日 帰 り	1 泊 2 日	脳ドック(再掲)
男	3人	0人	1人
女	1人	0人	1人
計	4人	0人	2人

9. 町営妻籠宿有料駐車場事業

1. 指定管理者制度

「(公財) 妻籠を愛する会」と平成23年度より5年間の指定管理者契約中のため、年度協定を締結した。指定管理料は 15,800,000円とした。

2. 収支の状況

歳入総額	41,808,649円
歳出総額	40,042,417円
差引	1,766,232円
決算積立額	1,500,000円
翌年度繰越金	266,232円

(1) 歳入の状況

(単位：円)

科目	26年度	構成比	25年度	増減
1. 使用料及び手数料	29,018,310	69.41%	34,300,500	△ 5,282,190
2. 国庫支出金	0	0.00%	0	0
3. 財産収入	451	0.01%	390	61
4. 繰入金	11,113,000	26.58%	8,118,750	2,994,250
5. 繰越金	1,624,188	3.88%	6,036,439	△4,412,251
6. 諸収入	52,700	0.12%	62,310	△9,610
7. 町債	0	0.00%	0	0
歳入合計	41,808,649	100.00%	48,518,389	△ 6,709,740

歳入の決算額は41,808,649円で、このうち駐車場の使用料は29,018,310円と前年度より5,282,190円の減額となった。7. 9豪雨災害の影響もあり大型バス、普通車の利用が大きく減少したことによる。不足額(妻籠宿保存事業費分)10,118,000円を一般会計より繰入れし、財政調整基金からも995,000円の取崩しを行った。

(2) 歳出の状況

(単位：円)

科目	26年度	構成比	25年度	増減
1. 駐車場管理費	32,371,377	80.84%	38,813,161	△6,441,784
(内 駐車場管理委託料)	(15,800,000)	(39.46%)	(15,800,000)	(0)
(内 建設改良費)	(993,600)	(2.48%)	(10,833,698)	(△9,840,098)
2. 公債費	7,671,040	19.16%	7,671,040	0
3. 予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	40,042,417	100.00%	46,484,201	△6,441,784

駐車場管理費の内訳

(単位：円)

科目	26年度	構成比	25年度	増減
旅費	0	0.00%	0	0
需用費	1,126,611	3.48%	792,704	333,907
役務費	100,426	0.31%	86,278	14,148
委託料	15,800,000	48.80%	16,170,698	△370,698
使用料及び賃借料	3,952,889	12.21%	5,081,991	△1,129,102
工事請負費	993,600	3.07%	4,143,000	△3,149,400
公有財産購入費	0	0	6,320,000	△6,320,000
備品購入費	239,500	0.74%	0	239,500
積立金	451	0.01%	390	61
公課費	801,900	2.48%	824,100	△22,200
繰出金	9,356,000	28.90%	5,394,000	3,962,000
合計	32,371,377	100.00%	38,813,161	△6,441,784

歳出にかかる総額は、40,042,417円で、前年度に比べ6,441,784円の減額となった。前年と比較すると建設改良費が大きく減少したことが主たる要因である。また、前年に借地料単価の減額改定を行い駐車場管理費の増加を抑えた。

3. 事業の実績

(1) 有料期間 平成26年4月1日から平成27年3月31日
 注) 第3駐車場については土日祝日及び8月1日から
 11月末日まで営業、12月から3月は休み

(2) 有料時間 午前8時30分から午後5時00分

(3) 駐車料金
 二輪車 200円
 普通車 500円
 マイクロバス 1,500円
 バス 2,000円

(4) 工事等
 第3駐車場農地原形復旧工事 993,600円

(5) 妻籠宿有料駐車場財政調整基金状況

平成25年度末	基金残高	1,995,864円
平成26年度	財政調整基金利子	451円
平成26年度	決算積立	410,000円
平成26年度	基金取崩し	△995,000円
平成26年度末	基金残高	1,411,315円

(6) 利用状況

平成26年度 町営駐車場利用状況

(単位：台)

	バス	マイクロ	普通車	二輪
4月	539	65	2,631	90
5月	575	97	5,096	333
6月	433	49	2,358	74
7月	375	48	2,005	104
8月	259	36	4,323	112
9月	564	67	4,232	307
10月	736	133	3,940	197
11月	690	139	6,502	178
12月	211	42	640	1
1月	225	7	655	1
2月	226	22	660	0
3月	286	18	1,765	32
合計	5,119	723	34,807	1,429
前年度	6,164	799	40,573	1,940

※ 一部減免有り

(7) パンフレットの製作

妻籠宿案内図 増刷 250,000枚 750,600円

4. 地方債の状況

地方債の償還額及び未償還元金残高

(単位：円)

起債名	25年度末	26年度		26年度末	
	未償還元金	借入金	償還金		未償還元金
			元金	利子	
駐車場整備事業債	24,068,673	0	7,123,368	547,672	16,945,305

※ 最終償還予定年度は平成29年

10. 簡易水道事業

1. 収支の状況

歳入総額	194,912,676 円
歳出総額	187,677,092 円
差引額	7,235,584 円
繰越財源	6,660,000 円
翌年度繰越額	575,584 円

(1) 歳入の状況 (単位：円)

科 目	26年度	構成比	25年度	増減
1. 使用料及び手数料	85,897,240	44.07%	87,869,909	△1,972,669
2. 国庫支出金・負担金	0	0.00%	0	0
3. 財産収入	2,526	0.00%	1,726	800
4. 繰入金	96,206,000	49.36%	97,407,000	△1,201,000
5. 繰越金	4,504,134	2.31%	2,174,251	2,329,883
6. 諸収入	202,776	0.10%	128,091	74,685
7. 町債	8,100,000	4.16%	0	8,100,000
歳入合計	194,912,676	100.00%	187,580,977	7,331,699

* 繰入金の内訳 (単位：円)

区 分	26年度	25年度	増減
一般会計繰入金	96,206,000	97,407,000	△1,201,000
建設改良工事費分	2,600,000	7,800,000	△5,200,000
公債費分	40,447,000	50,285,000	△9,838,000
高料金対策分	37,479,000	39,322,000	△1,843,000
災害復旧費分	15,680,000	0	15,680,000
基金繰入金	0	0	0
合 計	96,206,000	97,407,000	△1,201,000

* 平成26年度7.9災害水道料金減免額 (単位：円)

対象者数	減免前金額	減免後金額	減免額	備 考
26名	197,361	118,716	78,645	1名減免申請書未提出

(2) 歳出の状況 (単位：円)

科 目	26年度	構成比	25年度	増減
経営管理費	36,085,212	19.23%	36,187,794	△102,582
人件費	4,880,732	2.60%	3,628,306	1,252,426
管理運営費	31,204,480	16.63%	32,559,488	△1,355,008
建設改良費	7,744,874	4.13%	7,002,691	742,183
公債費	125,673,722	66.96%	139,886,358	△14,212,636
災害復旧費	18,173,284	9.68%	0	18,173,284
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	187,677,092	100.00%	183,076,843	4,600,249

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ◎繰入金 … 公債費、建設改良工事費分を減額、災害復旧費分を計上
 ◎町債 … 災害復旧費分を計上
 ②歳出 ◎経営管理費 … 管理運営費、公債費の減額
 ◎災害復旧費 … 災害復旧事業設計、工事による増額

*管理運営費の内訳

(単位：円)

区 分	一般管理費	取水管理費	浄水管理費	配水管理費	合 計
報 酬					0
賃 金			30,520		30,520
報償費		70,000			70,000
旅 費	59,050				59,050
消耗品	114,357		7,404	15,724	137,485
印刷製本費	303,521				303,521
光熱・水道		7,713	3,716,471		3,724,184
燃料費	375,677				375,677
修繕費	78,456	34,781		454,353	567,590
通信費等	238,099				238,099
口座振替手数料	244,464				244,4
委託料			1,191,586	976,480	2,186,066
使用料・賃借料	3,225,611		377,734	507,662	4,111,007
負担金補助及び交付金	28,500				28,500
過誤納金還付金	41,710				41,710
薬品費			763,128		763,128
役務水質検査			8,468,484		8,468,484
役務費	36,410		127,500		163,910
積立金	3,002,526				3,002,526
工事費				354,240	354,240
原材料費				92,522	92,522
備品購入	91,800			960,497	1,052,297
公課費	5,207,500				5,207,500
合 計	13,047,681	112,494	14,682,827	3,361,478	31,204,480

2. 事業の実績

(1) 簡易水道の状況及び実績

区分		三留野 ・妻籠	北部	大山 ・蘭	川向	田立	合計
計画給水人口		2,385人	291人	1,200人	400人	1,140人	5,416人
給水区域内現在人口		1,675人	273人	769人	343人	967人	4,026人
現在給水人口		1,657人	255人	769人	343人	965人	3,989人
給水戸数		696戸	92戸	339戸	144戸	375戸	1,646戸
水源の種類	表流水	1		1		2	4
	伏流水			2	1	1	4
	湧水	2	4				6
1日平均配水量		751 m ³	130 m ³	254 m ³	247 m ³	306 m ³	
1日最大配水量		1,030 m ³	216 m ³	681 m ³	482 m ³	467 m ³	
年間配水量		274,601 m ³	48,066 m ³	93,205 m ³	90,416 m ³	111,971 m ³	618,259 m ³
有収水量		173,783 m ³	22,266 m ³	66,491 m ³	43,199 m ³	86,586 m ³	392,325 m ³
有収率	25年度	67.9%	52.7%	77.8%	49.2%	64.9%	65.3%
	26年度	63.3%	46.3%	71.3%	47.8%	77.3%	63.5%

$$\begin{aligned} \text{原水価格} &= \{ \text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{減価償却費}) + \text{地方償還金} \} / \text{年間有収水量} \\ &= 404.7 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 418.4 \text{ 円}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{供給単価} &= \text{給水収益} / \text{年間有収水量} \\ &= 217.2 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 212.4 \text{ 円}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{資本費} &= (\text{地方償還金} + \text{支払利息}) / \text{年間有収水量} \\ &= 320.3 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 340.3 \text{ 円}) \end{aligned}$$

(2) 使用料関係

①料金改定

平成 25 年度に料金改定について、上下水道審議会で検討し、平成 26 年度から新料金とするよう決定した。

②メーター検針業務の外部委託

メーター検針業務を町内民間の方 4 名に委託した。(平成 18 年 4 月から)
検針は 2 ヶ月に 1 回実施。

③料金システム

(株)電算の水道料金システムを利用し、料金徴収事務を実施した。(平成 18 年 4 月から)

④水道使用料 (消費税抜き)

(単位：円)

基本料金			超過料金	
口径別	1ヶ月当たり	円	(1 m ³ 当たり)	
φ 13mm	10 m ³ まで	1,523	11 ~ 20 m ³	152
φ 20mm		1,714	21 ~ 40 m ³	171
φ 25mm		2,000	41 ~ 60 m ³	209
φ 30mm		2,571	61 m ³ ~	228
φ 40mm		3,142	プール	66
φ 50mm		3,619		
φ 75mm		4,285		
φ 100mm		5,238		

⑤量水器使用料 (消費税抜き)

(単位：円)

口径別	φ 13mm	φ 20mm	φ 25mm	φ 30mm	φ 40mm	φ 50mm	φ 75mm
1ヶ月	142	266	285	476	561	2,057	3,314

⑥新設改造審査及び検査手数料

(単位：円)

口径別	料金	口径別	料金
φ 13mm	24,000	φ 40mm	22,000
φ 20mm	27,000	φ 50mm	35,000
φ 25mm	33,000	φ 75mm	76,000
φ 30mm	29,000		

⑦給水再開手数料

1 件 3,000 円

⑧納付方法

使用料の徴収は、現金納付と口座振替納付の 2 種類で対応している。

⑨徴収状況

(単位：円)

使用料区分			調定額	収納額	未収額	収納率	不納欠損分
水道 使用料	現年 度分	26年度	80,173,222	79,854,760	318,462	99.6%	0
		25年度	82,085,230	81,746,171	339,059	99.5%	0
	滞納 繰越 分	26年度	3,970,475	419,974	3,273,872	10.5%	276,629
		25年度	4,345,994	715,248	3,630,746	16.4%	0
	26年度合計		84,143,697	80,274,734	3,592,334	95.4%	0
量水 器使 用料	現年 度分	26年度	4,937,598	4,918,356	19,242	99.6%	0
		25年度	4,860,520	4,837,570	22,950	99.5%	0
	滞納 繰越 分	26年度	158,900	29,150	114,100	18.3%	15,650
		25年度	173,540	36,920	136,620	21.2%	0
	26年度合計		5,096,498	4,947,506	133,342	97.0%	0
合 計			89,240,195	85,222,240	3,725,676	95.5%	0

◎不納欠損処分の内容

「南木曽町債権管理に係る条例」による債権放棄を行い、2名分の不納欠損処分を実施。

債権の名称	債務者数	放棄した債権の額	放棄した理由
水道料金	1名	15,160円	条例第7条第3項による
量水器使用料		1,430円	
水道料金	1名	261,469円	条例第7条第3項による
量水器使用料		14,220円	

⑩滞 納

平成26年度末現在の滞納者は47名で、このうち2年以上滞納が継続している者は26名。本年度も給水停止措置を説明しながら、滞納整理業務にあたった。

(3) 施設維持管理

①主な浄水場修繕工事

- ・妻籠配水池薬注設備修繕 180千円
- ・三留野浄水場配水流量計修繕 6,426千円
- ・塚野浄水場2号ろ過器原水弁、逆流弁修繕 691千円
- ・中区浄水場薬注ポンプ修繕 155千円

②主な配水管修繕工事

- ・田立元組地区給水管修繕 58千円
- ・田立元組地区空気弁取付 145千円
- ・読書地区二三石油給水管保温修繕 73千円
- ・各地区水抜バルブ修繕 69千円
- ・読書天白地区給水管修繕 53千円
- ・吾妻渡島地区減圧弁修繕 11千円

③水質管理

給水については毎月の定期項目検査、年1回の全項目検査、年1回の原水全項目検査、クリプト検査のほかに、消毒副生成物検査、臭気物質検査等を実施した。
施設管理については、毎日のテレメーター監視とともに、週2回施設点検を実施した。

④汚泥搬出業務

三留野の汚泥搬出について業務委託して実施（11月に2回）した。
合計処理量…12.06 t 委託先：(有)田切クリーンセンター 上伊那郡飯島町
※処分汚泥に係る放射性測定を実施…各種放射性元素は検出されなかった。

(4) 上下水道審議会

未実施

(5) 建設改良事業

平成26年度：実施事業なし。

(6) 量水器定期更新

2工区に分け、86箇所の更新を実施した。

メーター購入費 … 887千円

工事費 … 354千円

3. 地方債の状況

地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

起債名	25年度末		26年度中増減		26年度末
	件数	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
川向簡易水道事業債	7	23,813,315	0	2,360,340	21,452,975
妻籠簡易水道事業債	0	0	0	0	0
田立簡易水道事業債	23	519,255,767	0	59,813,902	459,441,865
北部簡易水道事業債	3	8,613,883	0	995,007	7,618,876
大山・蘭簡易水道事業債	6	201,047,049	0	16,463,677	184,583,372
三留野・妻籠簡易水道事業債	13	321,850,259	0	21,959,337	299,890,922
災害復旧債	3	790,787	8,100,000	391,851	8,498,936
合計	55	1,075,371,060	8,100,100	101,984,114	981,486,946

4. 災害応急対応（ソフト対応）

（1）梨子沢被災状況

- ①梨子沢頭首工、導水路L=130m、分水井V=3.6m³、沈砂池V=5.5m³
- ②浄水場から細の洞への送水管（細の洞水管橋L=14.9m管φ150）
- ③低区配水管、高区配水管（町道梨子沢橋水管橋L=18.5m管φ150、L=18.5m管φ100）
- ④高区配水管（県道梨子沢橋水管橋L=18.1m、管φ100）
- ⑤低区配水管（島の平橋水管橋L=14.3m、管φ100）

（2）断水戸数

- ①7月 9日（水） 災害発生時 475戸
- ②7月19日（土） 午後12時00分頃 0戸 浄水場稼働開始

（3）応援給水車 延台数 66台、延総給水量189.6t／1回

- ①7月10日（木）木曾町6.5t、木曾町2.0t、愛知中部水道企業団2.0t
- ②7月11日（金）木曾町6.5t、木曾町2.0t、愛知中部水道企業団2.0t、塩尻市2.0t
中津川市2.0t
- ③7月12日（土）木曾町6.5t、木曾町2.0t、愛知中部水道企業団2.0t、塩尻市2.0t
伊那市2.0t、飯田市3.2t、中津川市2.0t
- ④7月13日（日）木曾町6.5t、木曾町2.0t、愛知中部水道企業団2.0t、塩尻市2.0t
伊那市2.0t、飯田市3.2t、中津川市2.0t
- ⑤7月14日（月）木曾町6.5t、木曾町2.0t、愛知中部水道企業団2.0t、塩尻市2.0t
伊那市2.0t、飯田市3.2t、中津川市2.0t
- ⑥7月15日（火）木曾町6.5t、木曾町2.0t、愛知中部水道企業団2.0t、塩尻市2.0t
伊那市2.0t、飯田市3.2t、松本市3.0t、中津川市2.0t
- ⑦7月16日（水）木曾町6.5t、木曾町2.0t、愛知中部水道企業団2.0t、塩尻市2.0t
伊那市2.0t、飯田市3.2t、松本市3.0t、中津川市2.0t
- ⑧7月17日（木）木曾町6.5t、木曾町2.0t、愛知中部水道企業団2.0t、塩尻市2.0t
伊那市2.0t、飯田市3.2t、松本市3.0t、中津川市2.0t
- ⑨7月18日（金）木曾町6.5t、愛知中部水道企業団2.0t、塩尻市2.0t、伊那市2.0t
飯田市3.2t、松本市3.0t、中津川市2.0t
- ⑩7月19日（土）木曾町6.5t、松本市3.0t、塩尻市2.0t、飯田市3.2t、中津川市2.0t

【経費】：給水車燃料代 230,476円（一般会計から支出）
災害派遣負担金 174,126円（一般会計から支出）
※長野県水道施設災害相互応援基準による。

（4）給水場所

断水世帯、高区配水池、細の洞配水池、神戸ポンプ室、妻籠配水池

（5）補給場所

社会体育館横消火栓、田立元組（ワカナ前）消火栓、北部戸場（勝野木材裏）消火栓

(別表)

平成26年度 災害復旧関係事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県出支金	地方債	繰入金	一般財源	
平成26年度南木曾町水道施設災害復旧1工区応急工事	町	仮設配水管等 L=1,122.1m	3,910						
平成26年度南木曾町水道施設災害復旧2工区応急工事	町	仮設水管橋等 L=76.0m	4,255	0	0	8,100	9,100	706	
7.9豪雨災害に伴う水道施設緊急設計業務	町	応急復旧設計一式	9,741						
小計			17,906	0	0	8,100	9,100	706	
平成26年度細の洞水管橋復旧工事	町	水管橋 L=14.1m	6,500						
平成26年度分水井沈砂池復旧工事	町	沈砂池等 V=74.0m ³	29,000	17,690	0	18,200			繰越 (国庫補助金は、平成26年度事業分を含む)
7.9南木曾町豪雨災害水道施設災害復旧実施設計業務	町	本復旧設計一式	2,850				6,580	80	
7.9南木曾町豪雨災害水道施設災害復旧事業一般修繕費	町	災害復旧事業に係る修繕一式	2,000						
7.9南木曾町豪雨災害水道施設災害復旧事業立木補償	町	災害復旧事業に係る立木補一式	1,500	0	0	0			
7.9南木曾町豪雨災害水道施設災害復旧事業用地購入費	町	災害復旧事業に係る用地購一式	700						
小計			42,550	17,690	0	18,200	6,580	80	
合計			60,456	17,690	0	26,300	15,680	786	

1 1. 下水道事業

(妻籠地区特定環境保全公共下水道事業関係)

1. 収支の状況

歳入総額	74,356,932 円
歳出総額	73,668,360 円
差引額	688,572 円

(1) 歳入の状況

(単位：円)

科 目	26 年度	構成比 (%)	25 年度	増減
分担金及び負担金	0	0.00%	800,000	△800,000
使用料及び手数料	10,136,533	13.63%	9,641,750	494,783
国庫支出金	3,790,000	5.10%	0	3,790,000
繰入金	51,526,000	69.30%	49,885,000	1,641,000
繰越金	1,265,899	1.70%	464,344	801,555
諸収入	138,500	0.18%	0	138,500
町債(平準化債)	7,500,000	10.09%	7,000,000	500,000
歳入合計	74,356,932	100.00%	67,791,094	6,565,838

*繰入金の内訳

(単位：円)

区 分	26 年度	25 年度	増減
一般会計繰入金	51,526,000	49,885,000	1,641,000
建設改良費分	3,803,000	62,000	3,741,000
公債費分	35,054,000	35,388,000	△334,000
総務費分	7,802,000	8,699,000	△897,000
施設管理費分	4,867,000	5,736,000	△869,000
合 計	51,526,000	49,885,000	1,641,000

(2) 歳出の状況

(単位：円)

科 目	26 年度	構成比 (%)	25 年度	増減
経営管理費	23,539,926	31.95%	23,405,269	134,657
建設事業費	7,592,400	10.31%	861,500	6,730,900
公債費	42,536,034	57.74%	42,258,426	277,608
元金	32,020,180	43.47%	31,164,816	855,364
利子	10,515,854	14.27%	11,093,610	△577,756
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	73,668,360	100.00%	66,525,195	7,143,165

*経営管理費の内訳

(単位：円)

科 目	26 年度	構成比 (%)	25 年度	増減
職員給与費	7,620,324	32.37%	8,691,385	△1,071,061
旅費	9,500	0.04%	26,380	△16,880
需用費(薬品、燃料費等)	173,329	0.74%	102,719	70,610
電気料	3,910,062	16.61%	3,549,903	360,159
水道料	29,336	0.13%	37,000	△7,664
修繕費	3,954,897	16.80%	3,425,100	529,797
通信運搬費	320,742	1.36%	313,119	7,623

施設管理等委託料	7,476,490	31.76%	7,079,435	397,055
負担金	21,500	0.09%	20,900	600
手数料等	23,746	0.10%	20,828	2,918
公課費（消費税）	0	0.00%	138,500	△138,500
合 計	23,539,926	100.00%	23,405,269	134,657

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ◎使用料及び手数料 … 指定工事店指定手数料更新時期の為増額
 ◎国庫支出金 … 長寿命化計画・BCP作成により計上
 ◎繰入金 … 長寿命化計画・BCP作成により増額
- ②歳出 ◎経営管理費 … 職員給与費の減額、電気料の増額、修繕費の増額
 ◎建設事業費 … 長寿命化計画・BCP作成により増額

2. 事業の実績

(1) 下水道事業への加入状況

①水洗化率の状況

区 分	26 年度	25 年度
処理区域内受益戸数	220 戸	219 戸
処理区域内接続済受益戸数	176 戸	175 戸
処理区域内人口	349 人	350 人
処理区域内水洗化人口	325 人	326 人
水洗化率	93.12%	93.14%

②地区別下水道接続状況

(単位: 戸・人)

地 区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
恋野	43	42	97.67%	92	92	100.00%
下町	35	30	85.71%	52	51	98.07%
中町	17	15	88.24%	25	25	100.00%
上町	29	19	65.51%	31	27	87.09%
寺下	25	21	84.00%	34	33	97.06%
尾又	52	32	61.54%	70	57	81.42%
橋場	19	16	84.21%	45	40	88.88%
計	220	176	80.00%	349	325	93.12%

* 戸数は公共樹単位、人口は住民票を基準に把握。(平成 26 年度 新規接続 1 件、分担金は平成 25 年度納入)

(2) 下水道使用料等

* 以下、農業集落排水事業、浄化槽市町村整備推進事業も同じ。

①下水道使用料（消費税抜き）

基本料金			超過料金	
基本水量	下水道	合併浄化槽 (参考)	1 m ³ (立方メートル)当たり	
10 m ³ (立方メートル) まで	2,000 円	1,000 円	1 1～2 0 m ³	200 円
			2 1～4 0 m ³	220 円
			4 1～6 0 m ³	240 円
			6 1～ m ³	290 円

現在の料金は、水道料金と合わせて平成 26 年度改定を実施した。

②量水器使用料（町簡易水道以外に山水等を使用している世帯のみ）

口径別	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm
1ヶ月	142	266	285	476	561	2,057	3,314

③登録手数料

- ・指定工事店指定手数料（有効期限5年）
37件 登録手数料（5,000円） 計185,000円
- ・責任技術者登録手数料（有効期限3年）
4件 登録手数料（5,000円） 計20,000円

④納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

⑤下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況

（単位：円）

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料（現年度）	9,919,939	9,919,939	0	100.00%
（過年度）	124,780	650	124,130	0.52%
量水器使用料	10,944	10,944	0	100.00%
計	10,055,663	9,931,533	124,130	98.77%

受益者分担金徴収状況

（単位：円）

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	0	0	0	0.00%
過年度分担金	567,000	0	567,000	0.00%
計	567,000	0	567,000	0.00%

(3) 施設の管理状況

①施設処理水量等の状況

項目	平成26年度	平成25年度
一日平均処理水量	108 m ³	111 m ³
一日最大処理水量	183 m ³	195 m ³
年間処理水量	39,577 m ³	40,522 m ³
年間搬出汚泥量	270 m ³	270 m ³
年間有収水量	39,146 m ³	39,950 m ³

平成26年度月別処理状況

（単位：m³）

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
処理水量	3,265	3,620	3,147	3,463	3,839	3,649	3,651	3,680	2,870	2,806	2,350	3,137	39,577	3,298
搬出汚泥量	20	20	20	20	20	30	30	30	30	20	20	10	270	22.5

②維持管理状況

- ・処理場施設及びマンホールポンプの維持管理業務については、民間業者（木曾広域下水道管理共同企業体）に委託。
- ・毎月2回の排水水質検査を（財）長野県下水道公社へ委託し実施。結果は全て排水基準に適合するものであった。
- ・脱水汚泥放射線検査を、木曾広域連合環境センター（処理委託先）で毎月実施した。結果は全て「不検出」であった。
- ・敷地内の植栽整備については年間契約で町内業者へ委託した。

③主な施設修繕関係

・投込圧力式水位計修繕	319 千円
・マンホールポンプ場バッテリー交換	107 千円
・マンホールポンプ場水位制御装置交換	483 千円
・配管修繕	378 千円
・逆流排水ポンプ修繕	728 千円
・逆洗ポンプ 2 台修繕	985 千円

④経営の効率性

項目		数値	
使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	254	(円/m ³)
汚水処理原価	(注2)	601	(円/m ³)
使用料回収率	使用料収入／汚水処理費	42.3	(%)
1ヶ月20m ³ 当たり 一般家庭用下水道使用料	消費税抜き	4,000	円
処理人口1人当たりの 維持管理費	維持管理費／ 現在処理区域内人口	67,449	(円/人)
処理人口1人当たりの 資本費	資本費／現在処理区域内人口	121,879	(円/人)
処理人口1人当たりの 管理運営費	管理運営費／現在処理区内人口	211,084	(円/人)

注1:使用料収入=料金収入

注2:汚水処理費=維持管理における汚水処理費+資本における汚水処理費

(4) 今後の問題点・課題等

水洗化率は93%、接続率は約80%程度となったが、今後も未接続受益者に対する推進を図る必要がある。

今後、機械設備の修繕費などランニングコストの増加が予想されるので、経営管理の合理化、効率化に努める必要がある。

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位:円)

区分	平成25年度末	平成26年度中増減		平成26年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
下水道事業	402,484,160		24,001,180	378,482,980
平準化債	122,988,000	7,500,000	8,019,000	122,469,000
合計	525,472,160	7,500,000	32,020,180	500,951,980

(別表)

平成26年度 特定環境保全公共下水道事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県出支金	地方債	繰入金	一般財源	
南木曾町特定環境保全公共k 下水道妻籠クリーンセン ター再構築基本設計（長寿 命化計画）に係る技術的援 助に関する協定	町	長寿命化計画 策定業務 一式	7,009	3,500	0	0	3,509	0	社会資本整 備総合交 付金事業
下水道BCP策定に関する共同 研究業務	町	下水道BCP策定 共同研究業務 一式	584	290	0	0	294	0	社会資本整 備総合交 付金事業
合 計			7,593	3,790	0	0	3,803	0	

1 2. 農業集落排水事業 (蘭・広瀬地区農業集落排水事業関係)

1. 収支の状況

歳入総額	72,418,065 円
歳出総額	71,679,148 円
差引額	610,852 円

(1) 歳入の状況 (単位：円)

科 目	26 年度	構成比	25 年度	増減
分担金及び負担金	144,000	0.20%	544,000	△400,000
使用料及び手数料	12,313,712	17.00%	11,834,470	479,242
繰入金	44,348,000	61.24%	44,070,000	278,000
繰越金	3,053,153	4.21%	630,820	2,422,333
諸収入	259,200	0.36%	10,560	248,640
町債(平準化)	12,300,000	16.99%	11,700,000	600,000
歳入合計	72,418,065	100.00%	68,789,850	3,628,215

*繰入金の内訳 (単位：円)

区 分	26 年度	25 年度	増減
一般会計繰入金	44,348,000	44,070,000	278,000
総務費分	7,934,000	7,131,000	803,000
公債費分	36,414,000	36,939,000	△525,000
合 計	44,348,000	44,070,000	278,000

(2) 歳出の状況 (単位：円)

科 目	26 年度	構成比	25 年度	増減
経営管理費	22,577,272	31.50%	17,067,265	5,510,007
建設事業費	0	0.20%	147,000	△147,000
公債費	49,101,876	68.50%	48,522,432	579,444
元金	37,943,904	52.94%	36,819,995	1,123,909
利子	11,157,972	15.57%	11,702,437	△544,465
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	71,679,148	100.00%	65,736,697	5,942,451

*経営管理費の内訳 (単位：円)

科 目	26 年度	構成比	25 年度	増減
職員給与費	8,099,118	35.87%	7,026,527	1,072,591
委託料	5,468,064	24.22%	5,409,132	58,932
光熱水費	3,554,625	15.74%	3,044,972	509,653
修繕費	4,538,160	20.10%	655,784	3,872,376
通信運搬費	239,018	1.06%	232,997	6,021
賃借料	315,000	1.40%	315,000	0
燃料費	104,008	0.46%	110,155	△6,147
消耗品費(薬品含む)	600	0.03%	0	600
負担金	20,000	0.10%	20,000	0
手数料等(振替・水質検査)	60,179	0.27%	58,858	1,321
備品購入	0	0.00%	0	0
旅費	9,500	0.00%	7,340	2,160
公課費(消費税)	169,000	0.75%	176,500	△7,500
計	22,577,272	100.00%	17,067,265	5,510,007

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ②前年度繰越金の増額、町債の増額
②歳出 ③経営管理費 … 修繕料の増額、職員給与費の増額

2. 事業の実績

(1) 農業集落排水事業への加入状況

①水洗化率

区 分	26 年度	25 年度
処理区域内受益戸数	448 戸	448 戸
接続済受益者戸数	315 戸	315 戸
処理区域内人口	765 人	777 人
処理区域内水洗化人口	649 人	654 人
水洗化率	84.8%	84.2%

②地区別排水施設接続状況

(単位：戸、人)

地 区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
	A	B	B/A	C	D	D/C
尾越	50	36	72.00%	111	105	94.59%
上段	30	22	73.33%	71	71	100.00%
大島	25	15	60.00%	37	25	67.57%
中平	26	16	61.54%	50	41	82.00%
鹿の島	39	32	82.05%	72	68	94.44%
新道	23	18	78.26%	27	21	77.77%
中央	18	15	83.33%	16	16	100.00%
本町	19	16	84.21%	28	28	100.00%
元町	21	10	47.62%	28	19	67.86%
中折	37	24	64.86%	49	29	59.18%
神橋	22	11	50.00%	38	27	71.05%
口広瀬	19	13	68.42%	38	33	86.84%
寺	22	17	77.27%	31	27	87.10%
口志水	16	13	81.25%	26	26	100.00%
奥志水	20	18	90.00%	31	24	77.42%
大山	15	9	60.00%	14	9	64.29%
幸助	26	16	61.54%	56	45	80.36%
漆畑	20	14	70.00%	42	35	83.33%
計	448	315	70.31%	765	649	84.83%

※平成 26 年度接続戸数 0 戸

(接続済み受益戸数は設置公共枿数を基準に積み上げ)

(2) 排水施設使用料等

①使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の 2 種類で対応している。

④下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料（現年度）	12,245,729	12,207,844	37,885	99.69%
（過年度）	217,960	95,156	122,804	43.65%
量水器使用料	10,712	10,712	0	100.00%
計	12,474,401	12,313,712	160,689	98.71%

受益者分担金徴収状況

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	0	0	0	0.00%
過年度分担金	1,897,970	144,000	1,753,970	7.59%
計	1,897,970	144,000	1,753,970	7.59%

受益者分担金徴収猶予分

◎徴収猶予対象分総額（H26年度当初）… 27件 9,720,000円

	全件数	解除手続完了	平成26年度徴収	未収のもの	未手続
件数	5件	0件	0件	0件	5件
分担金額	1,800,000円	0円	0円	0円	1,800,000円

(3) 施設の管理状況

①施設の処理状況

項目	26年度	25年度
一日平均処理水量 (m ³ /日)	124.2	140.4
一日最大処理水量 (m ³ /日)	375	251
年間処理水量 (m ³)	45,324	51,264
年間搬出汚泥量 (m ³)	255.0	275.0
年間有収水量 (m ³)	49,660	50,611

平成26年度 月別処理状況

単位：m³

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	1日平均
汚水処理量	3,404	3,681	3,650	4,015	4,494	4,075	4,026	3,805	3,698	3,620	3,189	3,667	45,324	124.2
搬出汚泥量	20.0		45.0		50.0		50.0		45.0			45.0	255.0	69.8

②浄化センター維持管理状況

- ・処理施設の運転並びに維持管理業務、マンホールポンプ場の維持管理業務を長野県土地改良事業団連合会へ委託して処理施設の円滑な運営に努めた。
- ・処理水質について変動は見られるが基準値以下を保っており安定した処理が行われた。
- ・処理水量は日平均 124.2 m³ 計画放流水質 BOD:20mg/l SS:30mg/l

③工事・修繕関係

- ・避雷針設備復旧工事 259千円
- ・屋根雪留増設工事 194千円
- ・水位計センサー取替工事 620千円
- ・上澄水排出装置電動シリンダー交換工事 3,132千円

④経営の効率性

使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	248.0	(円/m ³)
汚水処理原価	(注2)	454.6	(円/m ³)
使用料回収率	使用料収入／汚水処理費	54.6	(%)
1ヶ月20m ³ 当たり一般家庭用下水道使用料	消費税抜き	4,000	円
処理人口1人あたりの維持管理費	維持管理費／現在処理区域内人口	29,512	(円/人)
処理人口1人あたりの資本費	資本費／現在処理区域内人口	64,185	(円/人)
処理人口1人あたりの管理運営費	管理運営費／現在処理区域内人口	93,698	(円/人)

注1：使用料収入＝料金収入

注2：*汚水処理費＝維持管理費における汚水処理費＋資本における汚水処理費

(4) 今後の問題点・課題等

水洗化率は約85%、接続率は約70%であり、今後も継続して未接続世帯に対して水洗化の働きかけが必要である。

今後は各種機械部品の定期的な交換・取替などのランニングコストの増加が予想されるので、長寿命化計画の策定など中・長期的な維持管理計画の作成が必要である。

料金収入の大きな増加が見込めないため、維持管理経費の節減に努める必要がある。

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	平成25年度末	平成26年度中増減		平成26年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
農業集落排水事業	518,098,775		30,326,404	487,772,371
平準化債	123,963,500	12,300,000	7,617,500	128,646,000
合計	642,062,275	12,300,000	37,943,904	616,418,371

1.3. 浄化槽市町村整備推進事業

1. 収支の状況

歳入総額	88,200,571 円
歳出総額	86,324,416 円
差引額	1,876,155 円

(1) 歳入の状況 (単位：円)

科 目	26 年度	構成比	25 年度	増減
分担金及び負担金	3,686,000	4.18%	7,171,210	△3,485,210
使用料及び手数料	31,885,149	36.15%	29,702,900	2,182,249
国庫負担金	5,867,000	6.65%	7,784,000	△1,917,000
繰入金	25,895,000	29.36%	27,368,000	△1,473,000
諸収入	975,272	1.10%	862,207	113,065
町債	14,100,000	15.99%	23,800,000	△9,700,000
繰越金	5,792,150	6.57%	1,627,416	4,164,734
歳入合計	88,200,571	100.00%	98,315,733	△10,115,162

*繰入金の内訳 (単位：円)

区 分	26 年度	25 年度	増減
一般会計繰入金	25,895,000	27,368,000	△1,473,000
建設改良費分	328,000	85,000	243,000
公債費分	12,536,000	11,267,000	1,269,000
総務費分	11,537,000	9,836,000	1,701,000
施設管理費分	1,494,000	6,180,000	△4,686,000
合 計	25,895,000	27,368,000	△1,473,000

(2) 歳出の状況 (単位：円)

科 目	26 年度	構成比	25 年度	増減
経営管理費	50,059,879	57.99%	42,621,461	7,438,418
建設事業費	23,767,948	27.53%	38,703,000	△14,935,052
公債費	12,496,589	14.48%	11,199,122	1,297,467
元金	7,349,932	8.51%	6,153,465	1,196,467
利子	5,146,657	5.97%	5,045,657	101,000
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	86,324,416	100.00%	92,523,583	△6,199,167

*経営管理費内訳 (単位：円)

科 目	26 年度	構成比	25 年度	増減
職員給与費	11,532,959	23.04%	9,433,603	2,099,356
検査手数料	1,895,000	3.79%	1,853,000	42,000
管理委託料	8,320,860	16.62%	7,803,074	517,786
清掃料	17,997,730	35.96%	14,953,280	3,044,450
施設修繕費	6,093,048	12.17%	4,830,106	1,262,942
消耗品費 (維持管理費分)	4,099,487	8.19%	3,650,031	449,456
負担金等	33,599	0.06%	14,050	19,549
手数料(振替)	87,196	0.17%	84,317	2,879
備品購入	0	0.00%	0	0
公課費(消費税)	0	0.00%	0	0
合 計	50,059,879	100.00%	42,621,461	7,438,418

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ◎国庫負担金 … 浄化槽設置事業に伴う設置数減による
 ◎繰入金 … 施設管理費分繰入金の減額
 ②歳出 ◎経営管理費 … 浄化槽設置数の増に伴う維持管理委託料の増額
 ◎建設事業費 … 浄化槽設置工事費の減額

2. 事業の実績

(1) 生活排水処理施設の状況及び実績

①浄化槽市町村整備推進事業（処理施設の状況）

区 分	実 施 状 況	前年度比 (%)
浄化槽市町村整備推進事業 地 域 内 人 口	2,918 人	96.4
同上 地域内水洗化人口	2,207 人	98.7
事業設置浄化槽総基数	438 基	102.6
町管理分年間排出汚泥量	1,621 m ³	120.7
年 間 有 収 水 量	171,263 m ³	101.7

②一般世帯地区別排水設備接続状況

木曾川右岸地区

(単位：世帯.人)

地 区	処理区域 内世帯数	設置世帯 数	接続率	処理区域 内人口	接続済人 口	水洗化率	町事業設置基数	
							住宅	事業所等
本谷	36	24	66.67%	110	90	81.82%	17基	3基
岩倉	38	29	76.32%	109	92	84.40%	21基	1基
戸場	26	15	57.69%	68	53	77.94%	13基	2基
川向	69	59	85.51%	189	169	89.42%	38基	4基
沼田	12	7	58.33%	32	21	65.63%	4基	2基
天白	59	47	79.66%	117	88	75.21%	17基	1基
橋場	2	2	100.00%	7	7	100.00%	2基	0基
大妻籠	17	16	94.12%	49	47	95.92%	17基	1基
元組	146	127	86.99%	322	286	88.82%	49基	1基
向粟畑	37	31	83.78%	99	86	86.87%	17基	1基
粟畑	48	45	93.75%	145	138	95.17%	26基	3基
下切	83	66	79.52%	232	205	88.36%	39基	7基
大野正兼	30	21	70.00%	92	73	79.35%	17基	3基
塚野	31	24	77.42%	72	62	86.11%	18基	1基
右岸小計	634	513	80.91%	1,643	1,417	86.24%	295基	30基

三留野・渡島地区

(単位：世帯・人)

地 区	処理区域 内世帯数	設置世帯 数	接続率	処理区域 内人口	接続済人 口	水洗化率	町事業設置基数	
							住宅	事業所等
新町	51	33	64.71%	107	71	66.36%	9基	2基
上仲町	26	17	65.38%	68	55	80.88%	5基	2基
下仲町	20	12	60.00%	41	28	68.29%	4基	0基
坂の下	34	12	35.29%	76	32	42.11%	2基	1基
東町	75	42	56.00%	187	106	56.68%	11基	4基
和合北	36	23	63.89%	74	55	74.32%	12基	3基
和合南	51	34	66.67%	129	87	67.44%	15基	0基
住吉町	27	6	28.57%	50	12	24.00%	4基	1基
東栄町	45	16	35.56%	98	39	39.80%	5基	2基
南栄町	25	9	36.00%	55	22	40.00%	6基	0基
神戸	91	64	70.33%	259	193	74.52%	12基	1基
渡島	56	36	64.29%	131	87	66.41%	10基	2基
三留野 計	537	304	57.25%	1,275	787	61.73%	95基	18基
町合計	1,171	817	70.13%	2,918	2,204	75.53%	390基	48基

* 接続率・水洗化率は住宅のみで、事業所等は含まれていない。

(2) 使用料等

①浄化槽市町村整備推進事業 施設使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

④使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料 (現年度)	31,811,094	31,752,093	59,001	99.81%
下水道使用料 (過年度)	297,240	88,050	239,190	29.62%
量水器使用料 (現年度)	75,594	74,446	1,148	98.48%
量水器使用料 (過年度)	560	560	0	100.00%
計	32,184,488	31,885,149	299,339	99.07%

⑤受益者分担金徴収状況

(単位：円)

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	3,686,000	3,686,000	0	100.00%
過年度分担金	0	0	0	0.00%

計	3,686,000	3,686,000	0	100.00%
---	-----------	-----------	---	---------

⑥平成 26 年度 7.9 災害下水道料金減免額 (単位：円)

対象者数	減免前金額	減免後金額	減免額	備 考
9 名	110,384	70,904	39,480	

(3) 施設管理

① 合併処理浄化槽維持管理

合併処理浄化槽の保守点検を業者（有限会社 環境サービス）へ委託し、3ヶ月に1回実施。保守点検の状況により汲み取り・清掃業務を実施。

(4) 建設事業

① 合併処理浄化槽設置工事、流入管及び放流管布設工事を発注し、11基の合併処理浄化槽を設置した。

* 平成26年度事業費		23,284 千円
内 訳	測量・設計費	972 千円
	工事請負費	22,312 千円
* 補助対象事業費		16,077 千円
財源内訳	国庫補助金	5,867 千円
	地方債	8,500 千円
	分担金	1,710 千円
* 町単独事業費		7,207 千円
財源内訳	地方債	5,300 千円
	分担金	1,976 千円
	一般繰入金	△69 千円
	※国費受入誤りによる。年度間調整で修正	

3. 災害復旧対応

(1) 被災状況

町管理の個人設置浄化槽及び個人管理浄化槽が、軽微なものを含め12基が被災した。主な被災としては、浄化槽内への土砂流入、ブローア破損、浄化槽上部への土砂堆積が見受けられた。12基のうち、浄化槽市町村整備推進事業では3基の修繕を行った。

(2) 災害復旧事業費

* 平成26年度事業費		451 千円
内 訳	一般修繕費	451 千円
* 財源内訳	地方債	300 千円
	一般繰入金	151 千円

(5) 合併処理浄化槽整備状況

町事業による合併処理浄化槽整備状況は下記のとおり。

年 度	設置基数	内 訳
平成 12 年度	78 基	5 人=21 基、7 人=45 基、8 人=1 基、10 人=2 基、12 人=1 基 30 人=2 基、32 人=3 基、48 人=1 基、50 人=1 基、51 人=1 基
平成 13 年度	55 基	5 人=8 基、7 人=41 基、8 人=1 基、10 人=2 基、12 人=2 基 18 人=1 基
平成 14 年度	36 基	5 人=9 基、7 人=20 基、10 人=2 基、12 人=2 基、14 人=1 基 21 人=1 基、42 人=1 基
平成 15 年度	34 基	5 人=9 基、7 人=15 基、10 人=9 基、50 人=1 基
平成 16 年度	19 基	5 人=1 基、7 人=9 基、10 人=4 基、14 人=2 基、21 人=1 基 35 人=1 基、42 人=1 基
平成 17 年度	15 基	5 人=4 基、7 人=8 基、10 人=1 基、14 人=2 基
平成 18 年度	21 基	5 人=3 基、7 人=15 基、10 人=1 基、25 人=1 基 45 人=1 基
平成 19 年度	19 基	5 人=4 基、7 人=12 基、10 人=2 基、40 人=1 基
平成 20 年度	36 基	5 人=13 基、7 人=18 基、10 人=2 基、18 人=2 基 25 人=1 基
平成 21 年度	38 基	5 人=16 基、7 人=13 基、10 人=3 基、14 人=2 基、 15 人=2 基、18 人=1 基、30 人=1 基
平成 22 年度	24 基	5 人=12 基、7 人=7 基、10 人=3 基、14 人=1 基、 16 人=1 基
平成 23 年度	12 基	5 人=4 基、7 人=6 基、10 人=1 基、50 人=1 基、
平成 24 年度	20 基	5 人=8 基、7 人=10 基、10 人=1 基、30 人=1 基、
平成 25 年度	20 基	5 人=8 基、7 人=7 基、10 人=3 基、21 人=1 基、30 人=1 基
平成 26 年度	11 基	5 人=2 基、7 人=3 基、10 人=2 基、14 人=3 基、21 人=1 基
計	438 基	

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	平成 25 年度末	平成 26 年度中増減		平成 26 年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
特定地域生活 排水処理事業	299,342,806	14,100,000	7,349,932	306,092,874
災害復旧債		300,000		300,000
合 計	299,342,806	14,400,000	7,349,932	306,392,874

平成26年度浄化槽市町村整備推進事業 事業実績一覧表

平成27年3月末現在

事業工区	実施地区	事業量	事業費 (円)	財源内訳 (千円)				備考
				国庫支出金	起債	分担金	一般財源	
26-1工区	南木曾町内	5人槽1基+7人槽1基=2基	2,451,600					
26-2工区	南木曾町内	10人槽2基	2,710,800					田立ユーアイ住宅2基
26-3工区	南木曾町内	30人槽1基	1,231,200					
26-4工区	南木曾町内	21人槽1基	3,607,200					
26-5工区	南木曾町内	7人槽1基	1,533,600					
26-6工区	南木曾町内	14人槽1基	2,959,200					森林組合1基
26-7工区	南木曾町内	5人槽1基	1,728,000					
26-8工区	南木曾町内	14人槽2基	6,091,200					神戸ハイツ2基
			22,312,800					
測量設計業務	南木曾町内	委託先 = 長土連	972,000					
計		5人槽2基・7人槽2基・10人槽2基・ 14人槽3基・21人槽1基・30人槽1基 合計11基	23,284,800	5,867	13,800	3,686	-68.2	国費受入れ誤りによる。年度間調整にて修正

事業工区	実施地区	事業量	事業費 (円)	財源内訳 (千円)				備考
				国庫支出金	起債	分担金	一般財源	
災害復旧事業	三留野地区	浄化槽修繕工事3基	450,360		300		151	起債以外の財源は、一般会計繰入金で対応

平成26年度個人設置型から町管理型制度への管理移行実績

	移行基数 (基)
三留野・渡島地区	6
読書右岸地区	1
田立地区	1
計	8

平成26年末	町管理型制度への管理移行基数
	移行基数 (基)
三留野・渡島地区	102
読書右岸地区	45
田立地区	94
計	241